

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.12.16
金融市場局

金融調節の運営実績

金融調節の運営として、11月20～21日の会合で決定された方針（「マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。」）のもとで、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。

11月20～21日の会合後のマネタリーベースは、186～191兆円台で推移した。

当座預金残高は、96～102兆円台で推移した。

長期国債の保有残高は、143兆円となった（12月10日現在）。

以 上

(図表1)

金融調節

(億円)

	マネタリーベース							
	銀行券	日銀当座預金残高(実績値)						非準預先 残高
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準預先 残高		
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)			超過 準備		残り所要額 (1日平均)	
準備預金残高(除くゆうちょ銀行)	超過 準備	残り所要額 (1日平均)	非準預先 残高					
11月20日(水)	1,881,200	835,700	999,700	886,400		744,000	9,200	113,300
11月21日(木)	1,873,200	838,000	989,400	885,000		753,500	8,300	104,400
11月22日(金)	1,882,400	840,300	996,300	897,300		774,600	6,600	99,000
11月25日(月)	1,876,900	840,600	990,500	884,900		765,200	6,000	105,600
11月26日(火)	1,895,600	841,300	1,008,400	904,800		789,700	5,600	103,600
11月27日(水)	1,904,100	842,700	1,015,500	907,500		797,300	5,300	108,000
11月28日(木)	1,899,700	844,800	1,009,000	902,700		795,100	5,100	106,300
11月29日(金)	1,916,200	846,500	1,023,900	934,000		827,500	4,300	89,900
12月2日(月)	1,885,500	847,000	992,600	901,700		796,400	4,100	90,900
12月3日(火)	1,877,800	847,800	984,200	891,700		791,500	3,900	92,500
12月4日(水)	1,860,900	848,700	966,300	873,900		775,100	3,700	92,400
12月5日(木)	1,863,000	850,600	966,500	875,800		775,600	3,500	90,700
12月6日(金)	1,876,000	852,700	977,300	881,400		779,200	2,800	95,900
12月9日(月)	1,865,500	853,700	965,800	871,400		772,900	2,500	94,400
12月10日(火)	1,870,200	854,800	969,300	875,300		775,400	2,100	94,000
12月11日(水)	1,882,200	856,400	979,800	874,400		776,200	1,900	105,400
12月12日(木)	1,871,700	859,900	965,700	873,500		773,900	1,600	92,200
12月13日(金)	1,919,800	862,500	1,011,200	915,900		803,300	—	95,300
12月16日(月)	1,906,900	864,100	996,700	910,900		161,300	40,900	85,800

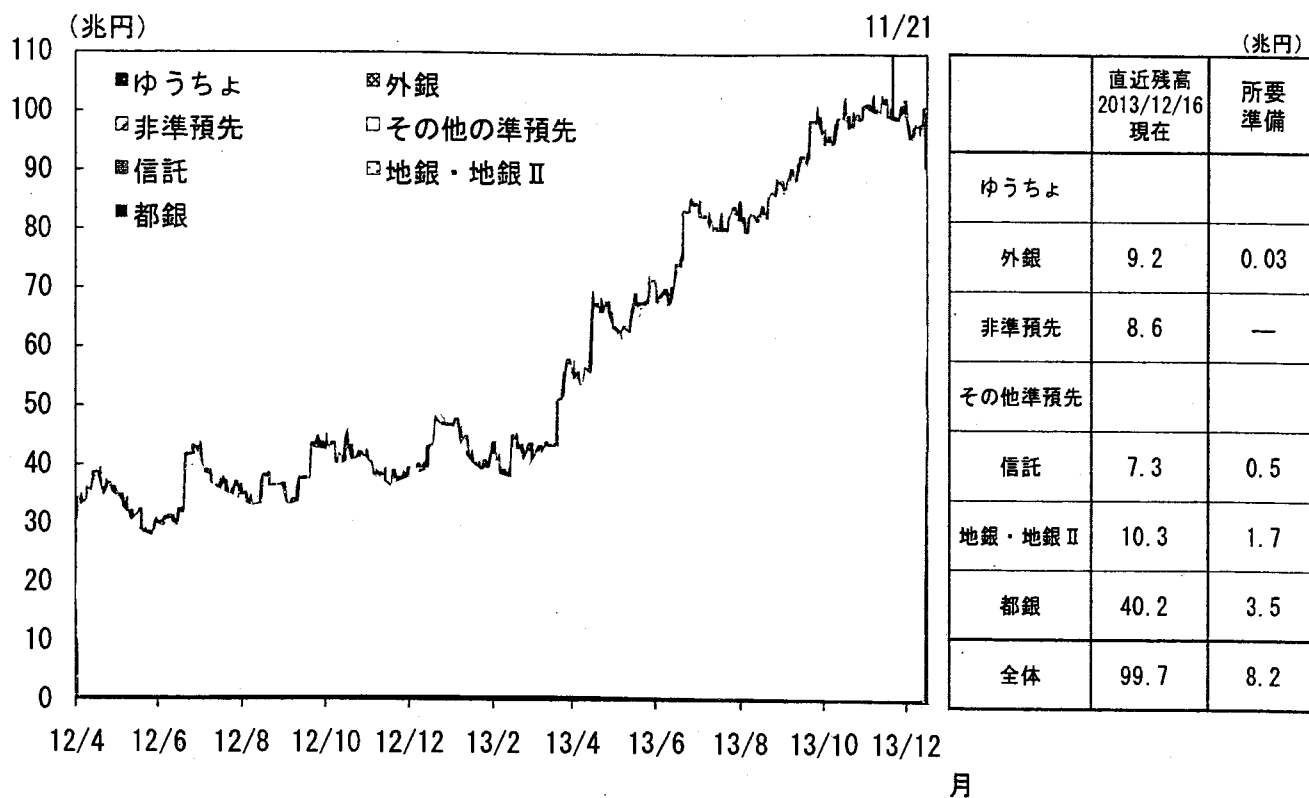
(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行) および銀行券の日次計数は、対外非公表。

(注2) 12月16日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)

当座預金残高

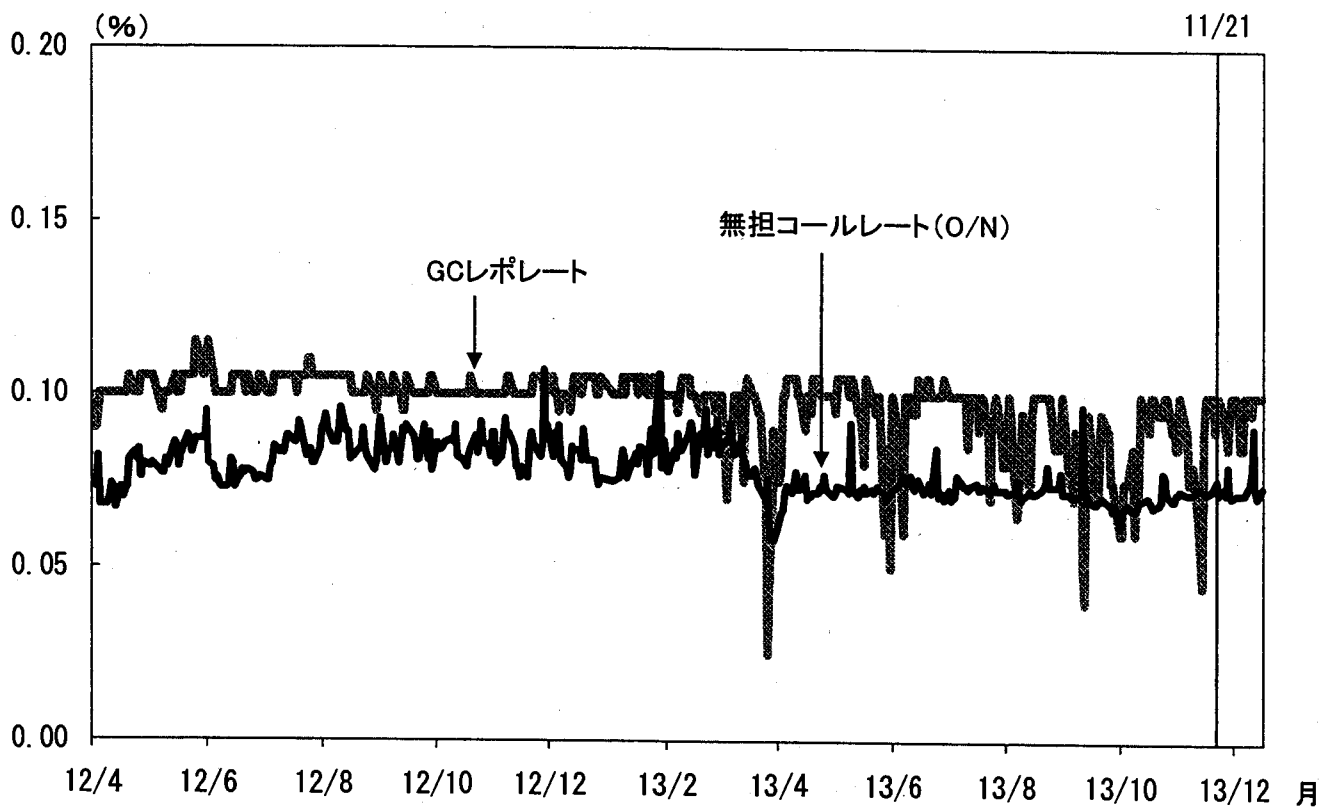
対外非公表



■ ゆうちょ
□ 非準預先
■ 信託
■ 都銀
⊠ 外銀
□ その他の準預先
□ 地銀・地銀Ⅱ

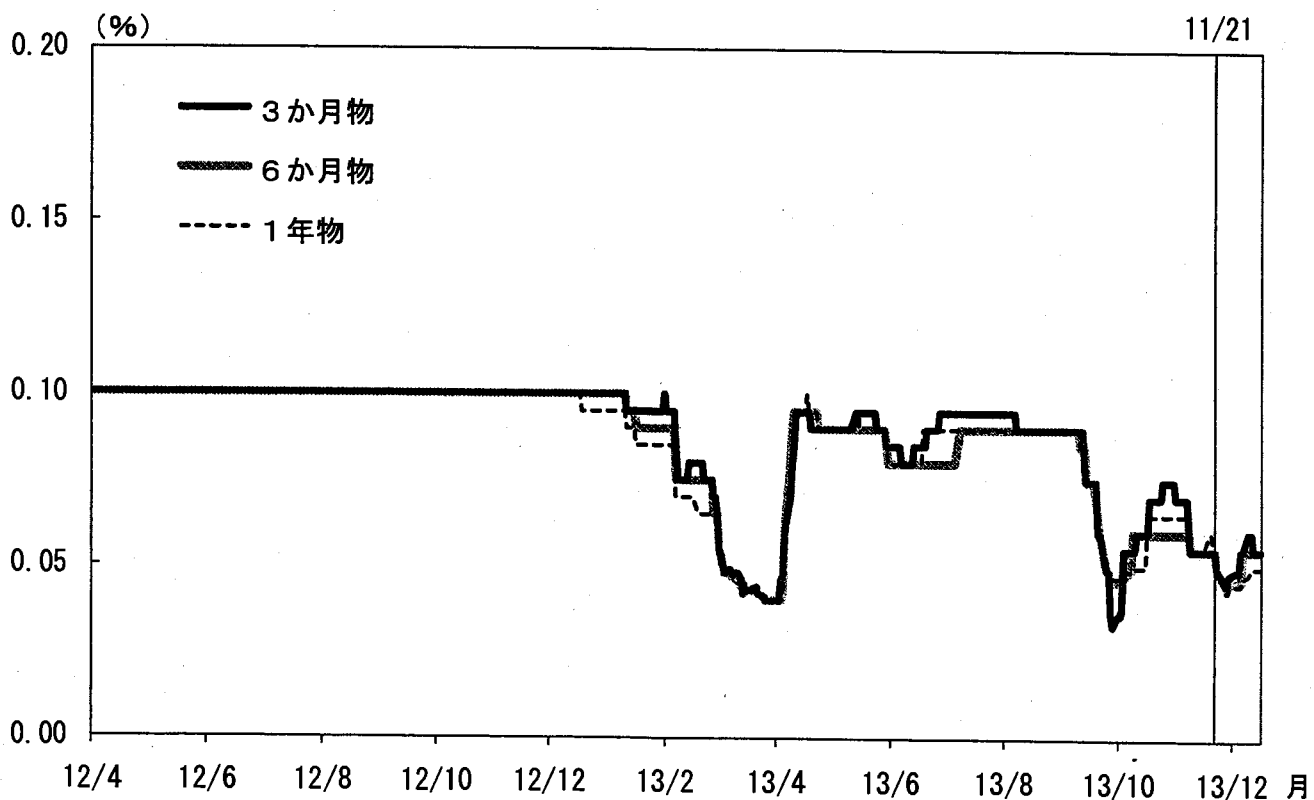
12/4 12/6 12/8 12/10 12/12 13/2 13/4 13/6 13/8 13/10 13/12

短期金利



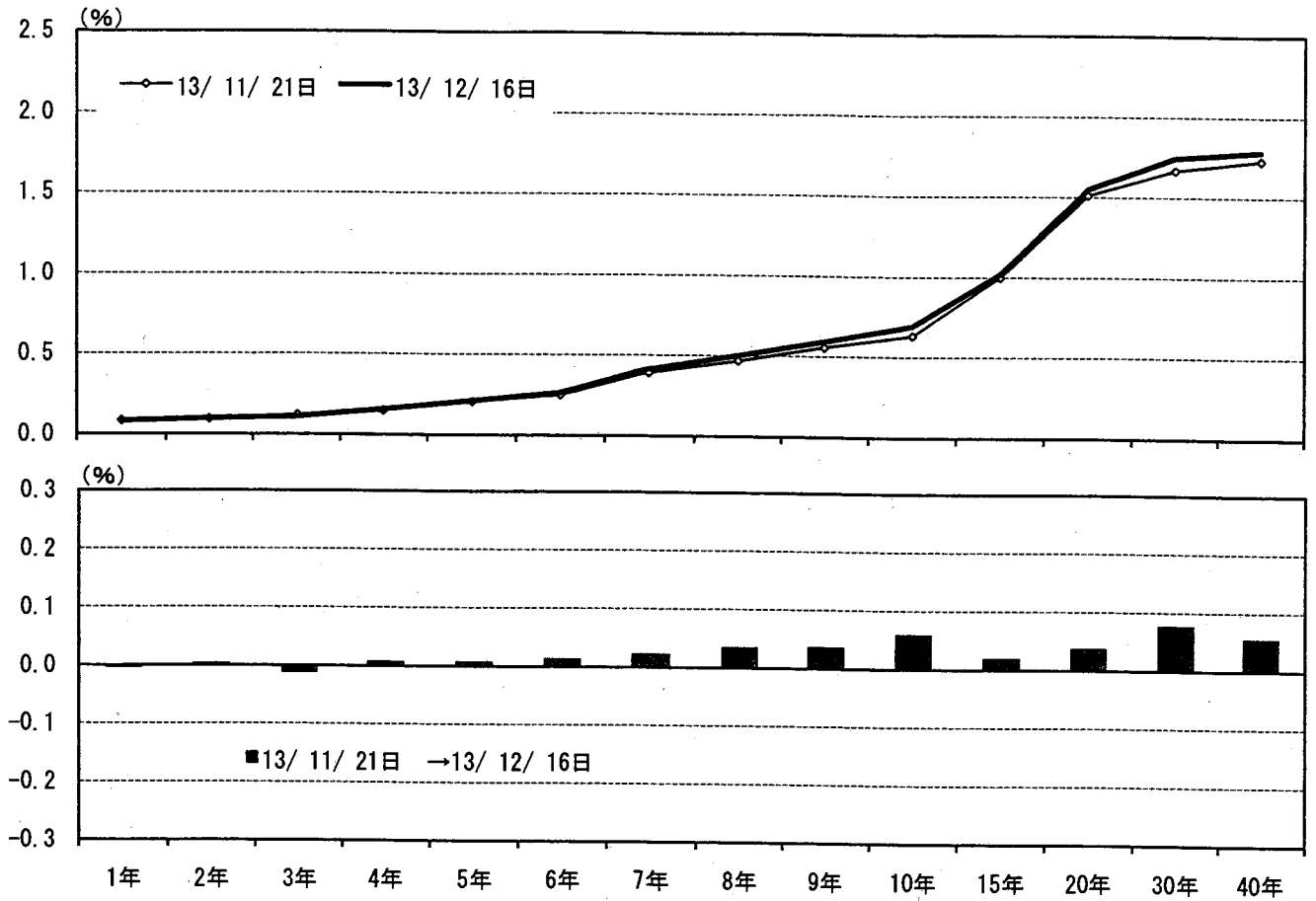
(注)GCLレポレートは、2012/4/20日以前はS/N物、2012/4/23日以降はT/N物(対外非公表)。

国庫短期証券の利回り

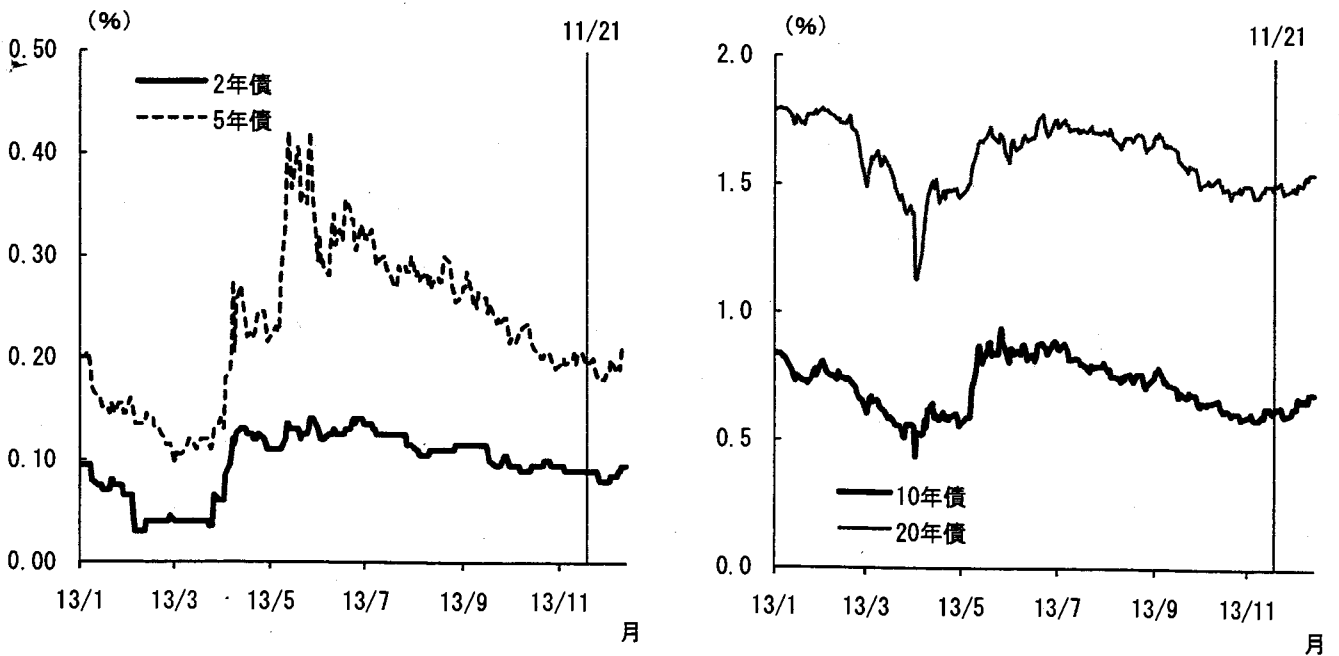


イールドカーブ

(1) イールドカーブの変化



(2) 利回りの推移



(出所) Bloomberg、日本相互証券

国債買入オペ

(図表5)

(億円、年、%)

	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の利回り			落札分の 平均残存 期間 (非公表)
								前日比	当日引値	前日引値	
国債買入	12/11	T+2	1Y以下	1,100	4.25	0.050	0.006	0.000	0.075	0.075	0.02
	11/20	T+2	1~3Y	2,500	4.67	0.004	0.003	0.000	0.090	0.090	3.22
	11/20	T+2	3~5Y	3,500	3.23	0.001	0.000	-0.005	0.195	0.200	
	11/25	T+2	1~3Y	2,500	4.06	0.005	0.005	0.000	0.090	0.090	3.35
	11/25	T+2	3~5Y	3,000	4.33	0.003	0.002	0.005	0.200	0.195	
	12/2	T+2	1~3Y	2,500	3.91	0.001	0.000	0.000	0.080	0.080	3.37
	12/2	T+2	3~5Y	3,000	3.81	0.001	0.001	0.000	0.180	0.180	
	12/4	T+2	1~3Y	2,000	6.19	0.003	0.002	0.000	0.080	0.080	3.32
	12/4	T+2	3~5Y	3,000	4.14	-0.003	-0.004	0.000	0.185	0.185	
	12/6	T+2	1~3Y	2,500	5.84	0.004	0.003	0.005	0.085	0.080	3.24
	12/6	T+2	3~5Y	2,500	3.91	0.011	0.010	0.015	0.200	0.185	
	12/13	T+5	1~3Y	2,500	3.19	0.007	0.006	0.004	0.094	0.090	2.83
	12/13	T+5	3~5Y	2,500	4.00	0.013	0.013	0.010	0.210	0.200	
	11/25	T+2	5~10Y	4,000	2.86	0.004	0.003	0.010	0.635	0.625	8.66
	11/27	T+2	5~10Y	4,000	2.45	-0.008	-0.009	-0.015	0.600	0.615	8.07
	12/2	T+2	5~10Y	4,000	2.93	0.003	0.002	0.010	0.610	0.600	9.59
	12/6	T+2	5~10Y	4,000	3.64	0.014	0.013	0.025	0.670	0.645	7.95
	12/13	T+5	5~10Y	4,000	2.94	0.024	0.021	0.030	0.685	0.655	9.22
	11/20	T+2	10Y超	2,000	2.48	0.005	0.003	-0.015	1.485	1.500	31.23
	11/27	T+2	10Y超	2,000	2.12	-0.008	-0.018	-0.025	1.470	1.495	21.87
12/4	T+2	10Y超	2,000	4.01	-0.016	-0.018	-0.010	1.485	1.495	22.84	
12/11	T+2	10Y超	2,000	2.29	0.014	0.013	0.013	1.533	1.520	21.45	

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差（変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値<同>からの価格較差）。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超では、20年新発債。

(注4) 4/4日以降のオファー分の買入銘柄の平均残存期間は、7.3年（対外非公表）。

(図表6)

その他のオペ

(資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2013/12/16現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート
						応札倍率	平均落札レート	
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	166,143	11/21	T+2	3M	8,000	0.77	0.100	0.10
		11/28	T+2	3M	8,000	0.28	0.100	0.10
		12/5	T+2	3M	8,000	0.40	0.100	0.10
		12/12	T+2	3M	8,000	1.43	0.100	0.10
国庫短期証券買入	251,644	11/22	T+2	-	20,000	1.60	-0.005	-0.010
		11/29	T+2	-	10,000	3.61	0.003	0.002
		12/9	T+2	-	10,000	4.76	0.006	0.005
		12/13	T+2	-	10,000	3.85	0.006	0.003
社債等買入	33,408	12/10	T+4	-	1,500	2.15	0.156	0.084
CP等買入	23,256	11/26	T+3	-	4,500	2.27	0.071	0.067
		12/5	T+3	-	5,000	2.38	0.077	0.072
		12/16	T+3	-	5,000	1.72	0.067	0.043

	直近残高 2013/12/16現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	24,217	12/4、11、12、13、16	5回	1,040
J-REIT買入	1,399	11/20、21、12/4、5、6、12、16	7回	7

- (注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差。
(注2) 直近残高は、対外非公表。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
11/21	103	利付10年315回 利付40年6回	-0.400	-0.40
11/22	53	利付40年6回	-0.400	-0.40
11/25	5	利付40年6回	-0.400	-0.40
11/26	6	利付40年6回	-0.400	-0.40
11/27	6	利付40年6回	-0.400	-0.40

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

	直近残高 2013/12/16現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額		貸付利率
					落札額	応札倍率	
米ドル資金供給	1	11/26	11/29	6D	0	-	0.580
		12/3	12/5	7D	0	-	0.590
		12/10	12/12	7D	1	-	0.590
		12/10	12/12	84D	0	-	0.590

- (注1) 直近残高、スタート日は米国東部時間。
(注2) 直近残高は、対外非公表。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2013/12/16現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額		貸付利率
					貸付額	応札倍率	
被災地金融機関支援	3,806	11/22	11/28	1Y	9	-	0.100

- (注) 直近残高は、対外非公表。

<参考>

(成長基盤強化を支援するための資金供給)

(億円、百万ドル、%)

	直近残高 2013/12/16現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額		貸付利率
					貸付額	応札倍率	
ABL等特則(新規)	33,504	11/28	12/6	2Y	50	-	0.100
ABL等特則(第2期借り換え)		11/28	12/6	2Y	11	-	0.100
小口特則(新規)		11/28	12/6	1Y	7	-	0.100
小口特則(第3期借り換え)		11/28	12/6	1Y	7	-	0.100
米ドル特則(新規)		11/28	12/6	1Y	864	-	0.34600
米ドル特則(第2期借り換え)		11/28	12/6	1Y	1,470	-	0.34600
本則(新規)		11/29	12/6	1Y	2,237	-	0.100
本則(第10回借り換え)		11/29	12/6	1Y	1,665	-	0.100
本則(第6回借り換え)		11/29	12/6	1Y	1,206	-	0.100
本則(第2回借り換え)		11/29	12/6	1Y	4,533	-	0.100

- (注1) 直近残高は、米ドル特則分を含まない。
(注2) 直近残高は、対外非公表。

(貸出増加を支援するための資金供給)

(億円、%)

	直近残高 2013/12/16現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額		貸付利率
					貸付額	応札倍率	
貸出増加支援	50,843	12/12	12/16	1Y	1,111	-	0.100
		12/12	12/16	3Y	9,417	-	0.100

- (注) 直近残高は、対外非公表。

金融調節と日本銀行のバランス・シート

(図表7)

(12/10日時点実績、兆円)

資産			負債および純資産		
		2012年末 対比変化幅			2012年末 対比変化幅
長期国債	142.7	+53.6	銀行券	85.5	▲1.2
CP等	2.5	+0.4	当座預金	96.9	+49.7
社債等	3.2	+0.3	その他	42.3	+17.8
ETF	2.4	+1.0			
J-REIT	0.1	+0.0			
引受国庫短期証券	16.1	+1.1			
被災地金融機関支援資金供給	0.4	▲0.1			
成長基盤強化支援資金供給	3.4	+0.0			
貸出増加支援資金供給	4.0	+4.0			
補完貸付	0.0	+0.0			
短期供給オペ	41.7	+5.2			
買入国庫短期証券	25.4	+15.8			
共通担保資金供給 (固定金利方式)	16.3	▲10.6			
その他の短期供給オペ	0.0	0.0			
その他	8.2	+0.7			
合計	224.7	+66.3	合計	224.7	+66.3

(注1)「長期国債」の変化幅は、資産買入等の基金の残高を含めた金額との比較。

(注2)「成長基盤強化支援資金供給」の残高は、米ドル特則分を含まない。

(注3)「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。

(注4)「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却分を調整していない。

(注5) 資産項目の内訳および変化幅は、「長期国債」「CP等」「社債等」「ETF」「J-REIT」「貸出増加支援資金供給」を除いて対外非公表。

(参考) バランス・シートの見通し

(兆円)

資産	2012年末 (実績)		2013年末 (見通し)	
	2012年末 (実績)	2013年末 (見通し)	2012年末 (実績)	2013年末 (見通し)
長期国債	89	140	銀行券	87
CP等	2.1	2.2	当座預金	47
社債等	2.9	3.2		107
ETF	1.5	2.5		
J-REIT	0.11	0.14		
貸出支援基金	3.3	13		
その他とも資産計	158	220	その他とも負債・純資産計	158
				220

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.12.16

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降、同会合で決定された金融市場調節方針に沿って、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。そのもとで、マネタリーベースは186～191兆円台で推移した。

各市場の動向をみると、短期金融市場では、短期金利は長めのゾーンを含め、低位で推移している。すなわち、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準での動きとなっている。GCレポレート（T/N）は、0.1%程度で概ね横ばいとなっている。短国レートは、いずれのタームも0.1%を下回る水準で推移している。長めのターム物の銀行間取引金利は、横ばいの動きとなっている。

長期金利をみると、長期ゾーン（10年新発債流通利回り）は、米国長期金利の小幅上昇などを背景に幾分上昇したものの、本行の金融緩和姿勢が引き続き意識されるもとで、上昇幅は限定的なものに止まっている。

株価（日経平均株価）は、米国株価が高値を更新する場面で、為替の円安方向の動きが好感されたことなどをを受けて小幅上昇したが、その後は幾分下落し、足もとは15千円台前半で推移している。REIT価格は、不動産のファンダメンタルの改善への期待が引き続き存在する一方、海外REIT価格が弱含んでいることなどから、横ばい圏内の動きとなっている。社債流通利回りの対国債スプレッドは、一部の電力銘柄では拡大しているものの、総じてみれば、投資家の底堅い需要を背景に、ごく緩やかながら縮小してきている。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、米国経済指標が市場予想を上回ったことに加え、本行による追加緩和を巡る思惑が一部にみられることもあって、円安ドル高方向の動きとなっており、足もとは102円台後半となっている。ユーロの対ドル相場については、欧州経済の改善期待やECBの早期の追加緩和観測の後退などを背景に、ユーロ高ドル安方向の動きとなっている。

2. 市場別の動向

前回会合以降、同会合で決定された金融市場調節方針に沿って、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。そのもとで、マネタリーベースは186～191兆円台で推移した。

こうしたなかで、各市場の動向は次のとおりとなった。

(1) 短期金融市場

短期金融市場をみると、短期金利は長めのゾーンを含め、低位で推移している(図表1)。すなわち、翌日物金利については、無担保コールレート(O/N)は、0.1%を下回る水準での動きとなっている。GCレポレート(T/N)は、0.1%程度で概ね横ばいとなっている。ターム物金利のうち、短国レートは、いずれのタームも0.1%を下回る水準で推移している。TIBORは、横ばいの動きとなっている(図表2)。

— GCレポレート(T/N)については、本行の短国買入れ額が12月は減少したこともあって、証券会社の在庫ファンディング需要が幾分復元していることから、概ね0.1%程度で推移している。一方、短国については、先行きの需給のタイトさが意識されていること、都銀勢を中心に担保やデュレーション調整のための保有需要がみられることなどから、利回りが低めとなりやすい状況が続いている。この結果、このところ短国利回りがGCレポレート(T/N)を下回る場面が目立っている。

	前回会合初日 (11/20日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (12/16日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.075 %	0.091 % (12/11日)	0.071 % (11/29,12/13日)	0.074 %
GCレポレート (出合い、T/N)	0.090 %	0.100 % (12/11-16日等)	0.085 % (12/4-5日等)	0.100 %
短国レート (3M)	0.055 %	0.060 % (12/9-11日)	0.045 % (11/27日)	0.055 %
短国レート (6M)	0.055 %	0.055 % (12/6-16日等)	0.045 % (11/27-28日)	0.055 %
短国レート (1Y)	0.055 %	0.055 % (11/20-21日)	0.043 % (11/27-28日)	0.050 %
TIBOR (3M)	0.221 %	0.221 % (11/20-12/16日)	0.221 % (11/20-12/16日)	0.221 %

— CP発行レートは、低い水準で推移しており、高格付け先では0.1%をはっきりと下回る水準での発行となっている。低格付け先でも、発

行レートは総じて低下してきている（図表2）。この間、CP発行レートの対短国スプレッドは、タイトな水準での動きとなっている（図表3）。

- 主要通貨の調達環境は、総じて落ち着きを維持している。すなわち、ドルについては、LIBOR、LIBOR-OISスプレッドとも、概ね横ばいの動きとなっている。ユーロについては、LIBORは、ごく小幅に上昇しているが、LIBOR-OISスプレッドは、概ね横ばいの動きとなっている（図表4）。また、為替スワップ市場では、ドル調達プレミアム（ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド）は、対円は年末越え要因もあって幾分拡大する場面がみられたが、対ユーロは引き続きタイトな水準で推移している（図表4）。

ユーロ円金利先物レートについては、フォワードレート・カーブをみると、概ね不変となっている（図表5）。

- OISレートをみると、先行き少なくとも来年度前半までは、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移することが見込まれる姿となっている（図表5）。

（2）債券市場

債券市場をみると、長期ゾーン（10年新発債流通利回り）は、米国長期金利の小幅上昇などを背景に幾分上昇したものの、本行の金融緩和姿勢が引き続き意識されるもとの、上昇幅は限定的なものに止まっている。超長期ゾーン（20、30、40年新発債流通利回り）については、国債の発行年限が長期化されるとの思惑もあるなか、主要投資家である生保が低金利環境のもとで抑制気味な投資スタンスを続けていることもあって、幾分上昇している。一方、短期ゾーン（2年新発債流通利回り）は、0.1%を幾分下回る水準で、概ね横ばいの推移となっている（図表6）。

- この結果、イールドカーブは、前回会合時点から幾分スティープ化している（図表7）。

	前回会合初日 (11/20日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (12/16日)
2年新発債 利回り	0.090 %	0.095 % (12/13-16日)	0.080 % (11/29-12/5日)	0.095 %
5年新発債 利回り	0.195 %	0.210 % (12/13-16日)	0.180 % (11/28-12/2日)	0.210 %
10年新発債 利回り	0.610 %	0.685 % (12/13-16日)	0.600 % (11/27-29日)	0.685 %
20年新発債 利回り	1.485 %	1.545 % (12/13-16日)	1.470 % (11/27日)	1.545 %
30年新発債 利回り	1.650 %	1.740 % (12/16日)	1.620 % (11/27日)	1.740 %
40年新発債 利回り	1.715 %	1.780 % (12/16日)	1.690 % (11/27日)	1.780 %

—— 債券利回りの変動要因をみると、直近の調査（対象期間は11月26～28日）では、金利上昇要因としての「海外金利」への注目度が高まっている一方、金利低下要因としての「債券需給」への注目度が引き続き高いほか、「短期金利・金融政策」への注目度が高まっている（図表7）。

インプライド・ボラティリティは、幾分上昇している。この間、長国先物の値幅・出来高比率については、小幅低下している（図表8）。

(3) クレジット・スプレッド等

クレジット市場をみると、社債流通利回りの対国債スプレッドは、一部の電力銘柄に拡大の動きがみられるものの、総じてみれば、緩和的な金融環境が引き続き意識されるもとの、投資家の底堅い需要を背景に、ごく緩やかながら縮小してきている（図表9、10）。格付別のスプレッドをみると、BBB格では一部の電力銘柄のスプレッド拡大の影響がみられるが、AA格、A格については、ごく緩やかではあるものの縮小方向の動きが、幅広い業種にわたってみられている。

CDSプレミアムは、株価が上昇する場面で、プレミアムが厚めの銘柄に投資する動きがみられたこともあって、幾分縮小している（図表11）。

	前回会合初日 (11/20日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (12/13日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.352 %	0.352 % (11/20日)	0.317 % (12/12日)	0.321 %
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	1.791 %	1.840 % (11/29日)	1.791 % (11/20日)	1.831 %
CDSプレミアム				

(4) 株式市場

株式市場をみると、株価（日経平均株価）は、米国株価が高値を更新する場面で、為替の円安方向の動きが好感されたことなどをを受けて小幅上昇したが、その後は幾分下落し、足もとは15千円台前半で推移している（図表12）。

—— イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、マイナス幅が幾分縮小している（図表13）。

REIT価格（東証REIT指数）は、不動産のファンダメンタルの改善への期待が引き続き存在する一方、海外REIT価格が弱含んでいるほか、新規公開・公募増資に伴う需給への影響もみられることから、横ばい圏内の動きとなっている（図表14）。

—— J-REITのイールド・スプレッド（長期金利－J-REIT配当利回り）は、横ばい圏内で推移している（図表15）。

	前回会合初日 (11/20日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	15,076 円	15,749 円 (12/3日)	15,076 円 (11/20日)	15,152 円 (12/16日)
TOPIX	1,233 pts	1,262 pts (12/3日)	1,222 pts (12/16日)	1,222 pts (12/16日)
東証REIT指数	1,451 pts	1,476 pts (12/2日)	1,429 pts (12/16日)	1,429 pts (12/16日)
NY ダウ平均	15,900 ドル	16,097 ドル (11/27日)	15,739 ドル (12/12日)	15,755 ドル (12/13日)
NASDAQ 総合指数	3,921 pts	4,068 pts (12/9日)	3,921 pts (11/20日)	4,000 pts (12/13日)

—— 株式の主体別売買動向（現物）をみると、海外投資家が6週連続で買い越しとなっているほか、個人は直近では買い越しに転じている（図表14）。

—— 株価のインプライド・ボラティリティは、横ばい圏内の動きとなっている（図表14）。

（5）為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場は、米国経済指標が市場予想を上回ったことに加え、本行による追加緩和を巡る思惑が一部にみられることもあって、円安ドル高方向の動きとなっており、足もとは102円台後半となっている（図表16）。ユーロの対ドル相場については、欧州経済の改善期待やECBの早期の追加緩和観測の後退などを背景に、ユーロ高ドル安方向の動きとなっている。こうしたなか、円の対ユーロ相場については、円安ユーロ高方向の動きとなっており、足もとでは141円台半ばで推移している。

	前回会合初日 (11/20日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (12/13日)
円の対ドル相場 (NY市場16時時点)	99.97 円	99.97 円 (11/20日)	103.32 円 (12/12日)	103.22 円
円の対ユーロ相場 (同上)	134.27 円	134.27 円 (11/20日)	142.09 円 (12/12日)	141.79 円
ユーロの対ドル相場 (同上)	1.3431 ドル	1.3786 ドル (12/11日)	1.3431 ドル (11/20日)	1.3737 ドル

—— クロス円相場をみると、本邦株価が上昇する場面で円を売却する動きがみられたことなどから、多くの通貨で上昇している（図表18）。

—— リスクリバーサル（1M）については、ドル／円では、小幅のドル・プット超に転化している。ユーロ／ドルについては、ドル・コール超で横ばい圏内の推移となっている（図表17）。

—— IMM先物ポジションは、ドル／円のドル・ロング超幅が幾分拡大している。ユーロ／ドルは、概ね中立な水準での推移となっている（図表17）。

—— インプライド・ボラティリティ（1M）は、ドル／円は幾分上昇しているが、ユーロ／ドルは横ばい圏内の動きとなっている（図表17）。

以 上

2013.12.16

金融市場局

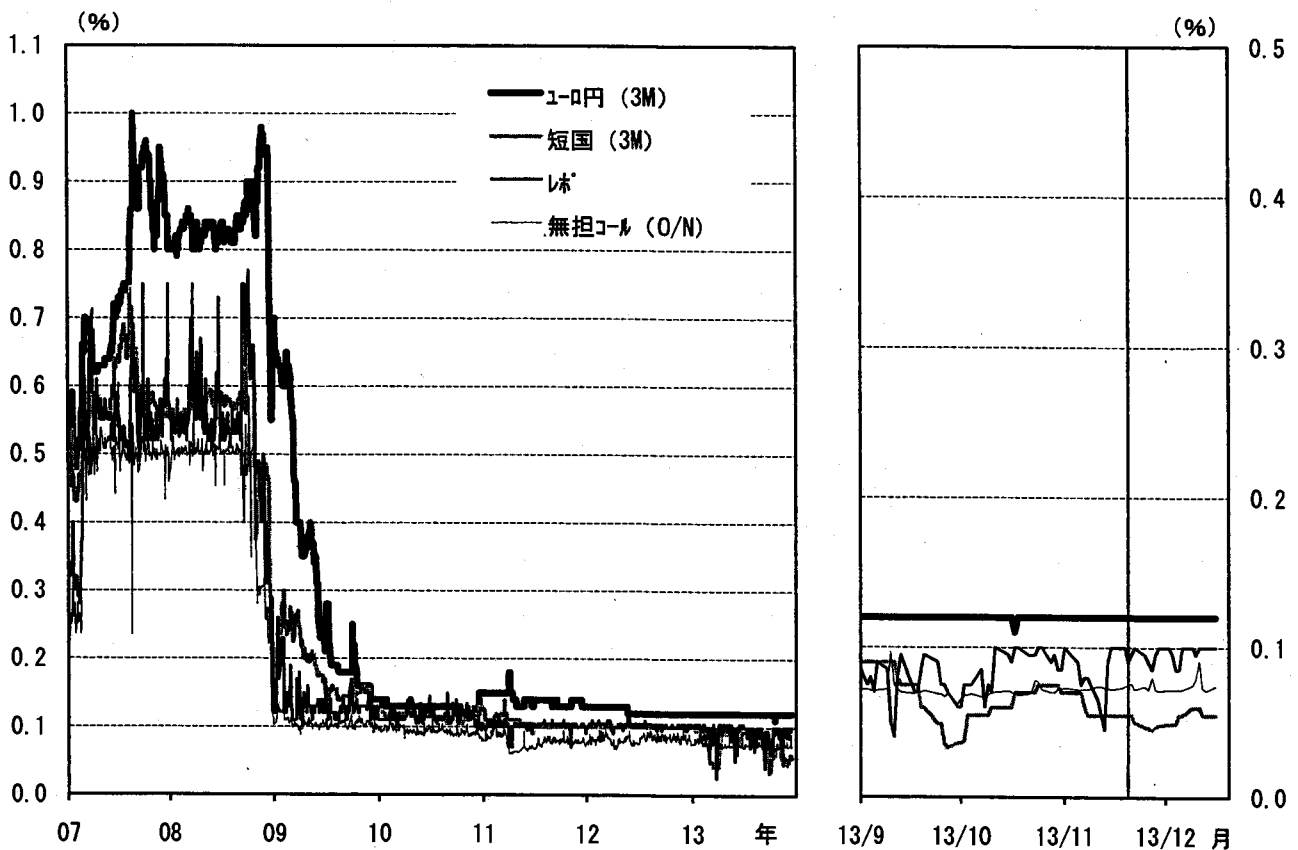
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 短期金利
- (図表 2) ターム物金利（1）
- (図表 3) CP 発行レートへの対短国スプレッド（a-1 格、3 か月物）
- (図表 4) ターム物金利（2）
- (図表 5) フォワードレート
- (図表 6) 長期金利
- (図表 7) イールド・カーブ等
- (図表 8) 国債市場のボラティリティ
- (図表 9) 社債流通利回りの対国債スプレッド
- (図表 10) 社債流通利回りの対国債スプレッド（残存 3 年未満）
- (図表 11) CDS プレミアム
- (図表 12) 株式相場
- (図表 13) 株価収益率とイールド・スプレッド
- (図表 14) 株式・主体別売買動向等
- (図表 15) 不動産投資信託（J-REIT）のイールド・スプレッド
- (図表 16) 為替レート
- (図表 17) 通貨オプション、先物市場
- (図表 18) クロス円取引
- (図表 19) エマージング、コモディティ市場

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（11/20 日）を表す。

短期金利

(1) 短期金利



(2) 同 (最近)

(%)

	無担コール		レポ		ユーロ円		短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)				
	0/N	T/N	1M	3M	3M	6M	1Y				
13/11/20	0.075	0.090	0.100	0.120	0.055	0.0577	0.055	—	0.055	—	
11/21	0.076	0.095	0.100	0.120	0.055	—	0.055	—	0.055	—	
11/22	0.072	0.100	0.100	0.120	0.050	—	0.050	—	0.050	—	
11/25	0.074	0.095	0.100	0.120	0.047	—	0.047	—	0.046	—	
11/26	0.072	0.090	0.100	0.120	0.046	—	0.046	—	0.045	—	
11/27	0.080	0.085	0.100	0.120	0.045	—	0.045	—	0.043	—	
11/28	0.072	0.095	0.100	0.120	0.047	0.0376	0.045	—	0.043	—	
11/29	0.071	0.100	0.100	0.120	0.048	—	0.046	—	0.045	—	
12/2	0.072	0.100	0.100	0.120	0.049	—	0.046	—	0.045	—	
12/3	0.072	0.095	0.100	0.120	0.049	—	0.046	—	0.045	—	
12/4	0.072	0.085	0.100	0.120	0.049	—	0.046	—	0.045	—	
12/5	0.072	0.085	0.100	0.120	0.055	0.0547	0.046	—	0.045	—	
12/6	0.072	0.100	0.100	0.120	0.055	—	0.055	0.0561	0.047	—	
12/9	0.075	0.100	0.100	0.120	0.060	—	0.055	—	0.048	—	
12/10	0.079	0.095	0.100	0.120	0.060	—	0.055	—	0.049	—	
12/11	0.091	0.100	0.100	0.120	0.060	—	0.055	—	0.050	—	
12/12	0.073	0.100	0.100	0.120	0.055	0.0610	0.055	—	0.050	—	
12/13	0.071	0.100	0.100	0.120	0.055	—	0.055	—	0.050	—	
12/16	* 0.074	0.100	0.100	0.120	0.055	—	0.055	—	0.050	—	

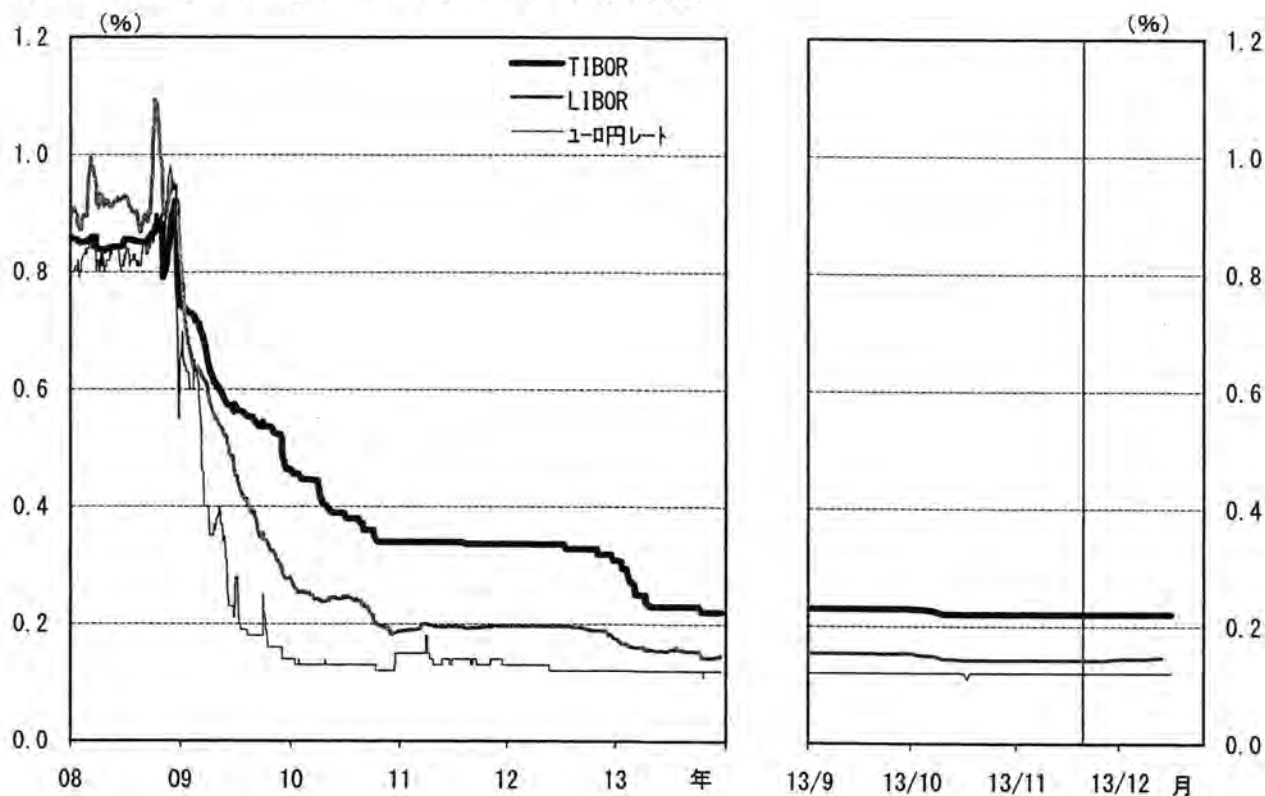
* 速報値

- (注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
 2. レポレートは、国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している (12/4/20日以前はS/N)。
 3. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。
 4. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。

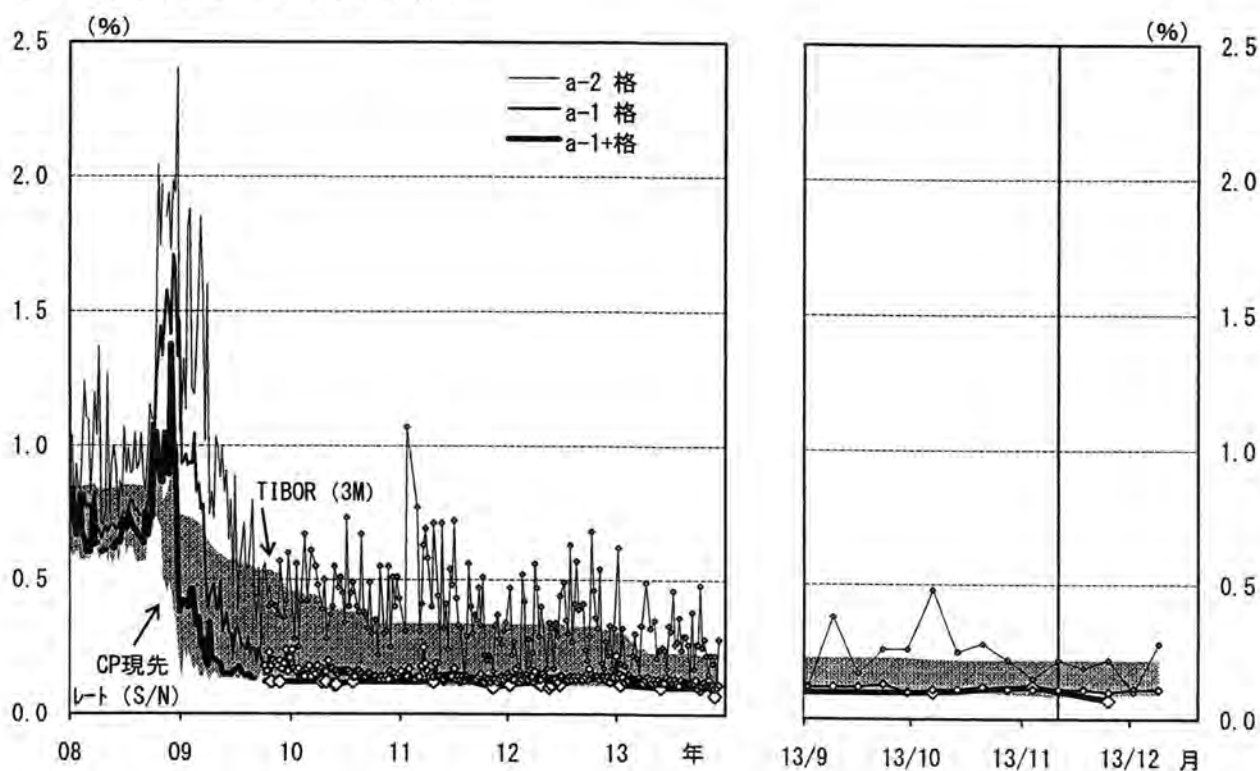
(出所) 財務省、日本相互証券、日本銀行

ターム物金利 (1)

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物)



(2) CP発行レート (3か月物)



(注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

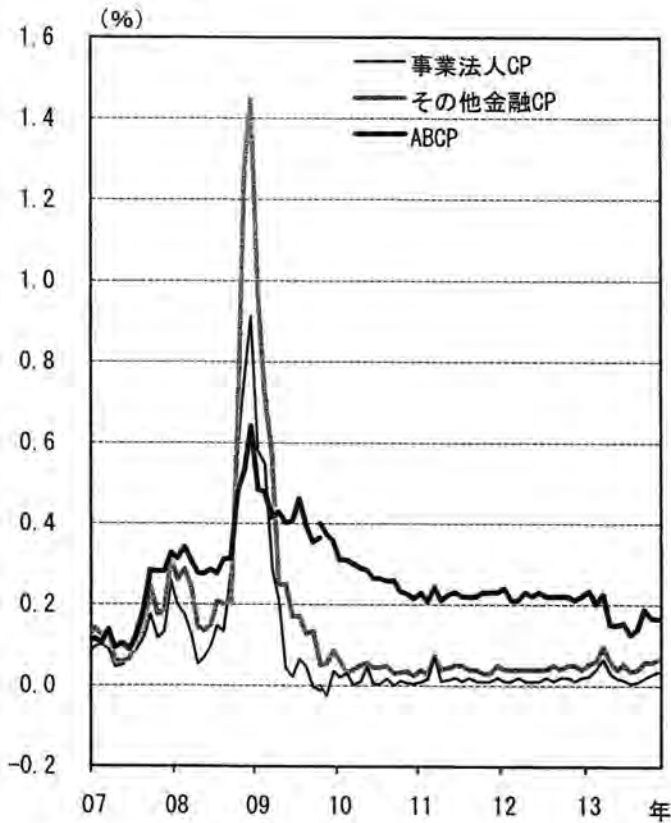
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オベの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。

3. 直近は、(1)のLIBORは12/13日、その他は12/16日、(2)は12/9日週。

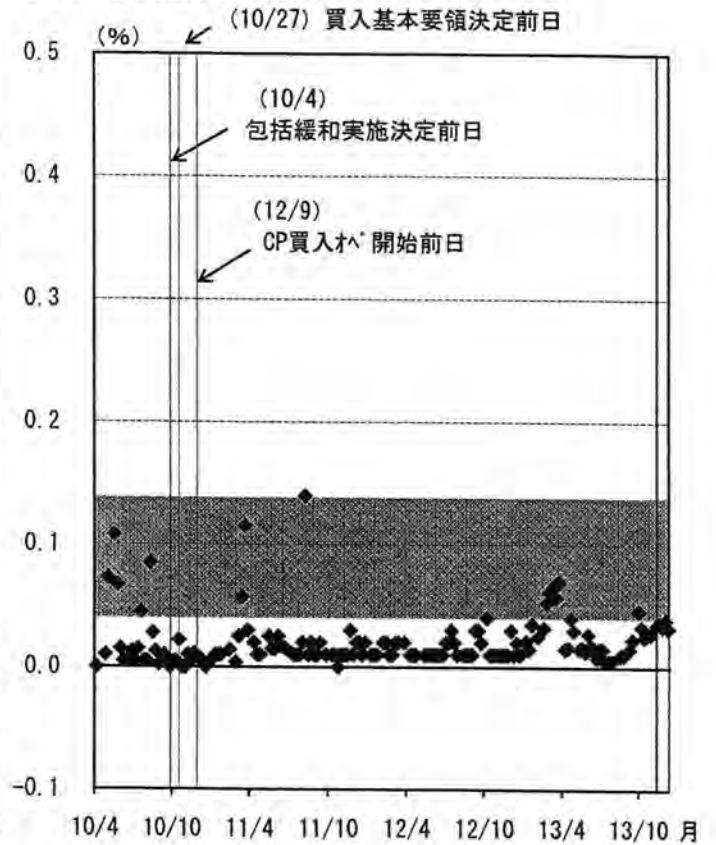
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

CP発行レート対短国スプレッド (a-1格、3か月物)

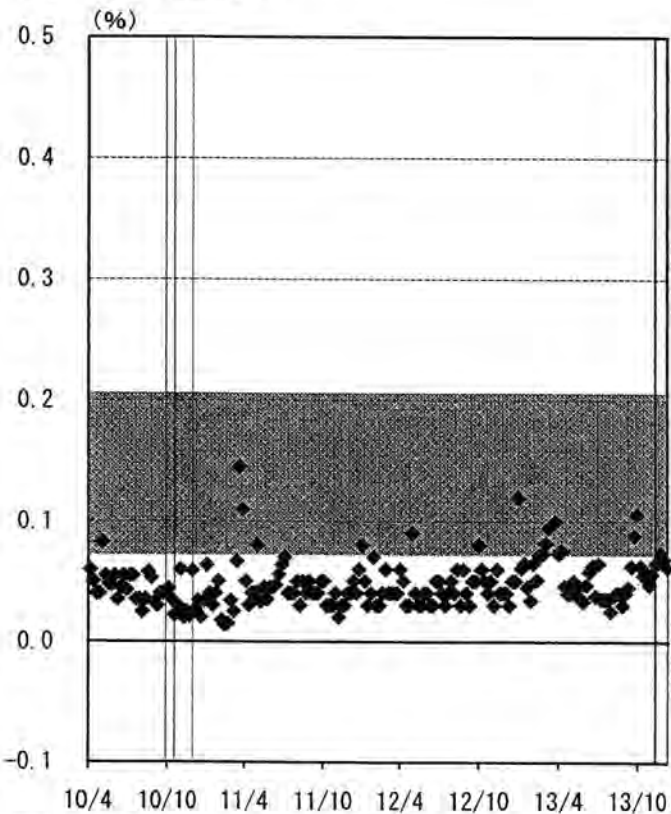
(1) 発行体別



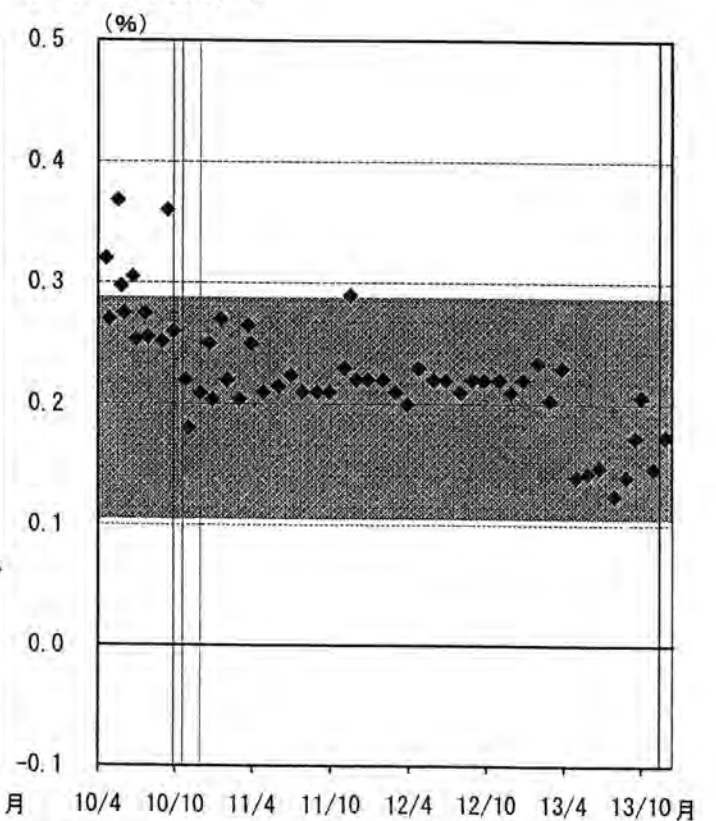
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CP



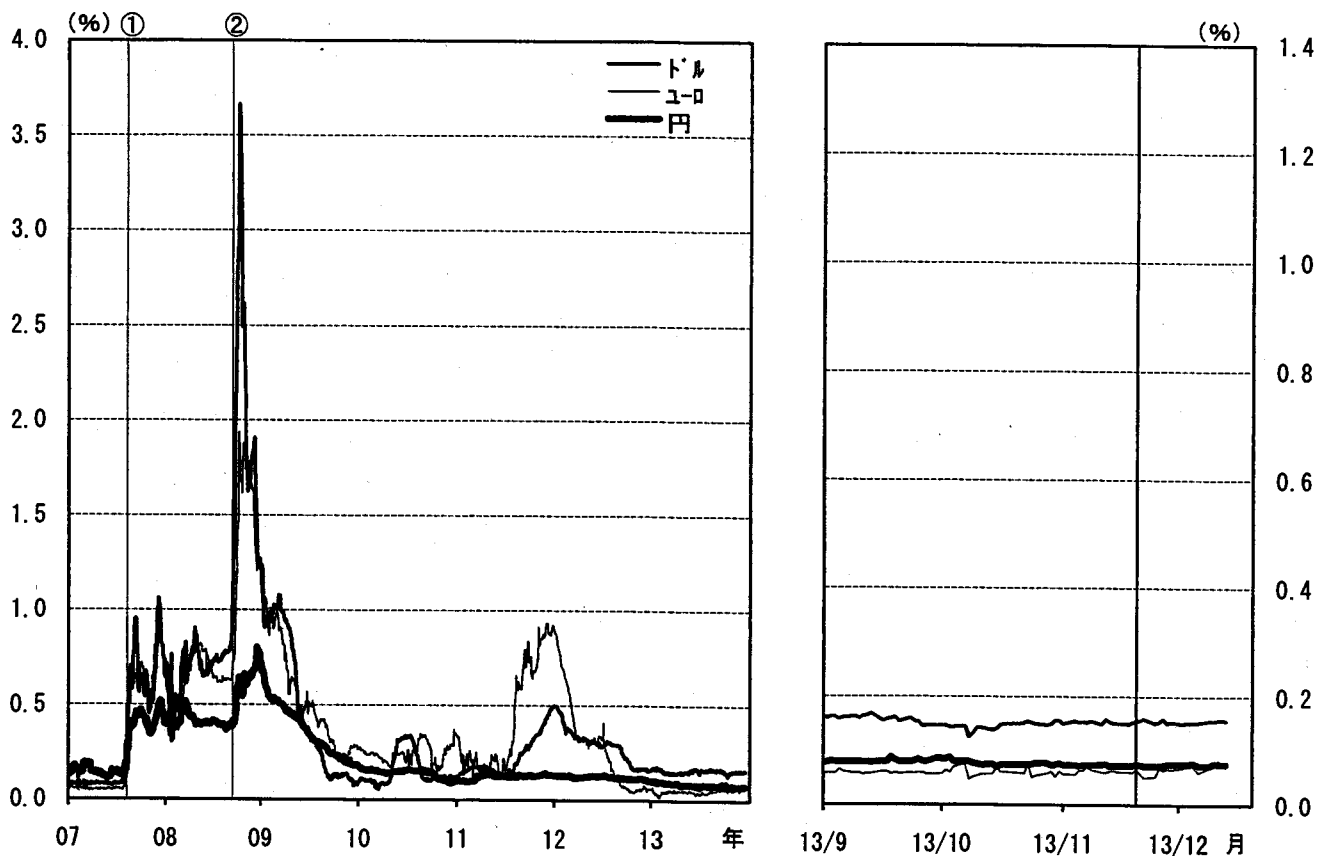
(4) ABCPの動向



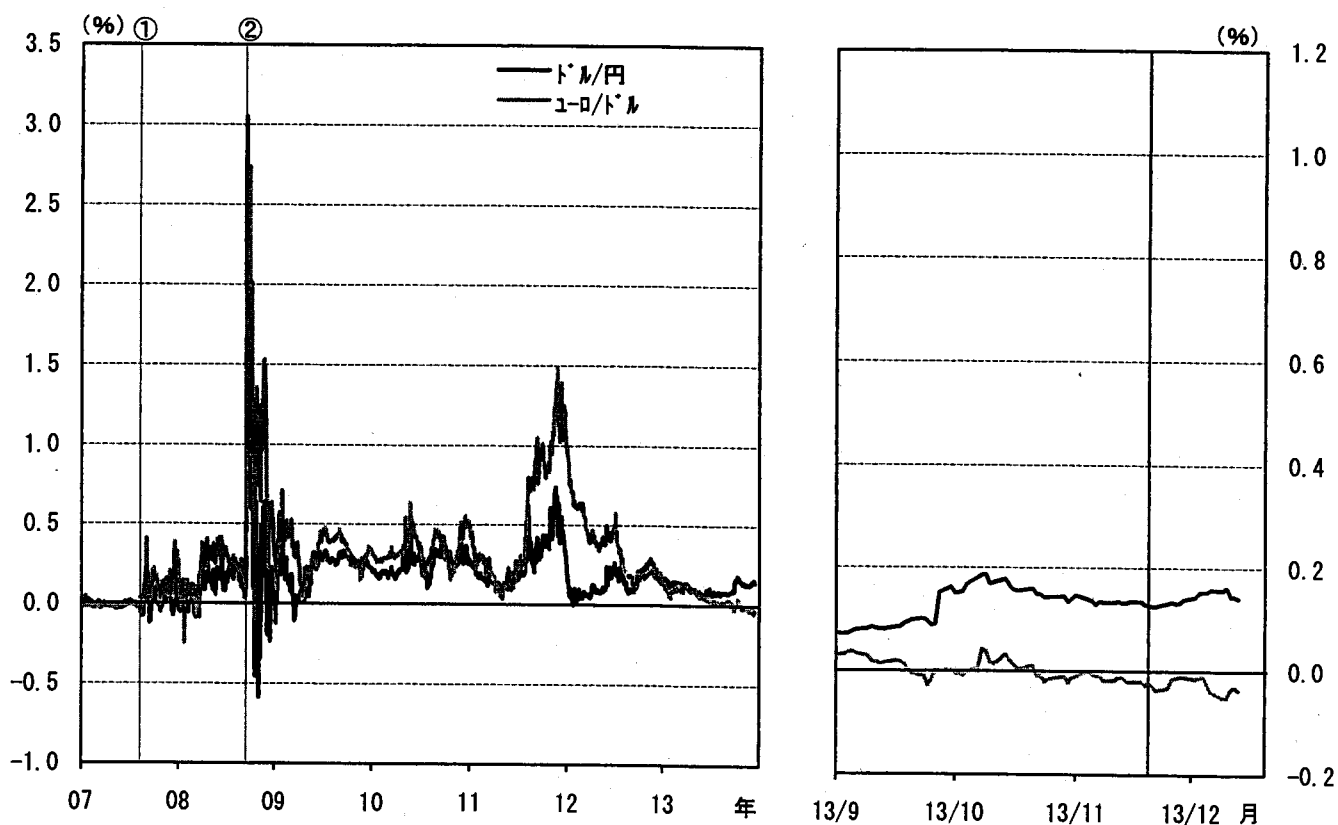
(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。
 2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買現先才への対象先による引受分(対外非公表)。
 3. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。
 4. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
 5. 直近は、(1)は13/11月、その他は12/9日週。
 (出所) 日本相互証券、証券保管振替機構、日本銀行

ターム物金利 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物)



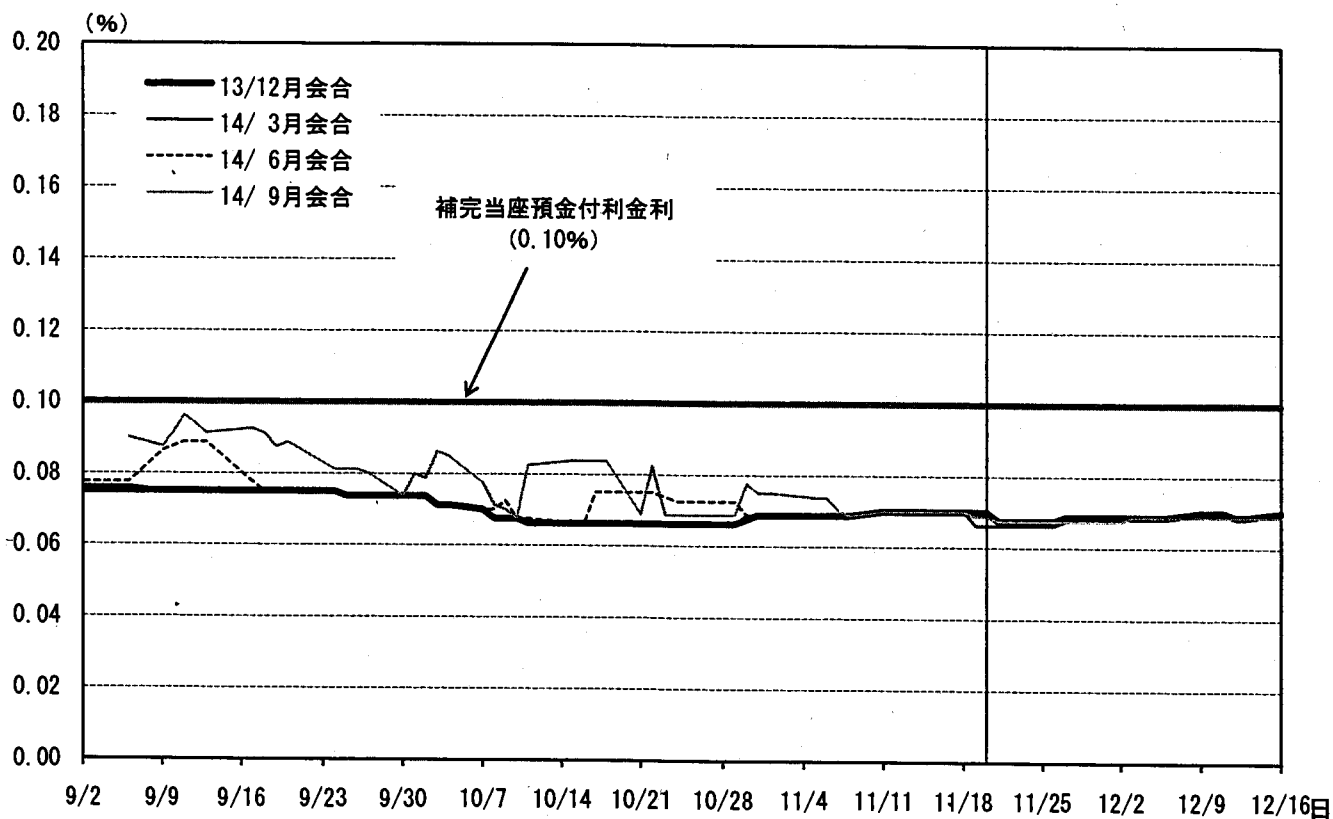
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は12/13日。

(出所) Bloomberg

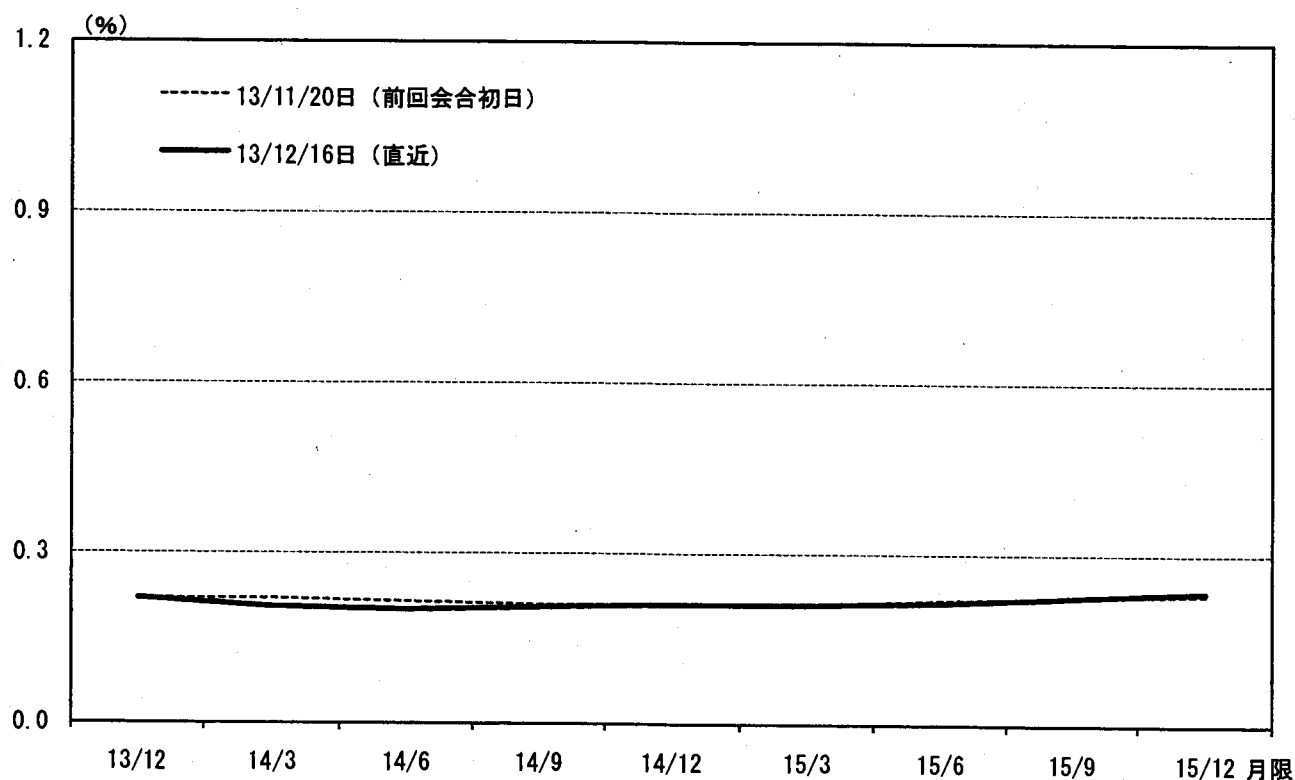
フォワードレート

(1) OISレート (会合間取引)



(注) 各会合以降、次の会合までの期間を対象としたOIS取引レート。例えば、「3月会合」は、3月会合以降、4月の初回会合までの期間を対象とした取引を示す。直近は12/16日。

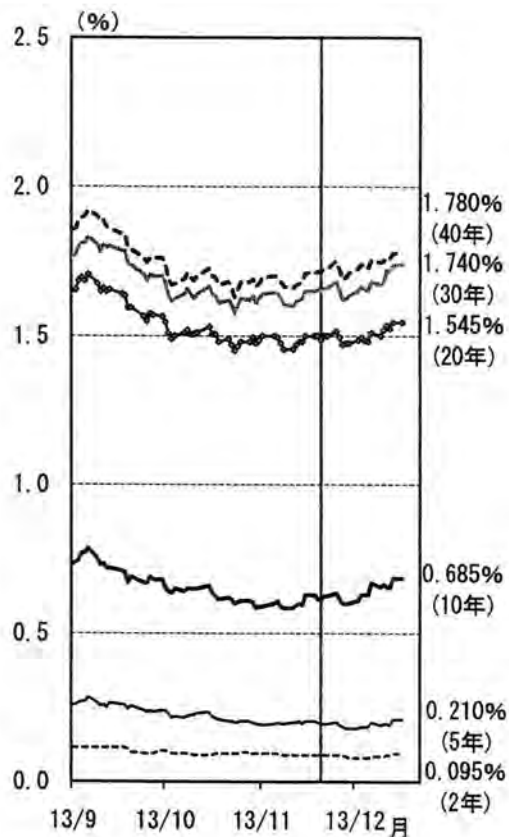
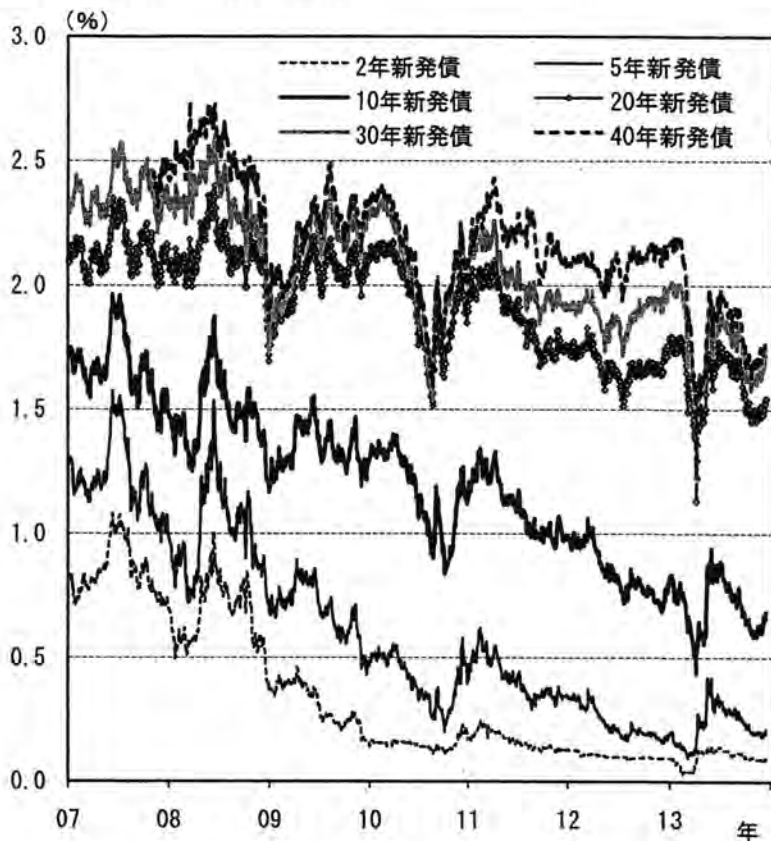
(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ



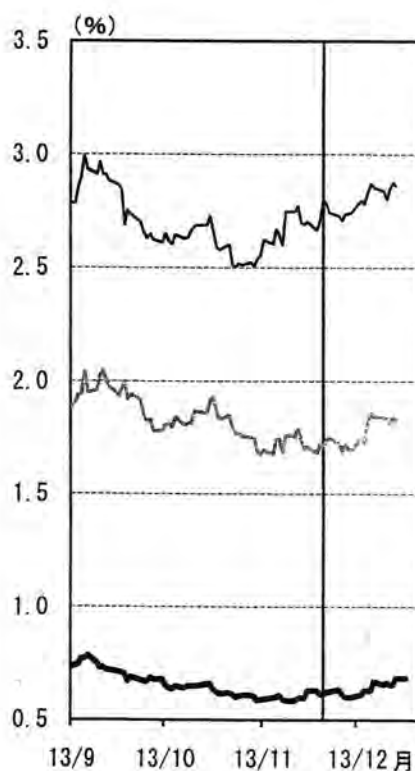
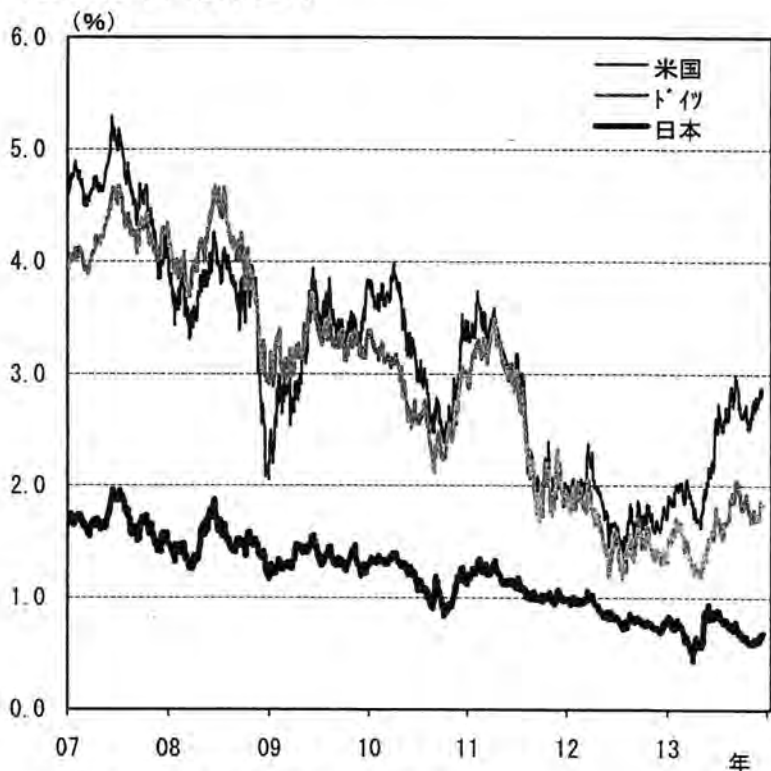
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

長期金利

(1) 国内年限別利回り



(2) 10年国債利回り

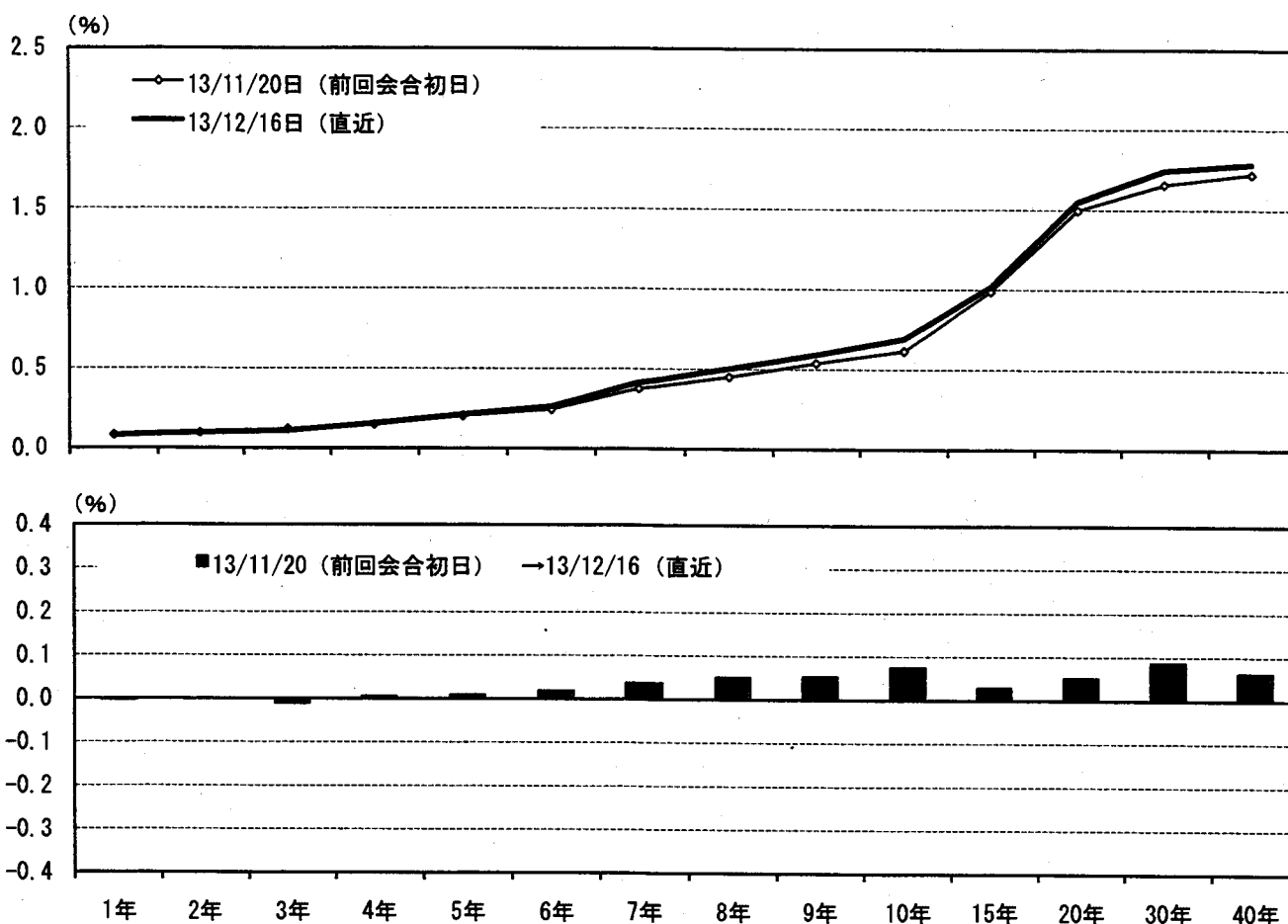


(注) 直近は、日本は12/16日、その他は12/13日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

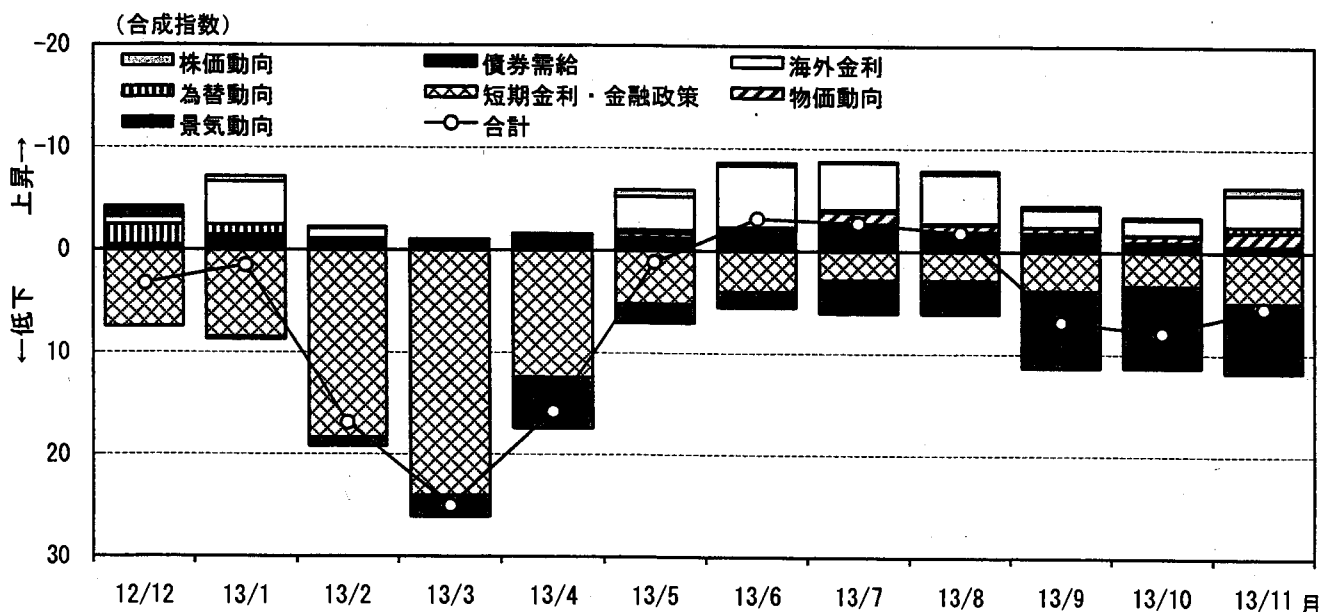
(図表7)

イールド・カーブ



(出所) Bloomberg

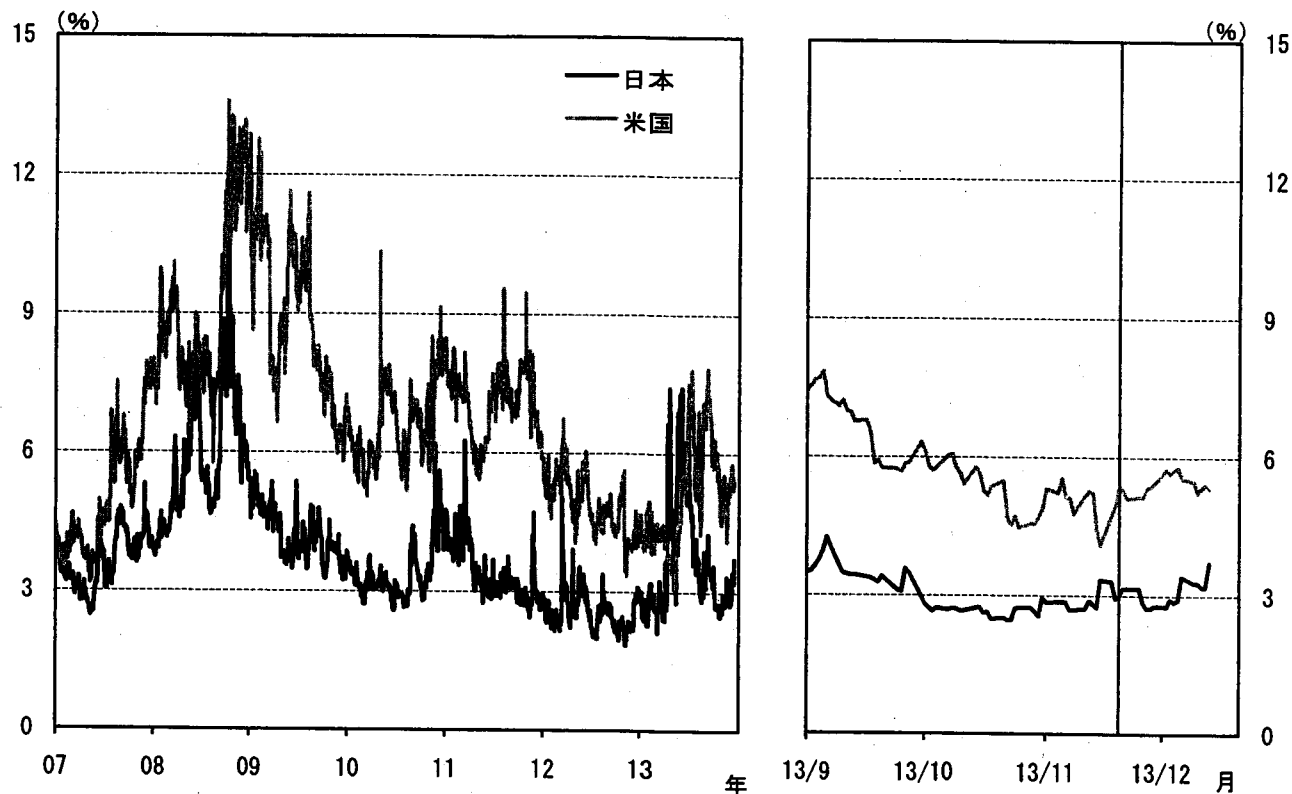
市場参加者が注目する債券利回り変動要因



(注) 1. 調査期間は13/11/26日～13/11/28日。期間中の10年新発債利回りは0.600～0.615%。
 2. 市場参加者が「最も注目している債券利回り変動要因(有効回答に占める比率)」と「その変動要因が債券利回りに与える影響(強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化した値から、『中立・不明』である50を引いて算出)」を掛けあわせて作成。
 (出所) QUICK「QSS債券月次調査」

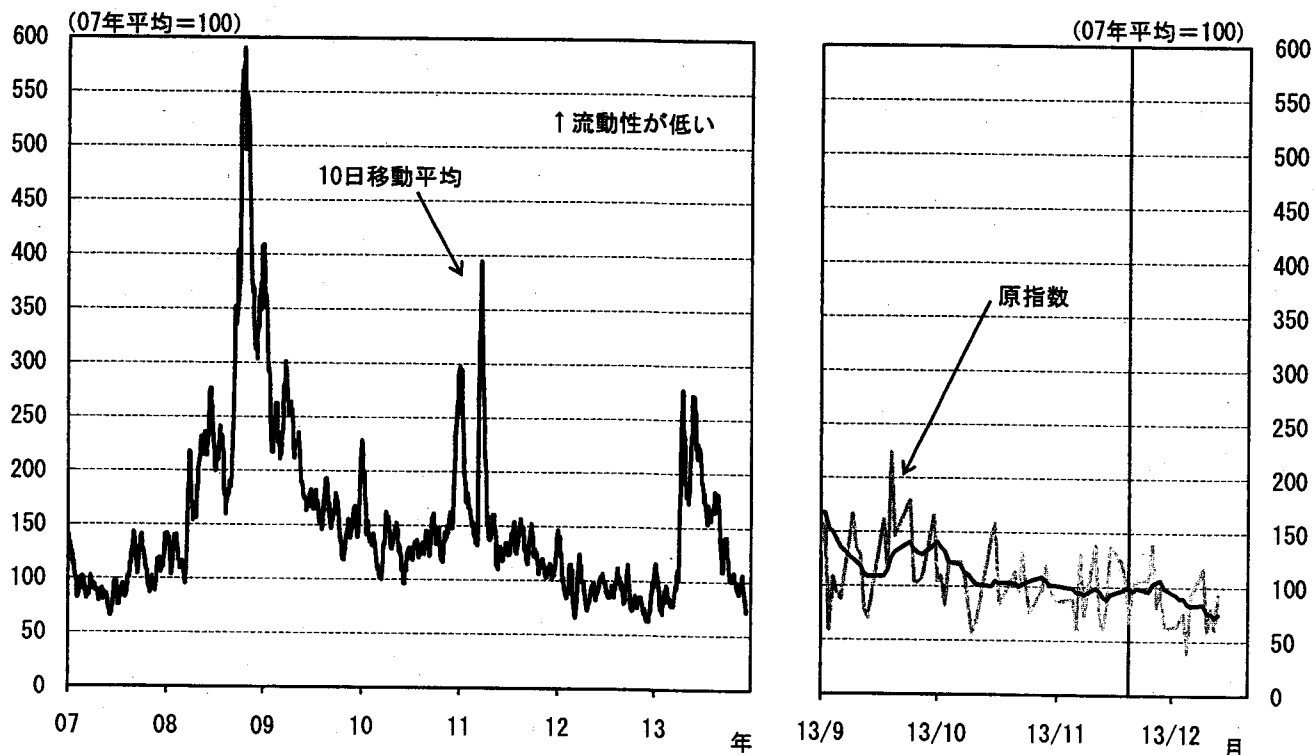
国債市場のボラティリティ

(1) インプライド・ボラティリティ



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。日本は対外非公表。直近は12/13日。
(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

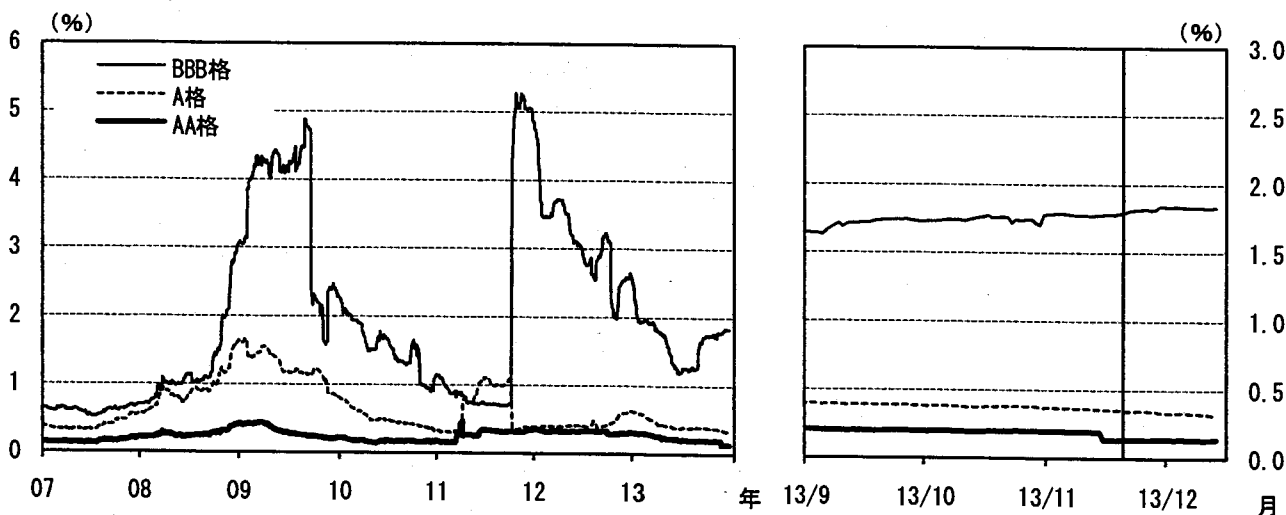
(2) 長国先物の値幅・出来高比率



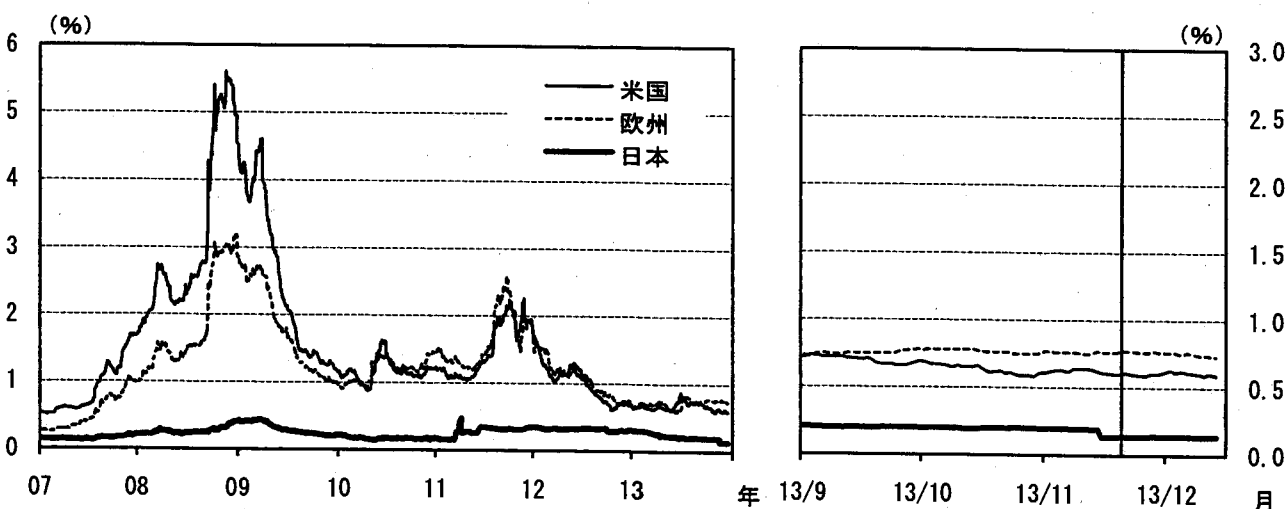
(注) 長国先物の日中の値幅(高値-安値)を出来高で除して算出。比率が高いほど、流動性が低いことを示す。
直近は12/13日。
(出所) QUICK

社債流通利回りの対国債スプレッド

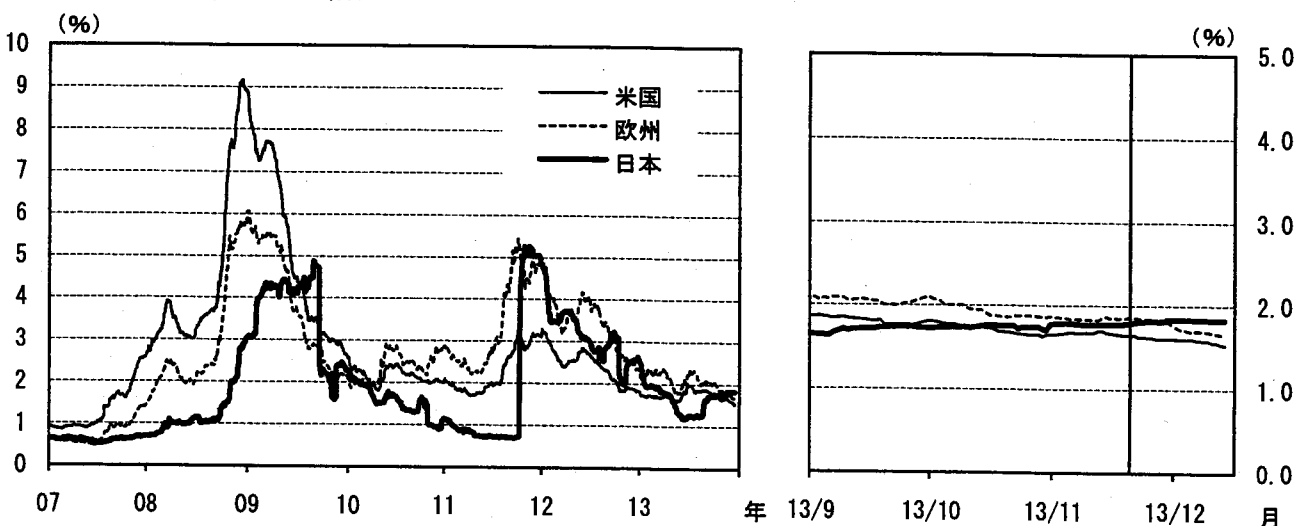
(1) 国内社債



(2) 高格付社債 (AA格)



(3) 低格付社債 (BBB格)

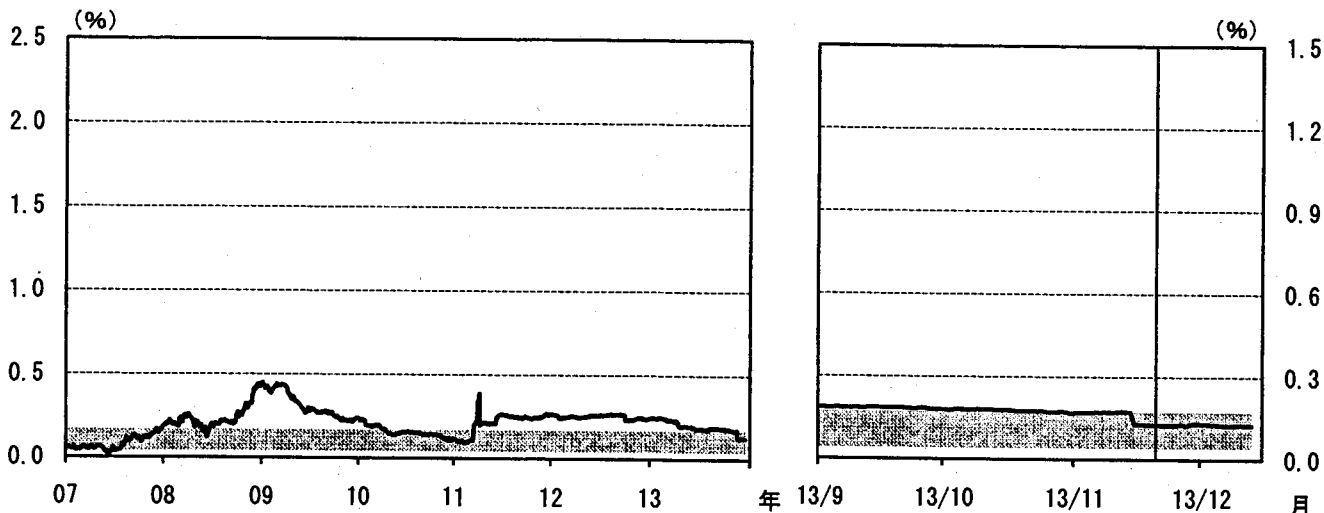


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は12/13日。

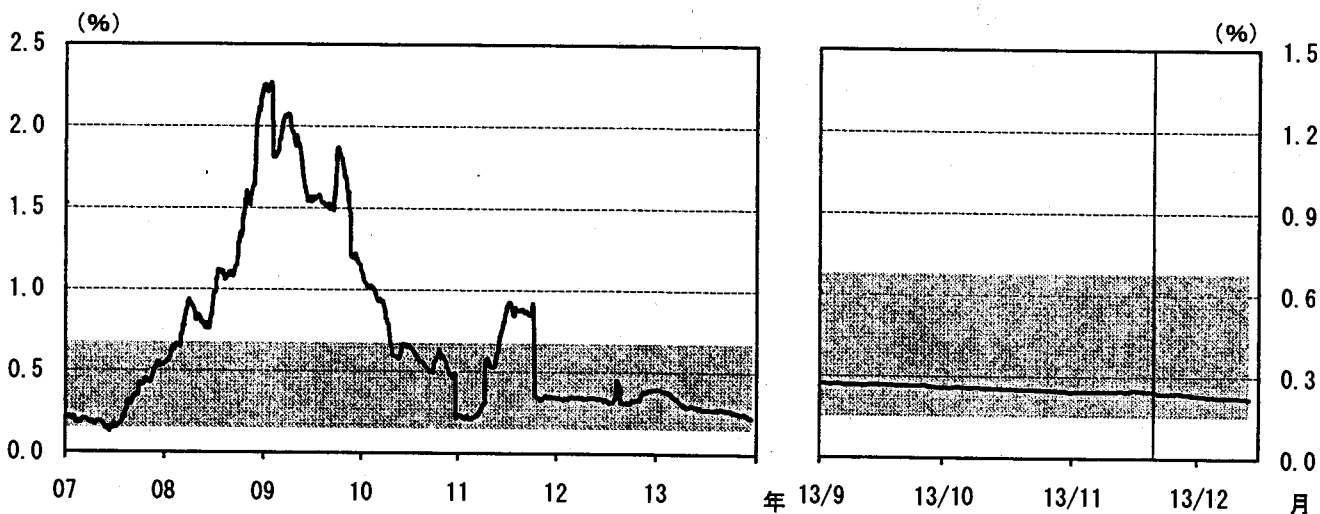
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

社債流通利回りの対国債スプレッド (残存3年未満)

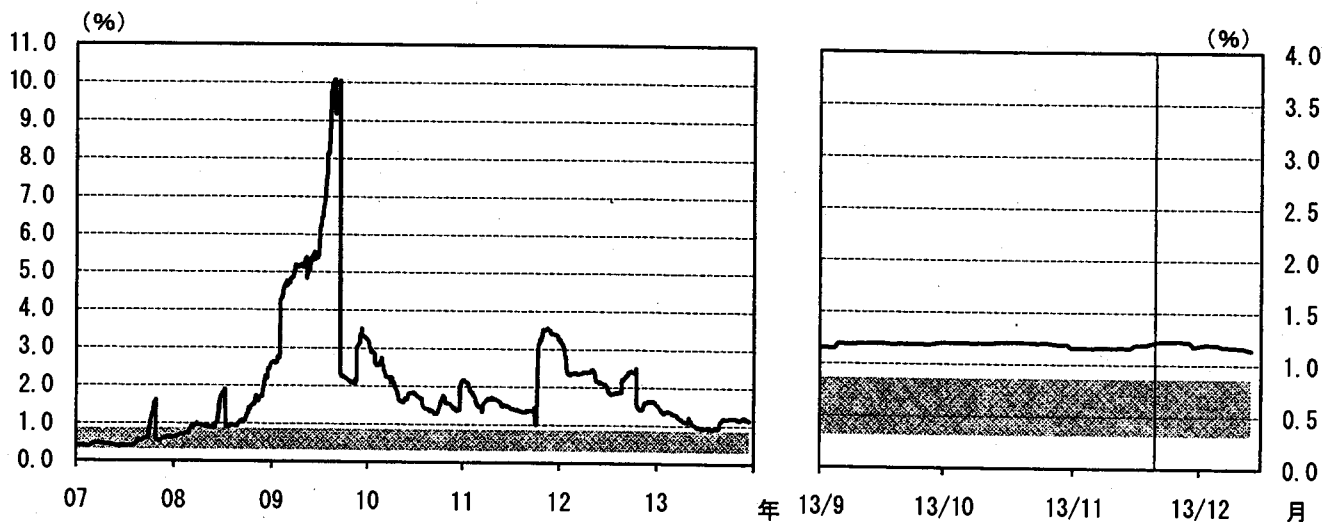
(1) AA格



(2) A格



(3) BBB格



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。

2. 直近は12/13日。

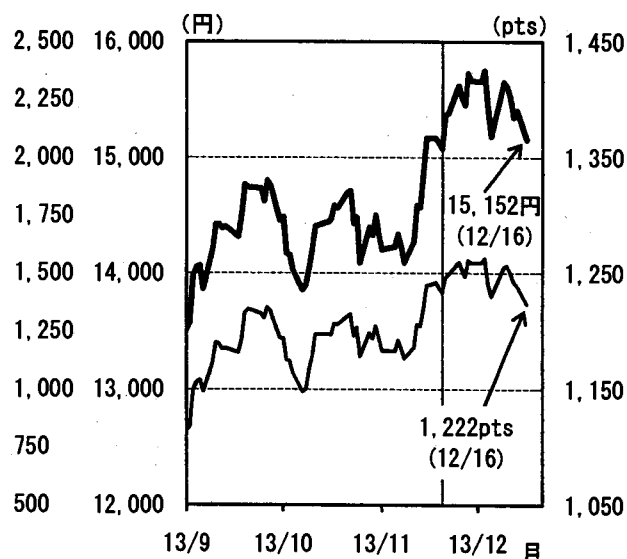
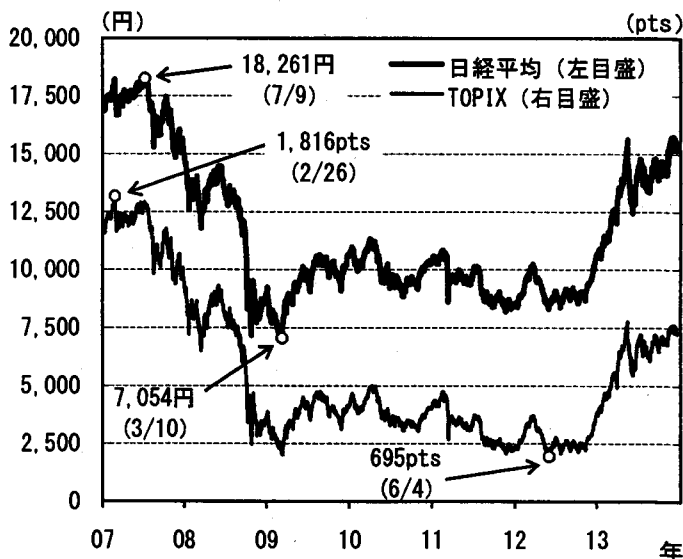
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアム

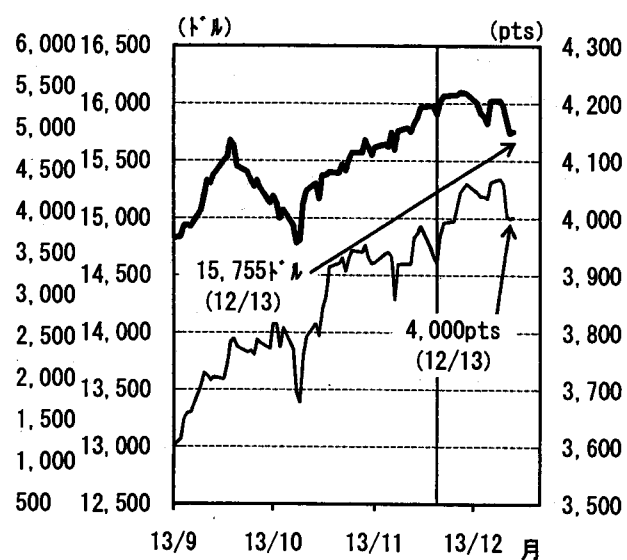
(図表12)

株式相場

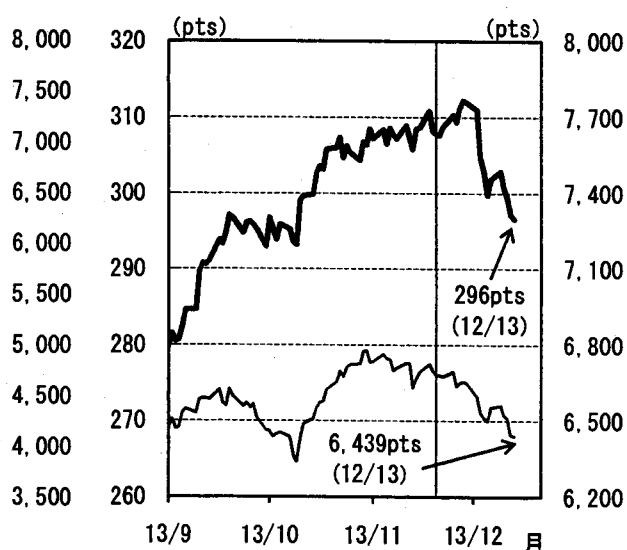
(1) 国内株価



(2) 米国株価



(3) 欧州株価

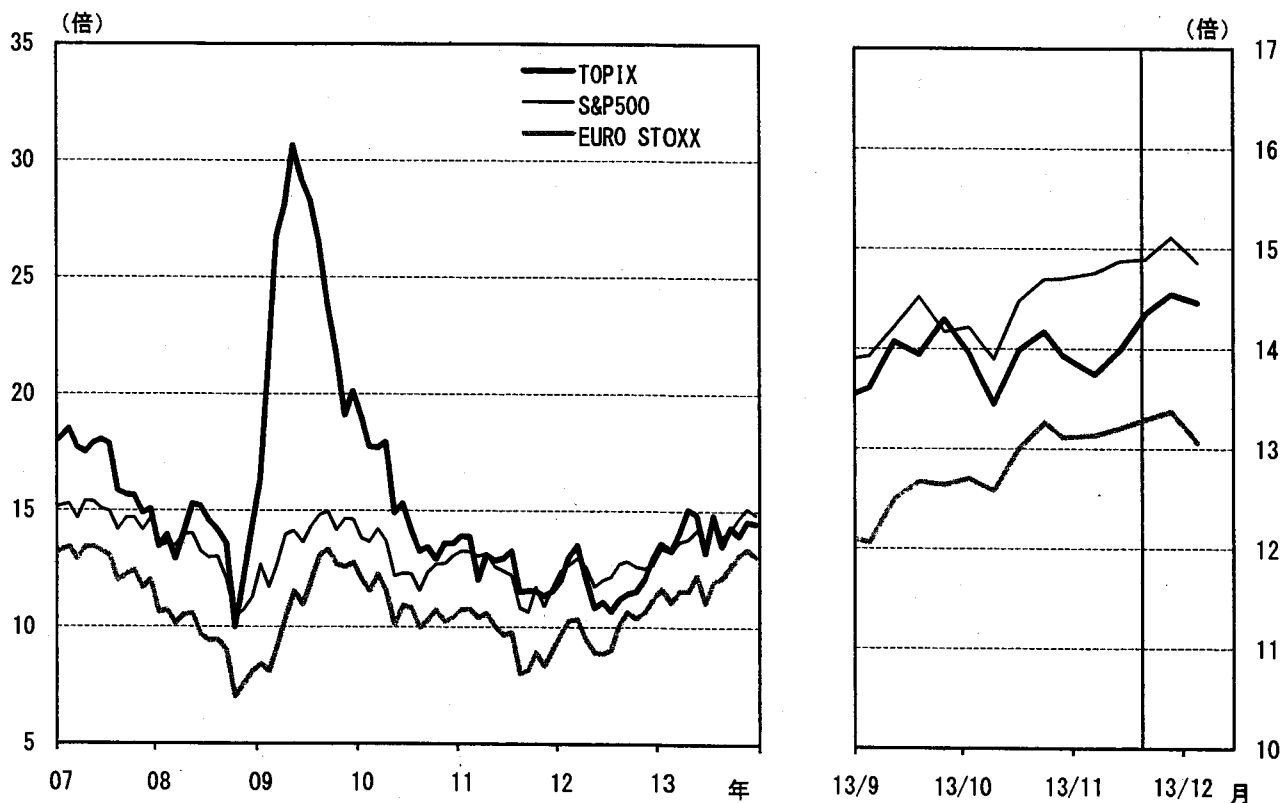


(注) 直近は、TOPIX、日経平均は12/16日、その他は12/13日。
(出所) Bloomberg、QUICK

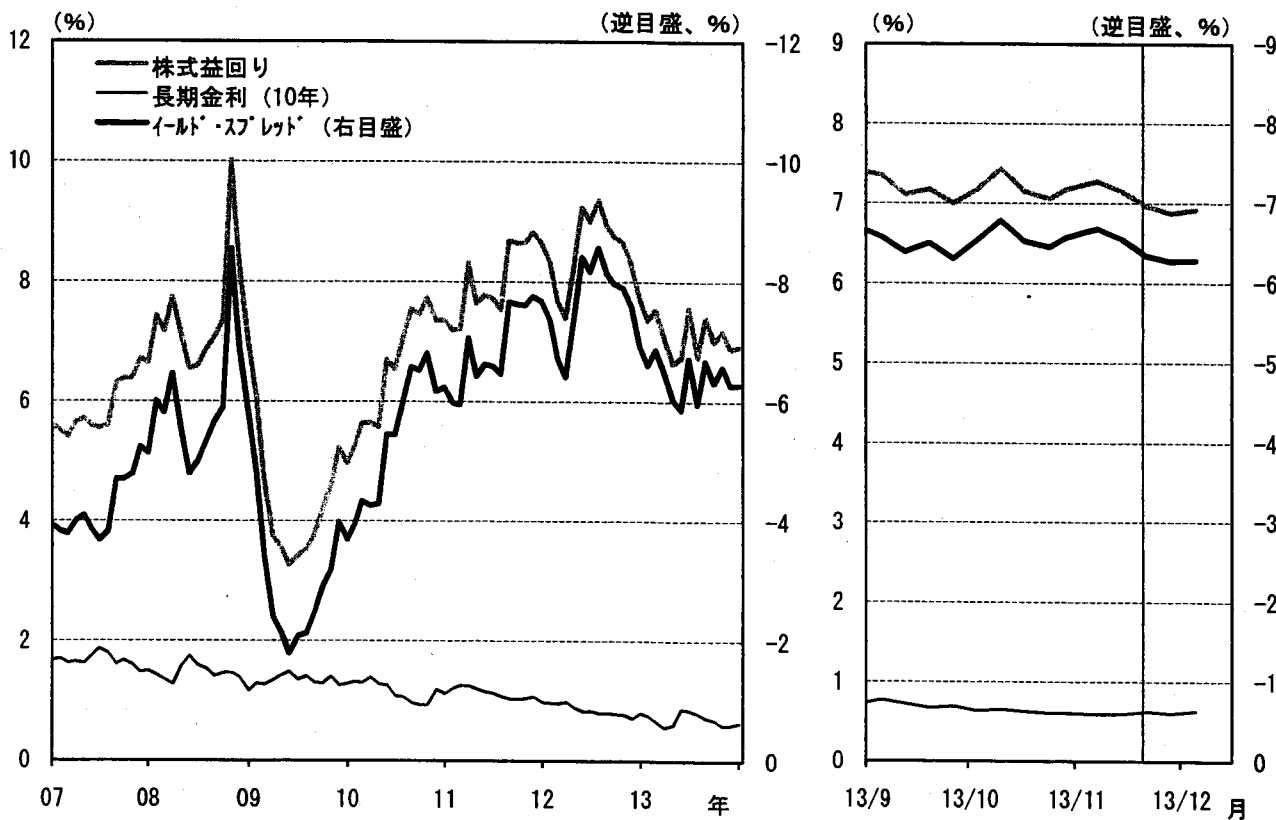
(図表13)

株価収益率とイールド・スプレッド

(1) 株価収益率 (PER)



(2) イールド・スプレッド (日本)



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は12/3日。

2. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。

(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表14)

株式・主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

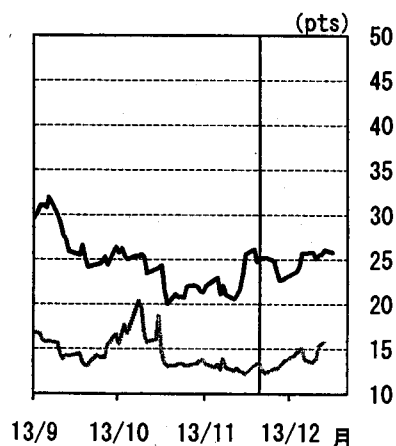
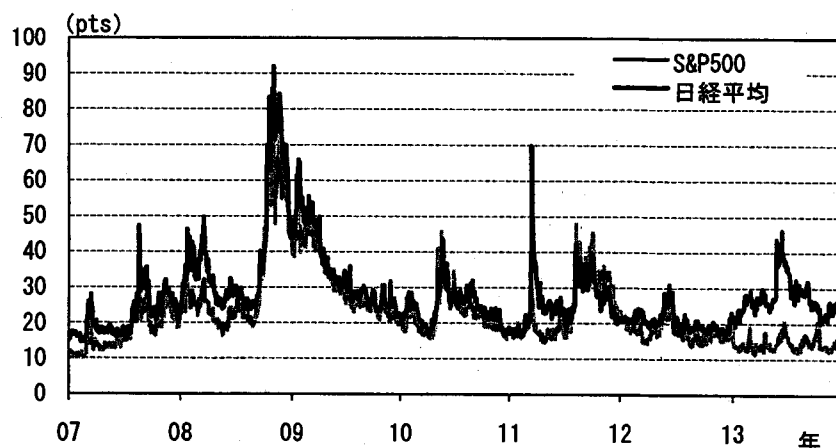
	個人		事業法人	投 信	金融機関			海外投資家
		信用				信託	生・損保	
12/10 ~ 12月	▲12,548	1,047	▲16	▲446	▲9,658	▲6,038	▲2,688	21,959
13/1 ~ 3月	▲2,561	11,489	2,583	▲3,002	▲31,598	▲22,098	▲4,592	37,475
4 ~ 6月	▲22,841	7,884	802	4,031	▲19,328	▲15,775	▲2,114	45,759
7 ~ 9月	▲18,548	3,508	1,475	2,631	▲3,737	▲1,509	▲1,640	16,291
13/9月	▲11,337	▲484	▲1,074	622	▲1,261	▲69	▲862	8,064
10月	▲3,896	3,391	951	1,119	▲1,819	▲1,212	▲512	6,949
11月	▲20,372	▲665	▲202	▲1,149	▲2,682	▲1,047	▲1,195	22,993
13/11/5 ~ 11/8	▲775	296	317	61	▲170	90	▲192	2,099
11/11 ~ 11/15	▲11,526	▲2,366	▲376	821	▲1,106	▲581	▲376	11,720
11/18 ~ 11/22	▲5,002	434	▲219	▲383	▲1,129	▲761	▲253	6,476
11/25 ~ 11/29	▲3,068	970	75	▲1,649	▲276	206	▲372	2,696
12/2 ~ 12/6	345	1,858	321	205	▲750	▲648	▲145	781

(注) 2市場(東京・名古屋)合計。東証と大証の現物市場統合(13/7/16日)以前は、大阪を加えた3市場合計。

金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

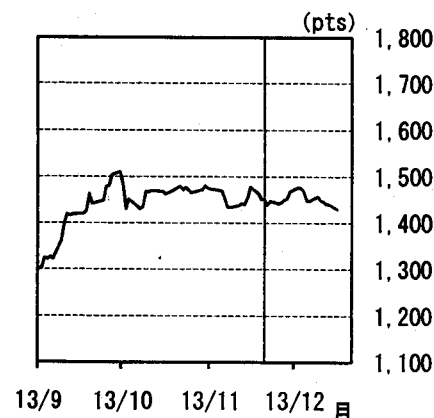
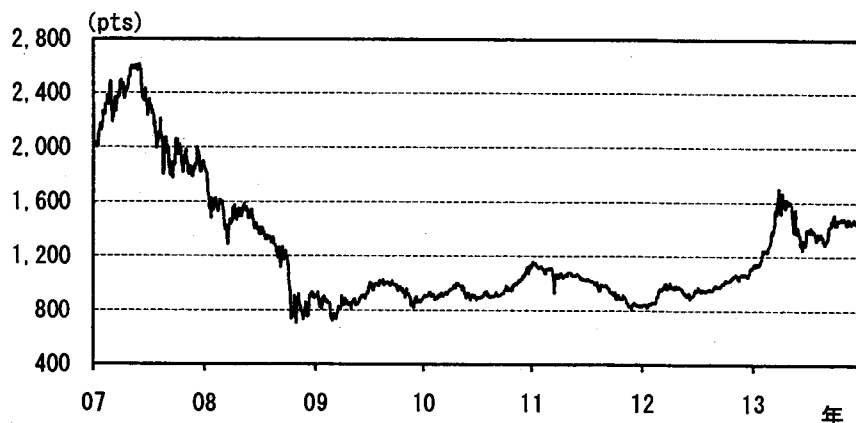
ボラティリティ



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は日経平均が12/16日、S&Pが12/13日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数

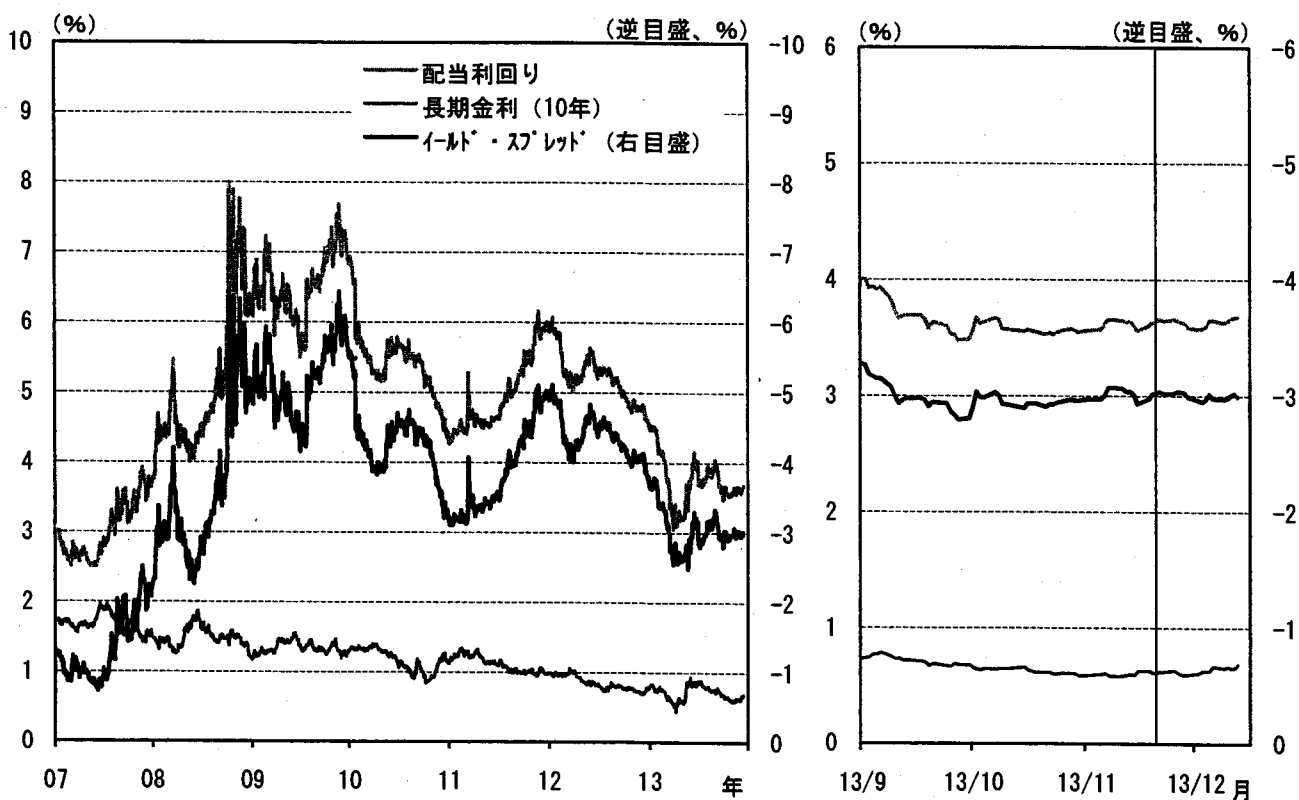


(注) 直近は12/16日。

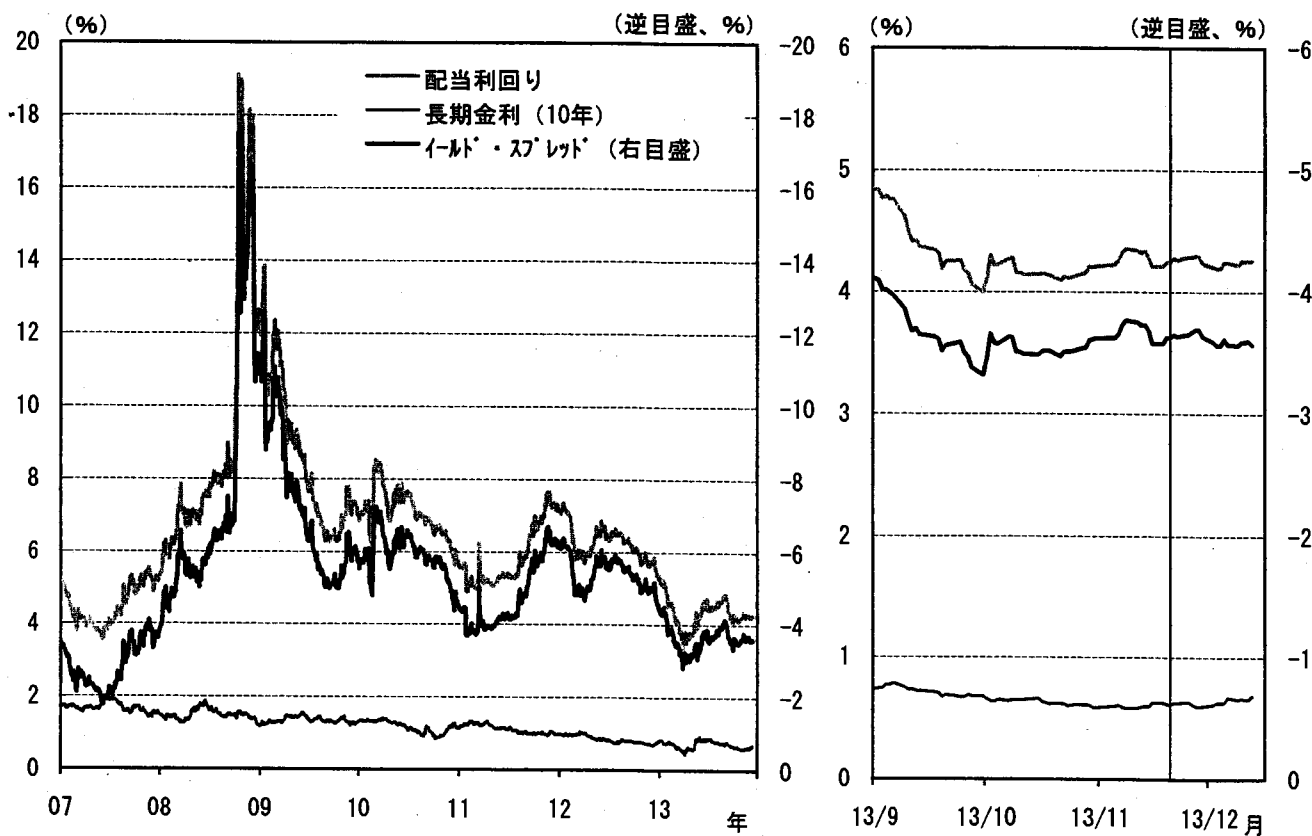
(出所) Bloomberg

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッド

(1) AA格



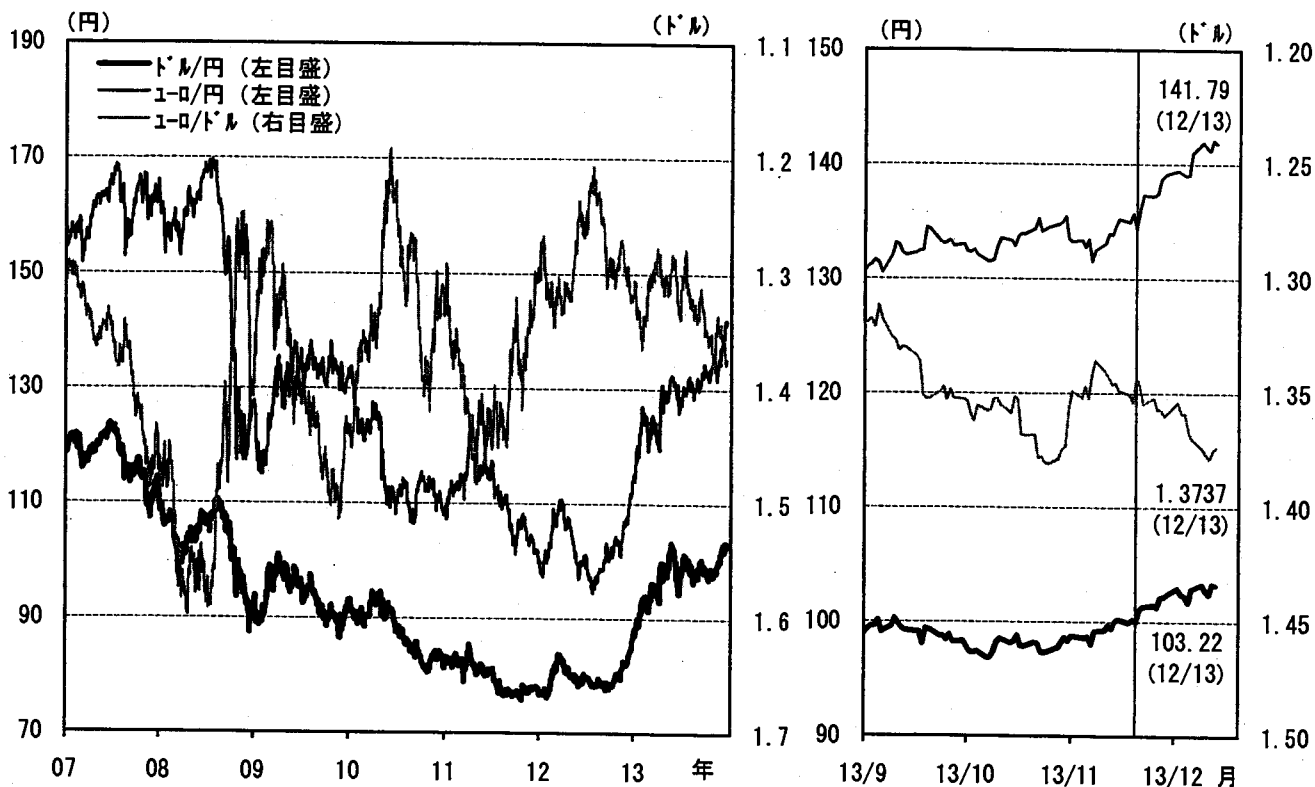
(2) A格



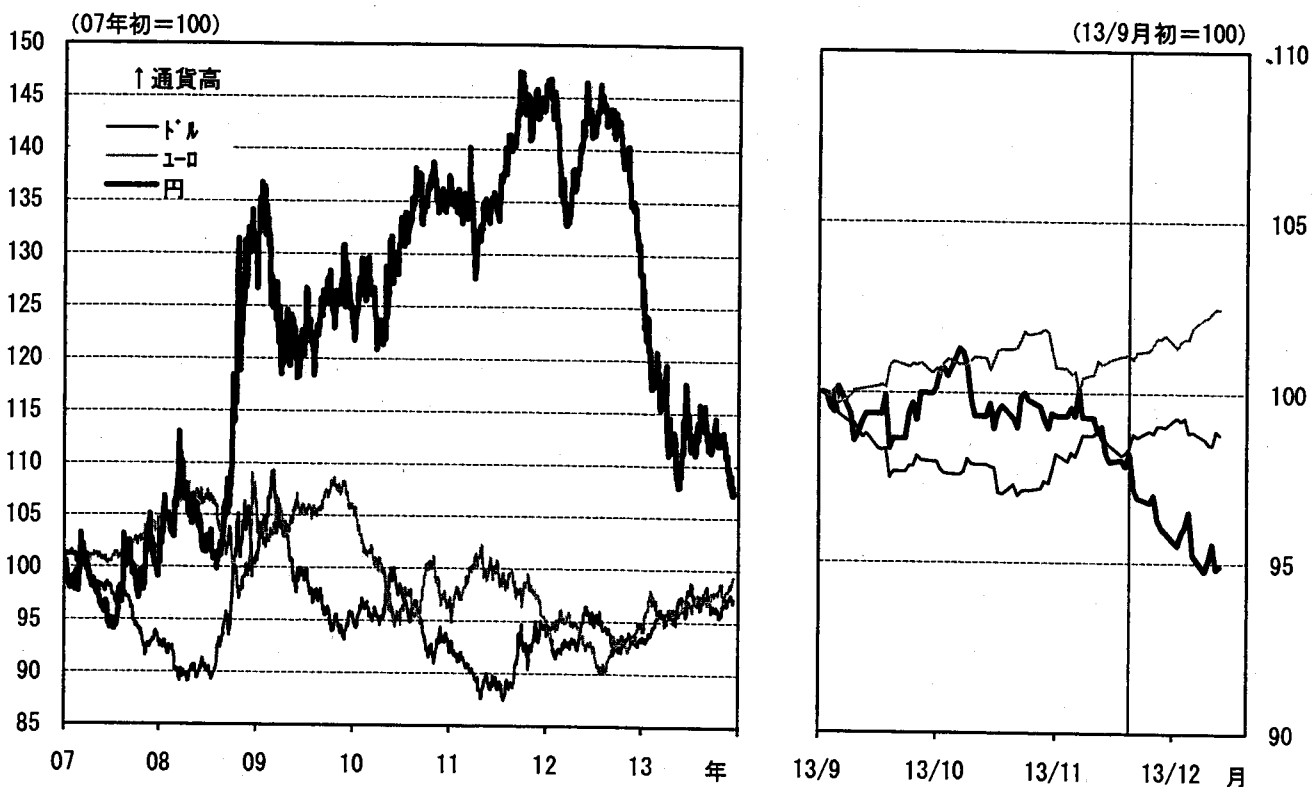
(注) 1. 直近は12/13日。
2. 格付けは直近時点のもので、東証に上場しているREIT43銘柄中、格付けが確認できる38銘柄について集計。
S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格27銘柄、A格11銘柄。
3. イールド・スプレッドは、長期金利 (10年) - 配当利回り。
(出所) Bloomberg、日本相互証券

為替レート

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 名目実効為替レート



(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

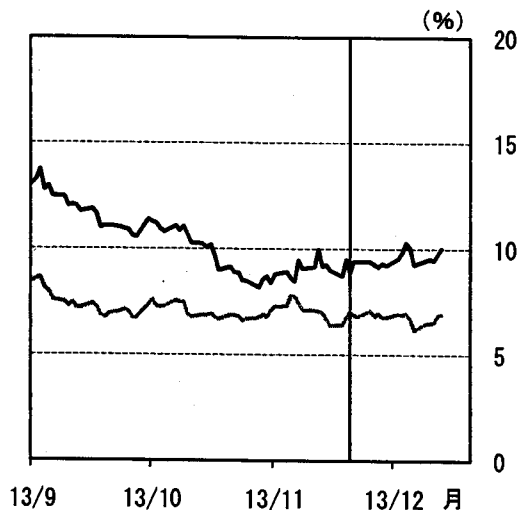
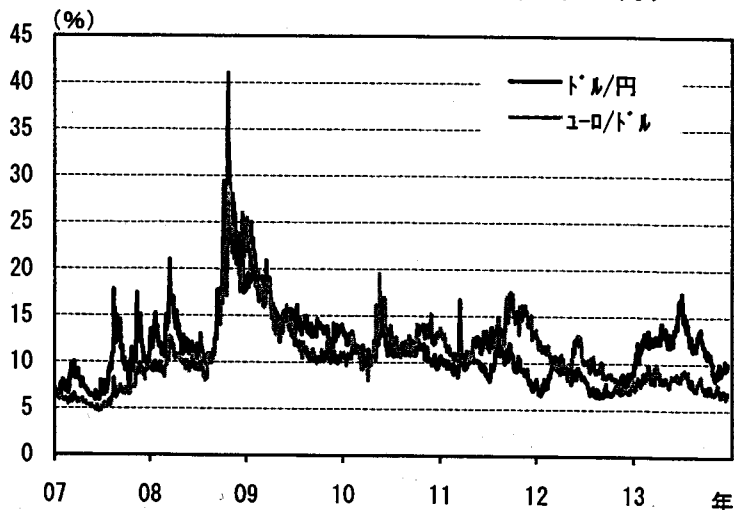
2. 直近は12/13日。

(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

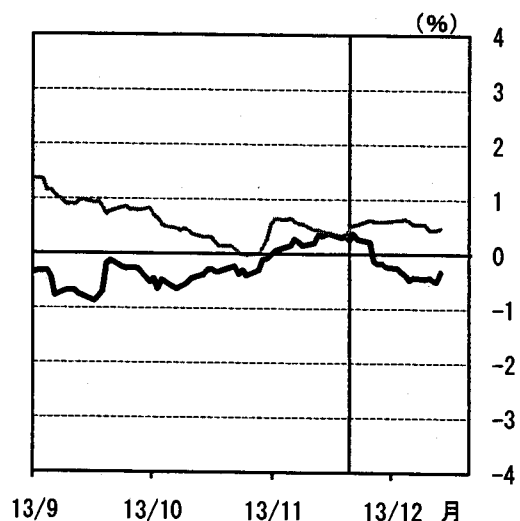
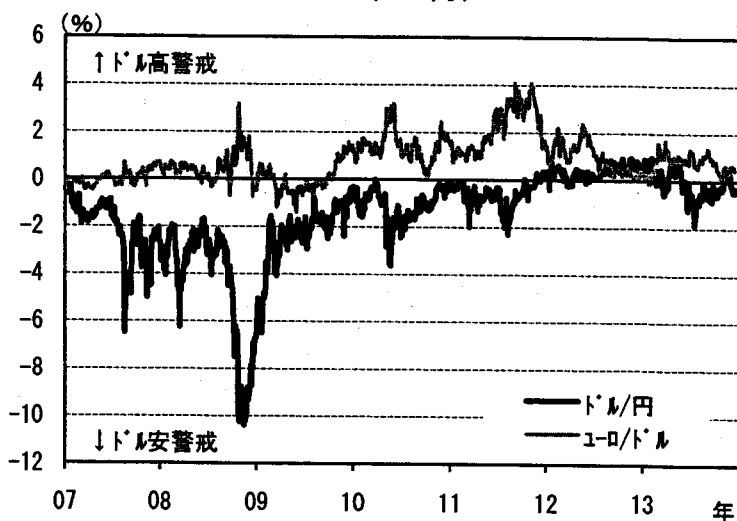
(図表17)

通貨オプション、先物市場

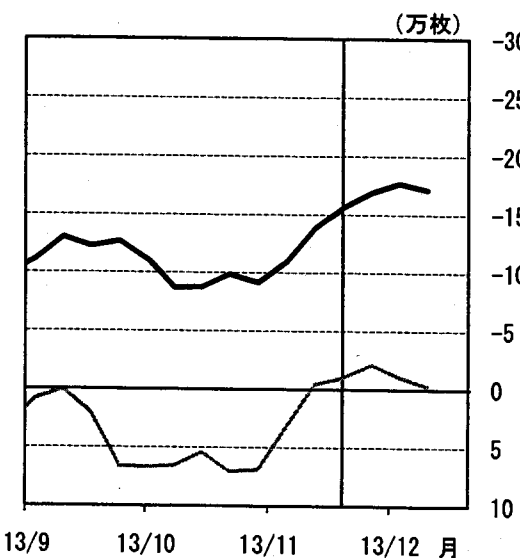
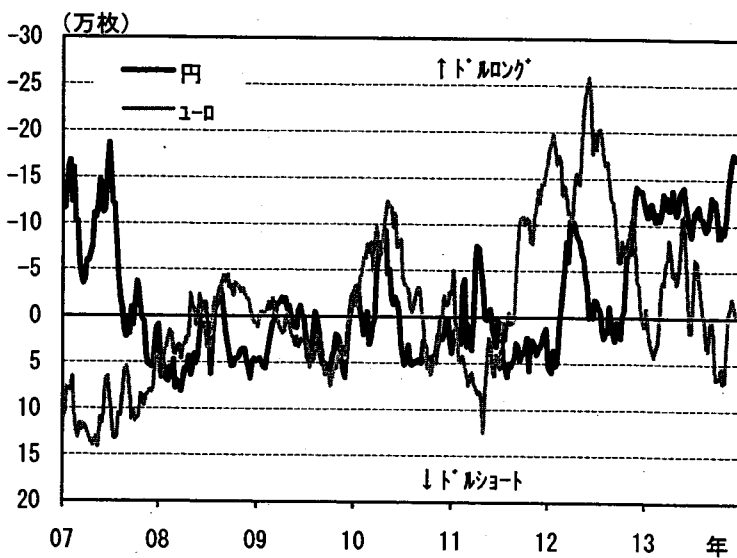
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月)



(2) リスクリバーサル (1か月)



(3) IMMネットポジション



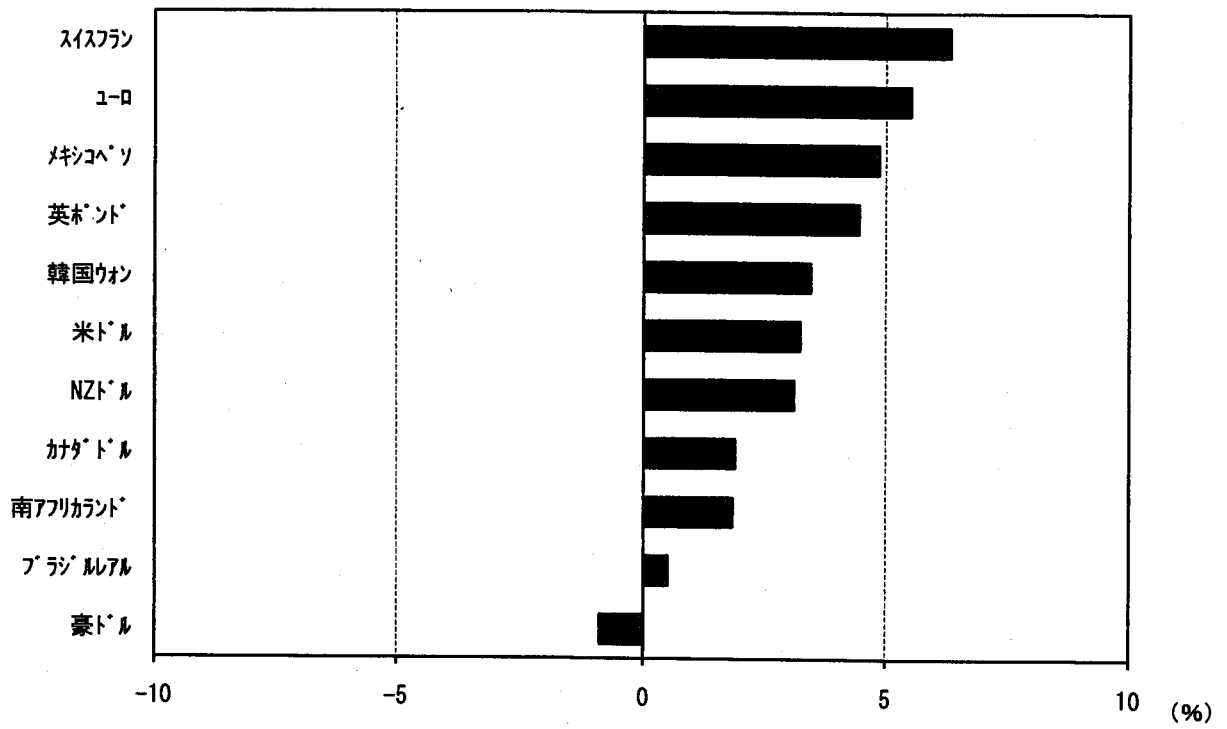
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は12/13日、(3)は12/10日。

(出所) Bloomberg

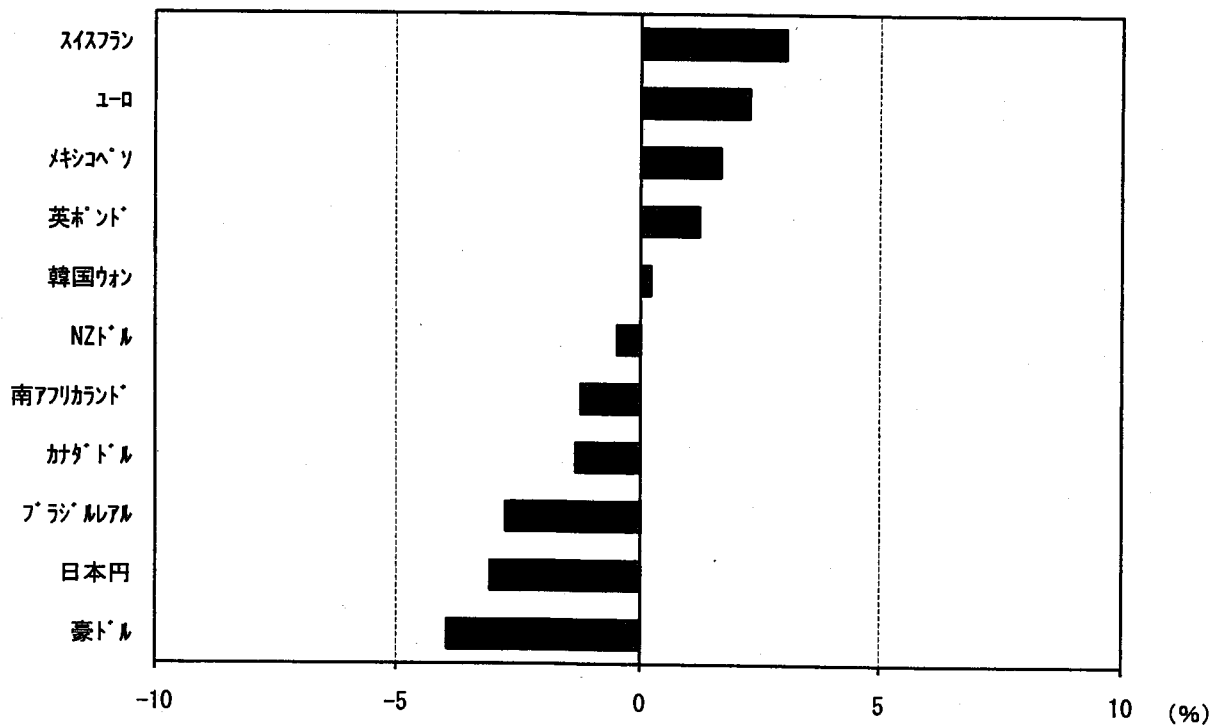
クロス円取引

(1) 対円相場の騰落率



■13/11/20日 (前回会合初日) →13/12/13日 (直近)

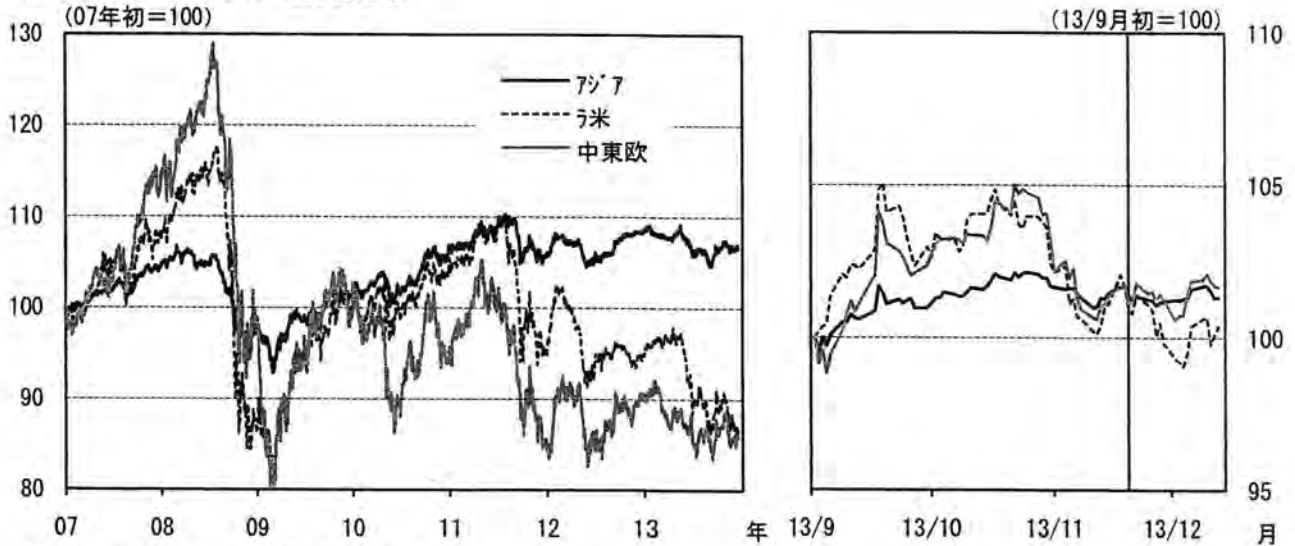
(2) 対ドル相場の騰落率



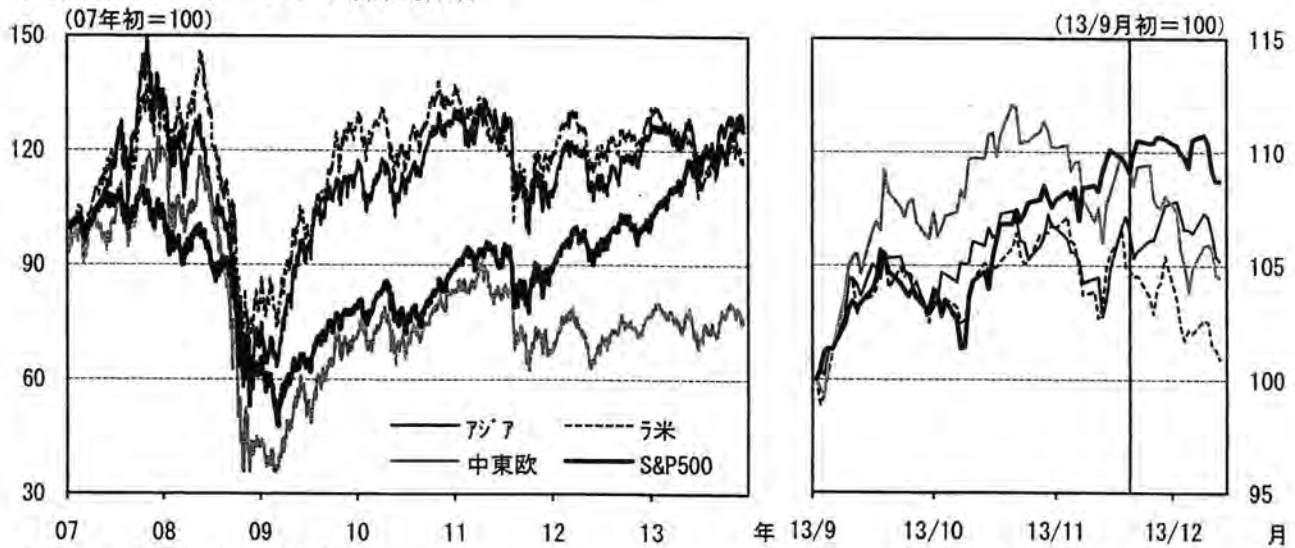
■13/11/20日 (前回会合初日) →13/12/13日 (直近)

エマージング、コモディティ市場

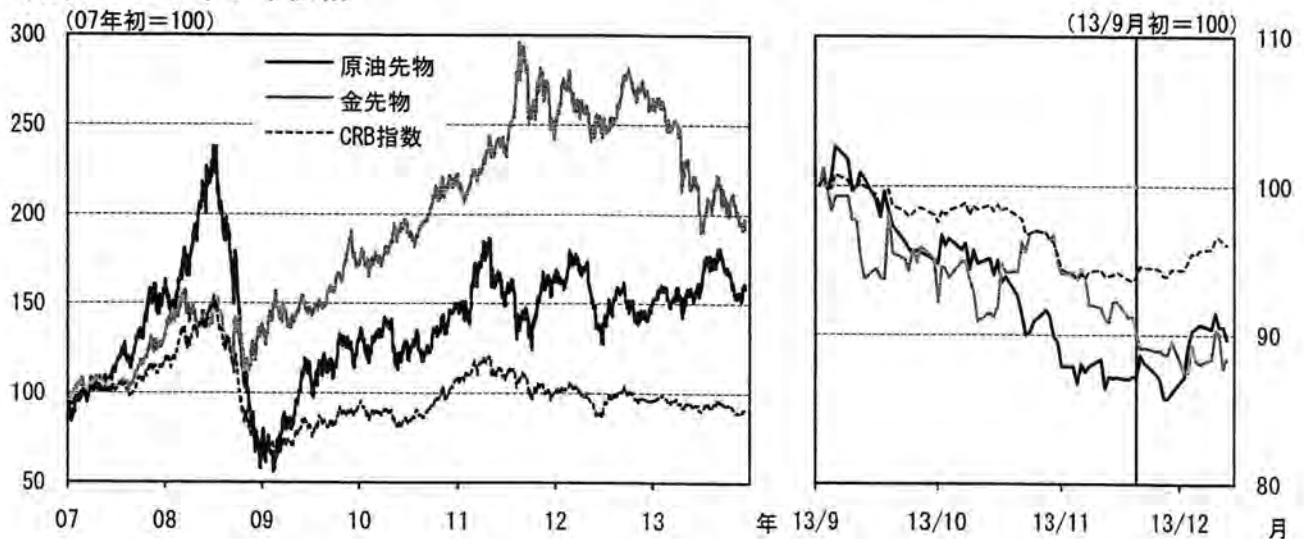
(1) エマージング通貨指数



(2) MSCIエマージング株価指数



(3) コモディティ価格



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は12/13日。

(出所) Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.12.19
金融市場局

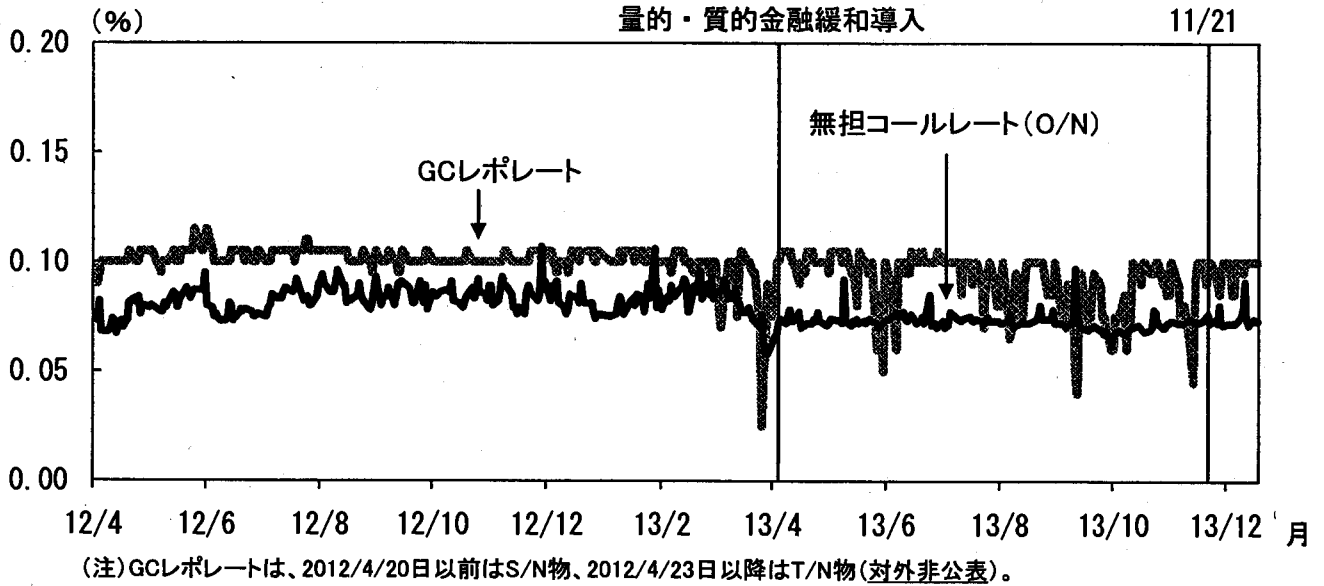
「金融調節の運営実績」（資料－1関連）および

「最近の金融・為替市場の動向」（資料－2関連）参考計表【追加】

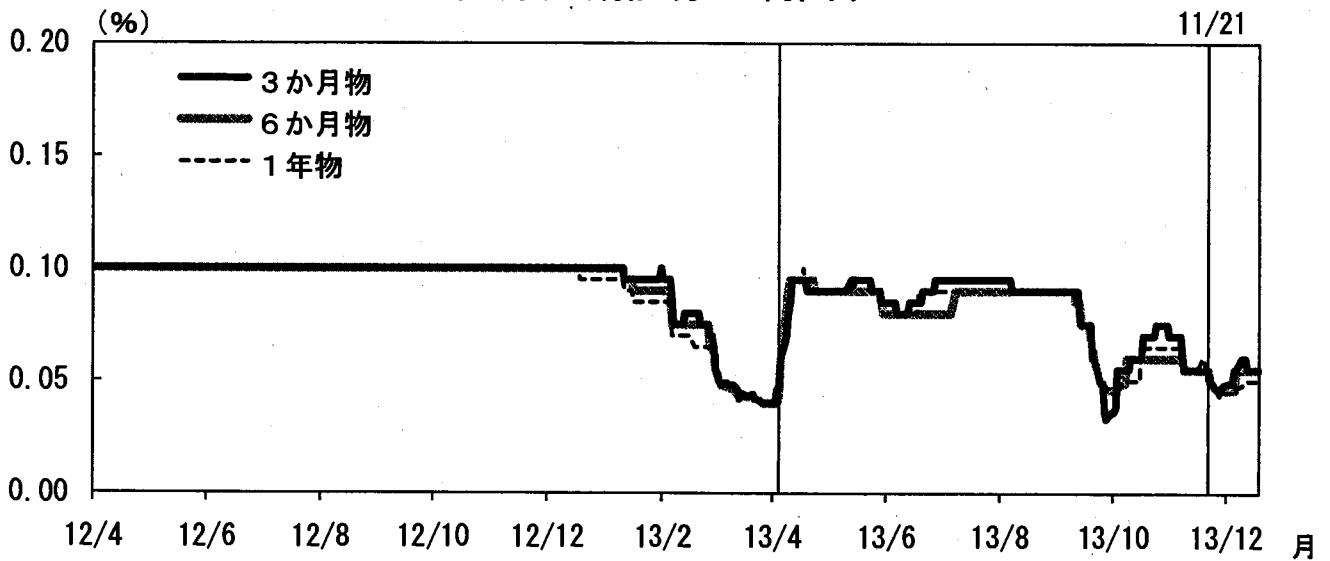
- (図表 1) 短期金利等
- (図表 2) 主要国の長期金利
- (図表 3－1) 米国の金融政策関連（1）
- (図表 3－2) 米国の金融政策関連（2）
- (図表 4) 政策金利関連
- (図表 5) わが国の長期金利
- (図表 6) イールド・カーブ等
- (図表 7) 国債市場のボラティリティ
- (図表 8) 株価
- (図表 9) 本邦株価
- (図表 10) 各国の株価騰落率
- (図表 11) 為替レート（1）
- (図表 12－1) 主要通貨の対米ドル騰落率（1）
- (図表 12－2) 主要通貨の対米ドル騰落率（2）
- (図表 13) 為替レート（2）
- (図表 14) 金融調節
- (図表 15) マネタリーベース・当座預金残高
- (図表 16) マネタリーベースとバランスシート項目の実績・見通し
- (図表 17) 国債買入れ実績・予定
- (図表 18) 国債買入オペ
- (図表 19) その他のオペ

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（11/20日）を表す。

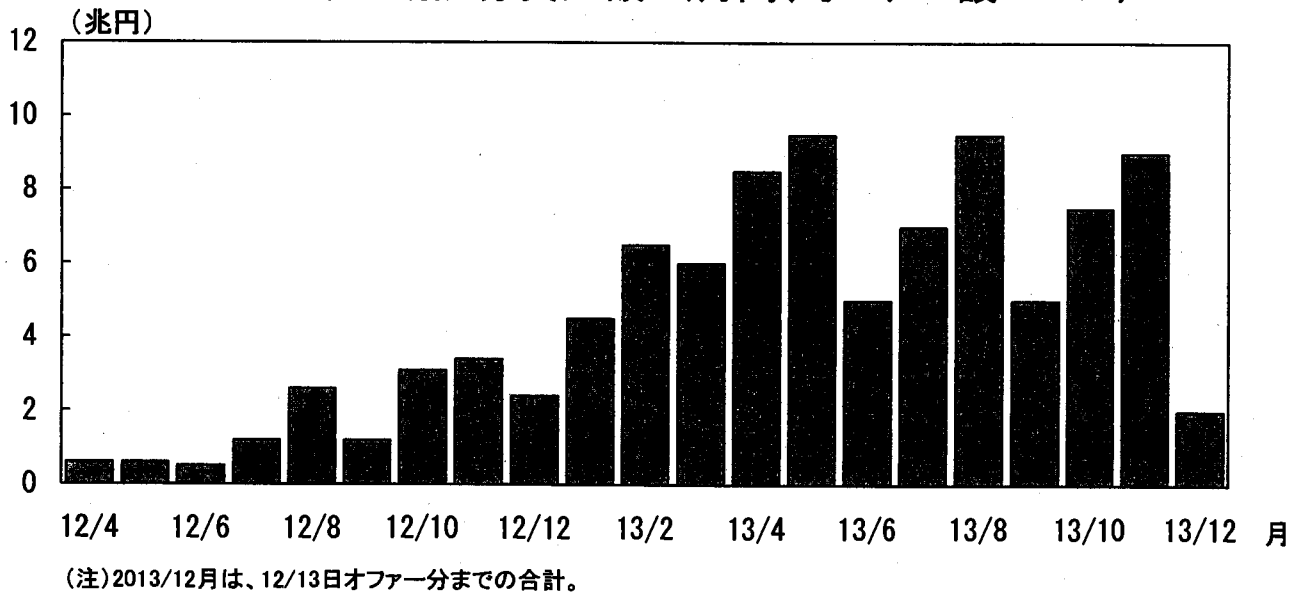
短期金利



国庫短期証券の利回り

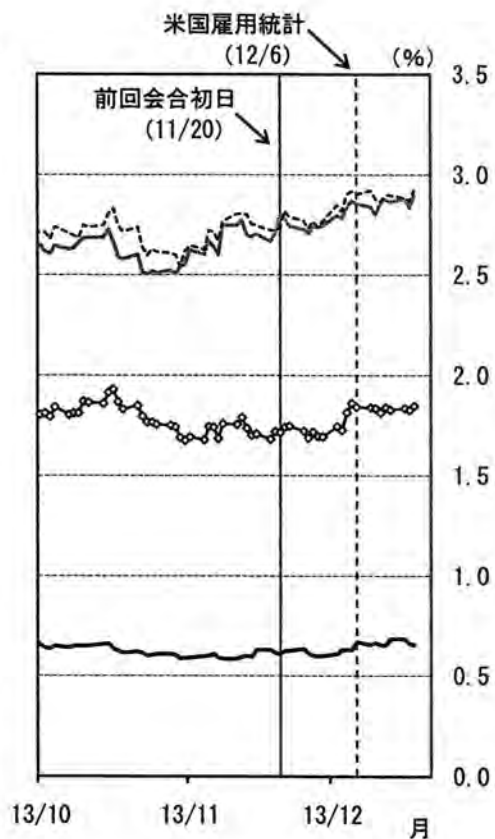
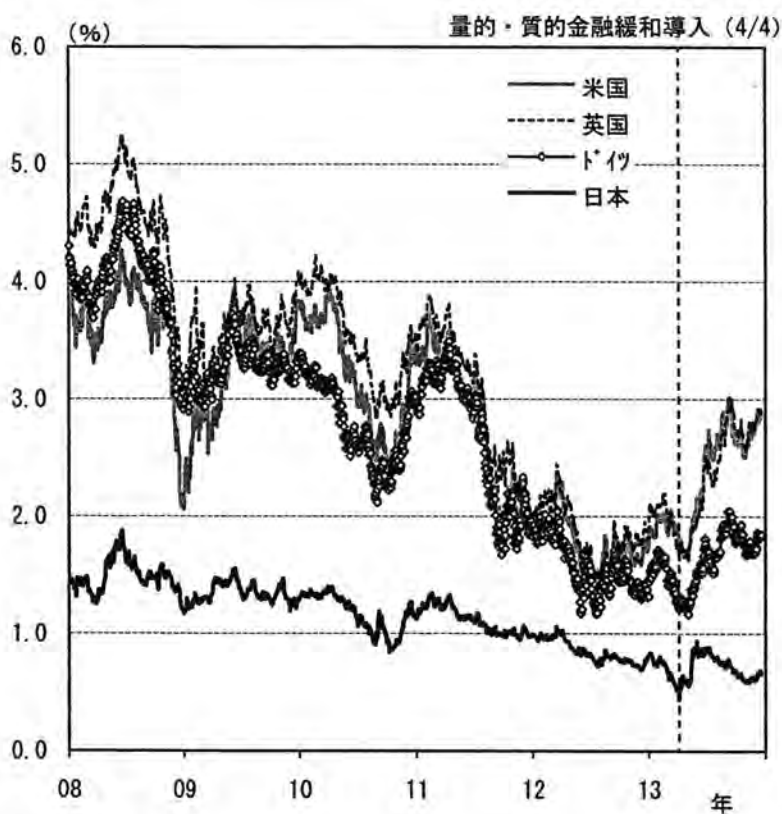


(参考)国庫短期証券買入額 (月間、オファー額ベース)

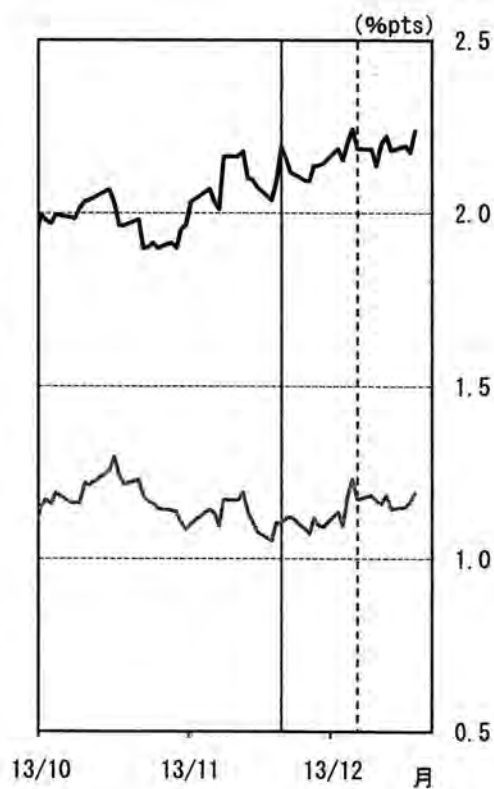
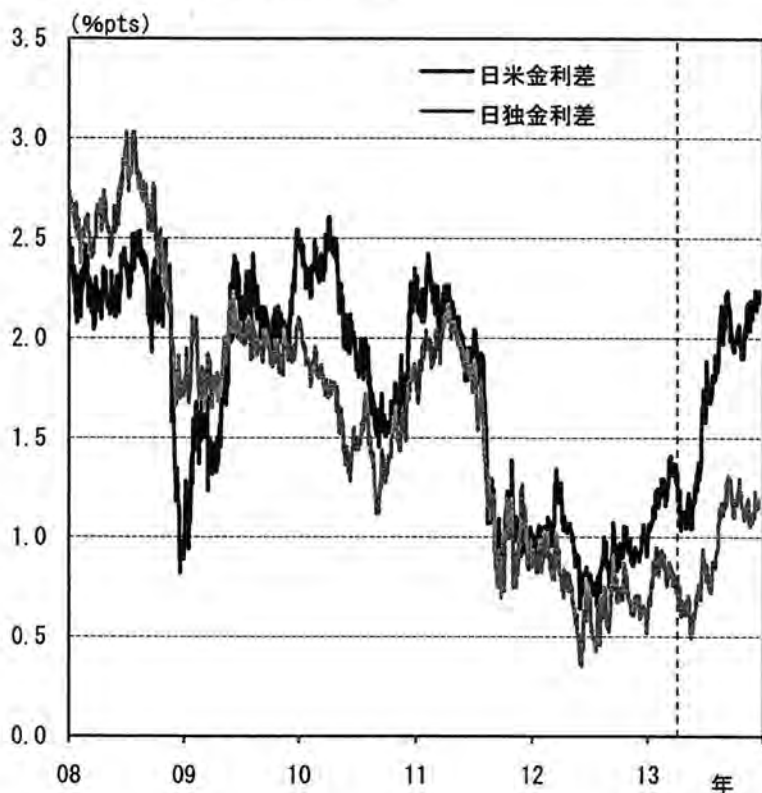


主要国の長期金利

(1) 主要国10年国債利回り



(2) 各国金利差 (10年国債)



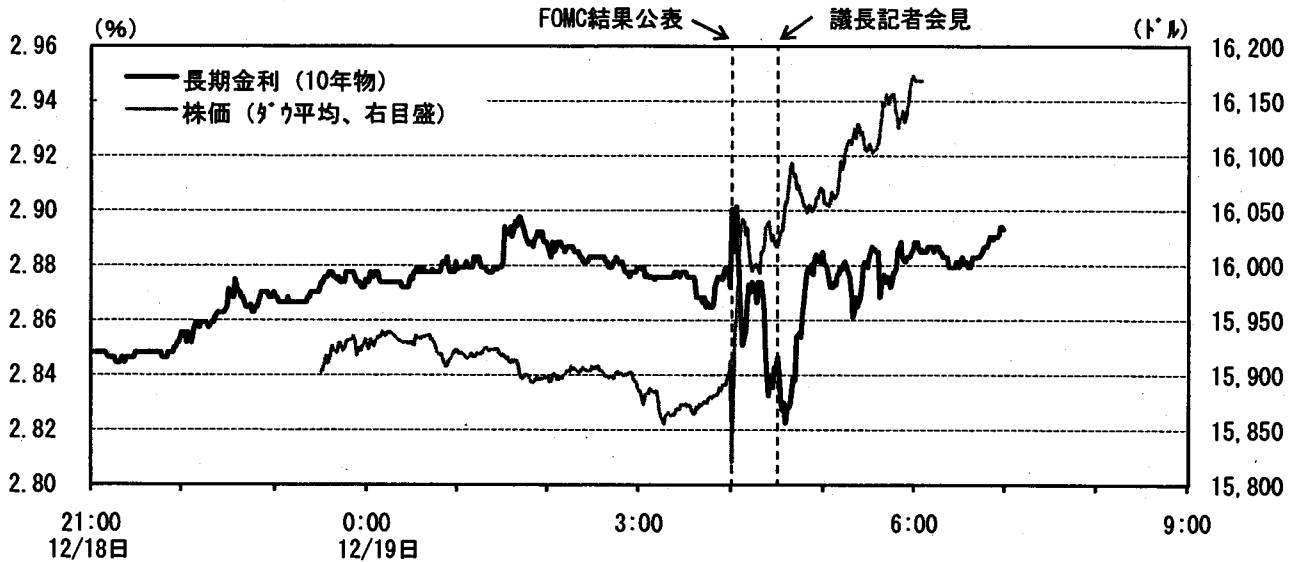
(注) 直近は12/18日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

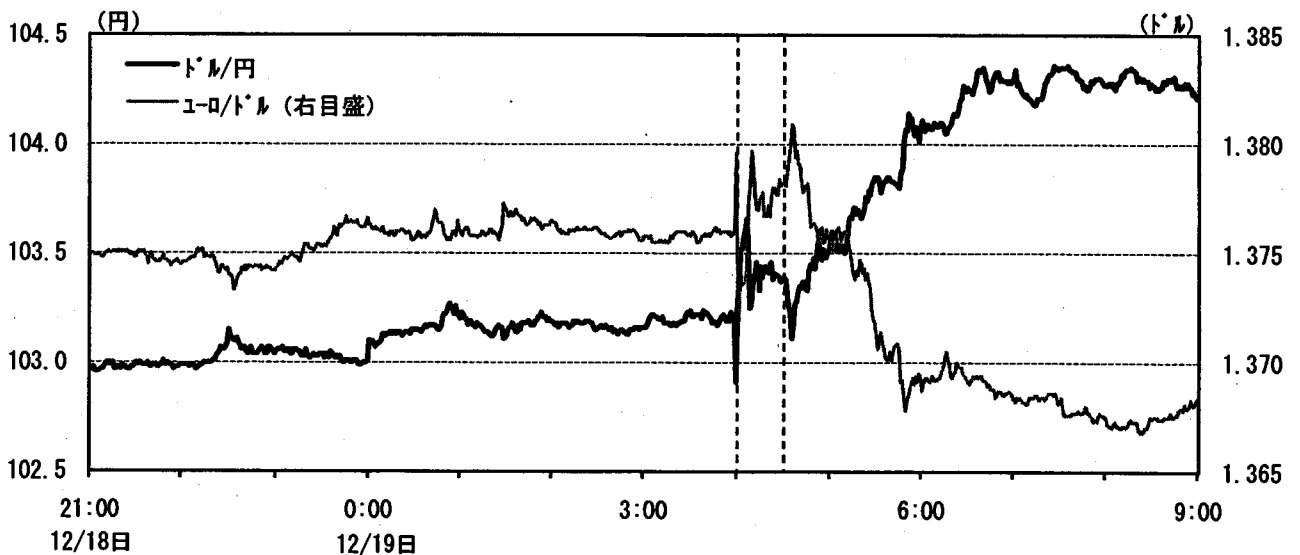
米国の金融政策関連 (1)

(1) 12月FOMCへの市場の反応

① 長期金利と株価

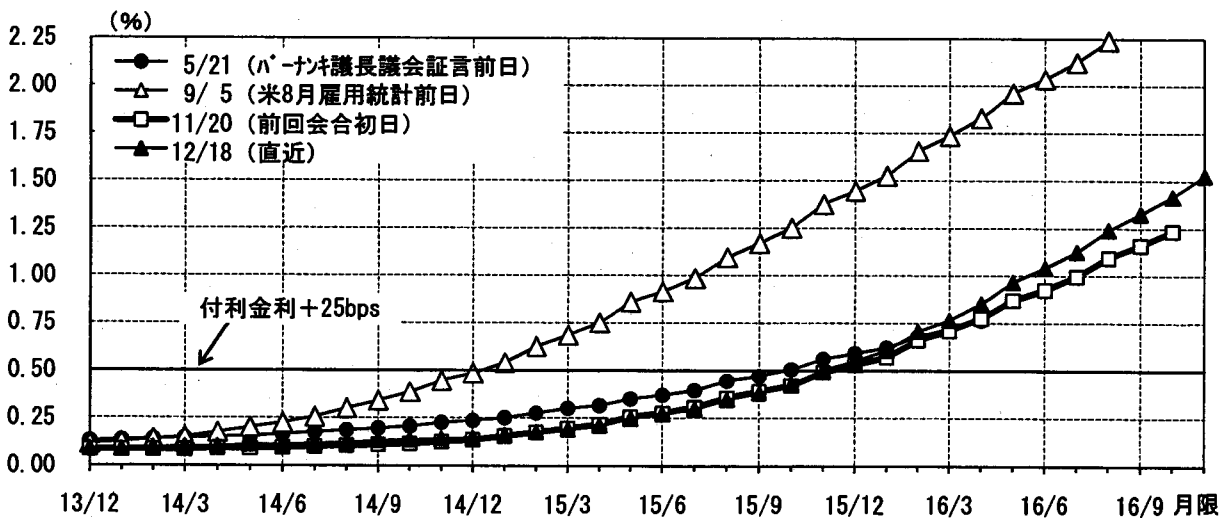


② 為替レート



(注) 日付・時刻は日本時間。

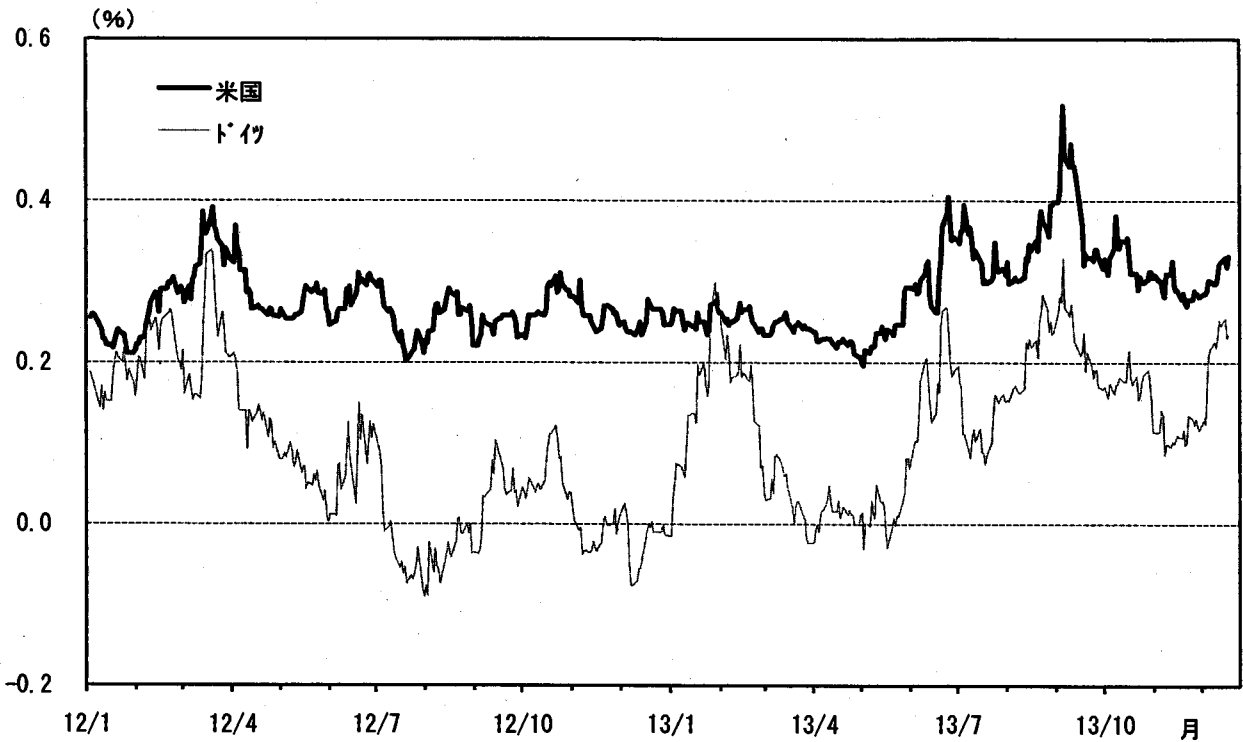
(2) 米国の政策金利に対する市場の見方 (FF金先フォワードレート・カーブ)



(出所) Bloomberg

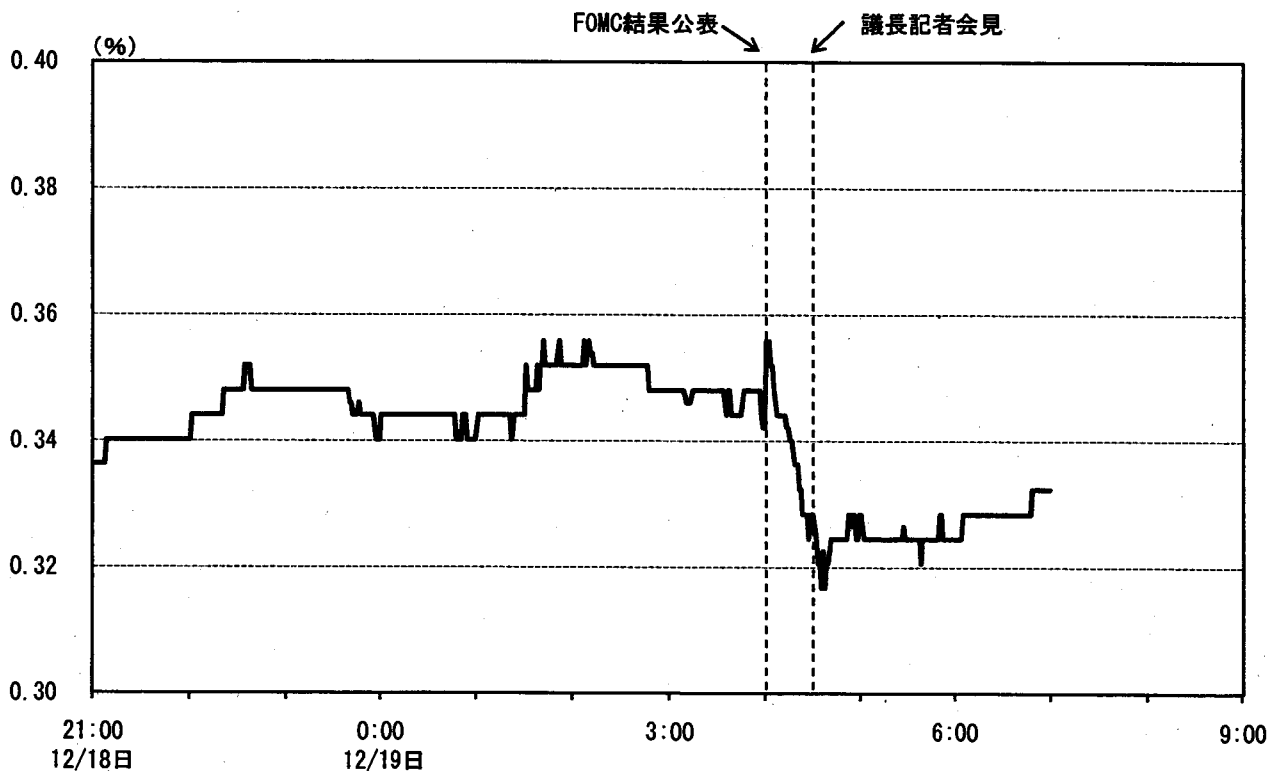
米国の金融政策関連 (2)

(1) 米独2年債利回り



(注) 直近は12/18日。

(2) 12月FOMCを受けた米国2年債利回りの動き

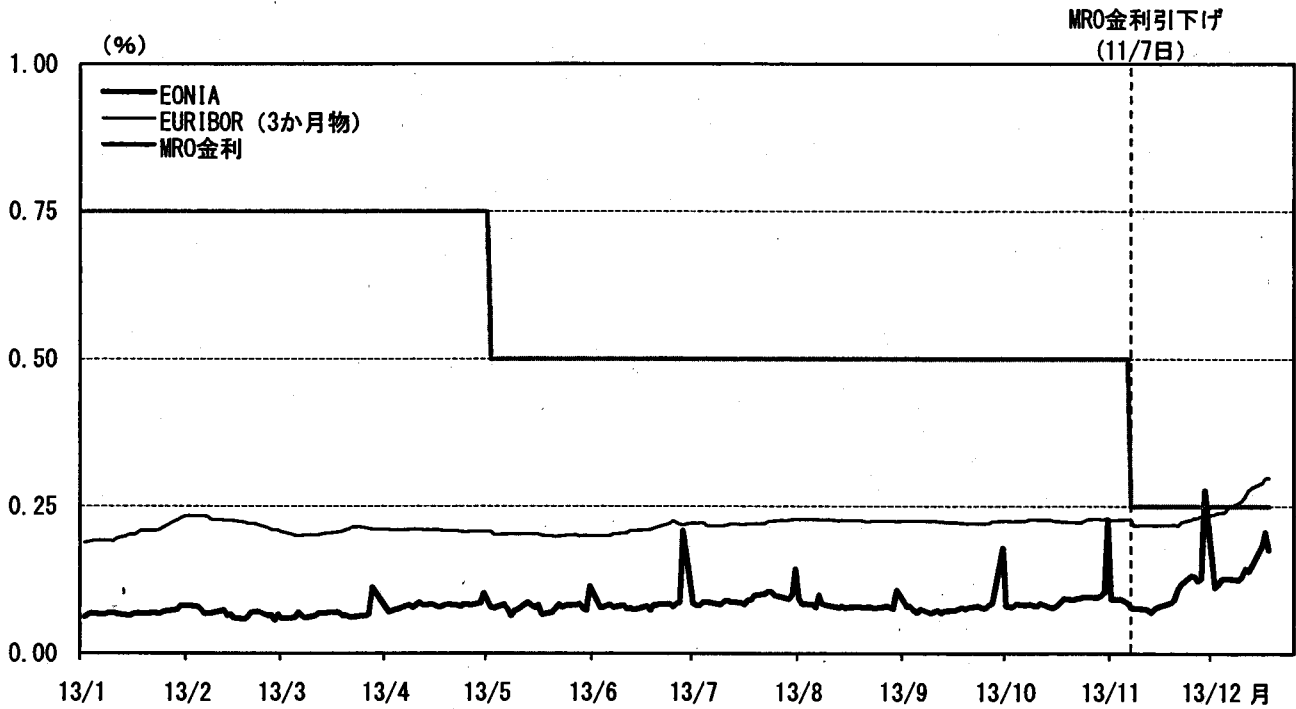


(注) 日付・時刻は日本時間。

(出所) Bloomberg

政策金利関連

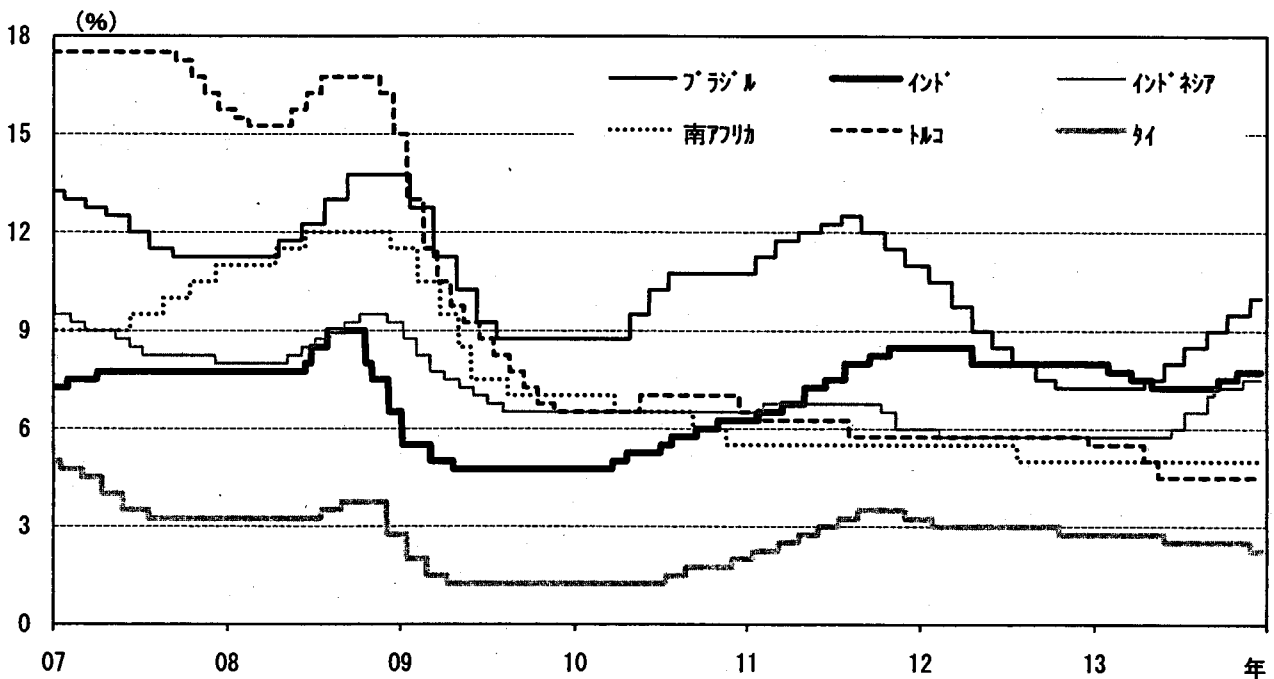
(1) ECB



(注) 直近は12/18日。MRO金利の変更のタイミングはアナウンス日。

(出所) Bloomberg

(2) エマージング諸国の政策金利



(注) 直近は12/18日。インドはレポレート、ブラジルはSelic (銀行間貸出金利・翌日物)、

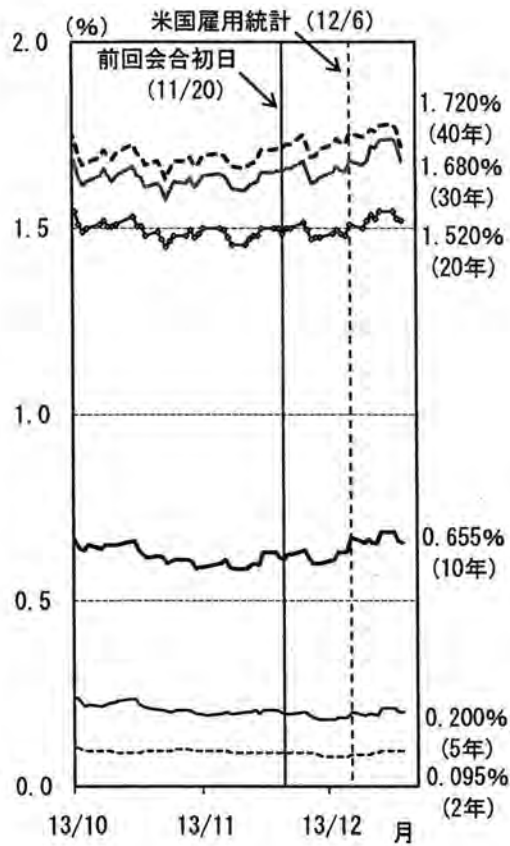
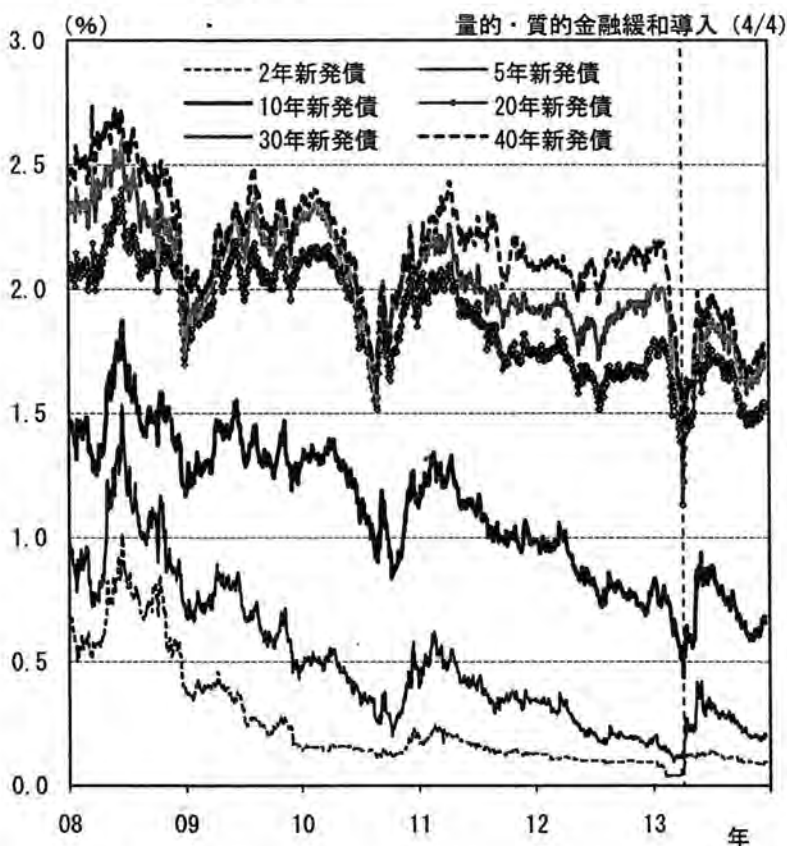
トルコは2010年5月20日より、翌日物借入金利から1週間物レポレートに切り替え。

タイは2007年1月17日より、14日物レポレートから1日物レポレートに切り替え。

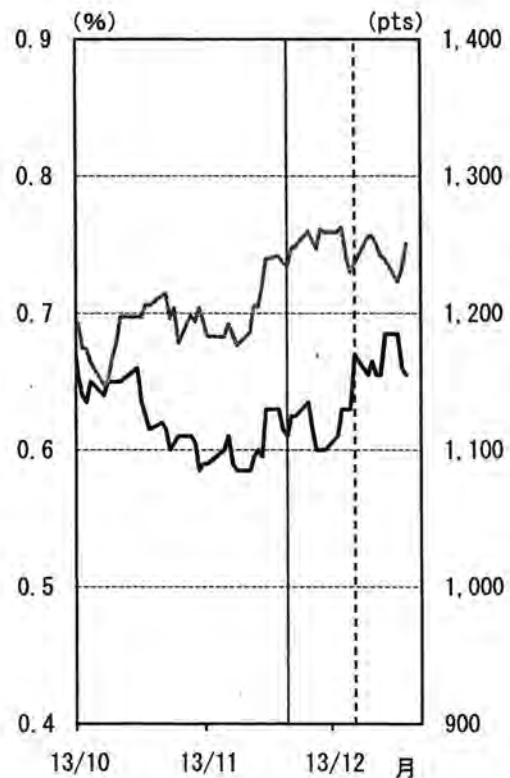
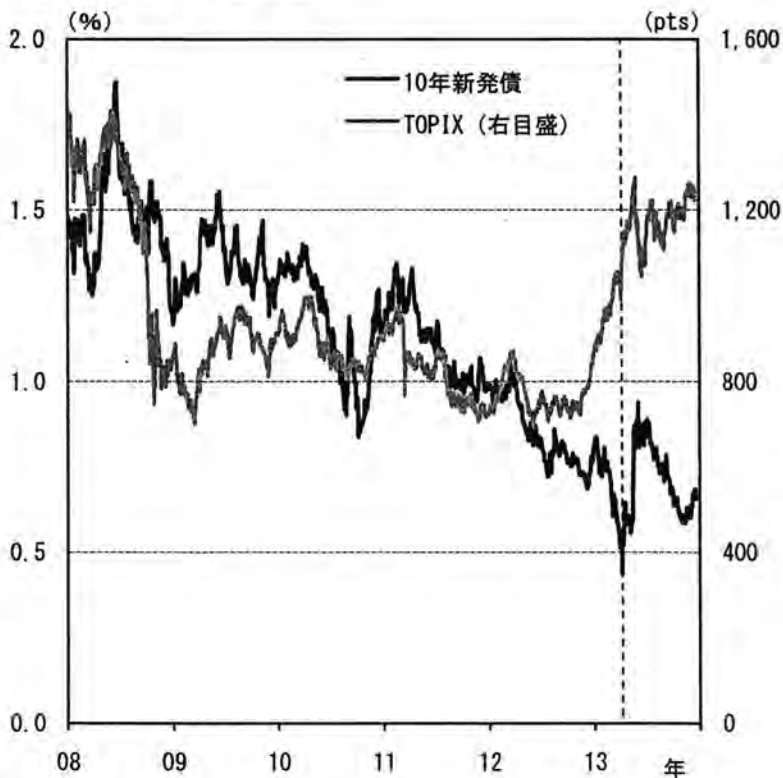
(出所) Bloomberg

わが国の長期金利

(1) 年限別利回り



(2) 長期金利と株価

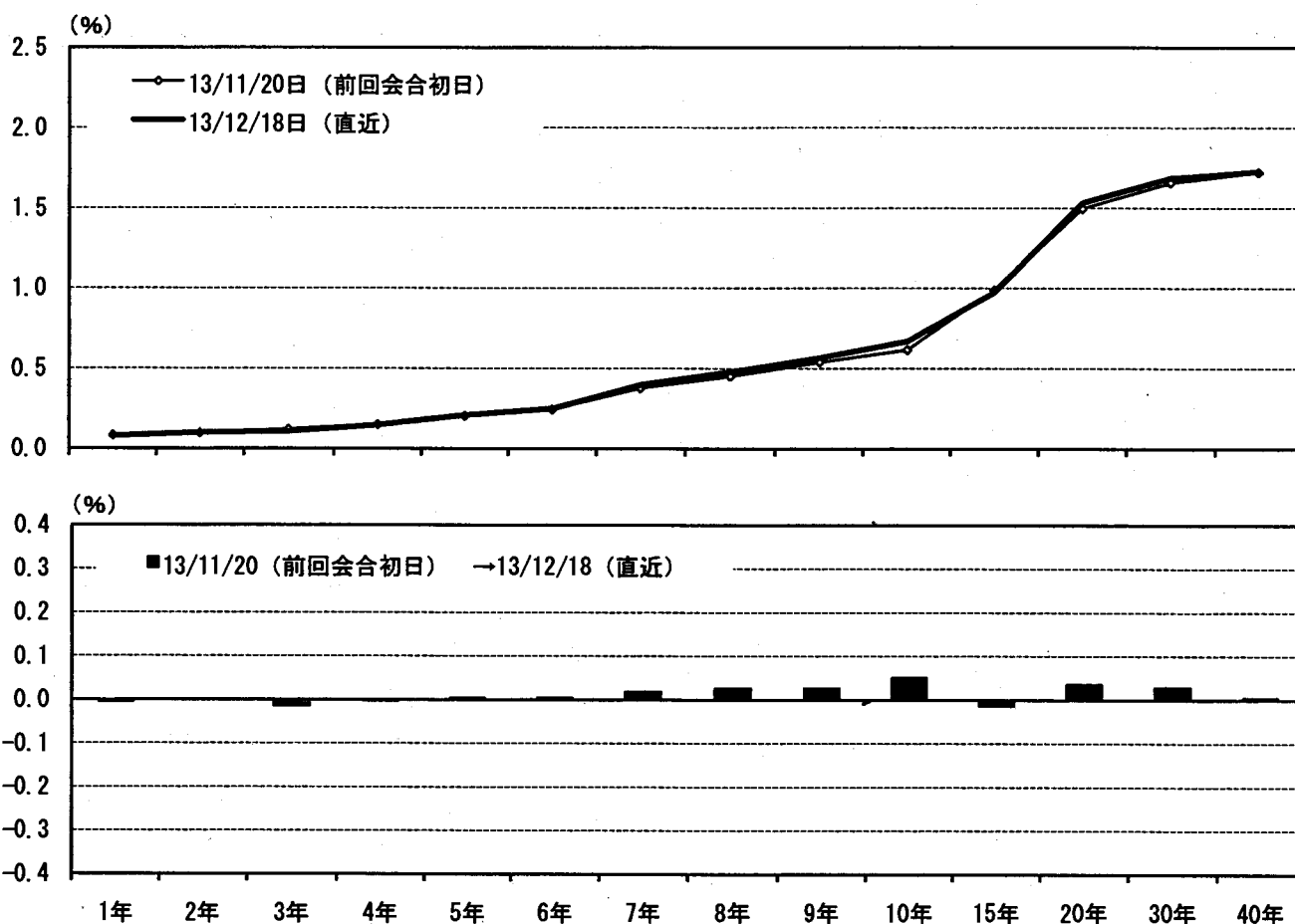


(注) 直近は12/18日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

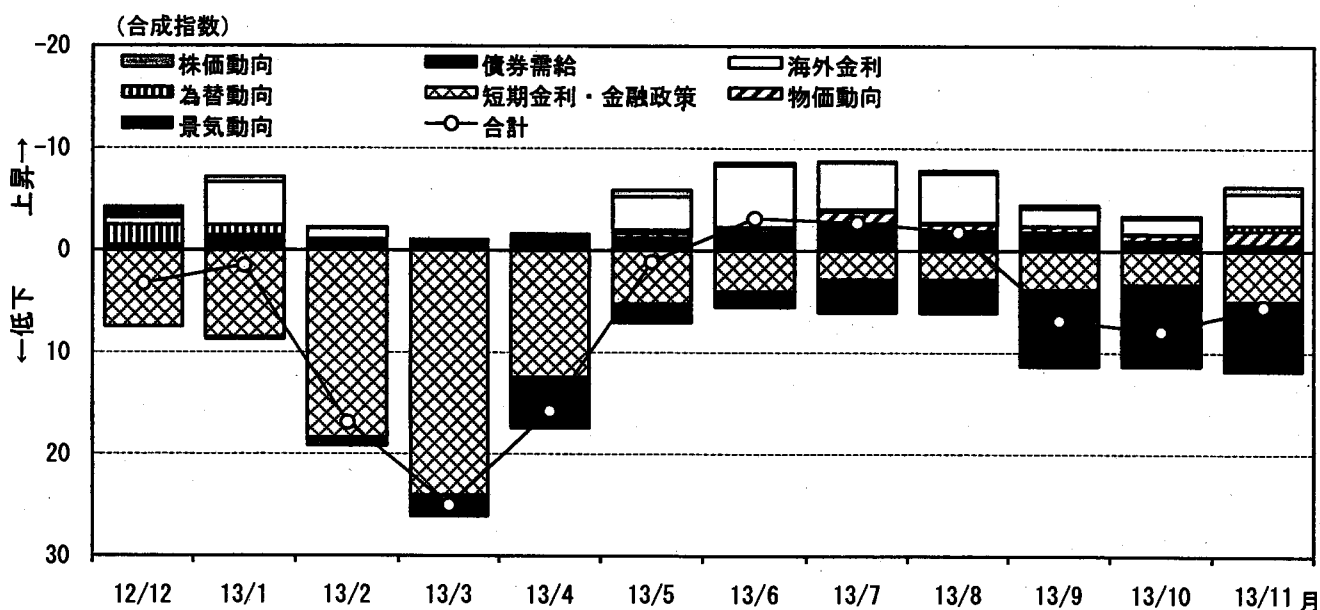
(図表6)

イールド・カーブ



(出所) Bloomberg

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

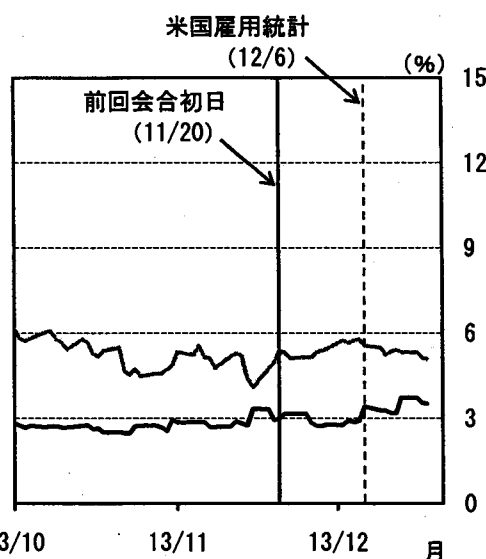


(注) 1. 調査期間は13/11/26日～13/11/28日。期間中の10年新発債利回りは0.600～0.615%。
2. 市場参加者が「最も注目している債券利回り変動要因(有効回答に占める比率)」と「その変動要因が債券利回りに与える影響(強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0として指数化した値から、『中立・不明』である50を引いて算出)」を掛けあわせて作成。

(出所) QUICK「QSS債券月次調査」

国債市場のボラティリティ

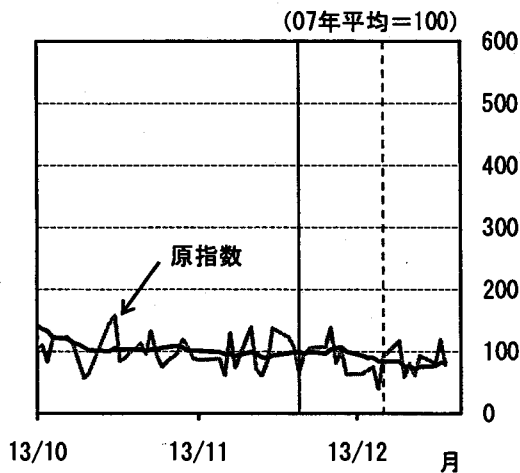
(1) インプライド・ボラティリティ



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。日本は対外非公表。直近は12/18日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

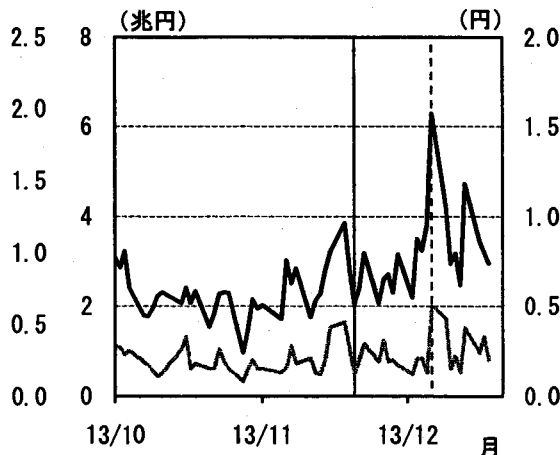
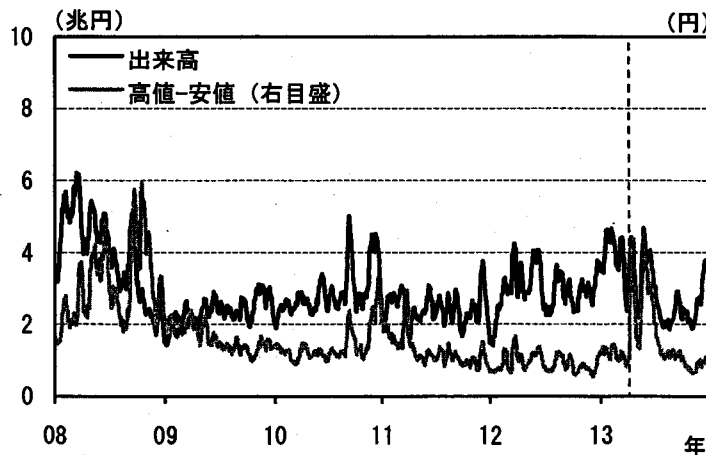
(2) 長国先物の値幅・出来高比率



(注) 長国先物の日中の値幅(高値-安値)を出来高で除して算出。比率が高いほど、流動性が低いことを示す。直近は12/18日。

(出所) QUICK

(3) 長国先物の値幅と出来高



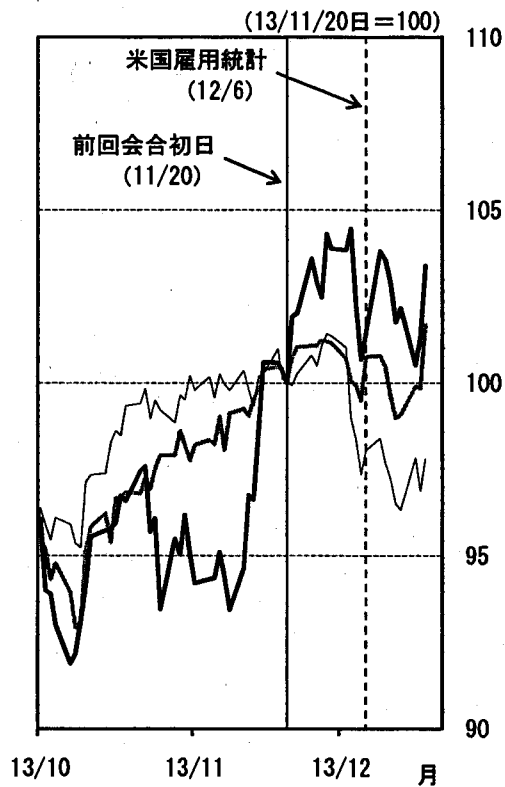
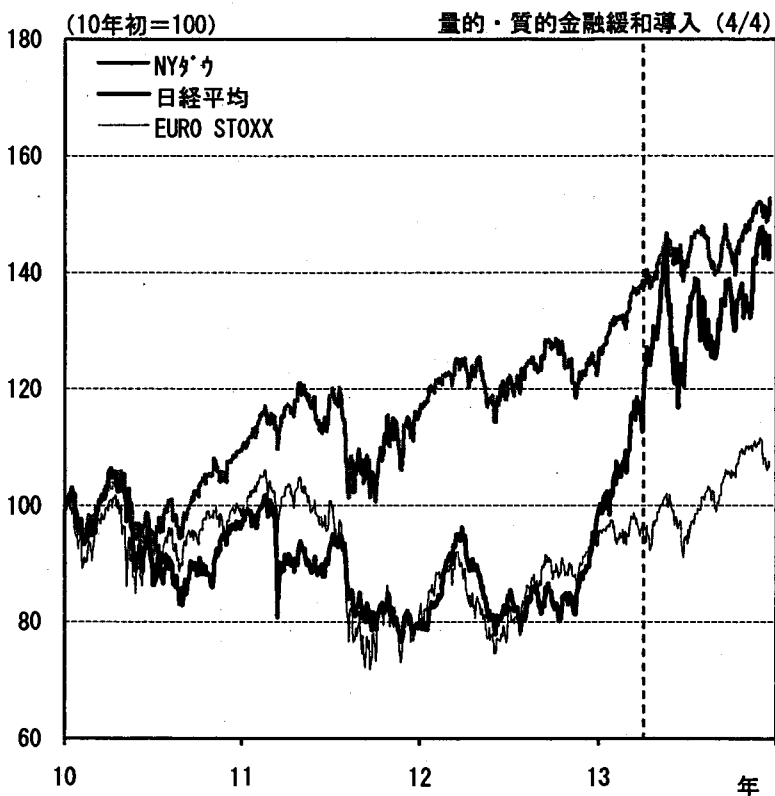
(注) 左図は10日移動平均、右図は原計数。直近は12/18日。

(出所) QUICK

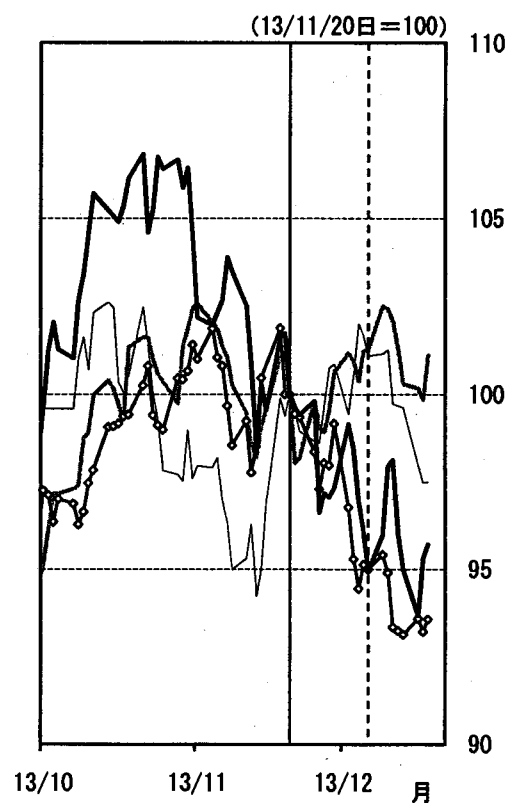
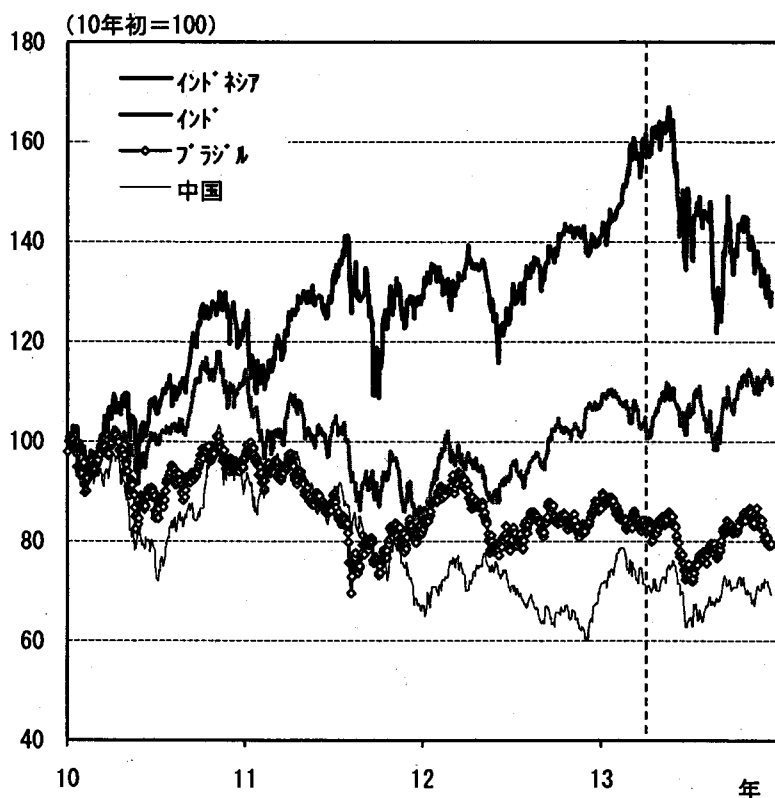
(図表 8)

株 価

(1) 主要国株価



(2) エマージング諸国の株価



(注) 1. エマージング諸国の株価はMSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。

2. 直近は12/18日。

(出所) Bloomberg

本邦株価

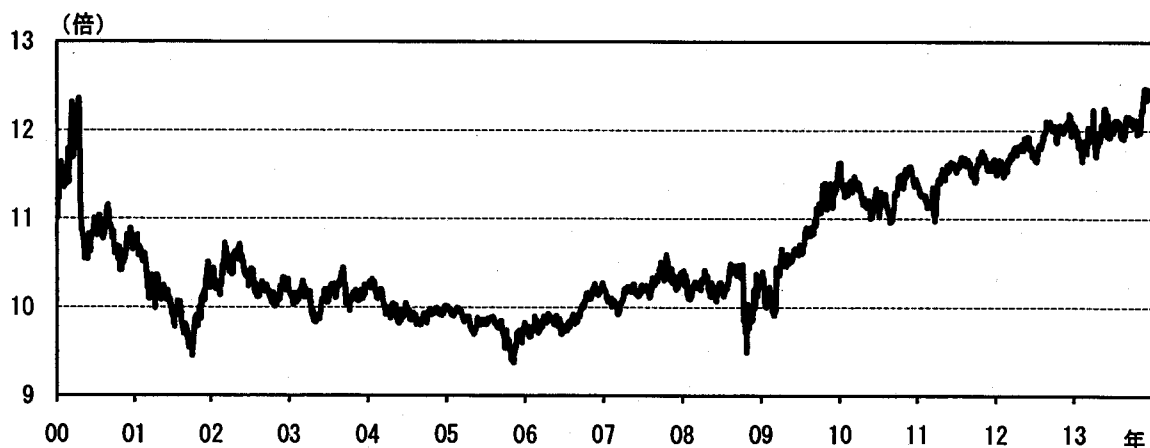
(1) 日経平均・TOPIX



(注) 直近は12/18日。

(出所) Bloomberg

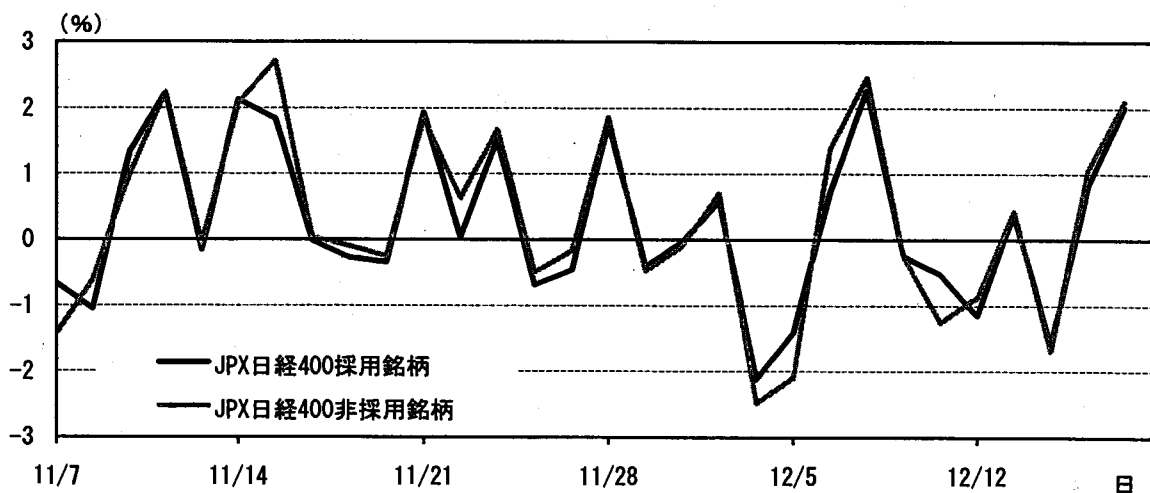
(2) N/T比率



(注) N/T比率は、日経平均株価をTOPIXで除した値。直近は12/18日。

(出所) Bloomberg

(3) JPX日経400採用銘柄と非採用銘柄の株価 (日次騰落率)



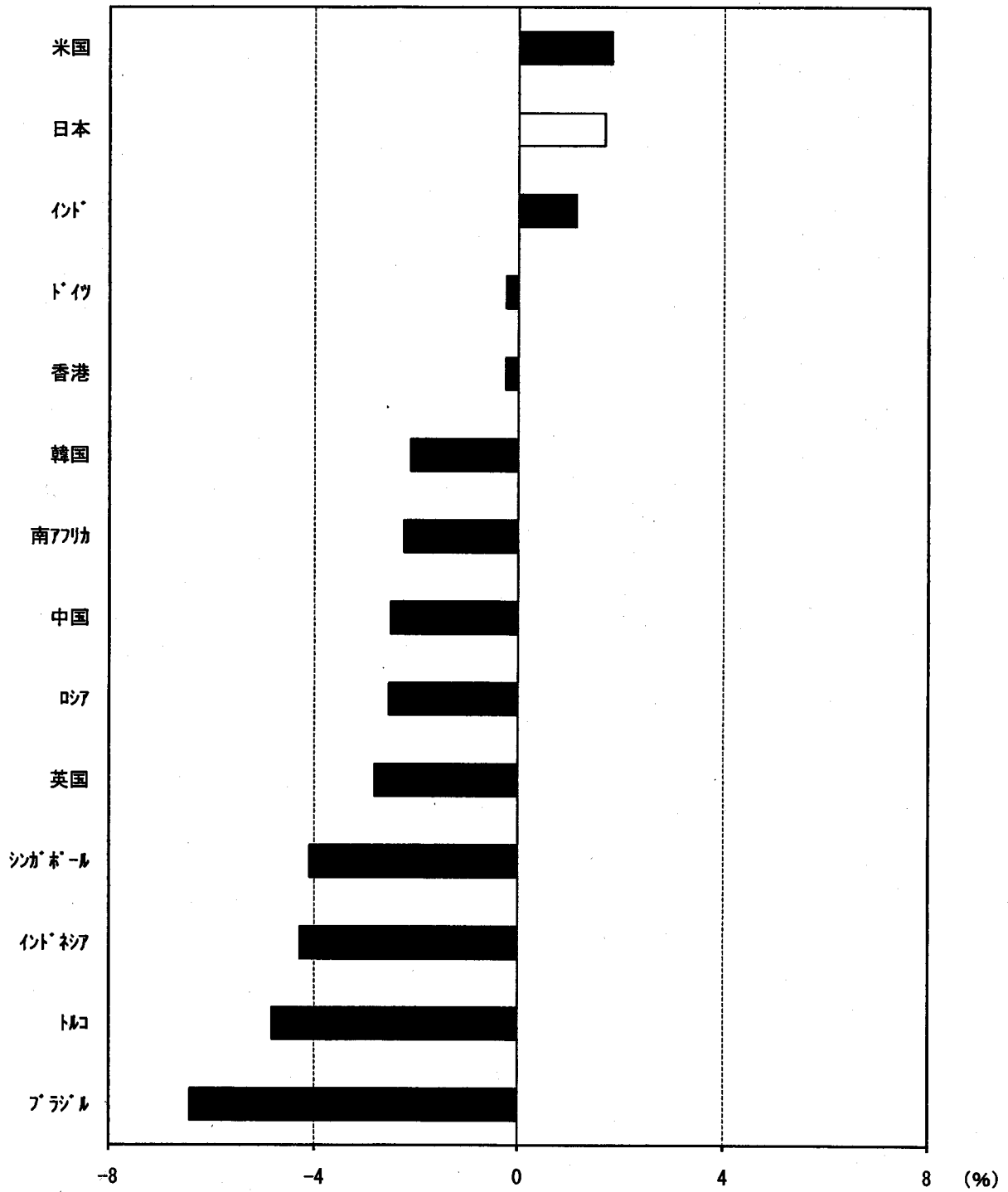
(注) 1. JPX日経400採用 (非採用) 銘柄の日次騰落率は、日経平均株価を構成する225銘柄の中から採用 (非採用) となった152銘柄 (73銘柄) の加重平均値。

2. 直近は12/18日。

(出所) Bloomberg

各国の株価騰落率

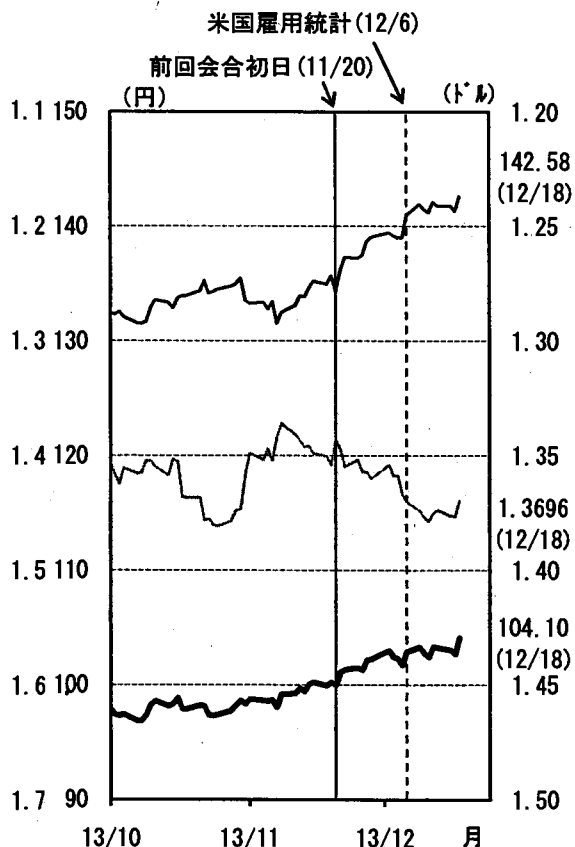
11月20日（前回会合初日）～12月18日（直近）



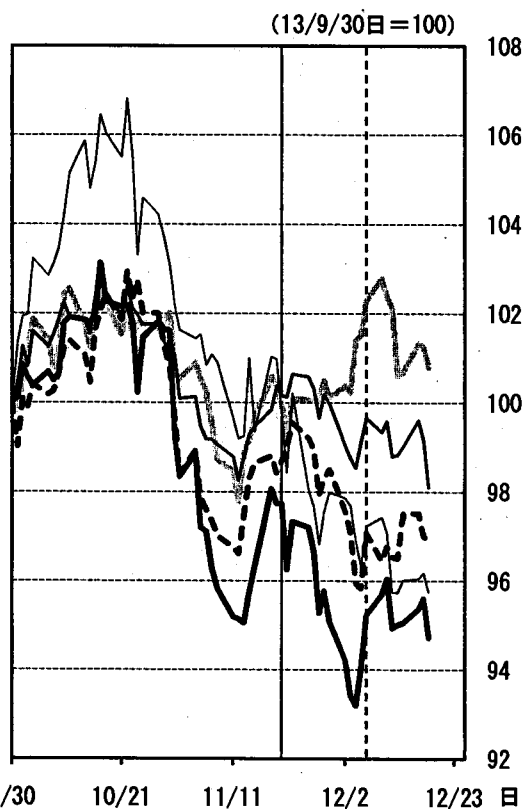
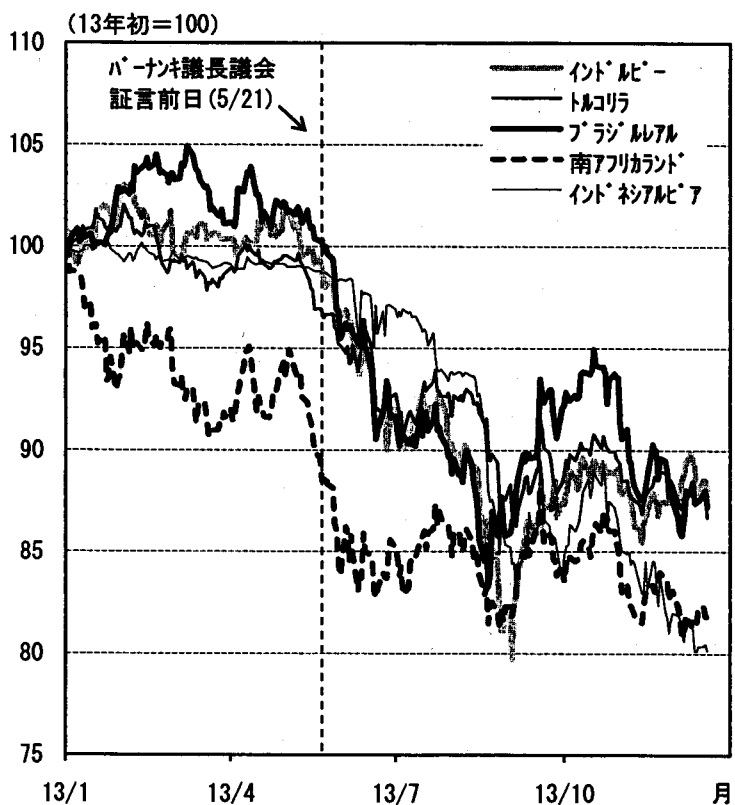
(注) MSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。
(出所) Bloomberg

為替レート (1)

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



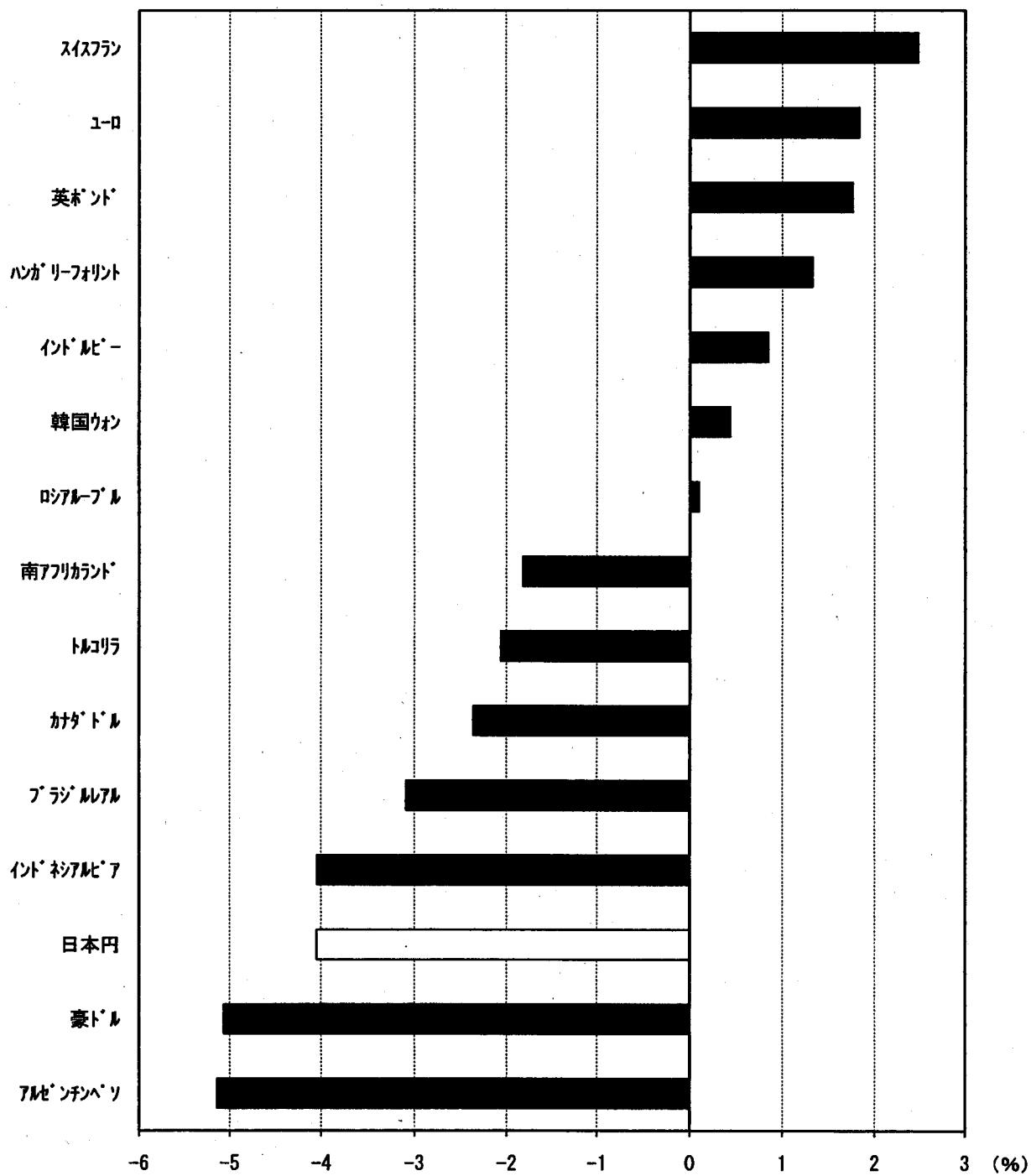
(2) エマージング諸国の為替レート (対ドル)



(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。
 2. バーナンキ議長は5/22日の議会証言において「今後何回かのFOMC会合において、資産買入れの減額に踏み込むことができる」と発言。
 3. 直近は12/18日。
 (出所) 日本銀行、Bloomberg

主要通貨の対米ドル騰落率（1）

11月20日（前回会合初日）～12月18日（直近）

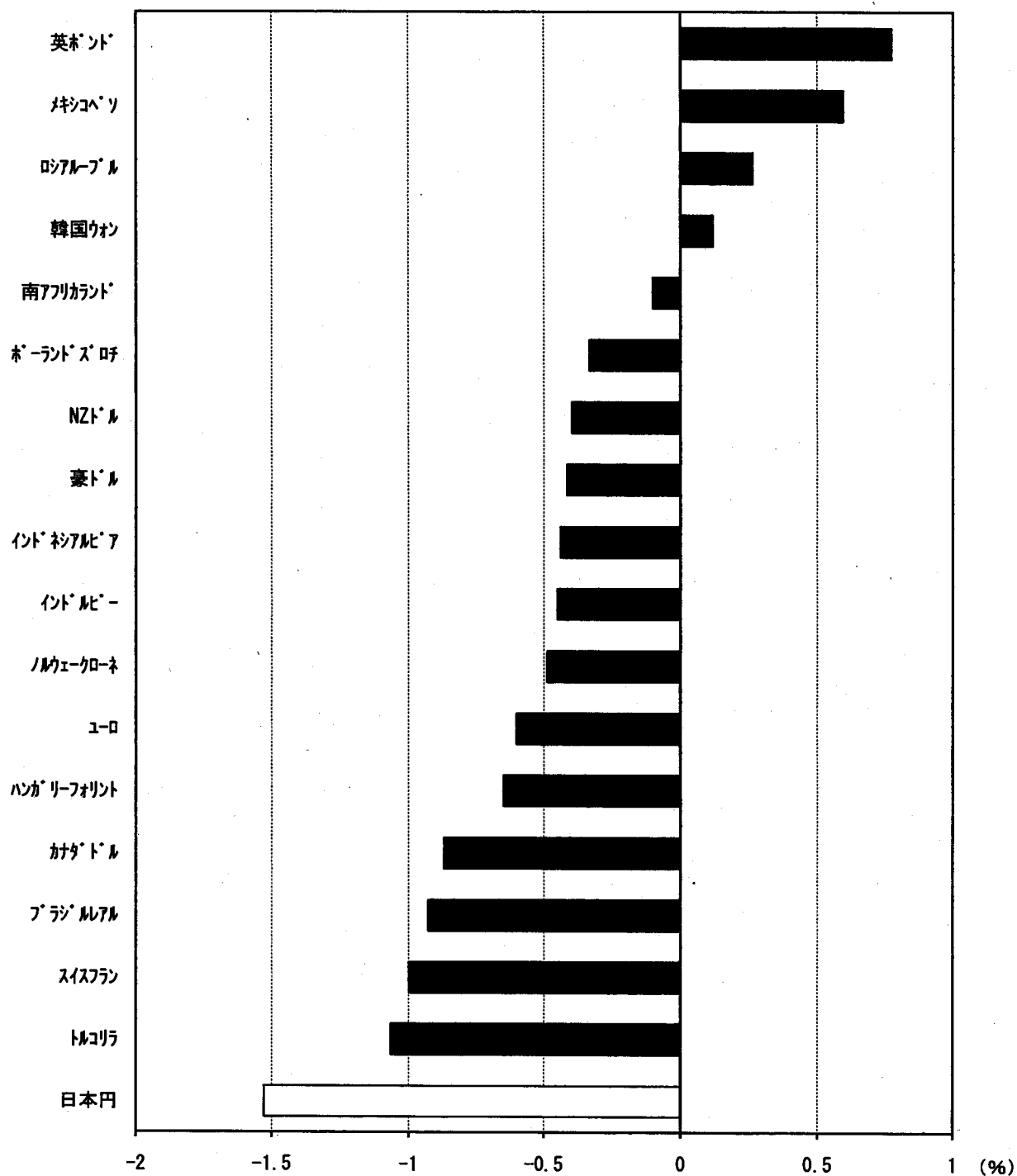


(注) NY時間17時時点の比較。

(出所) Bloomberg

主要通貨の対米ドル騰落率(2)

12月17日～12月18日(直近)

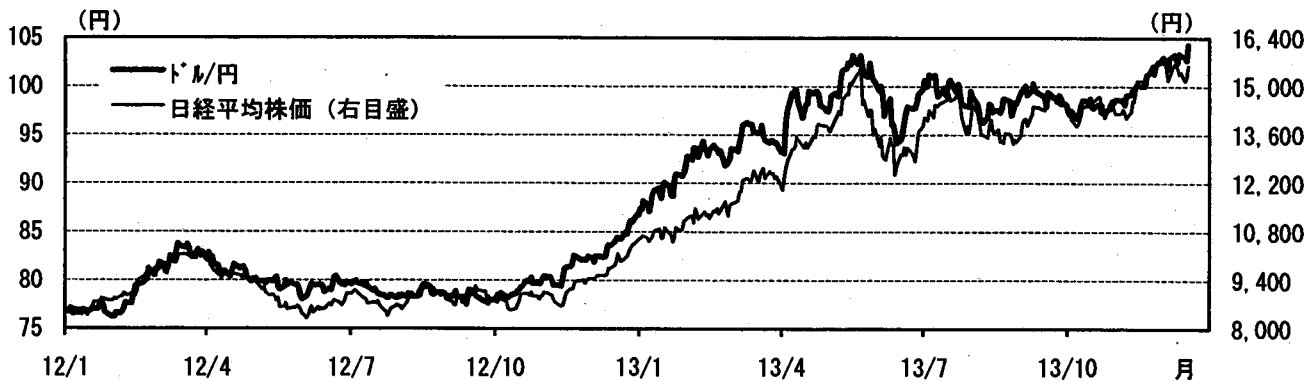


(注) NY時間17時時点の比較。

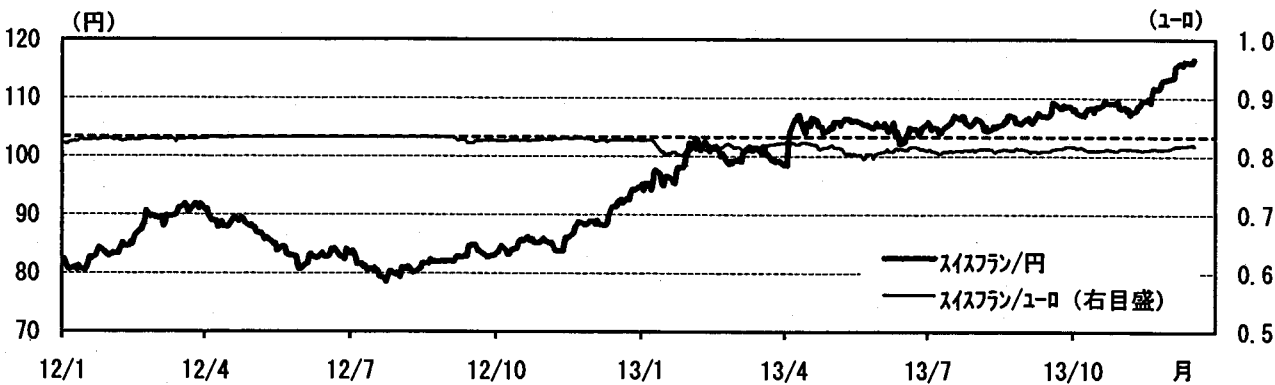
(出所) Bloomberg

為替レート (2)

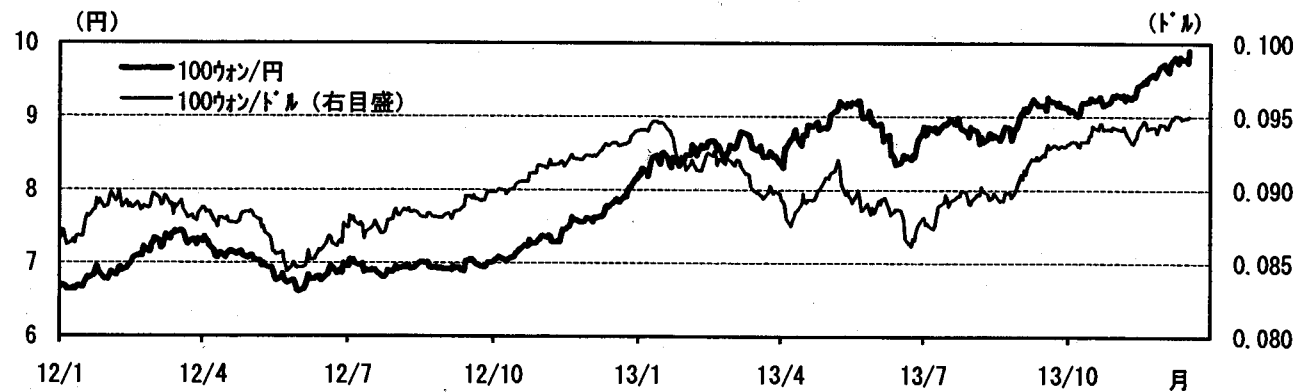
①ドル/円相場と日経平均株価



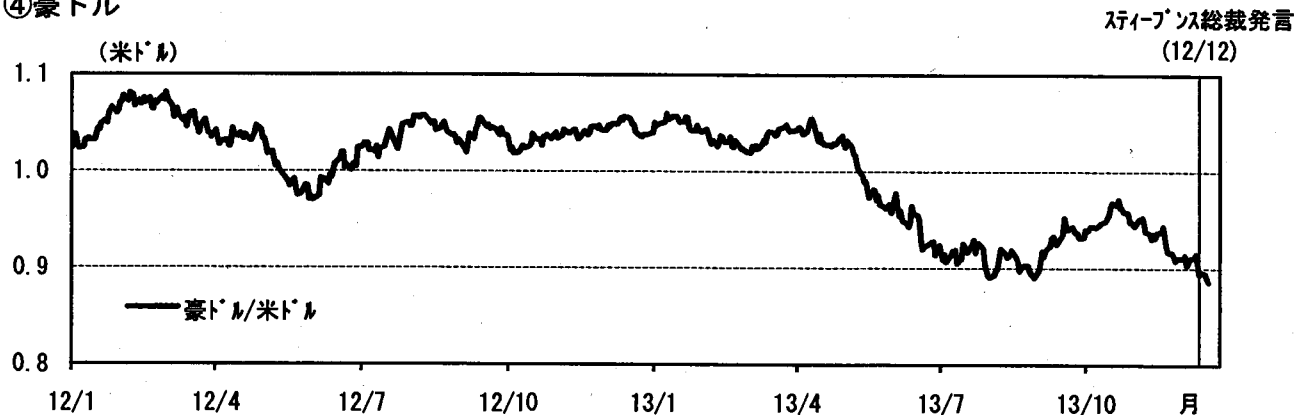
②スイスフラン



③韓国ウォン



④豪ドル



(注) 1. ②の図表の点線は、スイス中央銀行が2011/9/6日に無制限介入を公表した際の1スイスフランのユーロに対する上限。
 2. ④の図表のイベント線は、スティーブンス豪中銀総裁が、地元紙のインタビューにおいて、「(豪ドルは)0.85米ドルの方が0.95米ドルよりも望ましい水準に近い」と発言した日。
 3. 直近は12/18日。

(出所) Bloomberg

(図表14)

金融調節

(億円)

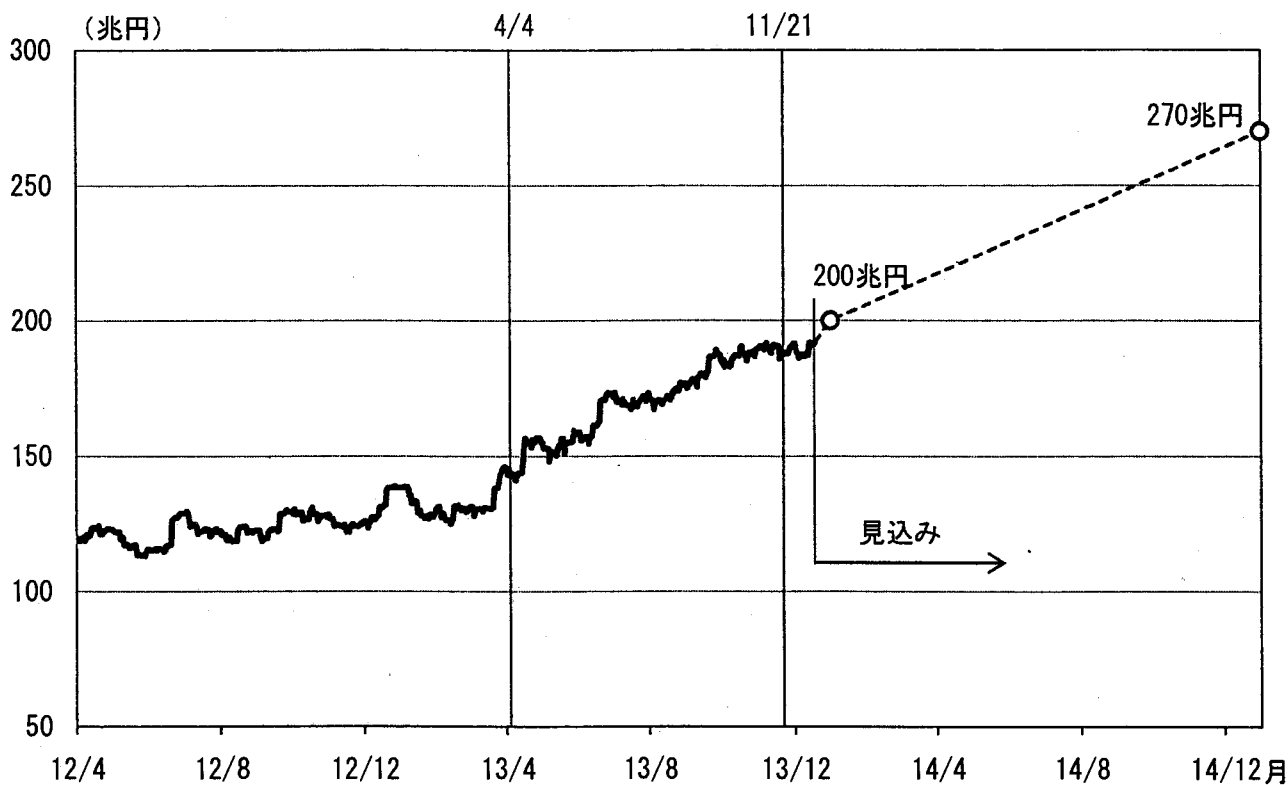
	マネタリーベース						
	マネタリーベース	銀行券	日銀当座預金残高				非準預先 残高
			準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			超過 準備	
			準備預金残高(除くゆうちょ銀行)				
11月20日(水)	1,881,200	835,700	999,700	886,400		744,000	113,300
11月21日(木)	1,873,200	838,000	989,400	885,000		753,500	104,400
11月22日(金)	1,882,400	840,300	996,300	897,300		774,600	99,000
11月25日(月)	1,876,900	840,600	990,500	884,900		765,200	105,600
11月26日(火)	1,895,600	841,300	1,008,400	904,800		789,700	103,600
11月27日(水)	1,904,100	842,700	1,015,500	907,500		797,300	108,000
11月28日(木)	1,899,700	844,800	1,009,000	902,700		795,100	106,300
11月29日(金)	1,916,200	846,500	1,023,900	934,000		827,500	89,900
12月2日(月)	1,885,500	847,000	992,600	901,700		796,400	90,900
12月3日(火)	1,877,800	847,800	984,200	891,700		791,500	92,500
12月4日(水)	1,860,900	848,700	966,300	873,900		775,100	92,400
12月5日(木)	1,863,000	850,600	966,500	875,800		775,600	90,700
12月6日(金)	1,876,000	852,700	977,300	881,400		779,200	95,900
12月9日(月)	1,865,500	853,700	965,800	871,400		772,900	94,400
12月10日(火)	1,870,200	854,800	969,300	875,300		775,400	94,000
12月11日(水)	1,882,200	856,400	979,800	874,400		776,200	105,400
12月12日(木)	1,871,700	859,900	965,700	873,500		773,900	92,200
12月13日(金)	1,919,800	862,500	1,011,200	915,900		803,300	95,300
12月16日(月)	1,906,900	864,100	996,700	910,900		161,300	85,800
12月17日(火)	1,921,200	866,600	1,008,500	914,400		258,200	94,100
12月18日(水)	1,921,800	870,000	1,005,700	910,000		540,300	95,700

(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および銀行券の日次計数は、対外非公表。

(注2) 12月18日分は、5時同時処理終了時点。

マネタリーベース・当座預金残高

(1) マネタリーベース



(注) 2013年7月30日以前の日次計数は、対外非公表。

(2) 当座預金残高

対外非公表



(図表16)

マネタリーベースとバランスシート項目の実績・見通し

(単位：兆円)

	12年末 (実績)	13年3月末 (実績)	13年9月末 (実績)	直近 (12月10日) (実績)	13年末 (見通し)	14年末 (見通し)
マネタリーベース	138	146	186	187	200	270

(バランスシート項目の内訳)

長期国債	89	91	126	143	140	190
CP等	2.1	1.2	1.6	2.5	2.2	2.2
社債等	2.9	2.9	3.1	3.2	3.2	3.2
ETF	1.5	1.5	2.2	2.4	2.5	3.5
J-REIT	0.11	0.12	0.14	0.14	0.14	0.17
貸出支援基金	3.3	3.4	7.4	7.4	13	18
買入国庫短期証券	9.6	16	25	25	—	—
共通担保資金供給	27	22	18	16	—	—
その他とも資産計	158	164	208	225	220	290
銀行券	87	83	84	85	88	90
当座預金	47	58	97	97	107	175
その他とも負債・純資産計	158	164	208	225	220	290

(注) 貸出支援基金、買入国庫短期証券、共通担保資金供給の直近残高は、対外非公表。

国債買入れ実績・予定

<6月以降の月間買入れ予定>

(単位：億円)

	オファー回数	1回あたりオファー金額	合計
残存1年以下	2回程度	1,100程度	2,200程度
残存1年超5年以下	6回程度	5,000~7,000程度	30,000~42,000程度
残存5年超10年以下	6回程度	4,500~6,000程度	27,000~36,000程度
残存10年超	5回程度	2,000~3,000程度	10,000~15,000程度
変動利付債<偶数月>	隔月1回	1,400	1,400
物価連動債<奇数月>	隔月1回	200	200

<11月買入れ実績>

(単位：億円)

	オファー回数	1回あたりオファー金額	合計
残存1年以下	2回	1,100	2,200
残存1年超5年以下	6回	5,500~6,000	35,500
残存5年超10年以下	6回	4,000	24,000
残存10年超	5回	2,000	10,000
物価連動債	1回	200	200
	合計		71,900

<12月買入れ実績(12/18日まで)>

(単位：億円)

	オファー回数	1回あたりオファー金額	合計
残存1年以下	1回	1,100	1,100
残存1年超5年以下	4回	5,000~5,500	20,500
残存5年超10年以下	4回	4,000	16,000
残存10年超	3回	2,000	6,000
変動利付債	0回	—	0
	合計		43,600

(注) 残存1年超5年以下は、状況に応じて、残存期間の区分を細分化してオファーしている。なお、同日中に細分化して買入れを実施した場合のオファー回数は纏めて1回としている。

国債買入オペ

(図表18)

(億円、年、%)

	オファ一日	スタート	期間	オファ額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の利回り			落札分の 平均残存 期間 (非公表)
								前日比	当日引値	前日引値	
国債買入	12/11	T+2	1Y以下	1,100	4.25	0.050	0.006	0.000	0.075	0.075	0.02
	11/20	T+2	1~3Y	2,500	4.67	0.004	0.003	0.000	0.090	0.090	3.22
	11/20	T+2	3~5Y	3,500	3.23	0.001	0.000	-0.005	0.195	0.200	
	11/25	T+2	1~3Y	2,500	4.06	0.005	0.005	0.000	0.090	0.090	3.35
	11/25	T+2	3~5Y	3,000	4.33	0.003	0.002	0.005	0.200	0.195	
	12/2	T+2	1~3Y	2,500	3.91	0.001	0.000	0.000	0.080	0.080	3.37
	12/2	T+2	3~5Y	3,000	3.81	0.001	0.001	0.000	0.180	0.180	
	12/4	T+2	1~3Y	2,000	6.19	0.003	0.002	0.000	0.080	0.080	3.32
	12/4	T+2	3~5Y	3,000	4.14	-0.003	-0.004	0.000	0.185	0.185	
	12/6	T+2	1~3Y	2,500	5.84	0.004	0.003	0.005	0.085	0.080	3.24
	12/6	T+2	3~5Y	2,500	3.91	0.011	0.010	0.015	0.200	0.185	
	12/13	T+5	1~3Y	2,500	3.19	0.007	0.006	0.004	0.094	0.090	2.83
	12/13	T+5	3~5Y	2,500	4.00	0.013	0.013	0.010	0.210	0.200	
	11/25	T+2	5~10Y	4,000	2.86	0.004	0.003	0.010	0.635	0.625	8.66
	11/27	T+2	5~10Y	4,000	2.45	-0.008	-0.009	-0.015	0.600	0.615	8.07
	12/2	T+2	5~10Y	4,000	2.93	0.003	0.002	0.010	0.610	0.600	9.59
	12/6	T+2	5~10Y	4,000	3.64	0.014	0.013	0.025	0.670	0.645	7.95
	12/13	T+5	5~10Y	4,000	2.94	0.024	0.021	0.030	0.685	0.655	9.22
	12/18	T+2	5~10Y	4,000	2.52	-0.007	-0.009	-0.007	0.655	0.662	7.71
	11/20	T+2	10Y超	2,000	2.48	0.005	0.003	-0.015	1.485	1.500	31.23
11/27	T+2	10Y超	2,000	2.12	-0.008	-0.018	-0.025	1.470	1.495	21.87	
12/4	T+2	10Y超	2,000	4.01	-0.016	-0.018	-0.010	1.485	1.495	22.84	
12/11	T+2	10Y超	2,000	2.29	0.014	0.013	0.013	1.533	1.520	21.45	
12/18	T+2	10Y超	2,000	2.54	-0.016	-0.019	-0.035	1.520	1.555	17.32	

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差（変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値<同>からの価格較差）。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超では、20年新発債。

(注4) 4/4日以降のオファ額分の買入銘柄の平均残存期間は、7.3年（対外非公表）。

その他のオペ

(資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2013/12/18現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート
						応札倍率	平均落札レート	
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	166,143	11/21	T+2	3M	8,000	0.77	0.100	0.10
		11/28	T+2	3M	8,000	0.28	0.100	0.10
		12/5	T+2	3M	8,000	0.40	0.100	0.10
		12/12	T+2	3M	8,000	1.43	0.100	0.10
		12/18	T+2	3M	8,000	1.27	0.100	0.10
国庫短期証券買入	261,645	11/22	T+2	-	20,000	1.60	-0.005	-0.010
		11/29	T+2	-	10,000	3.61	0.003	0.002
		12/9	T+2	-	10,000	4.76	0.006	0.005
		12/13	T+2	-	10,000	3.85	0.006	0.003
社債等買入	33,195	12/10	T+4	-	1,500	2.15	0.156	0.084
CP等買入	22,841	11/26	T+3	-	4,500	2.27	0.071	0.067
		12/5	T+3	-	5,000	2.38	0.077	0.072
		12/16	T+3	-	5,000	1.72	0.067	0.043

	直近残高 2013/12/18現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	24,448	12/4、11、12、13、16	5回	1,040
J-REIT買入	1,400	11/20、21、12/4、5、6、12、16	7回	7

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、
前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差。
(注2) 直近残高は、対外非公表。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
11/21	103	利付10年315回 利付40年6回	-0.400	-0.40
11/22	53	利付40年6回	-0.400	-0.40
11/25	5	利付40年6回	-0.400	-0.40
11/26	6	利付40年6回	-0.400	-0.40
11/27	6	利付40年6回	-0.400	-0.40

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

	直近残高 2013/12/18現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	平均落札レート		貸付利率
						応札倍率	平均落札レート	
米ドル資金供給	1	11/26	11/29	6D	0	-	-	0.580
		12/3	12/5	7D	0	-	-	0.590
		12/10	12/12	7D	1	-	-	0.590
		12/10	12/12	84D	0	-	-	0.590
		12/17	12/19	8D	1	-	-	0.580

(注1) 直近残高、スタート日は米国東部時間。
(注2) 直近残高は、対外非公表。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2013/12/18現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	平均貸付利率	
						応札倍率	平均貸付利率
被災地金融機関支援	3,806	11/22	11/28	1Y	9	-	0.100
		12/18	12/26	1Y	30	-	0.100

(注) 直近残高は、対外非公表。

<参考>

(成長基盤強化を支援するための資金供給)

(億円、百万ドル、%)

	直近残高 2013/12/18現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	平均貸付利率	
						応札倍率	平均貸付利率
ABL等特則(新規)	33,504	11/28	12/6	2Y	50	-	0.100
ABL等特則(第2期借り換え)		11/28	12/6	2Y	11	-	0.100
小口特則(新規)		11/28	12/6	1Y	7	-	0.100
小口特則(第3期借り換え)		11/28	12/6	1Y	7	-	0.100
米ドル特則(新規)		11/28	12/6	1Y	864	-	0.34600
米ドル特則(第2期借り換え)		11/28	12/6	1Y	1,470	-	0.34600
本則(新規)		11/29	12/6	1Y	2,237	-	0.100
本則(第10回借り換え)		11/29	12/6	1Y	1,665	-	0.100
本則(第6回借り換え)		11/29	12/6	1Y	1,206	-	0.100
本則(第2回借り換え)		11/29	12/6	1Y	4,533	-	0.100

(注1) 直近残高は、米ドル特則分を含まない。
(注2) 直近残高は、対外非公表。

(貸出増加を支援するための資金供給)

(億円、%)

	直近残高 2013/12/18現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	平均貸付利率	
						応札倍率	平均貸付利率
貸出増加支援	50,843	12/12	12/16	1Y	1,111	-	0.100
		12/12	12/16	3Y	9,417	-	0.100

(注) 直近残高は、対外非公表。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.12.16

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

〔海外経済の現状〕（図表1～3）

世界経済は、一部に緩慢な動きもみられているが、全体として緩やかに持ち直している。

—— 前回会合（11月20～21日）以降の動きを地域別にみると、11月分まで出揃った中国の指標からは、経済が内需を中心に、安定成長を続けていることが確認された。欧州は勢いに欠くが、引き続き緩やかに持ち直していくとみられる。米国では、11月の雇用は前月に続き市場予想を上回り増加した。かねての資産効果に続き、雇用環境も着実に改善するなど、家計の支出環境は改善している。実際に、自動車販売や小売売上高などがしっかりと増加したほか、ひと頃勢いを欠いていた消費者心理や住宅関連指標なども持ち直した。米国の設備投資がなお鈍い点に変わりはないが、堅調な家計支出や輸出からの波及が期待される。この間、懸案の財政協議でも進展がみられた。このように、米欧中での経済活動が上向くもとの、貿易チャネルを通じ、相互に輸出入が増えているほか、新興国にも好影響が及んできている。NIEs や中東欧は、それら外需を取り込み始めているほか、金融緩和を続けているもとの内需にも動意がみられる。他方、ASEAN や「5弱通貨国」では、金融環境のタイト化を反映して、内需に下押し圧力がかかっており、成長のモメンタムが弱まった状態が続いている。こうした新興国景気のばらつきは——「双子の赤字」の有無などを反映したものであるが——市場動向にも投影されており、それが実体経済にフィードバックしている。以上まとめると、一部——例えば「5弱通貨国」等の新興国——に緩慢な動きもみられているが、世界経済は「全体として緩やかに持ち直している」との前月判断の維持が妥当と考えられる。

米国経済は、堅調な民需を背景に、緩やかな回復が続いている。住宅投資は、そのテンポは幾分緩やかになっているが、基調として持ち直しを続けている。個人消費も引き続き資産価格が上昇し、雇用情勢が着実に改善するもとの、堅調に推移している。輸出も、緩やかに増加している。こうした需要動向を受けて、企業マインドは改善を続けており、生産や設備投資も持ち直しに向かっているが、そのペースは、なお緩やかなものにとどまっている。

ユーロエリア経済は、持ち直しに転じつつある。個人消費は、厳しい雇用・所得環境が続いているものの、マインドが改善基調にあるもとの、緩やかながらも持ち直している。民間設備投資も、底入れしている。また、輸出にも持ち直しに向けた動きがみられている。こうした需要動向を受けて、生産は底入れしている。英国経済は、内需を中心に回復している。個人消費や住宅投資は、雇用環境の改善に政策効果も加わって、増加している。輸出についても、自動車など機械類の増加に支えられ、下げ止まっている。

中国経済は、堅調な内需を背景に、安定した成長が続いている。個人消費は、引き続き質素倹約令の影響が一部にみられているものの、良好な雇用・所得環境を背景に、安定した伸びが続いている。固定資産投資も、引き続き堅調に推移している。加えて、輸出も、欧米向けを中心に持ち直している。こうした需要動向のもとの、生産は自動車を含む機械類を中心に、高めの伸びが続いている。インド経済は、内需を中心に減速した状態が続いている。NIEs・ASEAN 経済は、NIEs が輸出面を起点にやや上向きな一方で、ASEAN では内需の減速を受けて成長モメンタムが鈍化しており、全体としては、持ち直しに向けた動きは緩慢なものにとどまっている。需要項目別にみると、輸出は、先進国経済の改善などに伴って、NIEs を中心に持ち直しの動きがみられる。内需に目を転じると、個人消費は、ASEAN を中心に自動車販売での政策効果の反動や消費者心理の慎重化などを背景に、減速傾向が続いている。この間、設備投資は、全体として伸び悩んでいる。こうした需要動向を受けて、生産の持ち直しに向けた動きは、緩やかなものにとどまっている。

物価についてみると、米国では、コアベースのインフレ率が横ばい圏内の動きとなる中、総合ベースのインフレ率は、エネルギー価格の下落を主因に、低下している。ユーロ圏では、財や労働市場における緩和的な需給環境などがディスインフレ圧力として作用しており、コアベースのインフレ率は、低下基調を辿っている。総合ベースのインフレ率は、エネルギー価格のマイナス寄与縮小などをを受けて、幾分上昇している。新興国のインフレ率は、国・地域ごとに、為替動向や賃金、期待インフレ率、さらには石油製品への財政補助削減や天候要因などを反映して、区々の動きとなっている。中国や NIEs、中東欧では、基調として低めの水準で推移してい

る一方、インドネシアやインドでは、統制価格の引き上げ等を背景に、インフレ率の上昇が目立っている。

【先行きの展望】

世界経済は、全体として持ち直しを続けるとみられる。すなわち、新興国・資源国（除く中国）は、全体としてみれば、成長のモメンタムが鈍化してきた中で、金融環境のタイト化なども加わって、当面、内需を中心に成長テンポの鈍化した状態が続く公算が大きい。もっとも、中国は現状程度の安定成長が続くとみられる。また、先進国は、財政面からの下押し圧力の弱まりや、緩和的な金融環境などを背景に、緩やかながらも成長テンポが増していくと見込まれる。これらの動きは、貿易チャンネルを通じ、新興国・資源国にも波及するとみられ、それら諸国の成長を下支えすると期待される。ただ、先進国のけん引力については、経済主体の支出行動に慎重さが残る中で、当面、多くを期待し難い。以上を踏まえると、世界経済の持ち直しのテンポは、依然として緩やかなものにとどまる公算が大きい。このように回復に向けたモメンタムがなお弱い中では、国際金融市場が不安定化することを契機に、企業や家計のマインドが大きく慎重化するリスクには、引き続き注意が必要である。

米国経済は、先行きも回復が続くとみられ、そのテンポは徐々に増していくと見込まれる。政策面では、財政面からの下押し圧力がはっきりと和らぐほか、金融環境も緩和的な状態が続くと見込まれる。そうした環境のもとで、国内民需は全体として、引き続き堅調に推移するとみられる。個人消費は、資産価格の上昇や雇用・所得環境の改善傾向が続くもとで、ペントアップ需要中心の耐久財から徐々に他の財やサービス消費に拡がることが期待される。その影響は、今後も企業部門に及んでいくとみられ、マインドの改善を伴いつつ、生産や設備投資も緩やかな回復基調に復していくと考えられる。リスクについてみると、当面は、金融資本市場の動向やその住宅投資等への影響について注視していく必要がある。このほか、やや長い目でみると、米国経済の成長力については、上下両方向で不確実性が大きい点にも、留意する必要がある。

ユーロエリア経済は、経済主体のマインドの改善を背景とする内需の持ち直しが続き、輸出も緩やかに回復していくと見込まれるため、持ち直しを続けていくとみられる。もっとも、官民双方の過剰債務をはじめとして経済はさまざまな調整圧力を内包しており、持ち直しのペースは緩やかなものにとどまる公算が大きい。リスクについてみると、欧州債務問題に関する投資家のリスク回避姿勢は、はっきりと後退しているが、周縁国を中心に、経済主体のバランス・シートや金融システムはぜい弱性を抱えており、金融市場の混乱への耐性は十分ではない。このため、引き続き下方リスクには、注意を要する。

先進国の物価についてみると、財や労働市場の需給ギャップはマイナス方向に開いており、インフレ圧力は抑制された状況が続くとみられる。このうち、ユーロエリアでは、幾つかの周縁国において賃金抑制圧力の強まりや既往のユーロ高などからデフレ傾向が窺われる中で、ユーロエリア全体としても、目先、デフインフレ基調が強まる可能性には、注意を要する。

新興国・資源国経済については、全体として、当面、成長に勢いを欠く状況が続くとみられる。中でも、双子の赤字やインフレ抑制に向け引き締め的な政策運営を続けている一部の新興国・資源国では、当面、内需を中心に成長テンポが抑制される公算が大きい。もっとも、先進国経済の成長テンポが次第に増していくと見込まれる中で、金融資本市場が落ち着いて推移することを前提に、経済は安定に向かうとみられる。ただし、それら諸国は、循環的な下押し圧力に加え、構造的な課題にも直面していることから、安定化した後の持ち直しテンポは、緩やかなものにとどまる公算が大きい。個別国について、中国経済からみると、今後、構造調整を進める過程で、内需に下押し圧力が加わる公算が大きい。もっとも、政府が景気への配慮を続けていくとみられるほか、外需も持ち直しが続くと思込まれるため、全体としては、現状程度の安定した成長が続くと考えられる。インド経済は、金融環境のタイト化等を受けて、内需を中心に成長が抑制されるとみられる。NIEs・ASEAN 経済は、全体として経済が安定化するには、しばらく時間を要するとみられる。もっとも、先進国経済の成長テンポが次第に増していく中で、金融資本市場が落ち着いて推移することを前提に、成長テンポは再び高まっていくと考えられる。

以上の標準的な見通しには、幾つかの不確実性を伴う。まず、中国に関しては、外需の回復力にはじまり、構造改革のもたらす景気への影響や、それらを踏まえた景気への配慮に関する当局の政策姿勢など、多くの点でなお不確実性が高い。その中国経済の動向如何では、商品市況や貿易チャンネルを通じ、他の新興国にも影響が及ぶことになる。この点に関する不確実性に加え、新興国経済は、市場動向にも大きく左右される。新興国市場においては、米国の金融政策を巡る思惑に左右される度合いが徐々に低下してきているが、構造面でのぜい弱性を抱えている国では、なお影響が残り、自国の構造改革への取り組み次第でも、不安定化するリスクを内包している。こうした観点から、異例の金融緩和が続く先進国の政策運営のほか、それとも関係する新興国の政策対応や市場動向を注意深くフォローする必要がある。

[国際金融の現状]

前回会合以降の国際金融市場をみると、米国では、株価は横ばい圏内の動きとなり、長期金利は12月FOMCを前に上昇した。他方、欧州では長期金利が若干強含み、株価もやや軟化した。主要国間の通貨をみると、ドルは対円で上昇した一方、

対ユーロでは下落した。この間、新興国市場をみると——国・地域ごとにバラつきはみられるが——全体として、通貨、株、債券ともにやや軟化したものの、ひと頃に比べ、落ち着いている。こうした市場動向は、前回会合前と同様に、米欧の経済指標や中央銀行の政策運営を巡る思惑によって、主に規定された。

具体的にみると、米国では予想を上回る経済指標などが続き、Fedの資産買入れ減額開始の前倒し観測が拡がった。これに関する市場の反応をみると、株価は、企業業績改善への期待もあって、前回会合以降でみれば、横ばい圏内の動きとなった。長期金利をみても——強めの経済指標を受けてひと頃であればはっきりと上昇し、そのことが株安につながっていたが——僅かな上昇にとどまっている。こうした市場の反応に関しては、資産買入れの減額開始は、①米国景気の回復を背景としていること、また、②金融引き締めを意味せず、最初の利上げは相当程度先であるとするFedの説明が浸透してきていること、などが影響しているとの見方が聞かれる。この点、新興国市場をみても、これまでの局面であれば、通貨、株、債券が売り込まれる展開であったが、全体としてみれば、小幅な下落にとどまっている。この点に関しては、5月下旬以降のトリプル安局面でポジションはかなり整理されているといった見方のほか、Fedの政策変更の根拠となる米国景気の回復は、新興国経済にも好影響をもたらすことへの理解が進展している、と解することも出来る。

他方、欧州では、HICP（総合）の前年比が11月に+0.9%と10月（+0.7%）から上昇したことや、12月の理事会後のドラギ総裁発言などを受けて、ECBによる早期の追加緩和期待が後退した。このことが、長期金利の強含み、ユーロの対ドル相場の上昇につながっている。この間、株価は、早期の追加緩和観測の後退、ユーロ高の進行および高値警戒感などが重なって、やや軟化している。投資ファンドの資金フローをみると、先進国向けでは、債券は小幅な流入を繰り返しているが、株式は流入超となっている。とくに、欧州には引き続き資金が入っており、そのこともユーロ高の要因となっている。他方、新興国向けでは、債券、株式ともに流出超の傾向が続いているものの、その幅はひと頃に比べ、縮小してきている。以下、この間の市場動向に強く影響を及ぼした米欧の金融政策スタンスについて、整理する。

まず、第1に Fedの政策運営を巡る思惑である。10月FOMCの議事要旨（11月20日公表）では、参加者が、資産買入れの減額は、先行き数か月の間に正当化されると考えていることが明らかとなり、Fedが減額開始に前向きであると受け止められた。こうした中、11月雇用統計をはじめ一連の経済指標の多くが市場予想を上回ったことで、資産買入れ減額開始の前倒し観測が拡がった。具体的には、3月FOMCでの開始を見込む先が優勢なことには変わりはないが、前倒しの可能性を見込む市場参加者が増えている。懸案の財政協議でも、民主・共和両党間で大きな進展がみら

れたことを受け、12月開始の声も増している。その一方で、資産買入れ減額は金融引き締めではなく、また、利上げはそこからかなり先という Fed の政策方針が徐々に浸透してきており、例えば FF 先物金利等にほとんど変化はみられていない¹。

第2に、ECBによる早期の追加緩和期待の後退である。12月の理事会（5日開催）では、新たに2015年までの経済見通しが公表され、成長率は15年にかけて高まる中でも、インフレ率は、ECBの物価安定の定義（2%を下回り2%近傍）を下回るとの見通しが示された。ドラギ総裁は会見で、インフレ率は当面、現状程度にとどまるとの見方を示した上で、中長期のインフレ予想がアンカーされていることなどを背景に、デフレリスクを引き続き強く否定した。追加緩和に関する問いに対しては、多くの政策オプションについて、技術的な準備はできており、行動することが可能としつつも、現段階で政策を特定している訳ではないことなどを明らかにした²。会見のトーンについて、市場参加者の間で、早期の追加緩和の可能性が後退したと受け止められたこともあり、金利は強含み、株価はやや軟化した。この間、ユーロは上昇している。

目先の市場動向を規定する最大のイベントは、17～18日に開催されるFOMCである。足もとでは会合を直前に控えているほか、副議長人事を巡る思惑もあって、市場では神経質な動きがみられている。ただし、仮に Fed が資産買入れの減額を開始しても、5月下旬のバーナンキ議長発言以降にみられた規模でのグローバル市場の動揺は回避されるとの見方が多いが、その点も、フォワード・ガイダンス等に変更があるか否かなどによる面もあり、予断は許さない。その先については、グローバルでみて金利の先高観が根強い中で、債券は買いづらく、選別的にでもリスク性資産への資金シフトが進むとみる向きが多い。その際、先進国株や先進国のクレジット商品に資金が向かう公算が大きいとの見方にも変わりはない。もっとも、株の高値警戒感や、一部にはIPOやハイイールド債市場の過熱を指摘する声も聞かれている。この間、欧州債務問題を巡るテイル・リスクがはっきり後退する中で、投資家が欧州資産のアンダーウェイトを見直す動きが続くとの見方も根強い。新興国市場では、「双子の赤字」をはじめ構造面でのぜい弱性などの差異に根差した二極化が進むと

¹ これには、10月FOMCの議事要旨において、フォワード・ガイダンスの明確化または強化に対する合意はみられなかったものの、FF金利の政策目標を、かなりの期間、長期的に正常な水準よりも低くとどめることに前向きな姿勢が窺われたことも、寄与している。なお、超過準備預金に付す金利の引き下げについて、ほとんどの参加者が検討に値すると考えていることが明らかとなり、短期金利は一時、低下した。

² 記者会見で、ドラギ総裁は、①長期のLTRO（長期資金供給オペ）、②マイナスの預金ファシリティ金利、③証券市場プログラム（SMP）の不胎化オペの中止による流動性吸収の停止、④主要政策金利の引き下げについて言及しており、引き続き多様な政策オプションが検討されていることが窺われる。

の見方が多い。新興国市場が全体として安定に向かうかは、先進国の金融政策だけでなく、当該国の構造改革の進展も鍵を握るとみられている。

国際商品市況は、やや長い目でみて軟調な地合いが続いているが、前回会合以降をみると、全体として強含んでいる。原油や非鉄市況は、米国や中国の良好な経済指標などを背景に、総じて反発している。天然ガスは、天候要因から、大きめに上昇している。貴金属は、Fedの資産買入れ減額開始の前倒し観測などを受けて、弱含んでいる。この間、農作物は、大豆が中国の需要増などを背景に反発している。

[欧州債務問題の現状と目先の注目点] (図表4)

欧州債務問題に関連した市場での緊張度は、引き続き緩和しており、欧州債務問題が市場の動揺と世界経済の大きな下振れにつながるテイル・リスクは低減した状態が続いている。ECBの国債買入れプログラム(OMTs)や欧州安定メカニズム(ESM)などの既存のバックストップの整備に加え、銀行監督一元化での進展や欧州景気の持ち直しに向けた動きなどが寄与している。具体的にみると、金融市場では個々の国の悪材料が、他国へ波及する程度がかなり低下している。前回会合以降をみても、ギリシャではトロイカとの協議難航を材料に、国債の利回りが幾分上昇しているが、他の国は総じて落ち着いている。

—— キプロスでは、格上げなどを材料に利回りが低下している。金融システム不安が懸念されているスロベニアでも、政府・中銀によるストレステストの結果が好感され、利回りは低下した。

域内では支援国を巡る今後の対応方針や、単一破綻処理メカニズム(SRM<Single Resolution Mechanism>)に関する合意に向け、年末から来年の前半にかけて、幾つか重要な協議を控えている。

第1に、ギリシャ支援に関するプログラムの包括的レビューである。現状では、当初期待された年内実施は困難な情勢にあり、越年必至とみられている。ひとまずは、年明け1月のユーログループ(27日)での討議を目指すことになるが、事態は流動的である。包括レビュー開始に当たっては、2014年以降の資金ギャップに関するトロイカとギリシャ政府間での交渉妥結を待つ必要がある。ギリシャ情勢に関しては、ひと頃のような緊張感はないものの、長引く不況に加え、連立与党の政治基盤も弱まっているため³、やや不安定化している。ドイツ新政権のスタンスも見えな

³ ギリシャの政権は、今夏に民主左派(議席数14)が連立を離脱して以降、新民主主義政党(ND、党首はサマラス首相)、全ギリシャ社会主義運動(PASOK、ベニゼロス党首)の与党2党で連立を構成している。両党の議席数は、定数300の過半数151議席を僅か3議席上回る水準でしかなく、数人の造反で与党案が否決される。この間、9月時点での世論の支持率をみると、野党の急進左派連合(SYRIZA)がNDを上回っているほか、「黄金の夜明け」(反欧州勢

いほか、かねてトロイカ内でも若干の温度差——IMF は、ギリシャの債務持続性確保には、債務削減が必要であり、ユーロ域内での対応が必要との立場——も垣間みられており⁴、ギリシャを巡る情勢には、依然として不透明感が強い。

—— トロイカ側は、2014年以降の資金ギャップを埋めるよう財政赤字削減策を求めているが、ギリシャ政府はマイルドな財政削減策で乗り切りたい意向にあり、交渉は難航している。この間、ギリシャ議会は、見切り発車の格好で14年予算を成立させている。このほか、国営企業の民営化、公務員解雇に関する規制緩和なども継続課題となっている。

▽ 欧州各国の長期国債利回り

単位：％

	2012/4月以降 のピーク	2012/4月以降 のボトム	前回国会時 (11/20日)	直近 (12/13日)
ドイツ	2.0 (13/9/11日)	1.2 (13/5/2日)	1.7	1.8
フランス	3.1 (12/4/23日)	1.7 (13/5/2日)	2.2	2.4
スペイン	7.6 (12/7/24日)	4.0 (13/11/1日)	4.1	4.1
イタリア	6.6 (12/7/24日)	3.8 (13/5/2日)	4.1	4.1
ポルトガル	12.7 (12/4/16日)	5.2 (13/5/21日)	6.0	6.0
アイルランド	7.4 (12/6/1日)	3.4 (13/5/9日)	3.5	3.5
ギリシャ	30.8 (12/5/31日)	8.0 (13/11/7日)	8.6	8.8
キプロス	16.4 (12/6/14日)	8.4 (13/12/13日)	9.0	8.4
スロベニア	7.5 (13/6/25日)	4.6 (13/1/4日)	6.1	5.5

(注) アイルランドは2013年3月14日までは9年ないし8年物。キプロスは7年物。スロベニアは9年物。その他は10年物。

第2に、来年中にプログラムの期限を迎えるポルトガルの市場復帰を巡る協議であり、2014年初めに話し合われる。ポルトガル政府は、アイルランドやスペインが、バックストップ（ESMが提供し得る予防的金融支援）なしに、トロイカ支援からの「卒業」を決めたこともあり、それに追随したい節が窺われる。今月3日には、向こう2年で償還される国債約66億ユーロを、2017年10月、18年6月償還債に乗り換え、目先の借り換え負担を大幅に抑制した。もともと、市場では、ポルトガルにはバックストップが必要との見方が多い。12月初めから開始されているトロイカレビューでも、円滑な市場復帰に向け、協議が進められるとみられ、明年以降、市場

力)も支持率を高める一方、政権与党の支持率は低下している。

⁴ IMFは、昨年11月のユーログループでの合意に沿って、ギリシャの債務持続性に懸念がある（政府債務残高が2020年に124%＜対名目GDP比率＞、22年に110%＜同＞を下回らない）ようであれば、ユーロ域内での対応（＝追加支援＜債務削減を含む＞）を取るべきとの立場を崩していない。

でも一定の関心を集めると見込まれる。

—— ポルトガル政府は、来年の予算案でも緊縮策を中心に据えて財政再建を進める構えにある。この点、①財政と実体経済の負の相乗作用のほか、②公務員給与や年金削減案に関する憲法裁判所での違憲判断などの懸念が残る。

第3に、銀行同盟を構成する第2要素である SRM に関する合意である。11月に続き12月の ECOFIN でも合意に至らず、年末の首脳会議（19～20日）の前に臨時の ECOFIN を開催することが決まった。残された論点としては、まず、①破綻処理に関する意思決定権限の所在がある。当初の欧州委員会案では、欧州委および単一破綻処理理事会に委ねられることになっていたが、独などは閣僚レベル、すなわち ECOFIN の関与を求めている。同様に、②SRM の対象行の範囲についても、欧州委案では一元化を求めているのに対し、独仏などでは地域金融機関や小規模行などを念頭に各国監督当局の関与を求めている。また、③破綻処理基金の枠組みについても論点が残っている。「単一」化を求める欧州委の案については、ドイツなどが財政移転につながるとして反対している。足もとでは、各国が同一ルールで基金を設立する方向で調整が進んでいるものの、一定期間経過後の統合や、統合前の段階での加盟国基金の資金不足への対応方法等に関し、意見の隔たりが残っているとみられる。現欧州議会（2014年5月に選挙）での可決という日程を前提とすると、年内での政治合意が望ましく、この先、ギリギリの調整が見込まれる。

—— なお、銀行の再建・破綻処理枠組み指令（BRRD<Bank Recovery and Resolution Directive>）については、欧州委、議会および ECOFIN 間で合意に達した。なお、注目されたバイルインの開始時期については2016年とされ、当初案から2年前倒しとなった。

当面は、上記イシューの帰趨に注目が集まるが、このほかにも、①市場が落ち着くまでの改革機運の維持、②ドイツ新政権の具体的案件への対応方針や越年となった OMTs に関する憲法判断、③欧州懐疑派、反欧州勢力が台頭しつつある中での明年5月の欧州議会選挙、④ECB による包括的評価（comprehensive assessment）の運用やそれへの金融機関の対応などには、不透明感が残っている。とくに、銀行が保有するソブリン債の扱いに関し、市場では神経質となっている。引き続き、それらの展開や市場動向には、注意していく必要がある。

[米国の財政問題の現状と目先の注目点]（図表5）

民主・共和両党は、12月10日、財政問題に関する両院協議会において、本年3月1日に発動された歳出自動削減（sequester）の一部縮小などについて合意した。具体的には、次のとおり。

▶ 第1に、現行の暫定予算（来年1月15日まで、年率9,860億ドル<2013年度とほぼ同額>）に代わり、2014、15会計年度（2013/10月～15/9月）の予算額をそれぞれ1.01兆ドルとすることで合意した⁵。

—— 歳出自動削減が継続された場合と比較すると、2014年度は約450億ドル（名目GDP比+0.3%弱）、15年度は約180億ドル（同+0.1%程度）、上ぶれることとなった（2年合計で630億ドル）。

—— 分野別にみると、国防、非国防でほぼ同額、予算が上ぶれる。

▶ 第2に、先行き10年間で財政赤字を850億ドル程度削減する新たな緊縮案で合意した。具体的には、空港手数料の増額や連邦政府職員年金に対する政府負担額の削減など、増税以外の手段で財政赤字を削減することで合意した。

—— 本年末に打ち切りが予定されている延長（緊急）失業給付については、民主党が再延長を主張しているが、合意には至らず、継続協議の扱いとなった。

米国は、この数年間、短期の暫定予算に頼る不安定な財政運営が続いてきたが、今回の合意を受けて、先行き2年間、予算の失効から一部政府機関が閉鎖に追い込まれるリスクは、はっきりと低下することとなった。今回の合意を内容とする法案成立後——下院は12月12日に通過済みであり、上院でも年内の採決が予定されている——、上下両院の歳出委員会が、歳出分野毎の歳出法案を策定し、暫定予算が失効する来年1月15日までの成立を目指すこととなる。もっとも、今回の法案の下院の採決結果——賛成332、反対94——をみても、世論の後押しを受けて超党派の支持は固まっており、歳出法案の策定で混乱が生じるリスクは低いとみられる。また、債務上限の引き上げ（来年2月7日まで、一時的に上限の適用を停止中）についても、両党が長期間の予算に合意した以上、——少なくとも、来年の中間選挙までは——手当てされるのではないかと、この見方が大勢となっている。共和党は、中間選挙を来年11月に控え、政府機関閉鎖などの急進的な対応方針が国民の支持を失う中で、オバマ政権の看板政策である医療保険制度改革法（ACA、所謂オバマケア）を正面から批判していく路線——既存の保険を解約されるケースが急増するなどの問題が噴出する中で、国民の批判も強まっている点を捉え——に傾斜している。つまり、残された協議事項の交渉過程で、共和党がACAと財政を絡める「瀬戸際戦術」を採る可能性は、大きく低下したとみられている。

今回の合意をもって、両党間の財政協議は事実上いったん終了し、「中長期的な

⁵ 今回の合意は、先行き2年間に限定した歳出自動削減額の縮小（財政統制法の一部修正）であり、財政統制法の完全撤回ではない。そのため、追加的な措置がなければ、2016年度入り後——随分と先ではあるが——には、財政統制法に基づく歳出自動削減が再びフルに発動されることとなる。

「財政再建策」についての議論は、来年 11 月の中間選挙後まで持ち越されることになった、との見方が多い。選挙後に、議会多数派が主導する形で、改めて包括的な合意 (grand bargain) を探っていくことになると思われる。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済 (図表 6)

<GDP等>

- 2013 年 7~9 月の実質 GDP (第 2 回推計値) は、前期比年率+3.6%と事前推計値 (同+2.8%) から大きく上方改訂された。今回の上方改訂は、在庫投資の上振れ (前期比年率寄与度: 改訂前+0.8%→改訂後+1.7%) でほぼ説明でき、最終需要はほとんど変更がない (前期比年率: 同+2.0%→+1.9%)。

—— 10~12 月期には、在庫投資の反動減のほか、10 月の約 2 週間に及んだ一部政府機関の閉鎖による政府消費の減少も見込まれるため、7~9 月期から、はっきり減速するとみられる。

<個人消費関連>

- 実質個人消費は、10~12 月の出だしとなる 10 月は引き続き堅調に推移した (4~6 月前期比+0.5%→7~9 月同+0.3%→10 月の 7~9 月対比+0.4%)。内訳をみると、財政協議を巡る混乱が一部影響して耐久財 (自動車) が横ばいにとどまった。他方、非耐久財は伸びを高めた。また、サービスは、7~9 月に特殊要因 (夏の冷房需要の減少) により弱まった後、持ち直した。

—— 実質可処分所得をみると、夏場にかけて高めの伸びを続けた後、10 月は幾分減速した (4~6 月前期比+1.0%→7~9 月同+0.7%→10 月の 7~9 月対比+0.3%)。ただし、足もとの減速をもたらしているのは、夏場にかけて伸び率を高めた自営業者所得等の反動による面が大きく、基調を形成する雇用者報酬はしっかりと増加を続けている。足もとの貯蓄率は、年初の増税前の駆け込みで配当所得等が急増した昨年 10~12 月以前の水準に復している (2012 年 7~9 月+4.9%→10~12 月+6.6%→13 年 1~3 月+4.1%→4~6 月+4.7%→7~9 月+5.0%→10 月+4.8%)。

- 小売売上高 (名目、除く自動車・ガソリン・建築資材) は、伸び率を高めている (4~6 月前期比+0.6%→7~9 月同+1.0%→10~11 月の 7~9 月対比+1.5%)。10 月が上方改訂された後 (前月比: 改訂前+0.5%→+0.8%)、11 月の前月比も+0.6%と高めになった。内訳をみると、オンライン販売の増加幅が拡大している

点が目立つ。

—— クリスマス商戦の出足（感謝祭後の Black Friday を含む週末）についてみると、アンケート調査等では、店舗売上が相対的に伸び悩む一方で、オンライン販売が好調だったと指摘されている。11月の小売売上高は、こうした姿を裏付ける内容となった。また、例年に比べて感謝祭後のセール期間が短いことから、小売各社が感謝祭前から値引きを開始するなど、需要喚起に努めたことも、11月の小売売上高の好調に寄与したものとみられる。

- 新車販売台数をみると、10月に財政協議を巡る混乱の影響で幾分低下した後、11月は、はっきりと増加した（4～6月年率1,583万台→7～9月同1,601万台→10月同1,552万台→11月同1,669万台）。オートローン金利は僅かに反転しているが、水準自体は、引き続き歴史的な低位にある。
- 消費者コンフィデンスは、民主・共和両党間の財政協議やオバマケア導入に伴う混乱等から低下していたが、足もとでは、反発している。12月まで公表されているミシガン大学指数をみると、10月に落ち込んだ後、11月も弱めとなったが、12月（速報）は、本年8月以来の水準にまで回復している（4～6月81.7→7～9月81.6→10月73.2→11月75.1→12月82.5）。内訳をみると、現状指数、将来指数ともに上昇している。

<住宅関連：9、10月の住宅着工の公表は、11月分と合わせ12月18日へ再延期>

- 住宅販売件数のうち新築——契約時点で計上——は、7～9月に住宅ローン金利上昇の影響などからはっきり低下した後、10月は大きく増加した（4～6月前期比▲1.6%→7～9月同▲16.5%→10月の7～9月対比+20.4%）。10月は、9月FOMCでの資産買入れ減額の開始が見送られるもとの、住宅ローン金利が低下したことが、販売を押し上げたと考えられる。他方、中古——引き渡し時点で計上——は、新築に遅行しながら、統計上、最近になって減少してきている（同+2.3%→+5.9%→▲4.4%）。先行指標である仮契約指数が、10月まで引き続き減少基調にあることからみて、目先、中古住宅販売件数は伸び悩む公算が大きい。
- 週次の新規住宅ローン申請件数をみると——感謝祭に伴う振れはみられるが——10月上旬をボトムに、緩やかな増加基調に復しつつある。
- 住宅着工許可件数は、集合住宅を中心に、足もと増加している（全体：4～6月前期比+5.5%→7～9月同▲1.9%→10月の7～9月対比+9.2%、うち一戸建て：同+4.0%→▲0.4%→+0.6%、うち集合住宅：同+8.1%→▲4.4%→+25.0%）。
- ケース・シラー住宅価格指数（10大都市）は、引き続き上昇している（1～3月

前期比+3.2%→4~6月同+4.5%→7~9月同+2.6%)。

<設備投資関連>

- 機械投資の一致指標である非国防資本財出荷（除く航空機）は、横ばいの動きを続けている（4~6月前期比▲0.2%→7~9月同▲0.5%→10月の7~9月対比+0.3%）。この間、同じく機械投資の一致指標である資本財輸入は、増加を続けている。
- 機械投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）は、足もと、弱めの動きとなっている（4~6月前期比+2.1%→7~9月同▲1.8%→10月の7~9月対比▲1.1%）。ただし、10月の減少は、財政協議を巡る混乱といった一時的な要因も寄与した可能性が大きい。実際、設備投資スタンスに関する地区連銀サーベイをみると、11月まで増加基調が維持されている。

<輸出入関連>

- 実質輸出は、緩やかな増加が続いている（4~6月前期比+2.5%→7~9月同+0.5%→10月の7~9月対比+2.6%）。10月の名目輸出について国別にみると、中国やNIEs向けの増加が目立つ。
- 実質輸入も、内需の増加を背景に、緩やかに増加している（4~6月前期比+1.6%→7~9月同+1.0%→10月の7~9月対比+1.6%）。石油関連——国内でのシェールオイル増を背景に基調として減少——を除いたベースでみると、輸入の増加基調は、より明確となる（同+2.1%→+1.4%→+1.5%）。10月について財別にみると、資本財が堅調な増加を続けているほか、クリスマス商戦向けとみられる自動車以外の消費財が、やや大きめに増加している。国別では、EUや中国からの増加が目立っている。

<生産関連>

- ISM指数・製造業は一段と上昇し、2011年4月以来の水準となった（4~6月50.2→7~9月55.8→10月56.4→11月57.3）。内訳をみると、生産、新規受注、雇用といった主要指数の何れもが高い水準で前月から更に上昇している。ISM指数・非製造業についても、高めの水準で推移している（同53.2→56.3→55.4→53.9）。

<雇用関連>

- 非農業部門の雇用者数は、着実な増加を続けている（前月差：4~6月平均+18.2万人→7~9月同+16.7万人→10月+20.0万人→11月+20.3万人）。10~11

月を均したうえで業種別の動きを確認すると、製造業の増加幅がやや目立って拡大したほか、非製造業でも、従来からの小売や娯楽・宿泊、教育・医療に建設も加わるなど幅広い業種で着実に増加している。政府部門については、連邦政府の減少を州・地方政府の増加が相殺する形で、ほぼ横ばいの動きとなっている。

- 家計調査に基づく失業率は、高水準ながら、緩やかな低下基調を辿っている（4～6月 7.5%→7～9月 7.3%、9月 7.2%→10月 7.3%→11月 7.0%）。失業率に影響を及ぼす労働参加率も、緩やかな低下基調を続けている（4～6月 63.4%→7～9月 63.3%、9月 63.2%→10月 62.8%→11月 63.0%）。

—— 10月の政府機関閉鎖は、家計調査（失業率等）に歪みをもたらしたため⁶、最近の変化は9月と11月の比較により評価すべきと考えられる。労働参加率、失業率ともに、両月間で▲0.2%p 低下している。失業率は、失業者が職に就いたことおよび非労働力化したことの双方を背景に、緩やかな低下基調を辿っていることが確認された。

- 新規失業保険申請件数（12月7日週末）は——感謝祭に伴う振れを均してみると——引き続き、低水準で推移している。
- 時間当たり賃金（全労働者ベース）の前年比は、労働需給が緩んだ状態が続いているも、依然として低めとなっている（4～6月 +2.0%→7～9月 +2.1%→10～11月 +2.1%）。

<物価関連>

- 総合ベースの消費者物価の前年比は、エネルギー価格のマイナス幅が拡大したことを主因に、更に低下した（8月 +1.5%→9月 +1.2%→10月 +1.0%）。他方、コアベースの消費者物価の前年比は、2%をやや下回る水準で安定して推移している（同 +1.8%→+1.7%→+1.7%）。コアについて、財コアの前年比からみると、衣服等のプラス寄与縮小から、小幅のマイナスとなっている。一方、サービスコアの前年比は——10月単月で見ると、政府機関閉鎖の影響もあつてか、宿泊関連（中分類では住居に含まれる）がやや弱めではあるが——2%弱の水準で安定して推移している。この間、コア PCE デフレーターの前年比は——家賃等のウェイトの違いや、医療費関連の政府支出抑制の影響から——消費者物価対比でみて、低い水準での推移が続いている（同 +1.2%→+1.2%→+1.1%）。

⁶ 政府部門の一時帰休対象者については、原則として「一時的レイオフ（＝失業者）」として計上する扱いとしていた。もっとも、10月の家計調査での政府部門の「一時的レイオフ」の増加幅は+20万人程度と、政府公表値（40万人程度）をはっきりと下回った。政府部門従事者で「仕事がないが就業している（＝就業者）」との回答が+20万人程度増加しており、約半数の対象者が誤って回答したとみられる。このほか、電話調査時点が後ずれしたことに伴う歪みもあったと考えられる。

- ガソリン小売価格（レギュラーガソリン、全米平均、週次データ）は、原油価格の上昇などを背景に、幾分上昇している（直近12月9日：3.27ドル/ガロン）。前年比をみると——昨年、12月にかけてガソリン価格が大きく下落していたことから——10月上旬には▲10%強のマイナスであったところ、足もとでは▲2.4%まで縮小している。

2-2. 米国の金融市場（図表7）

- 米国の金融市場をみると、長期金利は Fed の資産買入れ減額開始の前倒し観測などから、僅かに上昇している。株価は、資産買入れの減額開始時期を巡る思惑に根差した売り圧力がある一方で、11月のISM製造業や雇用統計などを受けた米国経済や企業業績の回復期待もあり、横ばい圏内の動きとなっている。

—— FF先物金利をみると、FF金利が0.5%に達するのは、2015年10月と見込まれており、前回会合以降、ほとんど変化はみられない。Fedの資産買入れの減額が開始され、その後に買入れが終了しても、最初の利上げは相当程度先であるとのFedの説明が、浸透してきている可能性が示唆される。

—— 市場では——とくにナスダック指数が大きく上昇していることを受けて——最近の株価上昇は2000年初頭の「ITバブル」の再来ではないか、と警戒する向きもある。これについては、①ITセクターに限らず、広範な銘柄で株価が上昇していること、②実績ベースのPER（Price Earnings Ratio）をみても——業種に拘わらず——比較的lowで推移していることなどから、米国株価は必ずしも高すぎるとは言えないとの見方が、多いように窺われる。ただ、高値警戒感には相応にあり、引き続き市場動向は注視する必要がある。

- 銀行間市場をみると、ターム物金利は、低水準で推移している。クレジット市場をみると、社債利回りの対国債スプレッドは、低格付け物を中心に、一段と縮小している。
- 企業の資金調達環境をみると、社債発行（含む金融機関）額は、9月以降の金利上昇を睨んだ前倒しの動きが続き、堅調に推移している。11月のIPOは、件数、金額ともに、引き続き高水準で推移している。企業向けの銀行貸出残高は、個人向けや商工業向けでは堅調に伸びている一方、不動産向けでは減少している。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表8）

(1) ユーロエリア経済

<GDP等>

- 2013年7~9月の実質GDP（1次推計値）は前期比年率+0.3%と、速報値（同

+0.4%) から僅かに下方改訂された。今回、明らかになった需要項目別内訳をみると、個人消費および総固定資本形成は、4~6月に続きプラス寄与となっている。一方、生産活動の底入れ等を背景とした輸入の増加を主因に、純輸出の寄与がマイナスに転化している。

—— 実質 GDP 成長率との相関が高いユーロエリアの複合 PMI (生産指数) は、7~9月に50を上回った後、10~11月も7~9月とほぼ同じ水準を維持している(4~6月47.8→7~9月51.4→10~11月51.8)。

<輸出関連>

- 製造業輸出受注 PMI をみると、50をはっきりと上回る状況が続いている(9月53.4→10月53.1→11月54.0)。なお、こうした PMI の改善には、域外からの輸出受注だけでなく、域内分も寄与しているとみられ、この点はハードデータの先行指標としてみる際に、留意する必要がある。

<設備投資関連>

- 機械投資と一致性の高いユーロエリアの投資財出荷 (名目、国内向け) は、下げ止まりつつある(1~3月前期比▲0.5%→4~6月同▲1.3%→7~9月同+1.4%)⁷。
- 機械投資の先行指標であるドイツのユーロエリアからの投資財受注をみると、随分と切り下がった水準からではあるが、このところ増加を続けている(4~6月前期比+3.0%→7~9月同+2.4%→10月の7~9月対比+3.6%)。なお、ドイツの国内からの投資財受注は——10月単月で見ると、やや大きめのマイナスとなっているが——昨年央以降、振れを伴いつつも、緩やかな増加基調を続けている(同▲1.3%→+4.0%→▲4.3%)。

<個人消費関連>

- 消費者コンフィデンスをみると、国ごとの水準にバラつきは残っているものの、コア国、周縁国を問わず、ほぼ一様に改善基調が続いている(4~6月▲21→7~9月▲16→10~11月▲15<1990年以降の長期平均は▲13>)。ただし、11月までの直近3か月は▲15と横ばいの動きとなっている。
- 新車登録台数は、かなり水準は低いが、全体として底入れしている(4~6月前期比+3.0%→7~9月同▲0.5%→10月の7~9月対比+2.4%)。
- 小売売上数量 (自動車を除く) は、消費者コンフィデンスが改善基調にあるも

⁷ ユーロエリア各国の国内向け投資財出荷のみを合計したもので、ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

とで——水準はかなり低いが——持ち直してきている（4～6 月前期比+0.2%→7～9 月同+0.4%→10 月の 7～9 月対比▲0.5%）。10 月単月でみると、ドイツが——広範な業態で——やや大きめに減少しており、全体を押し下げている。この点、同国の小売業者のコンフィデンス（とくに売上実績、見通し）が改善基調にあることなどを踏まえると、10 月の減少は一時的な振れである公算が大きい。

<生産関連>

- 鉱工業生産をみると、10～12 月の出だしとなる 10 月は弱めとなった（4～6 月前期比+0.7%→7～9 月同▲0.1%→10 月の 7～9 月対比▲0.9%）。暖かい天候がエネルギー生産を低下させた面もあるが、そのほかでも、幅広く減少している。国別では、ドイツの減少がやや目立っている。もっとも、後述のソフトデータをみると、勢いには欠くが、輸出受注や生産 PMI は拡大・縮小の分岐点である 50 を安定的に超えている。鉱工業生産の基調判断は、来月以降のハードデータを待つ必要がある。
- 製造業 PMI は、50 を幾分上回る水準での推移が続いている（8 月 51.4→9 月 51.1→10 月 51.3→11 月 51.6）。内訳をみても、生産のほか、新規受注が緩やかに上昇している。サービス業 PMI についても、2011 年半ば以来の高めの水準を維持している（同 50.7→52.2→51.6→51.2）。

<物価、雇用関連>

- ユーロ圏の総合ベースの消費者物価の前年比をみると、10 月にやや目立って低下した後、11 月は幾分戻した（4～6 月+1.4%→7～9 月+1.3%→10 月+0.7%→11 月+0.9%）。11 月と 10 月の伸び率差（+0.14%p）を項目別に分解すると、エネルギーのマイナス寄与が縮小（+0.07%p）したほか、サービスのプラス寄与が——10 月に大きく縮小（9 月対比で 10 月は▲0.11%p）した分を取り戻す形で——拡大（+0.12%p）している。もっとも、10 月のサービス価格の伸び率低下は、持続性が高いとみられる要因（教育費の値上げ幅縮小等）が相応に寄与しており、11 月に単純に反動が生じたとは考えにくい。11 月のサービスのプラス寄与拡大の背景は、17 日に公表される確報を待つ必要がある。

—— ユーロ圏のコアベースの消費者物価の前年比（10 月まで）は、緩和的な需給環境などを背景に、緩やかな低下基調を辿っている（4～6 月+1.3%→7～9 月+1.3%→10 月+1.0%）。国別にみると、ギリシャなど一部の周縁国では、デフレ傾向が続いているほか、周縁国以外でもディスインフレ基調にある国が相応にみられている。

—— 12 月の理事会後の声明文をみると、向こう数か月（in the coming months）

は現状程度の低めのインフレ率が続く旨の記述がみられる。また、同日に公表された ECB スタッフの物価予測をみても、総合ベースの消費者物価の前年比は、2014 年+1.1%、15 年+1.3%と ECB の物価安定の定義（2%を下回り 2%近傍）を下回る見通しとなっている。

- 失業率は、高水準で推移している（4～6 月 12.1%→7～9 月 12.1%→10 月 12.1%）。イタリアやスペインではなお上昇基調が続いているほか、フランスも 10%を超える高水準で推移している。一方、ドイツの失業率は、引き続き低位で安定している。

（2）英国経済

- 2013 年 7～9 月の実質 GDP（1 次推計値）は前期比年率+3.2%と、速報値から変化はなかった。今回明らかになった需要項目別の内訳をみると、輸出の落ち込みを主因として純輸出が大きめのマイナス寄与となった一方で、個人消費、設備投資、住宅投資といった国内民需のプラス幅がはっきりと拡大している。また、在庫投資も、内需の回復を受けて、プラス幅が拡大している。
- 輸出は、月々の振れがやや大きくなる中、10 月も減少を続けた（4～6 月前期比 +5.1%→7～9 月同▲4.9%→10 月の 7～9 月対比▲1.1%）。自動車等の機械類が増加を続けている一方で、ユーロ圏向けの燃料（原油等）輸出が大幅に減少したことが、全体を押し下げている。前述のとおり、ユーロ圏では 10 月のエネルギー生産が天候要因もあって落ち込んでおり、英国の輸出減もこの一時的な影響が及んでいる可能性がある。実際に、輸出受注 PMI は、はっきりとした改善基調を続けている（4～6 月 52.4→7～9 月 53.9→10～11 月 55.9）。これらを勘案すると、現在の輸出の減少は一時的な振れである公算が大きいと考えられ、現時点での英国の輸出が下げ止まっているとの判断は変わらない。
- 消費者コンフィデンスは、良好な雇用・所得環境などを背景に、改善基調を続けている（4～6 月▲24→7～9 月▲13→10～11 月▲12）。新車登録台数は、高水準で推移している（4～6 月前期比+8.3%→7～9 月同+0.4%→10～11 月の 7～9 月対比▲2.9%）。
- 鉱工業生産は、緩やかに増加している（4～6 月前期比+0.7%→7～9 月同+0.6%→10 月の 7～9 月対比+0.5%）。内外で販売好調な自動車関連が、増加基調を続けている。製造業 PMI は、引き続き 2011 年初以来の高めの水準で推移している（4～6 月 51.9→7～9 月 56.2→10～11 月 57.4）。サービス業 PMI も、1997 年央以来の高水準となっている（同 54.9→60.3→61.2）。プレスリリースによると、引き続き住宅市場の改善が寄与している旨、指摘されている。
- 住宅価格（ネーションワイド指数）は、政府による住宅取得促進策（Help to buy）

に加え、英蘭銀行による FLS (Funding for Lending Scheme) などの政策の後押しもあって、住宅市場が改善するもとの、上昇幅が拡大している (4~6 月前年比 +1.3%→7~9 月同 +4.1%→10~11 月同 +6.2%)。

—— 英蘭銀行は、先般、今後、住宅価格が急速・大幅に上昇し、家計債務が一段と積み上がった場合、金融システム安定上のリスクとなり得るとの判断から、FLS 利用可能額の算定基準から家計・住宅関連貸出を除外することを決定した。

3-2. 欧州の金融市場 (図表 4 <前掲>、9)

- 欧州の金融市場をみると、長期金利は、コア国では、景気の持ち直しに向けた動きを示す指標や、ECB による早期の追加緩和観測の後退などを背景に、若干強含んでいる。他方、周縁国では、区々の動きではあるが、総じて横ばい圏内の動きとなっている。株価は、ユーロエリア、英国ともに高値圏にはあるが、前回合合以降では、ECB の早期の追加緩和期待の後退や通貨高などもあって、やや軟化している。為替市場では、ユーロエリアの経常収支が黒字で推移する中で、ECB の政策を巡る思惑などから、ユーロ高が進展している。
- 欧州金融機関の資金調達環境をみると、落ち着いた状態が続いている。銀行間市場では、ユーロのターム物金利の対 OIS スプレッドは、低い水準で横ばいの動きが続いている。スワップスプレッドも、概ね横ばいで推移している。ECB のオペ利用残高も、減少基調が続いている。ドルの資金調達環境も落ち着いており、ドルのターム物金利の対 OIS スプレッド、通貨ベース・スワップ (ユーロ/ドル) でみたドルの調達プレミアムともに、低水準で推移している。この間、金融債のクレジットスプレッドは、やや縮小している。金融債の 11 月の発行額は引き続き堅調となっている。預金についても、周縁国で概ね横ばいの動きとなるなど、安定した基調を辿っている。
- ECB の 3 年物オペ (LTRO) の繰り上げ返済状況を確認すると、このところ返済額が増えており、これには ECB の AQR (Asset Quality Review) を控え、資金繰りに余裕のある先を中心に返済意欲が高まっている可能性が窺われる。そのこともあって、所要準備を超える過剰流動性は 1,600 億ユーロ程度まで低下している。こうした中、EONIA は期末要因もあるがやや強含んでおり、11 月末の一時期には、月末要因も加わって、主要政策金利 (現在 0.25%) を上回る局面がみられた。
- クレジット市場をみると、社債利回りの対国債スプレッドは、低水準で概ね横ばいの動きとなっている。社債の発行額をみると、9 月以降の堅調な動きが続いている。なお、ユーロ圏の中小企業を対象とした資金調達に関する調査をみると、資金調達のアベイラビリティは、本年 4~9 月期も引き続き悪化超ではあるものの、2012 年 4~9 月期をボトムに、その幅は縮小している。

○ 欧州債務問題に関する個別国の動向について、補足すると、次のとおり。

— イタリアでは、脱税事件で有罪が確定したベルルスコーニ元首相の議員資格はく奪が、賛成多数により議会で可決された。これにより、同氏は2年間（当初の6年から短縮）、公職に就くことが出来ない。同氏は、「フォルツァ・イタリア」を再結党し、党首に就任し、政治活動を続ける意思を示している。自由国民党から「フォルツァ・イタリア」が分党したことを受けて、レッタ政権への信任投票が実施され、上下院ともに過半数の支持が得られた。この間、同政権は、新不動産税（IMU）の第2回徴収の取り止めを発表し、その穴埋めも兼ねて120億ユーロ（GDPの0.8%）相当の国営企業8社の持ち株を売却する方針を示している。

— スロベニアでは、12日に政府・中銀が主要行のストレステストの結果を公表した。ストレス下では、48億ユーロ弱の資本不足となり、このうち大手3行では30億ユーロ程度の資本増強を進める必要があることが明らかとなった。ただし、これら資本不足の財政面での手当ては既に済んでいる。欧州委員会からは、金融支援なしに自力で金融システム強化が図れることとなった旨の声明が出された。市場でも、国債利回りが低下するなど、ひとまず好感されている。

— 格付け動向をみると、スペインについて、Moody's、S&Pがともに、現状の格付けを維持した上で、見通しをネガティブから安定的に変更した。キプロスも、S&Pが、債務返済に関する差し迫ったリスクは後退したとして、CCC+からB-に引き上げた（見通しは安定的）。11月上旬に終えたトロイカの第2次レビューでも、総じてポジティブな評価を受けたことを、言わば追認している。また、ギリシャは、Moody'sがCaa3に1ノッチ引き上げた（見通しは安定的）。基礎的財政収支が2013年に均衡し、14年には黒字化が見込まれるといった財政事情の好転のほか、景気の循環的な回復と構造改革の進展により、中期的な景気見通しが改善したことが評価されている。他方、オランダは、S&PがAAAからAA+へ1ノッチ引き下げた（見通しは安定的）。成長見通しの低下や金融システムのぜい弱性などが指摘されている。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の实体经济（図表10）

(1) 中国経済

<生産関連>

○ 工業生産は、本年に入り緩やかに鈍化してきた後、夏場に入って伸びを高めており、11月も高めの伸びが続いていることが確認された（4~6月前年比+9.1%→7~9月同+10.1%→10~11月同+10.2%）。夏場に生産活動がやや上向いた際に

は、鉄鋼の伸びが高まったが、その動きは一服しており、足もとでは、自動車や電機などの機械類の生産が押し上げている。

- 国家統計局ベースの製造業 PMIも、緩やかな改善が続いており（10月 51.4→11月 51.4）、11月以降も安定成長が続いていることを示唆している。また、内訳項目の新規受注も、50を上回る水準で推移している（10月 52.5→11月 52.3）。

—— 足もとの動向をみると、夏場以降の景気をやや上向きに持ち上げた公共投資の伸びが鈍化する中で、堅調な自動車販売や輸出の持ち直しなどが景気のモメンタムを支えている。こうした需要動向を受けて、生産も素材から自動車や通信機器などにシフトしながら、前年比 10%程度の伸びで推移している。先行きについては、先進国向けを中心に輸出の持ち直しが続くことが期待される中、中国当局が、公共投資を含めどのように政策を運営していくかがポイントとなってくる。この点、13日の中央経済工作会議の閉会後に出された公表文では、来年の経済政策に関して、①「積極的な財政政策と穏健な金融政策を引き続き実施する」、②「経済構造調整を推進し、成長の質と効率を高めることを目指し、後遺症を残さない GDP の伸びを維持する」、③「2014 年を全面的に改革を深化させる元年とする」、といった方針が示された。改革を推進しつつ、安定成長への円滑な移行を意識した政策運営を継続する方針にあると受け止められている。ただ、その評価を含め、経済への影響を見定めるには、来年 3 月の全人代における年間成長目標などの公表を待つ必要がある。

<個人消費関連>

- 小売売上高の前年比の動きをみると、都市部を中心とする堅調な雇用の伸びを背景に、名目、実質ともに二桁の安定的な伸びが続いている（名目：7～9月 +13.3%→10～11月 +13.5%、実質：同 +11.4%→+11.5%）。関連統計をみると、雑貨がやや弱めな一方で、後述の自動車や家電が伸びを高めている。
- 自動車販売は、モータリゼーションが継続する中、日系メーカーの新車投入効果もあって、このところ伸びを高めている（4～6月前年比 +11.4%→7～9月同 +13.6%→10～11月同 +17.1%）。なお、11月の日系車の販売シェアは、日中関係の影響から販売が落ち込む前の 2012 年上期平均の水準まで回復した（日系車の販売シェア：2012 年上期平均 19.0%→10月 <直近のボトム> 7.6%→13 年 10月 17.0%→11月 19.2%）。

<設備投資関連>

- 固定資産投資（名目ベース）は、前年比 2 割弱のペースで堅調に推移している（7～9月 +20.3%→10～11月 +18.8%）。10～11月は、公共関連の伸びがやや低

下したことを主因に、全体の伸び率は7～9月に比べ幾分鈍化している。

<輸出入関連>

- 輸出は、夏場以降、増加に転じている（4～6月前期比▲4.7%→7～9月同+1.4%→10～11月の7～9月対比+6.8%）⁸。地域別にみると、欧米向けが全体を押し上げているのがやや目立つ。そのほか、韓台をはじめとするNIEsやASEAN、日本向けなども上向いてきている。後述の輸出向け受注PMIと併せみると、中国の輸出は、持ち直していると判断される。
- 11月の国家統計局ベースの輸出向け受注PMIをみると、4か月連続で50を上回った（10月50.4→11月50.6）。また、12月のHSBCベースの輸出向け受注PMIも4か月連続で50を上回った（10月51.3→11月50.2→12月50.3）。
- 輸入も、基調として、緩やかな持ち直しが続いている（7～9月前期比+2.8%→10～11月の7～9月対比+1.2%）。地域別にみると、資源国からの輸入増の動きは一服しているものの、欧州からの輸入がやや目立って増加しているほか、ひと頃落ち込んだASEANや韓台からも持ち直している。

<物価関連>

- 11月の消費者物価の前年比は、野菜など食料品価格の上昇幅が縮小したため、幾分低下した（10月+3.2%→11月+3.0%）。この間、非食料品価格の上昇率は、前年比2%を下回る水準で安定している。

<マネー、貸出関連>

- 社会融資総量をみると⁹、その増加幅は春頃をピークに緩やかな縮小傾向にある（9月前年差+18.0兆元→10月同+17.6兆元→11月同+17.7兆元）。当局が、所謂「シャドバンキング」の行き過ぎた拡大の抑制方針を打ち出しているほか、人民銀行も「穏健な金融政策」の枠組みの中で、やや引き締め気味に運営していることなどが影響している。なお、当局は政府系金融機関を含め銀行のオンバランスを通じた信用供与を促している面もある。実際に、社会融資総量の内訳をみても、社債等や銀行引受手形の増加幅が縮小している一方、人民元貸出は安定した伸びが続いている（5月前年比+14.5%→6月同+14.2%→11月同+14.2%）。なお、M2の前年比は、5月までの高めの伸びと比べると、幾分鈍化している（5月+

⁸ 輸出動向は、本年1～3月に顕著にみられた所謂「水増し」問題を考慮し、香港向けを除いたベースで定点観測している。なお、香港向けを含む輸出全体の動きについても、足もとになって、増加に転じていることが確認される（7～9月前期比▲0.6%→10～11月の7～9月対比+6.8%）。

⁹ 社会融資総量は、人民元貸出、外貨建て貸出、委託貸出、信託貸出、銀行引受手形、社債、非金融企業株式などから構成される。

15.8%→6月+14.0%→11月+14.2%)。

(2) インド経済

<GDP等>

- インドの7~9月の実質GDPは、前期比年率で+5.7%と、4~6月から伸びを高めた(1~3月前期比年率+5.0%→4~6月同+3.7%→7~9月同+5.7%)。業種別にみると、豊作を背景に農林水産業の寄与がしっかりしていることは実勢と考えられるが(同寄与度▲0.4%p→+1.1%p→+0.9%p)、鉱工業については、後述のとおり前期に落ち込んだ反動増(同寄与度+0.6%p→▲2.5%p→+1.7%p)とみられる。こうした四半期の振れを均す観点から前年比をみると、7~9月は+4.8%と2012暦年(+5.1%)をも下回る、同国としては低めの水準にとどまっている。

<生産関連>

- 鉱工業生産は、4~6月にはっきりと減少した後、7~9月は幾分増加したが、10月は再び減少に転じており(4~6月前期比▲4.0%→7~9月同+2.4%→10月の7~9月対比▲2.6%)、こうした弱さは後述の製造業PMIからも窺われる。業種別に内訳をみると、国内販売が不調の自動車や鉄鋼の減産基調が続いているほか、7~9月に顕著に増加した石油製品や電子機器(資本財に含まれるとみられる)も、足もとでは減少している。
- 製造業PMIをみると、3か月連続で50割れとなった後、11月は50を幾分上回った(10月49.6→11月51.3)。もっとも、同国の長期平均の水準(55程度)を大きく下回った状態が続いている。

<マネー、貸出関連>

- M3や貸出の前年比は、2010年末頃を直近のピークとして緩やかな低下基調が続いてきた後、夏場をボトムに、このところ横ばい圏内で推移している(M3:2013年6月前年比+12.6%→9月同+12.5%→11月同+13.6%、貸出:同+13.5%→+15.0%→+14.2%)。

(3) NIEs・ASEAN経済

<GDP等>

- NIEs・ASEANの実質GDPの集計値をみると、7~9月は前期比年率+3.9%となり、4~6月から減速した(4~6月前期比年率+4.9%→7~9月同+3.9%)。需要項目別にみると、個人消費はASEANを中心に幾分寄与を高めているが、ウエイトの大きいインドネシアの特殊要因が押し上げており、その点、割り引く必要がある。純輸出は引き続きプラス寄与ながら、これには輸入の伸び悩みも寄与してい

る。設備投資は、はっきりと減速（ASEAN はマイナス転化）してきている。以上を総合すると、NIEs・ASEAN 全体でみた成長のモメンタムは、内需を中心に鈍化していると判断される。

<輸出関連>

- NIEs・ASEAN の輸出合成指数をみると、第4四半期の出だしとなる10月は、7～9月対比で増加した（7～9月前期比▲0.2%→10月の7～9月対比+4.3%）¹⁰。これには一時的要因（商品市況を反映したインドネシアの一次産品輸出増）も一部、影響しているが、韓国や台湾の輸出持ち直しの動きも寄与している。

—— 11月までの実績を確認できる韓国と台湾についてみると、10～11月は7～9月対比で韓国、台湾ともに増加している（韓国：7～9月前期比+1.6%→10～11月の7～9月対比+2.7%、台湾：同▲2.4%→+1.9%）。韓国に関しては、仕向け先は中国や米欧など、財別では半導体——9月に中国で発生した火災に伴うDRAM工場の操業停止によって価格が高騰していることも影響——や自動車、素材関連などが増加している。台湾では、仕向け先としては中国を中心に、財別では素材関連などを中心に増加がやや目立っている一方、ITは不冴えな状態が続いている。なお、台湾の実質輸出受注をみると、7～9月に増加に転じた後、10月も引き続き増加している。加えて、11月の輸出受注PMIが、韓国、台湾ともに50を上回るなど、ソフトデータも改善を示している（韓国：7～9月47.2→10月53.7→11月51.9、台湾：同49.0→53.2→52.8）。このように、韓国や台湾では輸出が持ち直していくがい然性が幾分高まっている。

—— この間、タイでは、与党による恩赦法案——タクシン元首相の帰国を可能にするとされる——の下院での強行採決などに抗議するデモが活発化し、11月25日には一部の官庁がデモ隊により占拠された。こうした状況を受けて、インラック首相は、12月9日になって、下院を解散し総選挙を実施する旨、発表した。なお事態の收拾には至っていない。過去の大規模デモの発生時には、外国人観光客が落ち込むことで、旅行収入——サービス輸出の一部であり、GDPの約1割に相当——が減少している。今後も、情勢の推移を金融市場動向のフォローともども、注視していく必要がある。

<生産関連>

- NIEs・ASEAN の生産合成指数は、小幅の増加が続いている（7～9月前期比+

¹⁰ 輸出合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンの輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

0.5%→10月の7~9月対比+1.5%)¹¹。10月の個別国の生産動向を7~9月との対比でみると、韓国では自動車、台湾ではIT関連を中心に増加している。他方、タイの生産は、輸送機械やPC関連(部品)を中心に減少している。

<内需関連>

- 個人消費関連指標をみると、NIEsに持ち直しに向けた動きがみられる一方、ASEANでは減速傾向が続いており、NIEsとASEANの景気の間が、逆転している。NIEsのうち韓国や台湾をみると、消費者心理が緩やかに改善するも、小売など個人消費には明るい動きもみられている。これには、金融市場の落ち着きや、利下げ効果、更には物価の落ち着き等が作用していると考えられる¹²。他方、ASEANでは、自動車販売の減少が続いているほか、消費者心理も慎重化している。この背景には、かねてからの企業部門の減速を起点とした雇用・所得環境の改善テンポの鈍化に加え、金融のタイト化やインフレ率の上昇——これには、燃料補助金削減に伴うガソリン等の価格上昇も影響——なども作用している。
- 設備投資関連は、総じて低調ながら、NIEsは輸出に持ち直しの動きもみられ、上記の個人消費の改善が続けば、持ち直していくことが展望される。実際、韓国では、特殊要因が大きいにしても、10月の機械投資推計指数が増加している¹³。他方、ASEANについては、停滞している。企業マインドの慎重化や金融環境のタイト化、——それらとも関係するが——内需の減速等が影響していると考えられる。実際に、ASEANの資本財輸入は、緩やかな減少基調が続いている。

<物価関連>

- NIEs・ASEANのCPI合成指数の前年比は、コアベースでは引き続き落ち着いた動きとなっているが、総合ベースでは、インドネシアにおける燃料補助金削減の影響を主因に、7月以降、はっきりと上昇している(総合ベース：4~6月+2.5%→7~9月+3.1%→10~11月+3.0%、コアベース：同+2.0%→+2.0%→+2.1%)¹⁴。

¹¹ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数を各国GDPウェイトで加重平均したもの(国際局試算、対外非公表)。

¹² なお、韓国では今春に打ち出された景気対策が引き続きプラスの影響をもたらしている。また、台湾では、資産効果や新車投入効果などから、自動車販売が増加している。

¹³ 10月の韓国の機械投資推計指数は、前月比+19.3%の増加となったが、これには自動車のストが終了したことに伴う反動増や大口案件(航空機)が影響しているとみられる。

¹⁴ CPI合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの(国際局試算、対外非公表)。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表11）

- エマージング諸国・地域の金融市場をみると——国ごとに状況が異なることに変わりはないが——引き続き全体として神経質な展開にあり、資金のアウトフローに歯止めがかかるまでには、至っていない。ただし、全体として Fed の資産買入れ減額を巡る思惑の高まり（＝下落圧力）への耐性がついてきているようにも見える。これには、5月下旬以降のトリプル安の局面で、ある程度ロングポジションが解消され、資金が流出したことも影響しているとみられる。また、Fed の政策変更の根拠となる米国景気の回復が、貿易チャンネルを通じ、新興国経済にも好影響を及ぼすことへの期待が増している可能性が考えられる。

個別の市場ごとにやや詳しくみると、まず新興国通貨は、所謂「5弱通貨国」の中でも、インドネシアやブラジル、南アフリカの下落がやや目立つ一方、インドが上昇したことにみられるように、濃淡が見られ始めている。インドでは、金輸入の抑制措置などもあり、経常赤字が大幅に改善したほか、7～9月の GDP が市場予想を上回った。また、ラジャン中銀総裁の政策遂行への期待のほか、改革に前向きとされる野党が地方選挙で勝利したことなども買い材料となるなど、構造問題への取り組み姿勢が材料視されている。他方、インドネシアでは、輸入決済や債務返済に係るドル需要のひっ迫が嫌気されたほか、ブラジルや南アフリカでは、「双子の赤字」に関わる指標の悪化などが材料視された。

このほか、新興国株をみると、全体としてやや軟化する中、インドやマレーシアのように、既往最高値を更新する国もみられている。対米国債スプレッドも、前回会合以降で見れば、全体として横ばいの動きとなっているが、バラツキが目立つ展開となっている。この間、投資ファンドの資金フローをみると、債券向け、株式向けともに、流出超の傾向が続いているものの、その幅はひと頃に比べ、縮小してきている。

- 前回会合以降の新興国の金融政策についてみると、ブラジルでは、インフレの抑制を企図して、政策金利が引き上げられている。他方、ハンガリーやタイでは、景気減速への対応などから、政策金利が引き下げられている。このように、物価や景気動向などの状況の違いから、新興国間でも金融政策の方向性が異なってきている。

以上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.12.16
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表4)	欧州債務問題の現状	7～11
(図表5)	米国の財政を巡る動向	12
(図表6)	米国の実体経済	13～19
(図表7)	米国の金融市場	20～25
(図表8)	欧州の実体経済	26～31
(図表9)	欧州の金融市場	32～35
(図表10)	アジア諸国・地域の実体経済	36～44
(図表11)	エマージング諸国・地域の金融市場、国際商品市場	45～52
(図表12)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	53

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（11月20日）以降に判明したものの。

	2011年	2012年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/8月	9月	10月	11月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	1.8	2.8	2.5	<12/5改訂> 3.6					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.4	2.0	1.0	0.7	0.3	0.5	0.4	<12/6公表> ▲ 0.2	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.5	2.2	0.5	0.3	0.4	0.2	0.1	<12/6公表> 0.3	
4. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	5.7	5.6	4.7	5.0	4.8	5.0	5.2	<12/6公表> 4.8	
5. 小売売上高 (除く自動車、カーボン、建築資材) ＜前期比、％＞	5.5	4.9	0.6	1.0	1.5	0.2	0.4	<11/20公表> 0.8	<12/12公表> 0.6
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,304	1,479	1,583	1,601	1,610	1,638	1,557	1,552	<12/4公表> 1,669
7. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	58.1	67.1	75.1	81.0	71.4	81.8	80.2	72.4	<11/26公表> 70.4
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	609	781	869	887		883			
9. ケース・ワール住宅価格指数 (10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			4.5	2.6		0.9	<11/26公表> 0.9		
10. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			2.1	▲ 1.8	▲ 1.1	1.0	▲ 1.2		<11/27公表> ▲ 0.6
11. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	7.5	4.1	2.5	0.5	2.6	▲ 0.4	▲ 0.7		<12/4公表> 3.2
12. ISM 製造業指数 (DI、％ポイント) 非製造業指数 (DI、％ポイント)	55.2	51.7	50.2	55.8	56.9	55.7	56.2	56.4	<12/2公表> 57.3
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.3	0.6	0.4	0.5	0.7	▲ 0.1	<12/4公表> 53.9
14. 失業率 (除く軍人、％)	8.9	8.1	7.5	7.3	7.2	7.3	7.2	7.3	<12/6公表> 7.0
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	175	183	182	167	202	238	175	200	<12/6公表> 203
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 0.0	0.7	0.1	0.1	0.2		<11/20公表> ▲ 0.1
コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	2.1	1.4	1.6	1.0	1.5	1.2		<11/20公表> 1.0
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			1.8	1.9					
18. ユニット・レーパー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			0.5	▲ 0.6					

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。
 ・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
 ・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVER

ユーロエリアの主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回会合(11月20日)以降に判明したもの。

	2011年	2012年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/8月	9月	10月	11月	
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	1.6	▲0.7	1.2	0.3	/				
(独) 実質GDP	<前期比年率、%>	3.3	0.7	2.9	1.3					
(仏) 実質GDP	<前期比年率、%>	2.0	0.0	2.2	▲0.6					
2. 輸出	<前期比、%>			▲0.2	▲0.4	0.4	1.0			
	(前年比、%)	13.0	7.7	1.5	▲0.2	▲6.1	2.5			
3. 製造業PMI輸出受注指数	(DI、%ポイント)	51.1	46.2	49.2	52.7	53.5	53.6	53.4	53.1	54.0
4. 国内投資財出荷	<前期比、%>			▲1.3	1.4	2.9	▲0.6			
	(前年比、%)	5.8	▲1.9	▲4.8	▲2.4	▲2.8	0.2			
5. (独) 国内投資財受注	<前期比、%>			▲1.3	4.0	▲4.3	4.3	▲2.2	▲4.2	
	(前年比、%)	10.3	▲5.8	▲2.1	5.4	1.1	9.1	6.7	1.1	
6. 輸入	<前期比、%>			▲0.8	0.3	▲0.6	▲0.3			
	(前年比、%)	13.3	1.9	▲3.2	▲2.4	▲7.5	▲0.4			
7. 小売売上数量	<前期比、%>			0.2	0.4	▲0.5	0.6	▲0.6	▲0.3	
	(前年比、%)	▲0.3	▲1.7	▲0.8	▲0.2	▲0.1	▲0.1	0.3	▲0.1	
8. 新車登録台数	(年率、万台)	1,006	892	851	847	867	849	847	867	
	<前期比、%>	▲1.1	▲11.0	3.0	▲0.5	2.4	0.7	▲0.3	2.4	
9. 消費者コンフィデンス	(DI、%ポイント)	▲14	▲22	▲21	▲16	▲15	▲16	▲15	▲15	▲15
10. 鉱工業生産	<前期比、%>			0.7	▲0.1	▲0.9	0.9	▲0.2	▲1.1	
	(前年比、%)	3.4	▲2.5	▲1.0	▲1.1	0.2	▲1.5	0.2	0.2	
11. 製造業PMI	(DI、%ポイント)	52.2	46.2	47.9	50.9	51.5	51.4	51.1	51.3	51.6
サービス業PMI事業活動指数	(DI、%ポイント)	52.6	47.6	47.5	50.9	51.4	50.7	52.2	51.6	51.2
12. 失業率	(%)	10.2	11.4	12.1	12.1	12.1	12.1	12.2	12.1	
13. 消費者物価	(前年比、%)	2.7	2.5	1.4	1.3	0.8	1.3	1.1	0.7	0.9
コア	(前年比、%)	1.7	1.8	1.3	1.3	1.0	1.3	1.2	1.0	

(注1) 前期(月)比は季調済みベース。

(注2) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 消費者コンフィデンスは、イタリアでの調査方法変更の影響から、2013年6月以降の計数が2013年5月以前と連続しない。

(注6) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB, Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(11月20日)以降に判明したものの。

	2011年	2012年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/8月	9月	10月	11月
1. 実質GDP 〈前期比年率、%〉	1.1	0.1	2.7	3.2					
2. 輸出 〈前期比、%〉			5.1	▲4.9	▲1.1	0.9	▲1.1	▲0.7	
(前年比、%)	4.9	1.8	6.1	▲2.5	0.3	0.2	▲1.1	0.3	
3. 製造業PMI輸出受注指数 (DI、%ポイント)	52.2	47.5	52.4	53.9	55.9	54.5	53.3	56.9	54.8
4. 小売売上数量 〈前期比、%〉			1.0	1.3	▲0.7	▲1.0	0.6	▲0.7	
(前年比、%)	0.4	0.9	1.4	2.1	1.8	1.8	2.0	1.8	
5. 新車登録台数 (年率、万台)	194	204	231	231	225	224	234	223	226
〈前期比、%〉	▲4.4	5.3	8.3	0.4	▲2.9	▲5.2	4.3	▲4.7	1.6
6. 消費者コンフィデンス (DI、%ポイント)	▲29	▲29	▲24	▲13	▲12	▲13	▲11	▲11	▲13
7. 鉱工業生産 〈前期比、%〉			0.7	0.6	0.5	▲1.1	0.9	0.3	
(前年比、%)	▲1.2	▲2.5	▲0.5	▲0.1	3.2	▲1.4	2.2	3.2	
8. 製造業PMI (DI、%ポイント)	52.4	49.1	51.9	56.2	57.4	57.3	56.7	56.5	58.4
サービス業PMI事業活動指数 (DI、%ポイント)	53.6	52.5	54.9	60.3	61.2	60.5	60.3	62.5	60.0
9. 失業率(ILOベース) (%)	8.1	8.0	7.8	7.7		7.6			
失業率(失業保険ベース) (%)	4.7	4.7	4.5	4.2	3.9	4.2	4.0	3.9	
10. CPI (前年比、%)	4.5	2.8	2.7	2.7	2.2	2.7	2.7	2.2	
11. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	▲0.2	▲0.8	1.3	4.1	6.2	3.5	5.0	5.8	6.5

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream、HAVER、CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回合合（11月20日）以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2011年	2012年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/9月	10月	11月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	9.3	7.7	7.5	7.8				
			< 7.8 >	< 9.1 >				
2. 工業生産 〈内は前期比〉	13.9	10.0	9.1	10.1	10.2	10.2	10.3	10.0
			< 2.4 >	< 2.5 >	< 2.0 >	< 0.7 >	< 0.9 >	< 0.8 >
3. 製造業PMI*	51.4	50.8	50.5	50.8	51.4	51.1	51.4	51.4
4. 消費財小売売上総額 〈内は前期比〉	17.1	14.3	13.0	13.3	13.5	13.3	13.3	13.7
			< 3.7 >	< 3.7 >	< 3.0 >	< 1.2 >	< 1.2 >	< 1.3 >
5. 固定資産投資 〈内は前期比〉	23.8	20.3	19.7	20.3	18.8	19.6	19.4	18.2
			< 4.5 >	< 4.5 >	< 3.6 >	< 1.3 >	< 1.4 >	< 1.5 >
6. 輸出 〈内は前期比〉	20.3	7.9	3.8	3.9	9.2	▲ 0.3	5.6	12.7
			< ▲ 8.9 >	< ▲ 0.6 >	< 6.8 >	< ▲ 1.8 >	< 2.9 >	< 7.0 >
7. 輸入 〈内は前期比〉	24.9	4.3	4.9	8.5	6.4	7.4	7.6	5.3
			< ▲ 2.6 >	< 2.8 >	< 1.2 >	< 1.6 >	< 0.5 >	< ▲ 1.5 >
8. CPI	5.4	2.6	2.4	2.8	3.1	3.1	3.2	3.0
9. M2	13.6	13.8	14.0	14.2	14.2	14.2	14.3	14.2
10. 人民元貸出	15.8	15.0	14.2	14.3	14.2	14.3	14.2	14.2
11. 社会融資総量†	12.8	15.8	18.1	18.0	17.7	18.0	17.6	17.7

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末（期末）残高の前年差（公表されている前月差を過去1年分累計）。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2011年	2012年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/9月	10月	11月
1. 実質GDP 〈内は季調済前期比年率〉	7.5	5.1	4.4	4.8				
			< 3.7 >	< 5.7 >				
個人消費	7.3	5.3	1.6	2.2				
			< ▲ 11.0 >	< 6.5 >				
総固定資本形成	6.2	1.5	▲ 1.2	2.6				
			< ▲ 12.3 >	< 14.0 >				
2. 鉱工業生産 〈内は前期比〉	4.8	0.7	▲ 1.0	1.7	▲ 1.8	2.0	▲ 1.8	
			< ▲ 4.0 >	< 2.4 >	< ▲ 2.6 >	< ▲ 0.0 >	< ▲ 2.3 >	
3. 製造業PMI*	54.8	54.4	50.5	49.4	50.5	49.6	49.6	51.3
雇用*	49.3	51.4	50.8	50.5	50.5	49.7	50.6	50.5
4. 卸売物価	9.5	7.5	4.8	6.4	7.0	6.5	7.0	
5. M3	16.0	11.2	12.6	12.5	13.6	12.5	13.0	13.6
6. 貸出	16.0	15.1	13.5	15.0	14.2	15.0	16.4	14.2

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2010年	2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2Q	3Q
韓国 <26.9>	6.3	3.7	2.0	0.2 (1.6)	1.1 (1.5)	3.4 (1.5)	4.5 (2.3)	4.3 (3.3)
台湾 <15.0>	10.8	4.2	1.5	4.3 (1.3)	5.2 (3.8)	▲ 2.4 (1.4)	3.0 (2.7)	1.1 (1.7)
香港 <6.1>	6.8	4.9	1.5	4.3 (1.5)	5.7 (2.8)	0.9 (2.9)	2.8 (3.2)	2.1 (2.9)
シンガポール <5.4>	14.8	5.2	1.3	▲ 4.6 (▲ 0.0)	3.3 (1.5)	2.3 (0.3)	17.4 (4.4)	1.3 (5.8)
タイ <10.9>	7.8	0.1	6.5	6.4 (3.1)	12.4 (19.1)	▲ 6.3 (5.4)	0.0 (2.9)	5.2 (2.7)
インドネシア <20.3>	6.2	6.5	6.2	5.3 (6.2)	6.9 (6.1)	5.5 (6.1)	5.6 (5.8)	4.6 (5.6)
マレーシア <8.3>	7.4	5.1	5.6	4.0 (5.3)	9.2 (6.5)	▲ 1.1 (4.1)	5.8 (4.4)	6.8 (5.0)
フィリピン <7.1>	7.6	3.6	6.8	7.5 (7.3)	7.5 (7.1)	9.1 (7.7)	6.5 (7.6)	4.3 (7.0)

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2012年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2011年	2012年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/9月	10月	11月
輸出合成指数	17.2	▲ 0.8	▲ 2.3	▲ 0.2	4.3	0.1	3.5	
うちIT関連寄与度	0.4	▲ 0.6	0.8	▲ 0.6	1.2	1.1	0.5	
韓国 <30.7>	19.0	▲ 1.3	▲ 2.9 (0.7)	1.6 (2.7)	2.7 (3.7)	▲ 5.0 (▲ 1.6)	5.7 (7.2)	▲ 4.0 (0.2)
台湾 <16.9>	12.3	▲ 2.3	▲ 0.9 (2.4)	▲ 2.4 (▲ 0.8)	1.9 (▲ 0.7)	▲ 5.6 (▲ 7.0)	5.9 (▲ 1.5)	▲ 4.7 (0.0)
タイ <12.9>	15.1	3.0	▲ 1.6 (▲ 2.2)	0.1 (▲ 1.7)	▲ 2.5 (▲ 0.7)	▲ 4.6 (▲ 7.1)	▲ 0.9 (▲ 0.7)	
インドネシア <10.7>	28.9	▲ 6.6	▲ 4.3 (▲ 5.8)	▲ 8.1 (▲ 6.9)	7.7 (2.6)	15.8 (▲ 7.5)	4.2 (2.6)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2011年	2012年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/9月	10月	11月
韓国	50.9	49.3	50.8	47.2	52.8	48.9	53.7	51.9
台湾	48.8	48.3	48.7	49.0	53.0	51.8	53.2	52.8

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は各国の輸出金額を合算したもの。輸出の< >内は、2012年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、

家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2011年	2012年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/9月	10月	11月
生産合成指数		3.2	1.7	0.2	0.5	1.5	▲ 0.1	1.4	
うちIT関連寄与度		0.2	▲ 0.5	0.1	0.3	N/A	0.4	N/A	
韓国	鉱工業生産指数	5.9	0.8	▲ 1.4 (▲ 0.7)	0.5 (0.0)	0.7 (3.0)	▲ 2.3 (▲ 3.9)	1.8 (3.0)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	96.1	90.0	91.8	92.9	94.4	92.4	94.0	94.7
台湾	鉱工業生産指数	4.4	▲ 0.3	▲ 1.3 (▲ 0.5)	1.5 (0.7)	0.4 (0.8)	0.1 (0.6)	0.4 (0.8)	
タイ	製造業生産指数	▲ 8.5	2.2	▲ 3.3 (▲ 4.9)	▲ 1.9 (▲ 3.5)	▲ 1.4 (▲ 4.0)	▲ 2.6 (▲ 2.9)	▲ 0.1 (▲ 4.0)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2011年	2012年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/9月	10月	11月
韓国	小売数量指数	4.5	2.3	0.4 (1.1)	1.3 (0.7)	0.1 (1.6)	▲ 1.9 (▲ 1.2)	1.3 (1.6)	
	消費者信頼感指数 [†]	103.1	101.2	103.7	104.0	106.5	102	106	107
	機械投資推計指数	4.0	▲ 2.0	▲ 1.0 (▲ 10.0)	0.5 (▲ 4.7)	15.9 (14.2)	▲ 4.0 (▲ 9.1)	19.3 (14.2)	
台湾	小売指数	5.0	0.5	(0.4)	(1.2)	(3.6)	(3.7)	(3.6)	
	消費者コンフィデンス [†]	84.5	76.1	76.9	76.0	78.5	76.5	78.5	78.4
タイ	民間消費指数(PCI)	3.7	5.6	▲ 0.9 (0.7)	▲ 0.2 (▲ 2.1)	0.7 (▲ 0.0)	▲ 1.3 (▲ 6.1)	1.2 (▲ 0.0)	
	民間投資指数(PII)	8.9	15.5	▲ 3.7 (▲ 2.7)	▲ 0.1 (▲ 3.9)	▲ 0.9 (▲ 4.9)	▲ 0.3 (▲ 3.6)	▲ 0.9 (▲ 4.9)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2011年	2012年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/9月	10月	11月
CPI合成指数 ()内はコア		3.8 (3.0)	2.8 (2.3)	2.5 (2.0)	3.1 (2.0)	3.0 (2.1)	3.0 (2.1)	2.9 (2.0)	3.1 (2.2)
韓国 ()内はコア		4.0 (3.2)	2.2 (1.7)	1.1 (1.5)	1.2 (1.5)	0.8 (1.7)	0.8 (1.6)	0.7 (1.6)	0.9 (1.8)
台湾 ()内はコア		1.4 (1.3)	1.9 (1.0)	0.8 (0.7)	0.0 (0.6)	0.7 (0.2)	0.8 (0.6)	0.6 (0.1)	0.7 (0.2)
タイ ()内はコア		3.8 (2.4)	3.0 (2.1)	2.3 (1.0)	1.7 (0.7)	1.7 (0.8)	1.4 (0.6)	1.5 (0.7)	1.9 (0.8)
インドネシア ()内はコア		5.4 (4.6)	4.3 (4.3)	5.6 (4.0)	8.6 (4.5)	8.3 (4.8)	8.4 (4.7)	8.3 (4.7)	8.4 (4.8)

(注1) 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの。

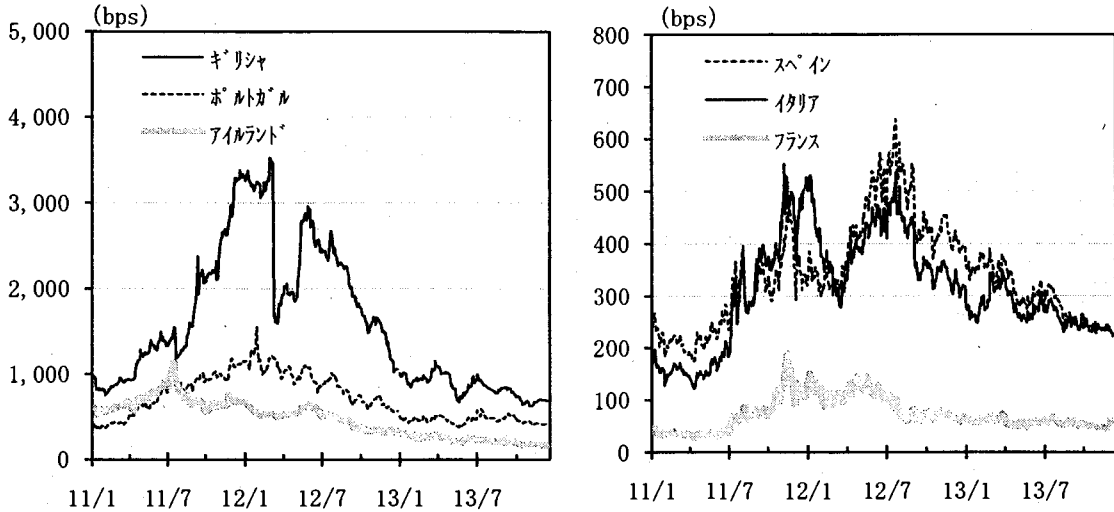
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

(出所) CEIC

欧州債務問題の現状 国債利回りの対独スプレッド

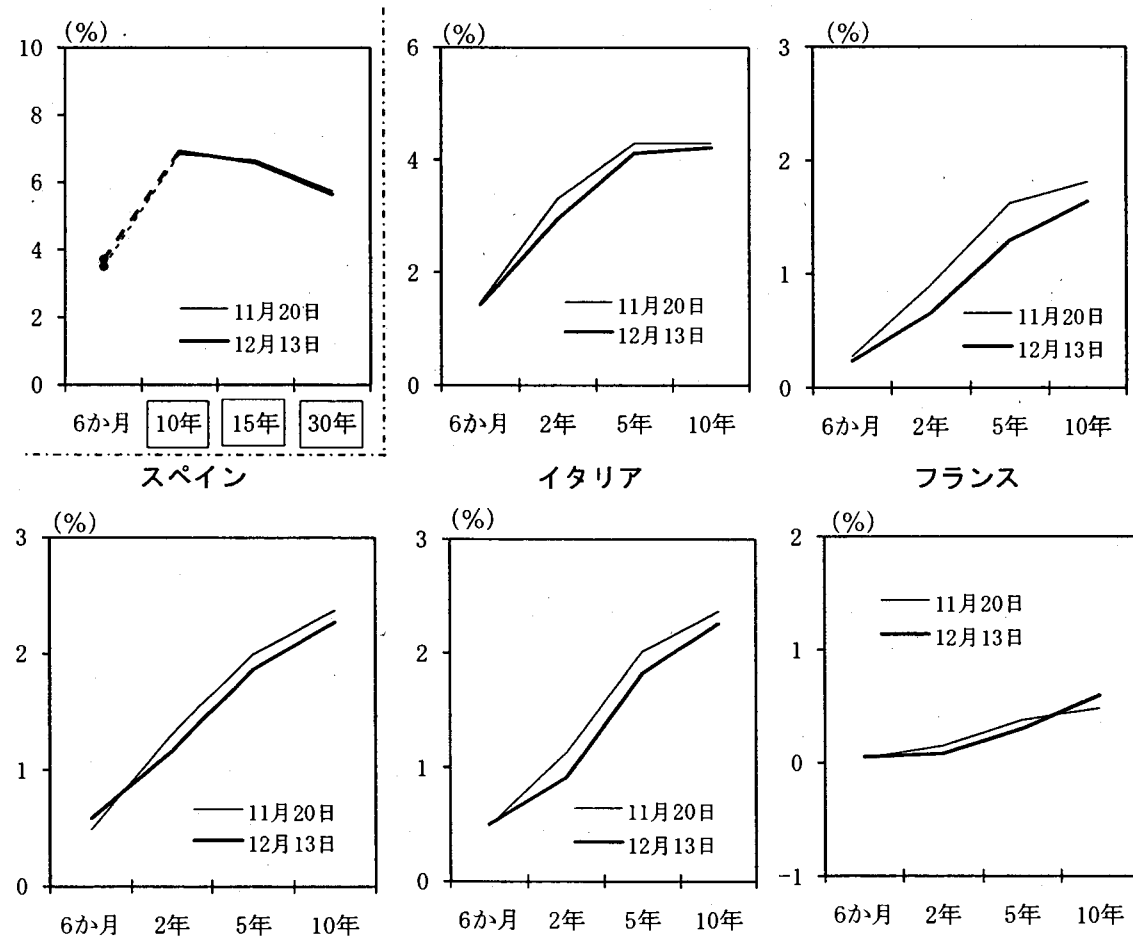
(1) 欧州周縁国等の対独スプレッド (10年)



いずれも直近は12月13日

(注) スプレッドは10年物。ただし、アイルランドの2011年10月12日から2013年1月3日までは9年物、2013年1月4日から3月14日までは8年物。

(2) 欧州周縁国等の対独スプレッドの期間構造



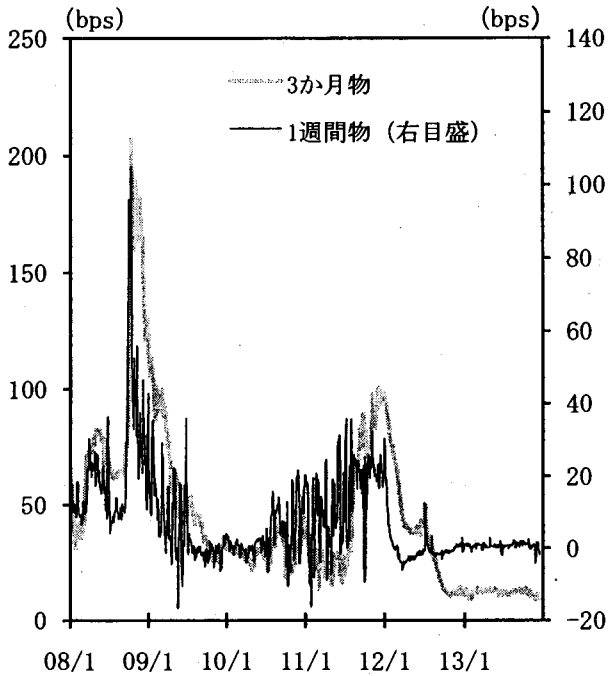
(注) ギリシャは2012年3月12日にPSIによるスワップを実施したため、T-billを除くと10年物未満の国債の価格情報は入手できない。そこで、上図のギリシャについては、Bloombergが提供する各年限の利回りを使用している。

(出所) Bloomberg

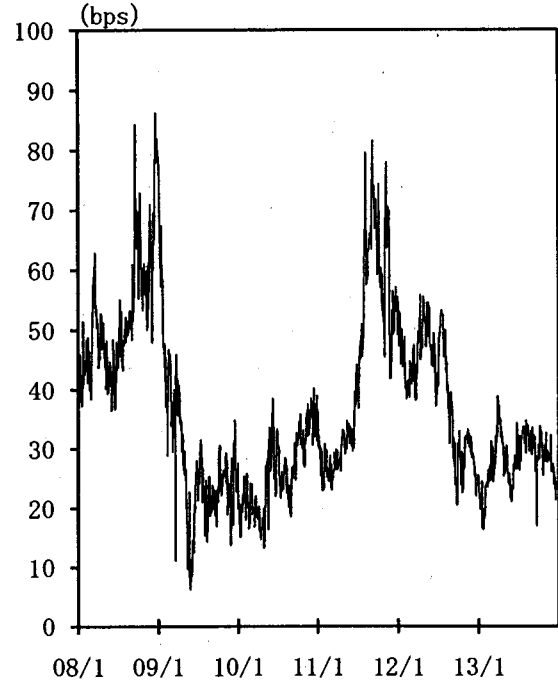
欧州金融機関の資金調達環境 (1)

(1) ユーロの資金調達環境

Euribor-OISスプレッド

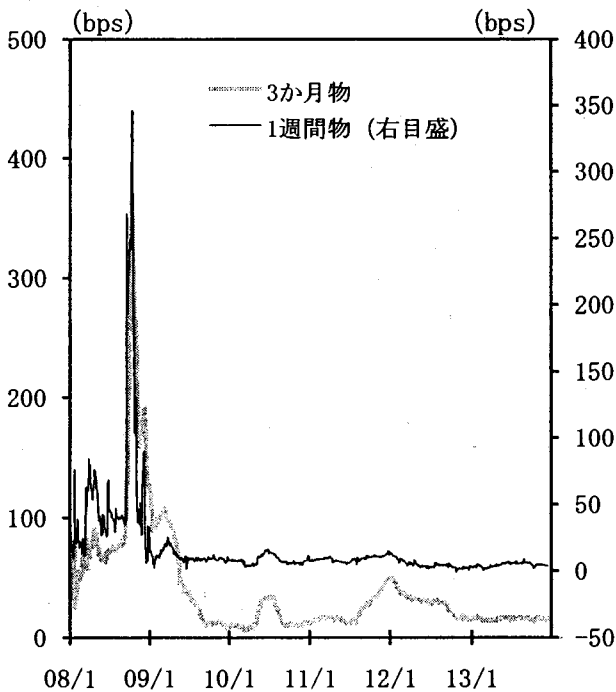


スワップスプレッド (10年)

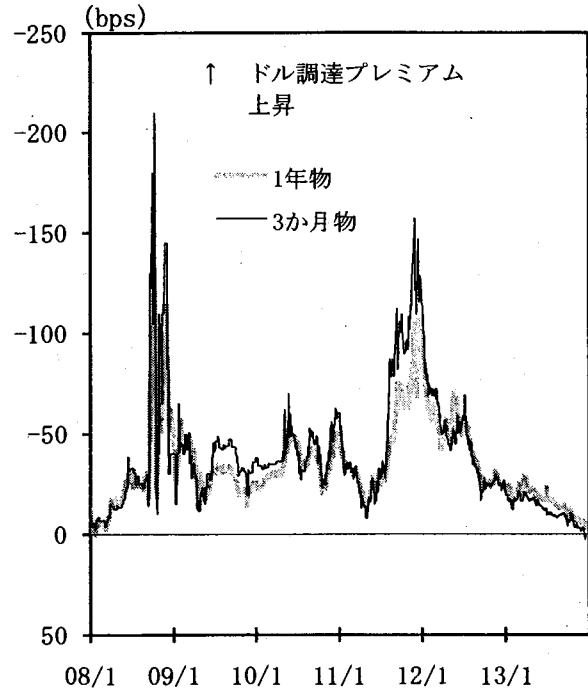


(2) ドルの資金調達環境

ドルLibor-OISスプレッド



通貨ベース・スワップ (ユーロ/ドル)

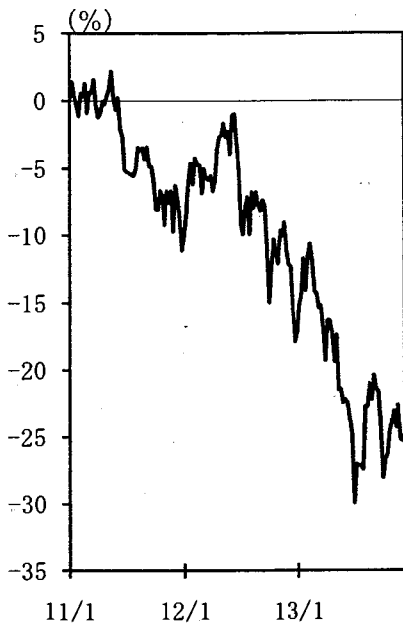


いずれも直近は12月13日

(出所) Bloomberg

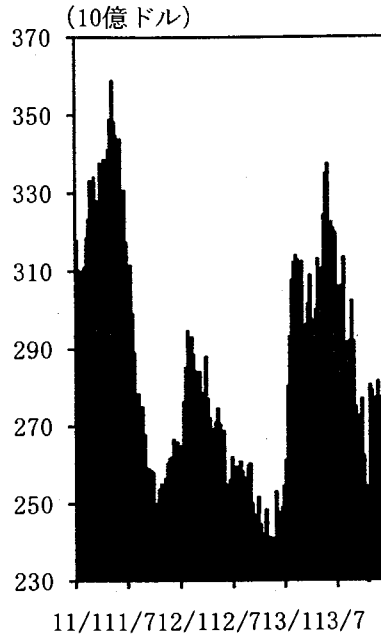
欧州金融機関の資金調達環境 (2)

(1) 欧州を投資対象としたMMFへの投資フロー



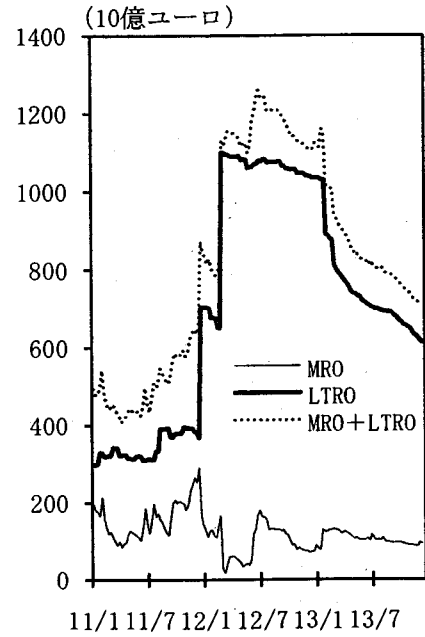
直近は12月11日週

(2) 非米系金融機関のCP発行残高



直近は12月11日週

(3) ECBオペ残高

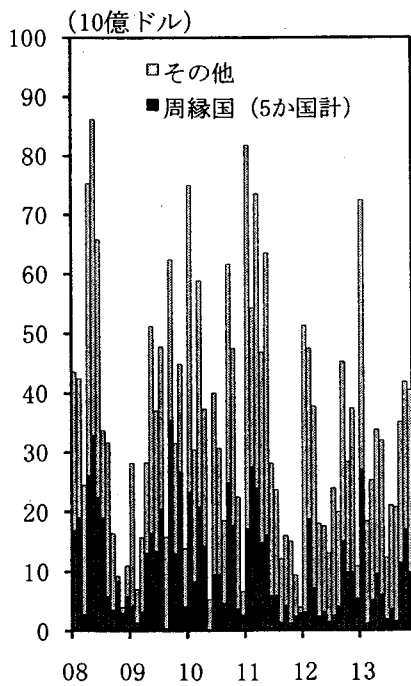


直近は12月6日

(注) 欧州金融機関の負債 (CP、CD等) を投資対象に含むMMFへの2011年初からの累積資金フロー (ファンド資産対比)。英国に特化したファンドを除くベース。

(注) MROは週次定例1週間物オペ、LTROは長期リファイナンスオペ。

(4) 欧州金融債の発行額

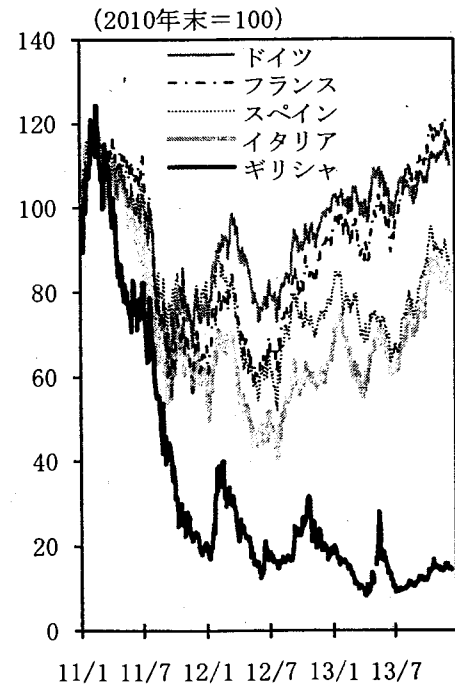


直近は11月

(出所) Bloomberg、ECB、EPFR、FRB、

(5) 欧州金融債のクレジットスプレッド

(6) 欧州金融機関の株価



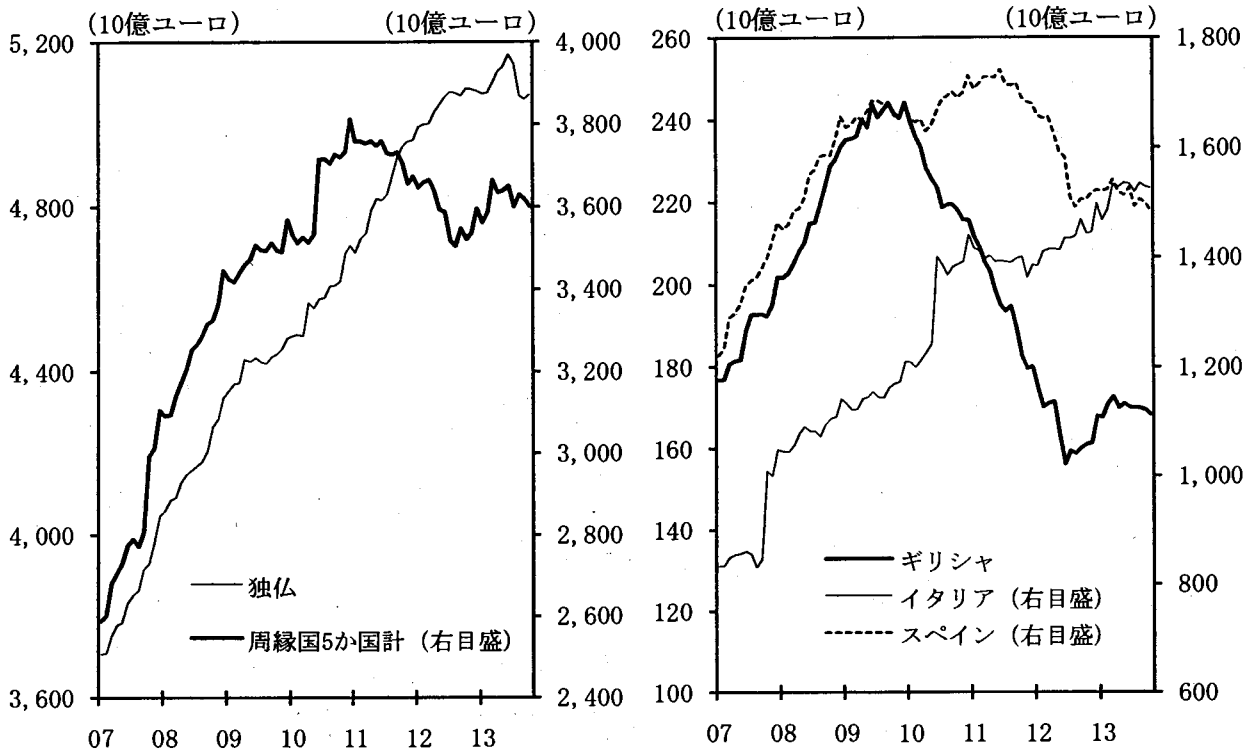
(注) ギリシャは、銀行株価指数。

直近は12月13日

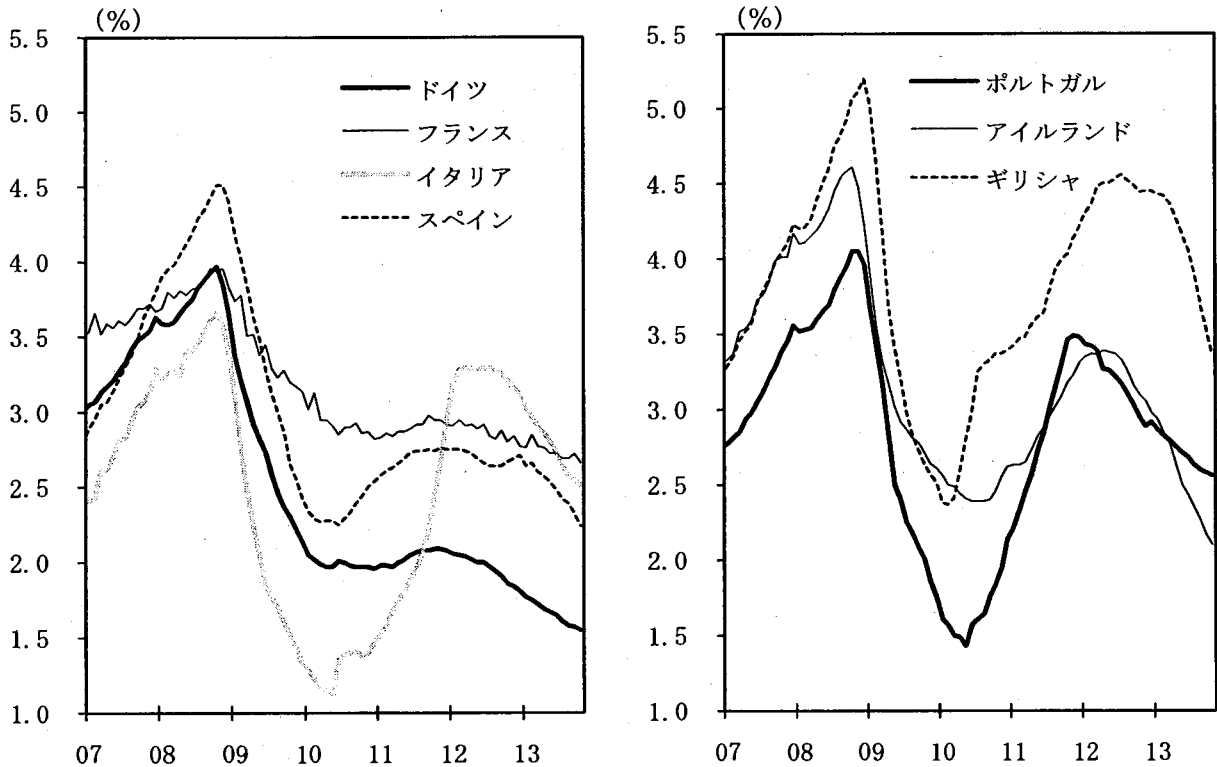
、Thomson ONE

欧州における預金と貸出(1)

(1) 民間預金残高(金融機関からの預金を除く)



(2) ターム物預金金利(ストックベース)

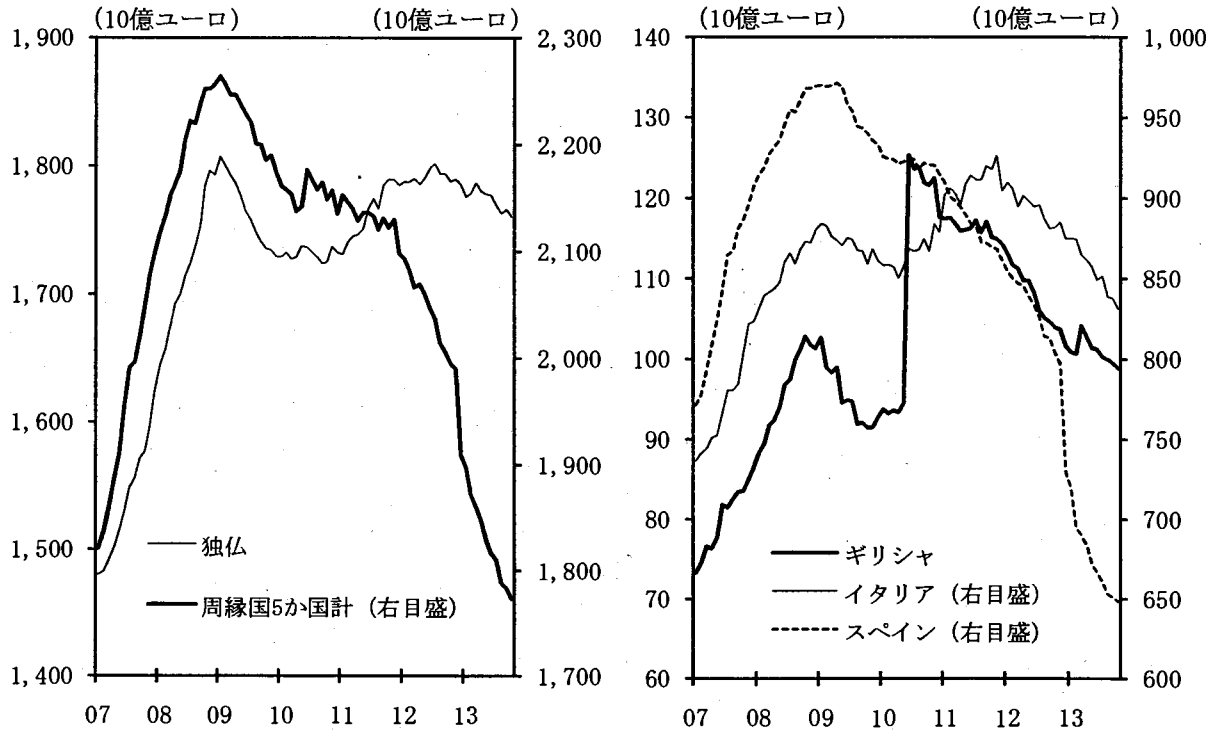


直近はいずれも10月

(出所) ECB

欧州における預金と貸出(2)

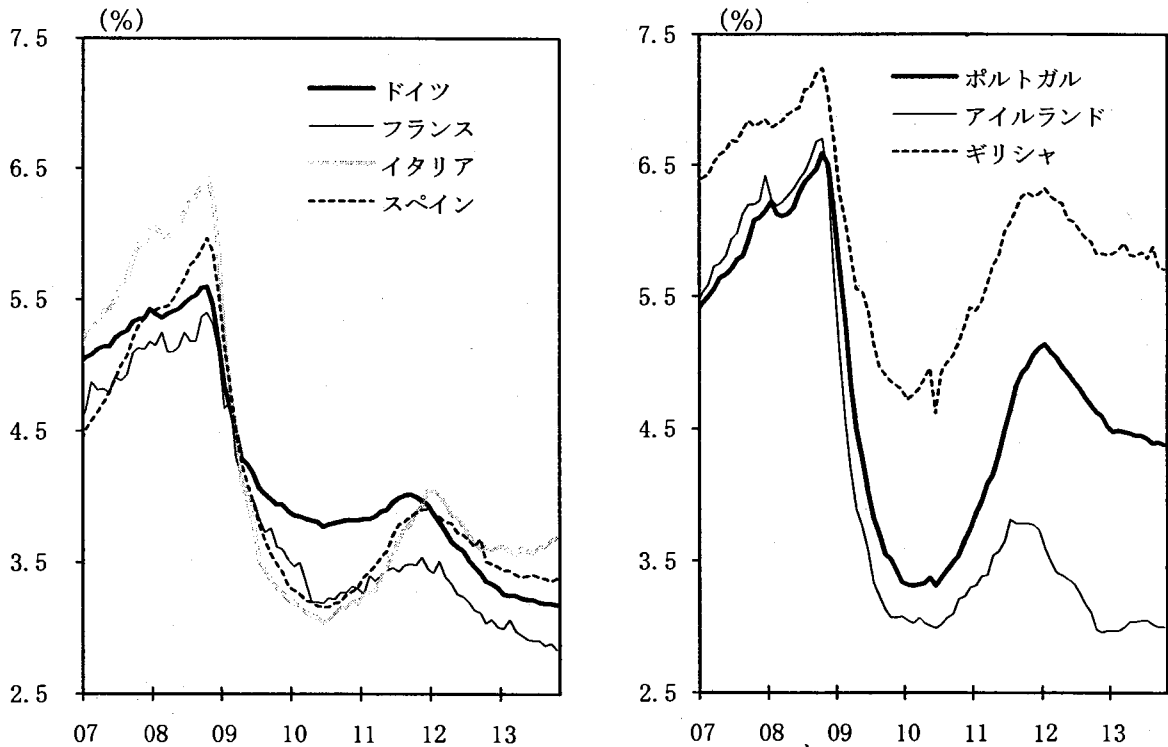
(1) 企業向け貸出残高



(注1) ギリシャの2010年6月の大幅な増加と2013年3月の増加には、会計基準の変更が影響している。

(注2) スペインの2012年12月と2013年2月の減少には、一部銀行が不良資産を資産管理会社 (Sareb) へ移管したことが影響している。

(2) 企業向け貸出金利 (ストックベース)



直近はいずれも10月

(出所) ECB

米国の財政を巡る動向

(1) 2013年<暦年>の財政削減幅(歳入増加+歳出削減<支出ベース>)

主な歳入増加・歳出削減策		2013 暦年への影響
歳入	社会保障税減税の失効	1,140 億ドル (0.7%)
	高所得者層向け増税(所得税等)	580 億ドル (0.4%)
	医療保険改革(オバマケア)	270 億ドル (0.2%)
歳出	財政統制法に基づく歳出自動削減	640 億ドル (0.4%)
合計		2,630 億ドル (1.6%)

(注) 括弧内は対 GDP 比率。歳入増加策は、Tax policy center の見通し。歳出自動削減は CBO の見通しをベースとした国際局による試算値。

(2) 連邦政府支出

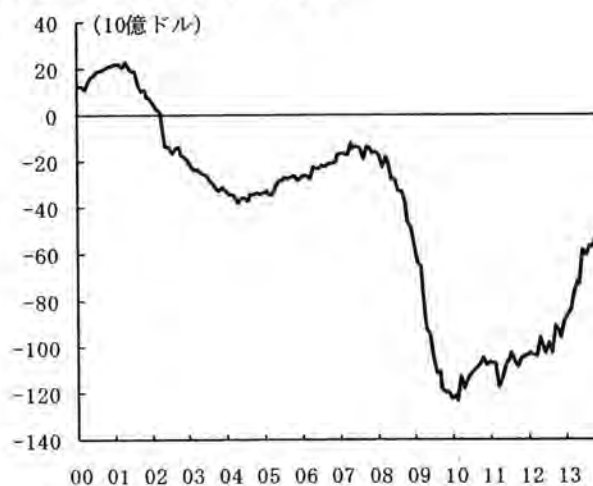


(注1) 後方12か月移動平均。

(注2) 直近は11月。

(出所) 財務省

(3) 連邦政府財政収支



(注1) 後方12か月移動平均。

(注2) 直近は11月。

(出所) 財務省

(4) 最近の経緯と当面の予定

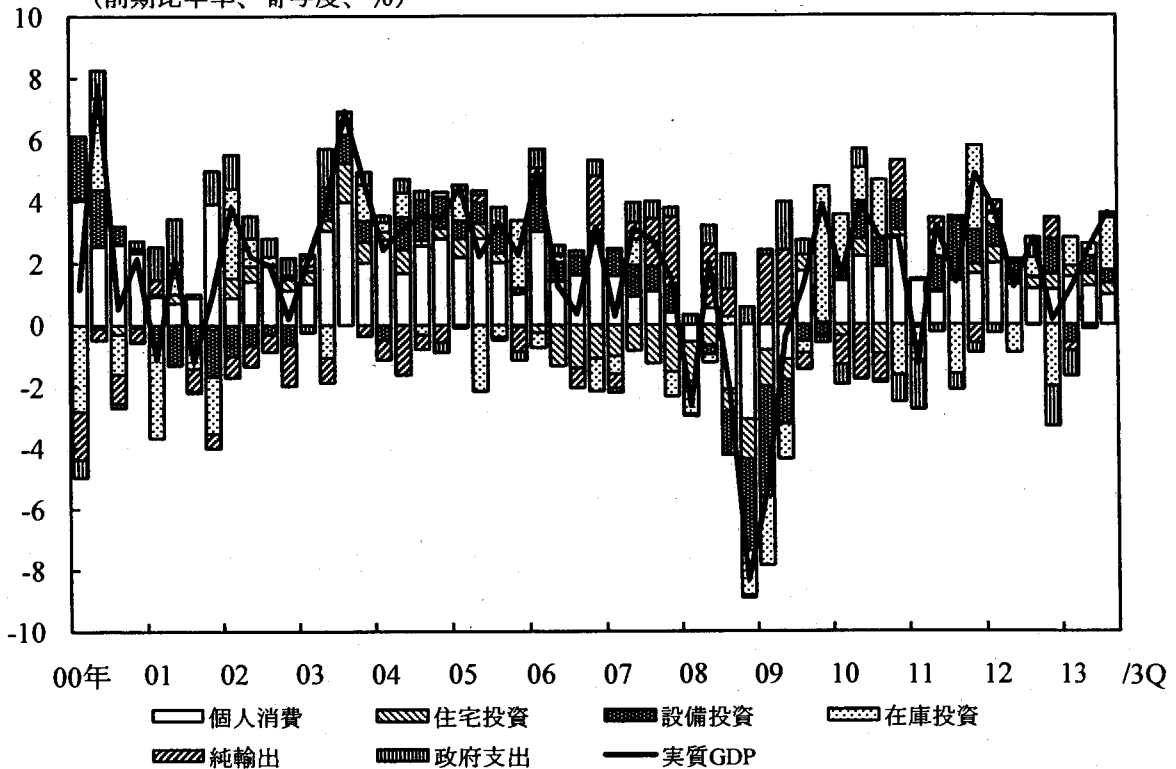
	2013年 12月10日	財政問題に関する両院協議会において、歳出自動削減(sequester)の一部緩和などを内容とする合意が成立。
予定	2014年 1月15日	暫定予算(10月16日に延長)が失効(=上記合意内容に基づく新たな歳出法案の成立期限)。
	2月7日	債務上限の引き上げ期限。 —— 本期限までに債務上限の引き上げに合意できなかった場合でも、財務省が異例の措置を講じることによって、一定期間、政府機能を維持することが可能。
	3~5月頃	財務省の対応による債務上限への抵触回避が不可能となり、債務上限の引き上げが必要となる見通し。

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度

(前期比年率、寄与度、%)



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2012年 ウェイト	前期比年率・寄与度					前期比年率				
		2012年	13/1Q	2Q	3Q	(改訂前)	2012年	13/1Q	2Q	3Q	(改訂前)
実質GDP	100	2.8	1.1	2.5	3.6	2.8	2.8	1.1	2.5	3.6	2.8
個人消費	69	1.5	1.5	1.2	1.0	1.0	2.2	2.3	1.8	1.4	1.5
住宅投資	3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	12.9	12.5	14.2	13.0	14.6
設備投資	12	0.9	▲ 0.6	0.6	0.4	0.2	7.3	▲ 4.6	4.7	3.5	1.6
在庫投資	0	0.2	0.9	0.4	1.7	0.8	(24.0)	(34.9)	(14.4)	(59.9)	(29.4)
純輸出	▲ 3	0.1	▲ 0.3	▲ 0.1	0.1	0.3	(15.1)	(▲10.2)	(▲ 2.1)	(2.3)	(11.2)
輸出	14	0.5	▲ 0.2	1.0	0.5	0.6	3.5	▲ 1.3	8.0	3.7	4.5
輸入	17	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.3	2.2	0.6	6.9	2.7	1.9
政府支出	19	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 0.1	0.1	0.0	▲ 1.0	▲ 4.2	▲ 0.4	0.4	0.2
最終需要							2.6	0.2	2.1	1.9	2.0
国内最終需要							2.4	0.5	2.1	1.8	1.7
国内民間最終需要							3.2	1.5	2.7	2.1	2.0

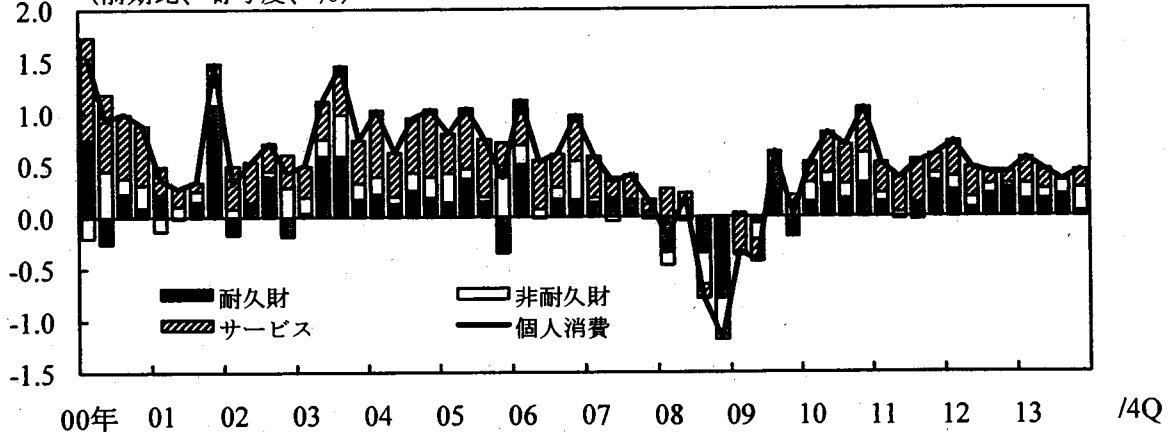
個人消費デフレーター	前年比					前期比年率				
	2012年	13/1Q	2Q	3Q	(改訂前)	2012年	13/1Q	2Q	3Q	(改訂前)
総合	1.8	1.4	1.1	1.1	1.1	1.8	1.1	▲ 0.1	2.0	1.9
コア	1.8	1.5	1.2	1.2	1.2	1.8	1.4	0.6	1.5	1.4

(注) 「最終需要」は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。また「国内最終需要」は最終需要から純輸出を、「国内民間最終需要」は国内最終需要から政府支出を除いたもの。

② 米国の個人消費関連

(1) 実質個人消費

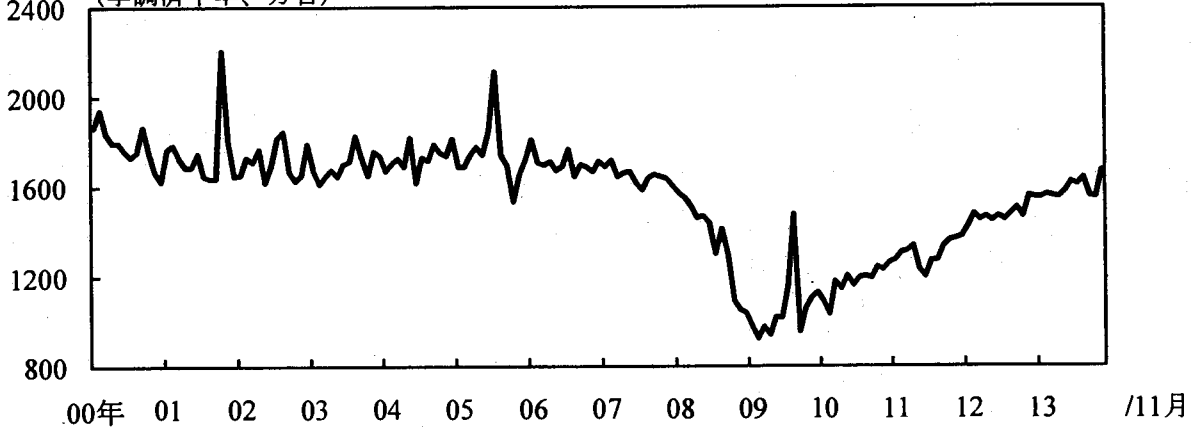
(前期比、寄与度、%)



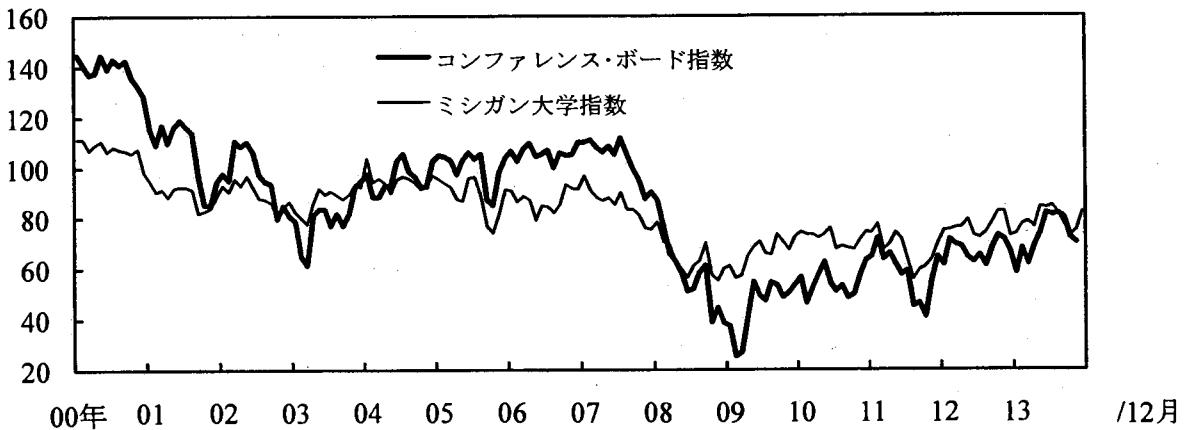
(注) 2013/4Qは10月の値。

(2) 自動車販売

(季調済年率、万台)



(3) 消費者コンフィデンス



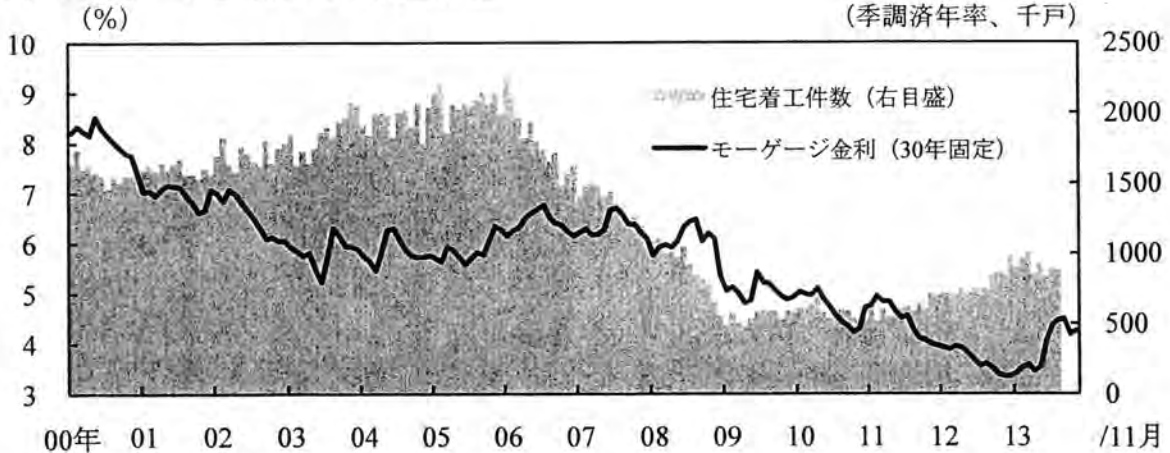
(注1) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(注2) 直近は、コンファレンス・ボード指数が11月、ミシガン大学指数が12月。

(図表6-3)

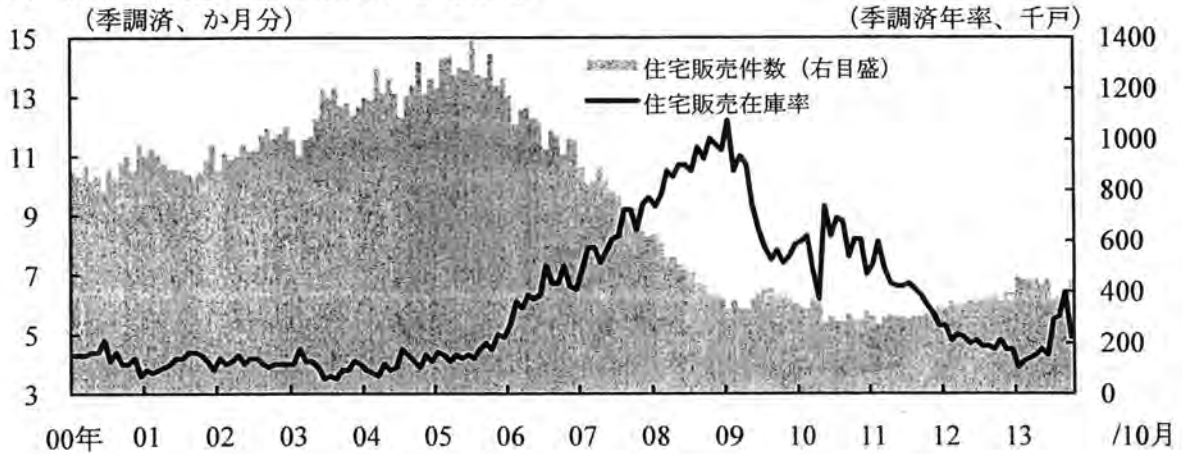
③ 米国の住宅投資

(1) モーゲージ金利と住宅着工件数



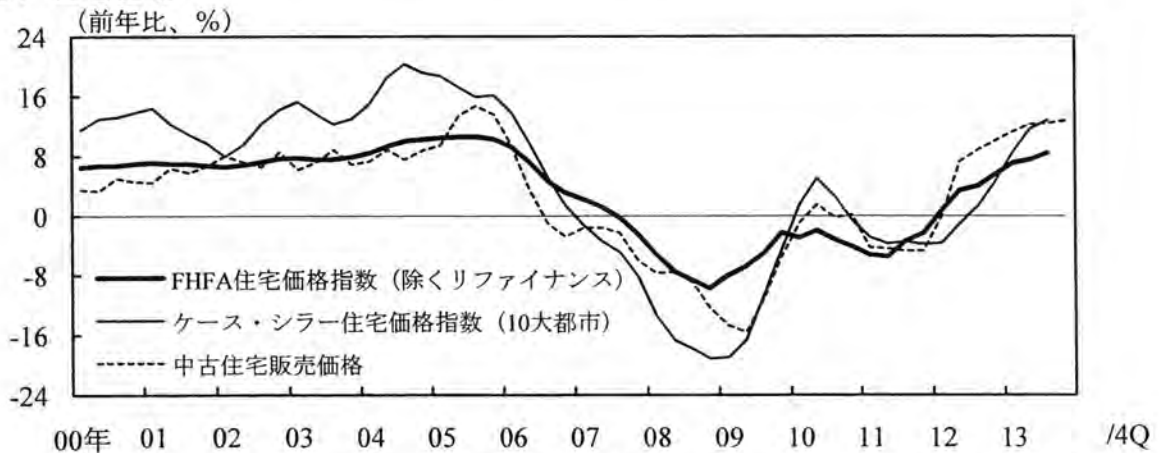
(注) 直近は、住宅着工が8月、モーゲージ金利が11月。

(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅販売在庫率は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したもの。

(3) 住宅価格



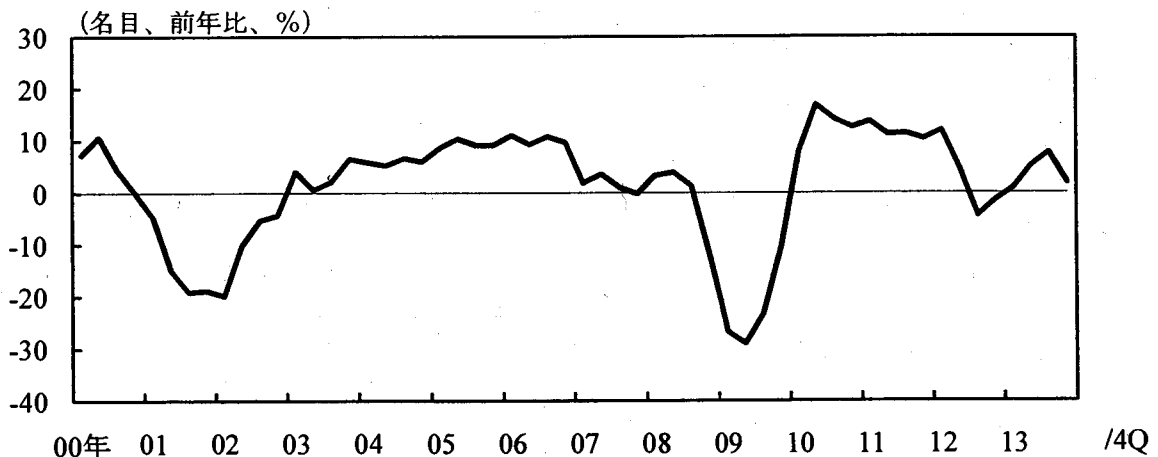
(注1) 直近は、ケース・シラー住宅価格指数、FHFA住宅価格指数が3Q、中古住宅販売価格が4Q(10月)の値。

(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

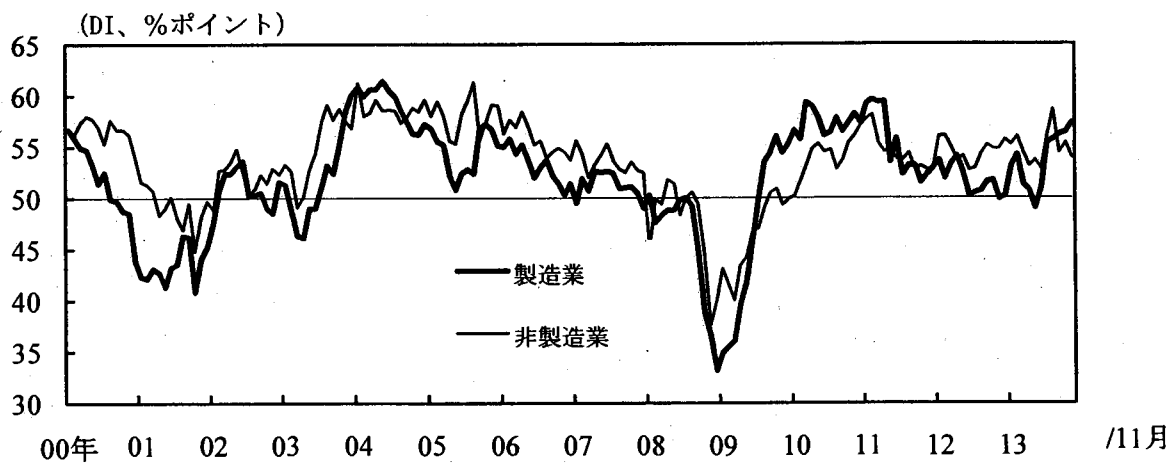
④ 米国の設備投資と生産

(1) 非国防資本財受注 (除く航空機)

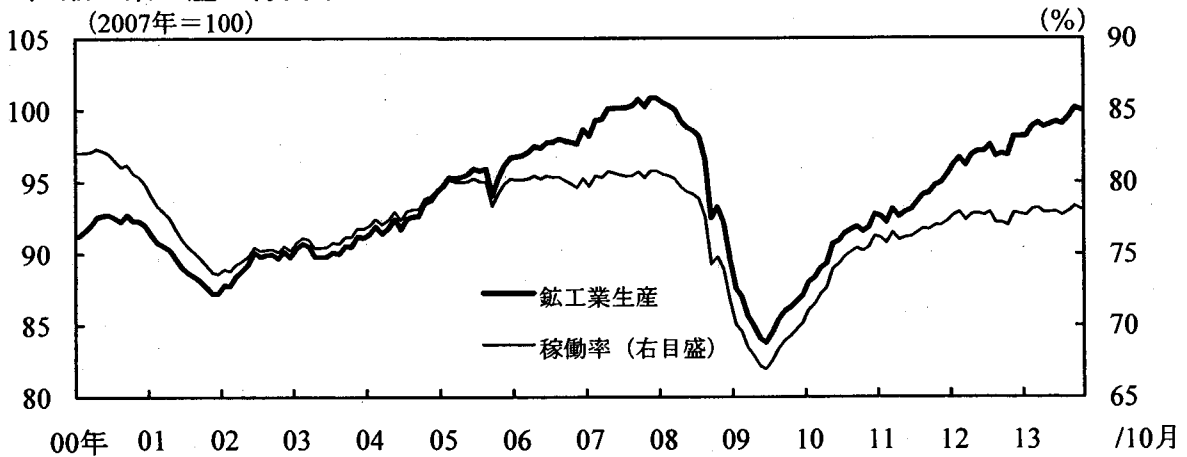


(注) 2013/4Qは10月の値。

(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)



(3) 鉱工業生産・稼働率

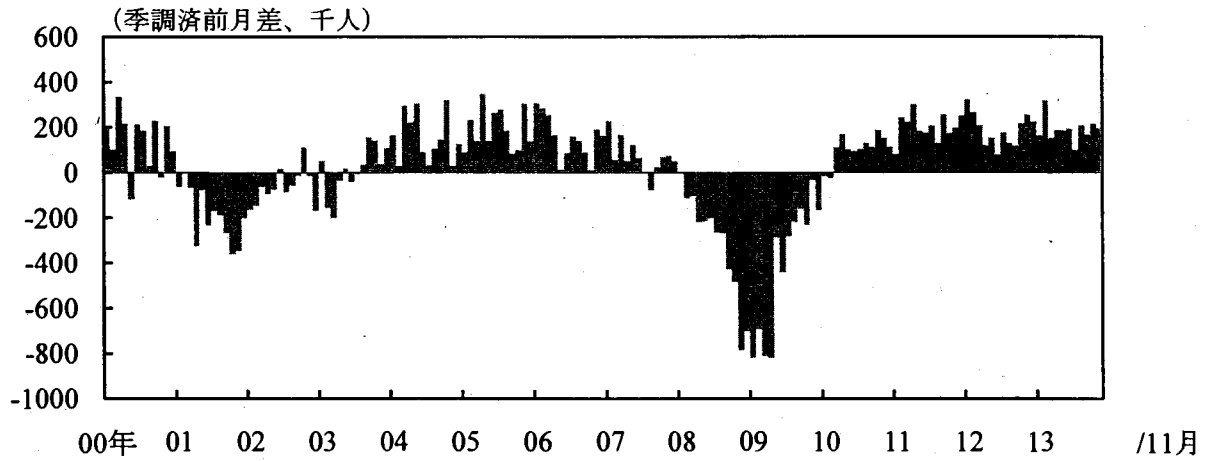


(図表6-5)

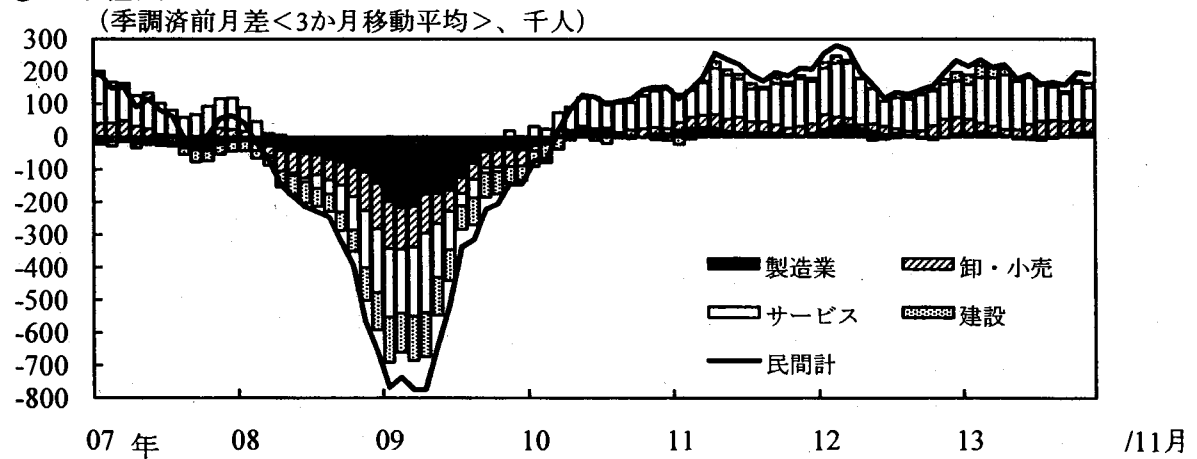
⑤ 米国の雇用

(1) 民間部門雇用者数

① 全体

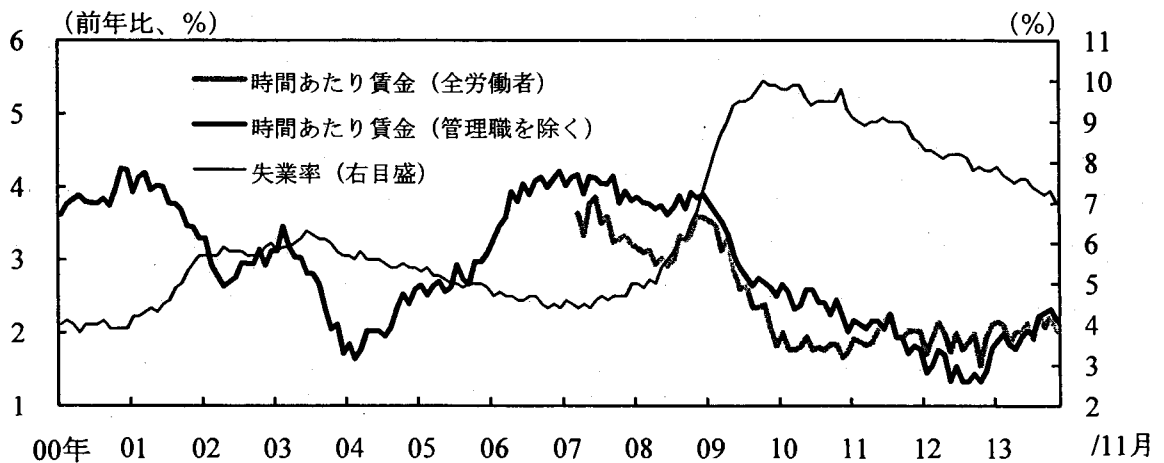


② 業種別



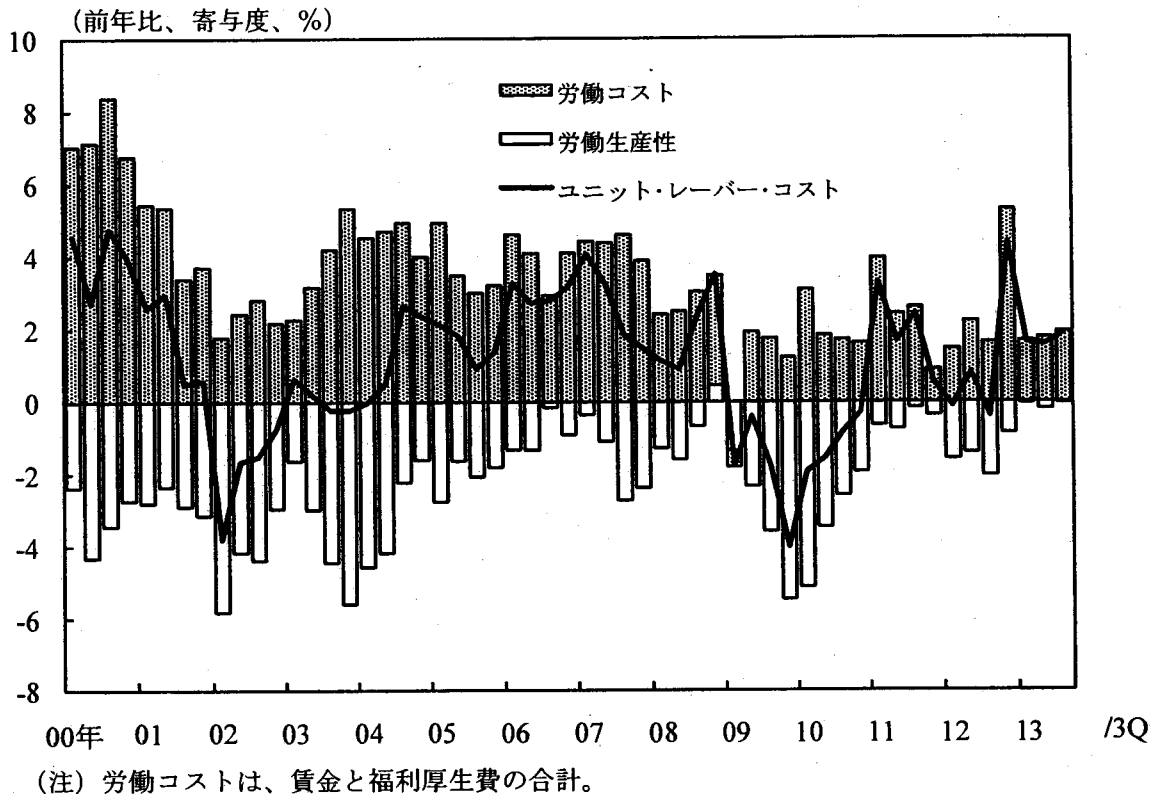
(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目(金融等)。

(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

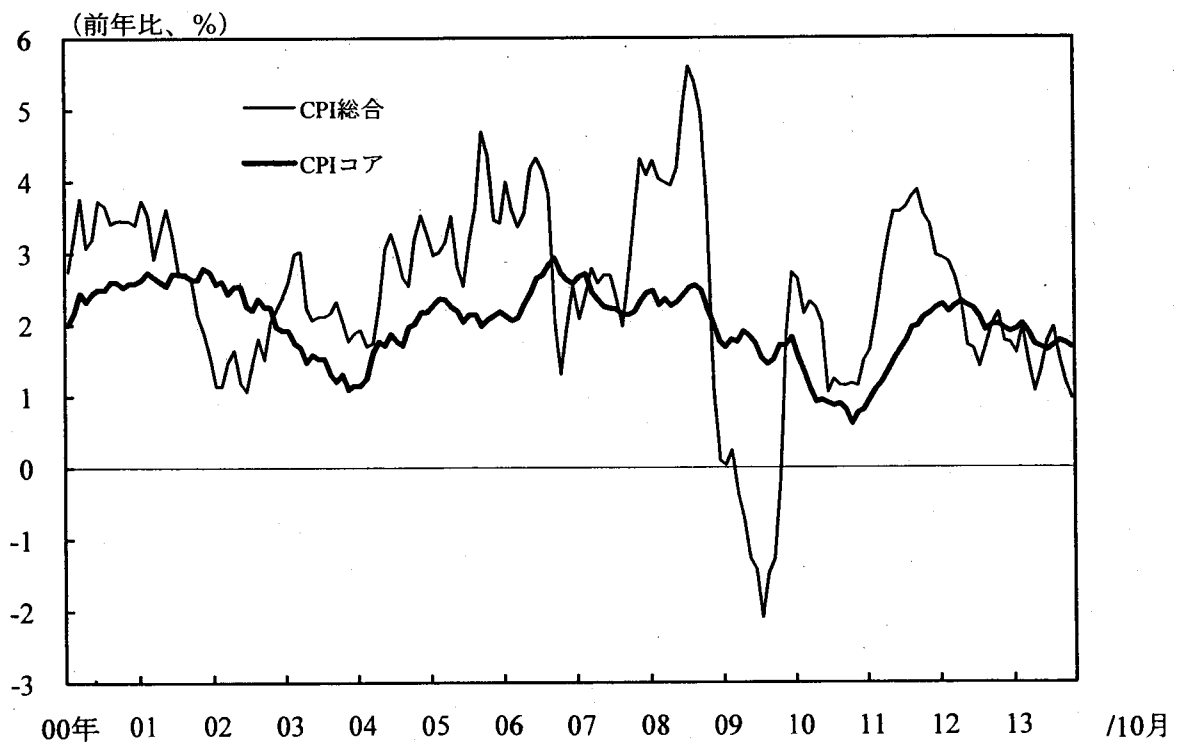


⑥ 米国の労働コスト、物価

(1) ユニット・レーバ・コスト

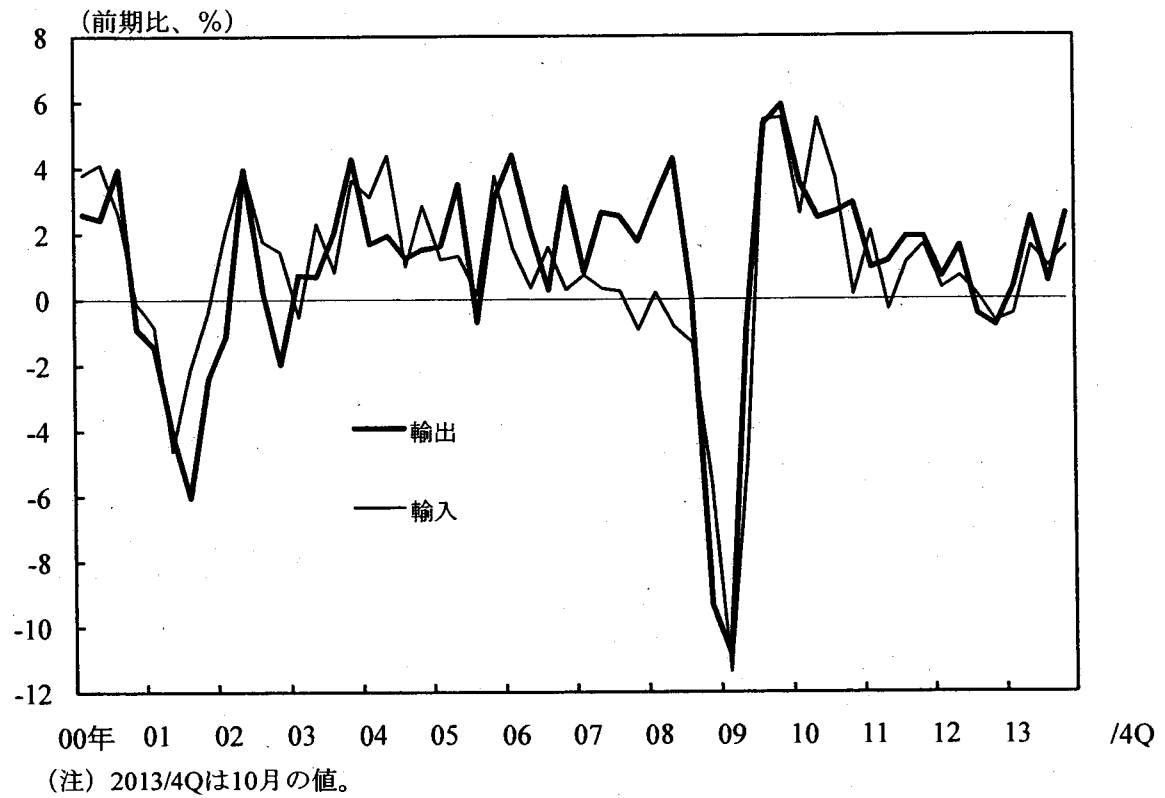


(2) CPI



⑦ 米国の貿易

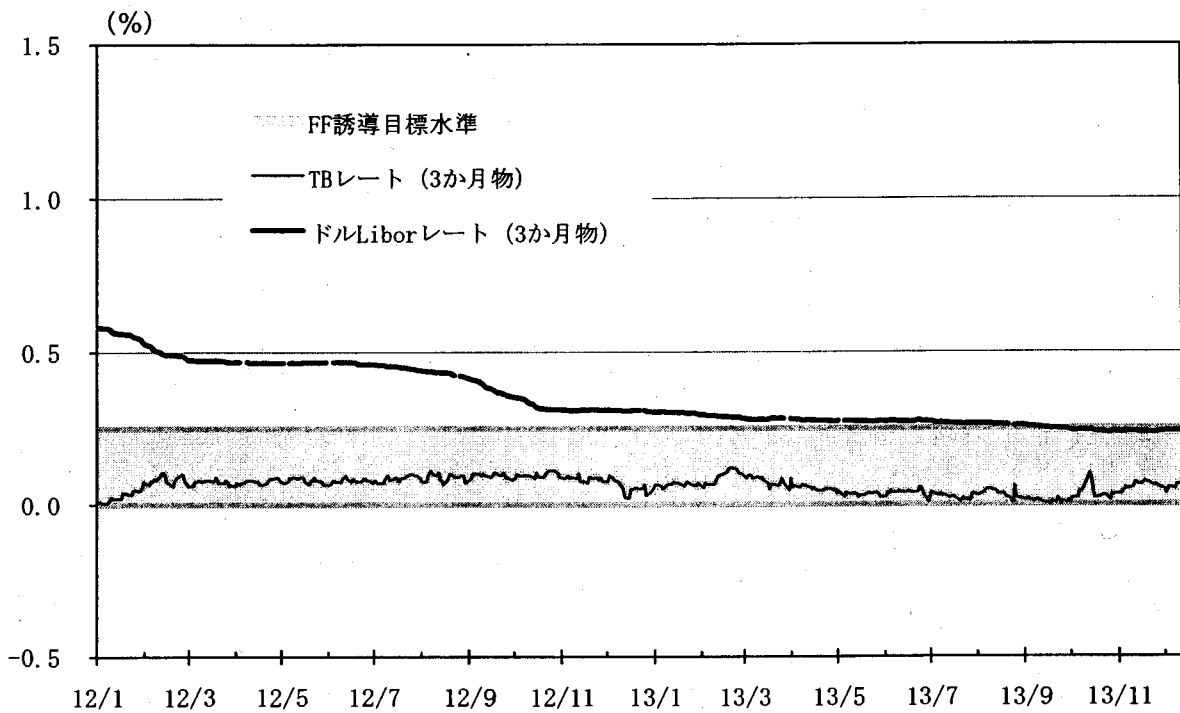
実質財輸出入



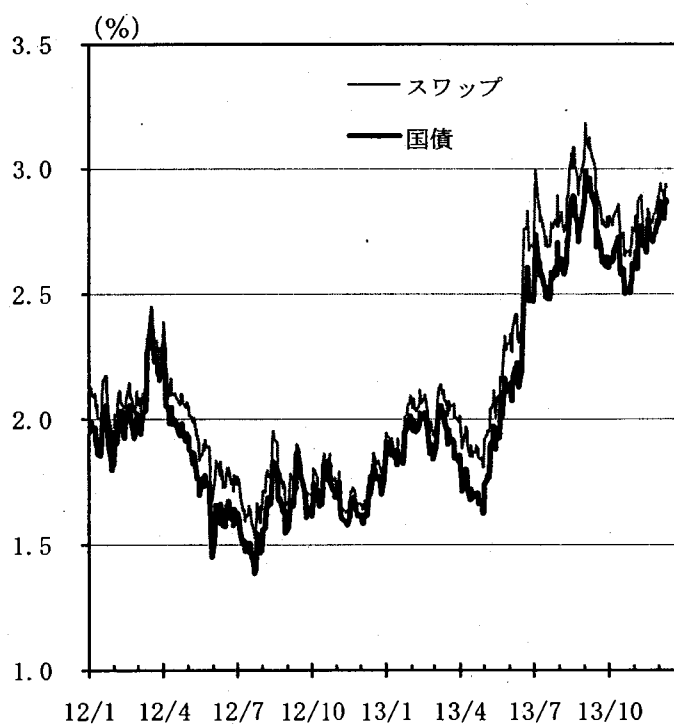
米国の金融市場

金利 (米国)

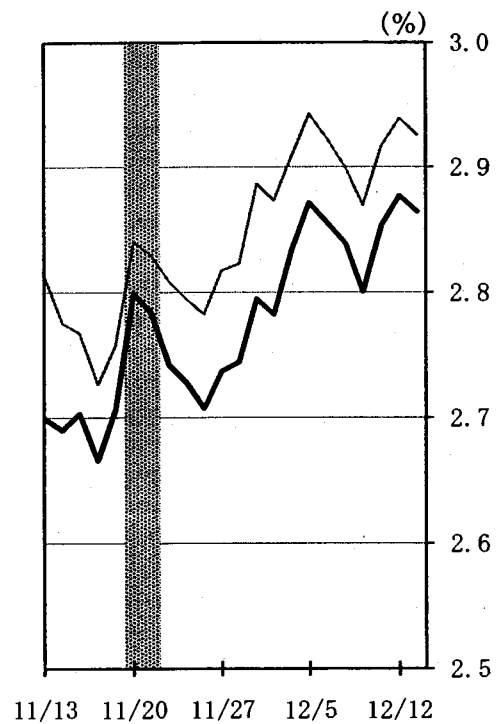
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



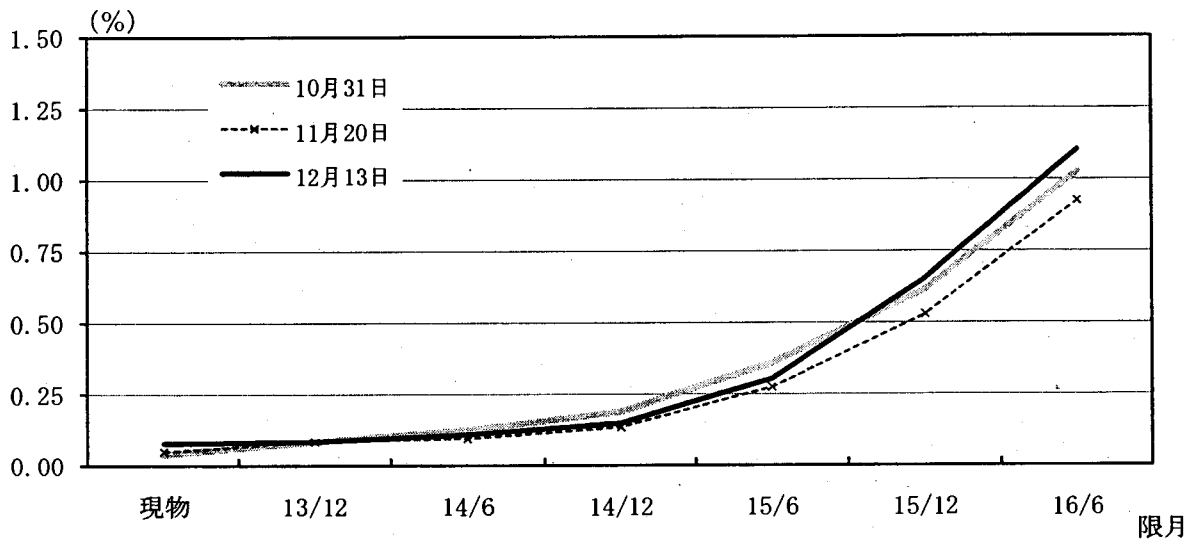
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

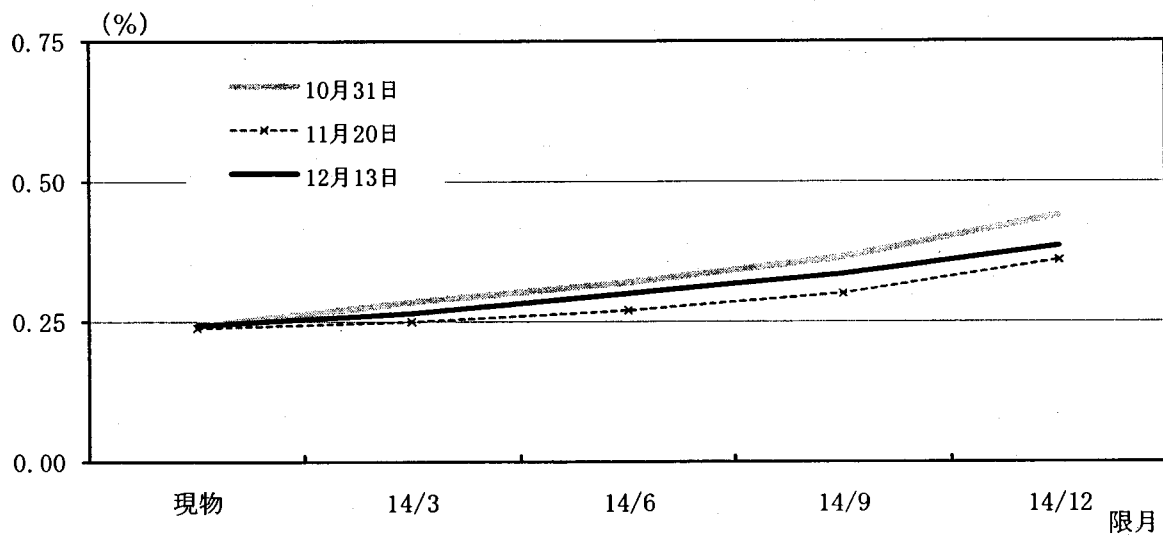
いずれも直近は12月13日

先行きの金利観（米国）

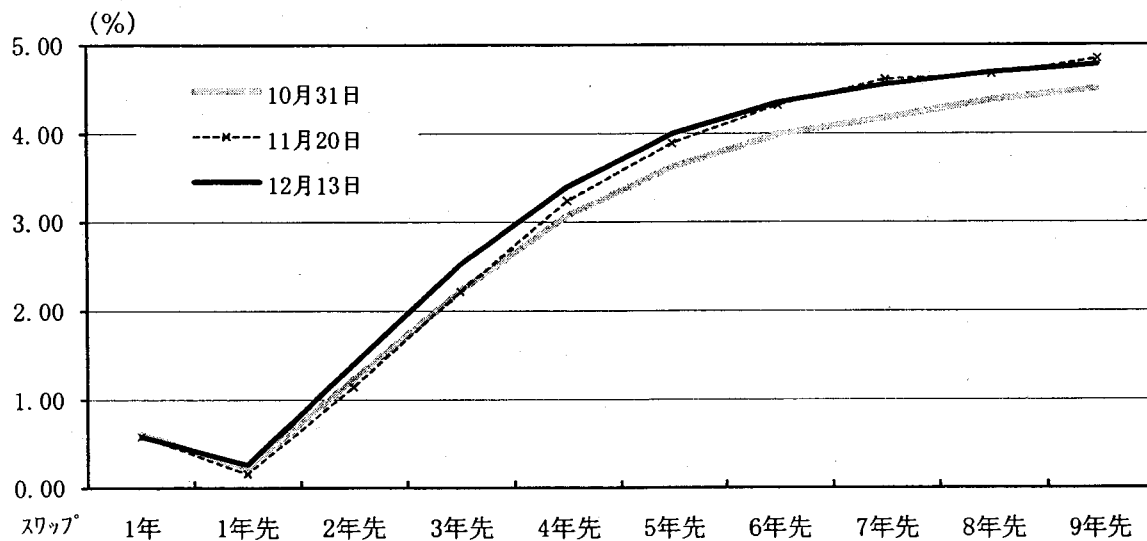
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利（3か月物）



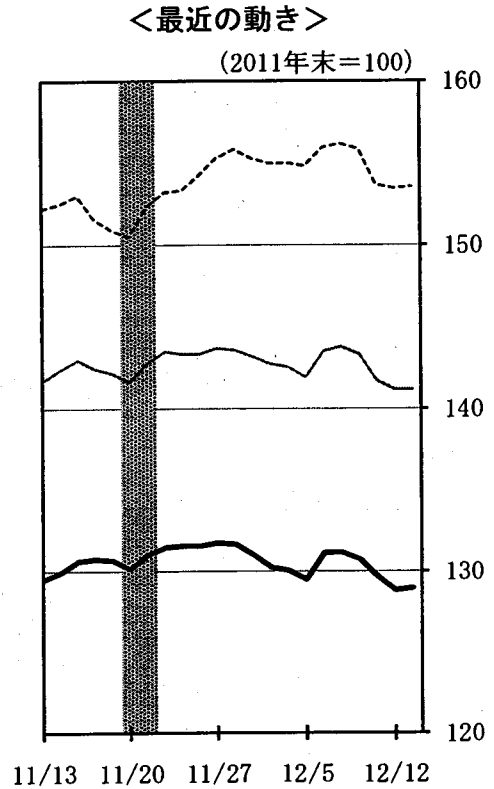
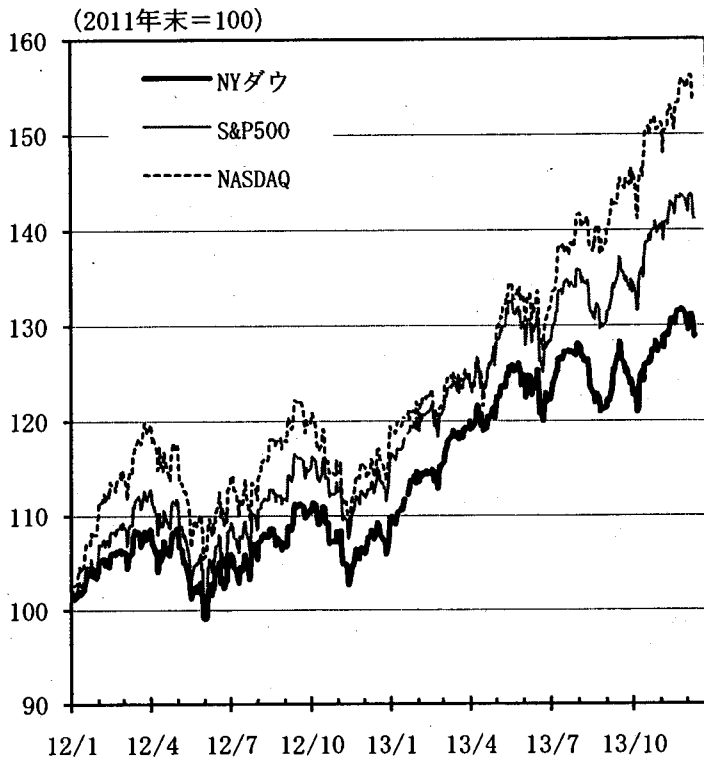
(3) インプライド・フォワード・レート（米ドル・スワップ、1年物）



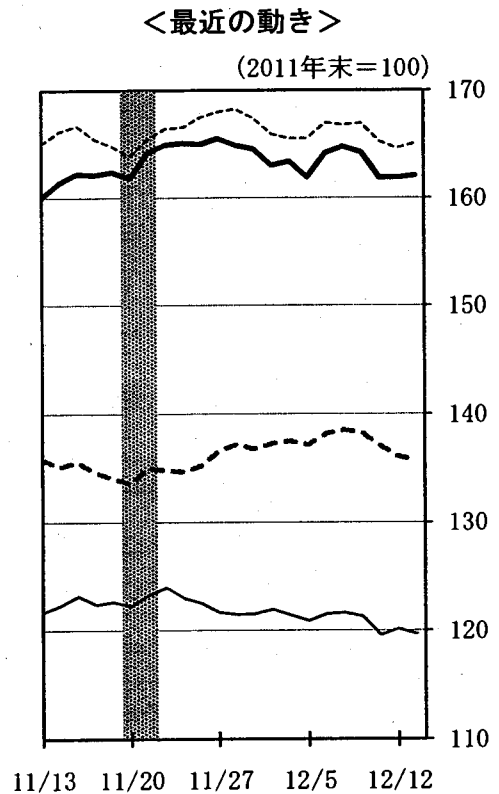
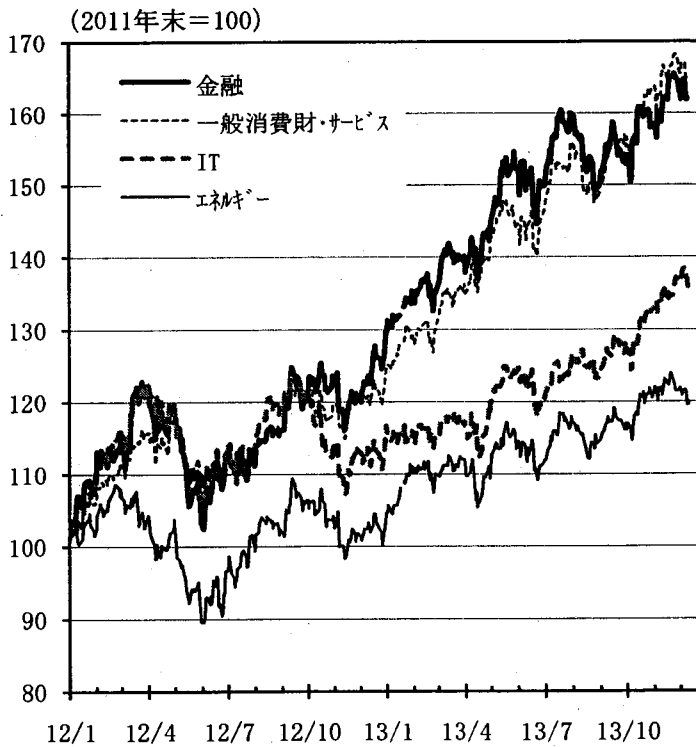
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(2) 業種別株価 (S&P500)



(注1) シャドーは前回会合。

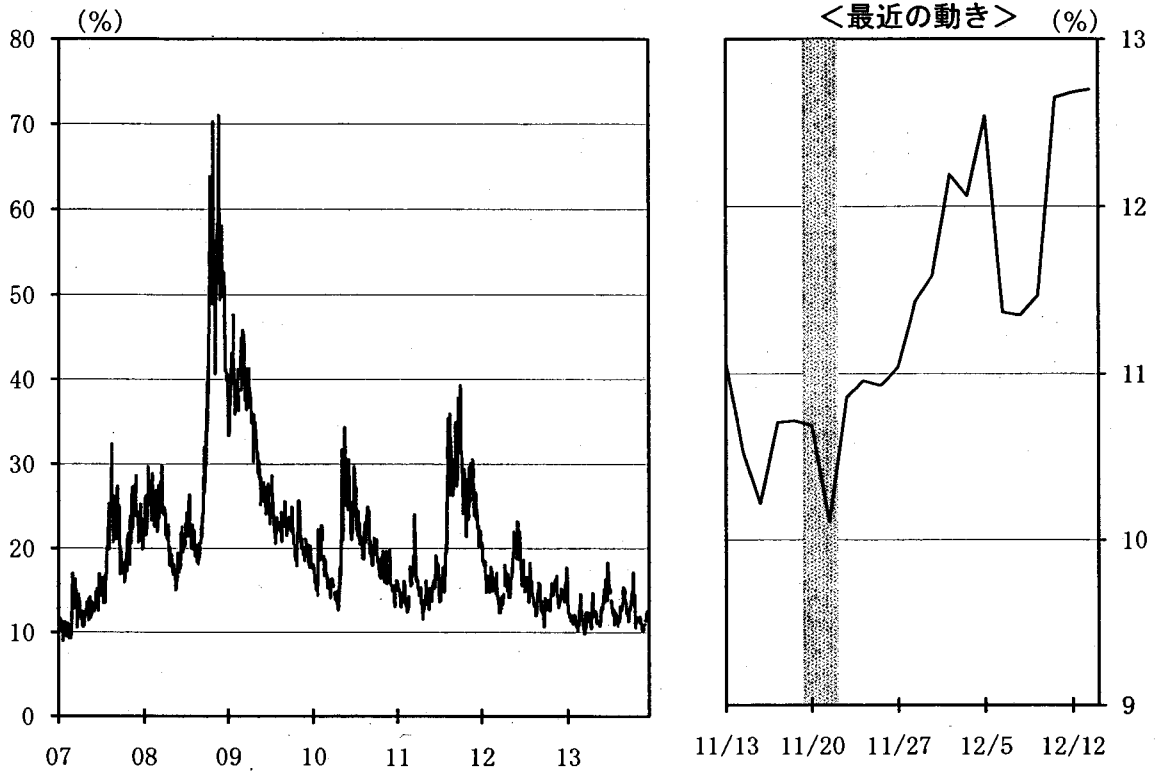
(注2) ITは、コンピュータ(ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

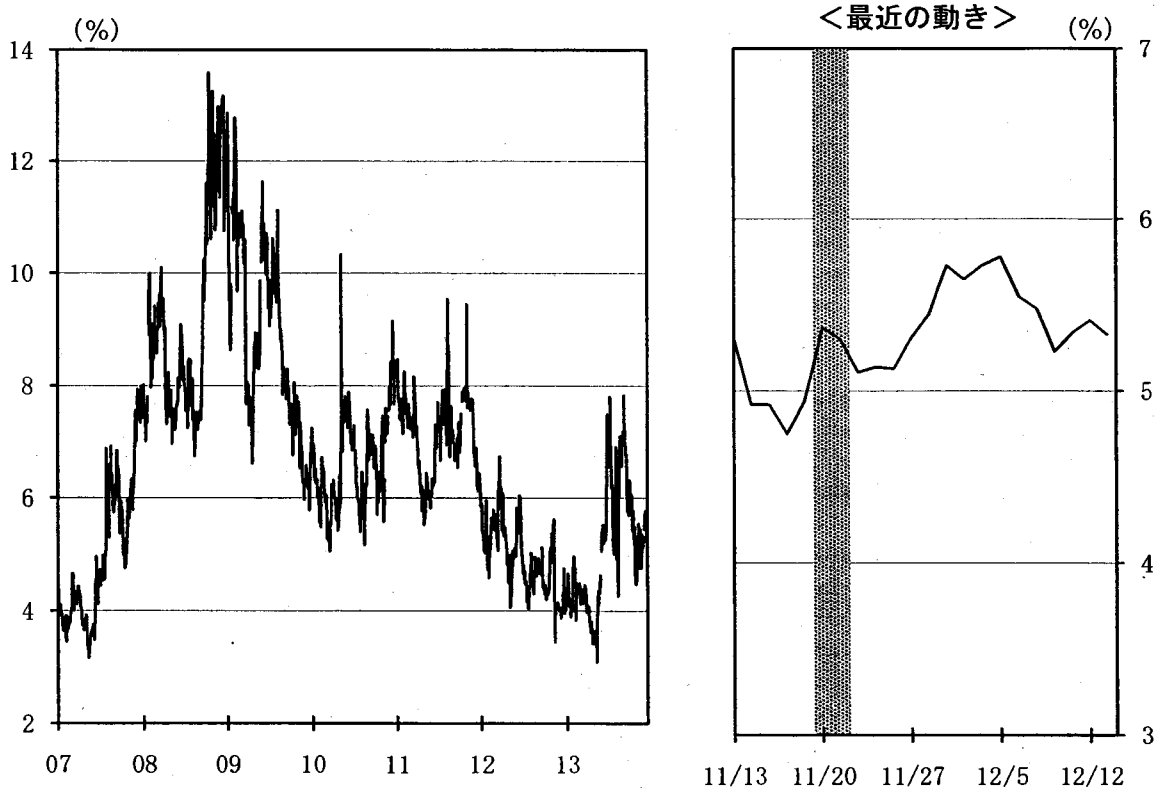
いずれも直近は12月13日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ

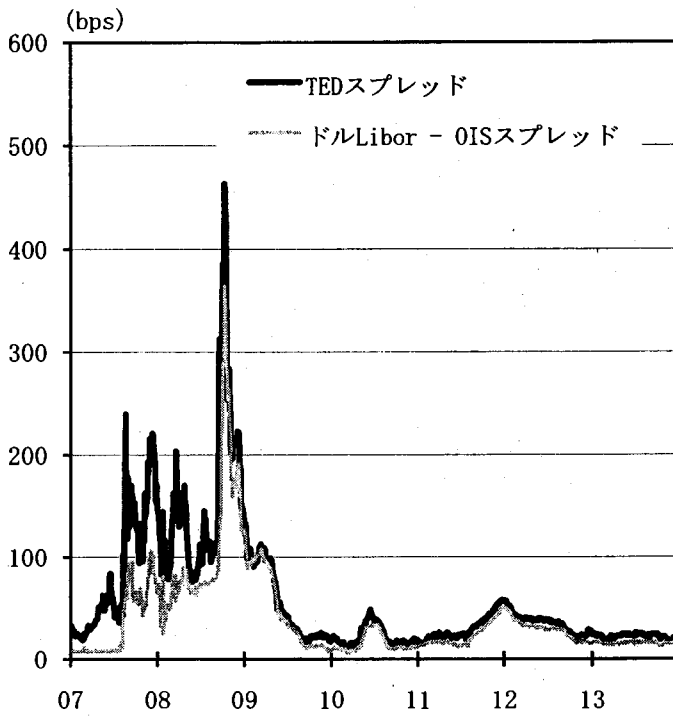


(注) シャドーは前回会合。

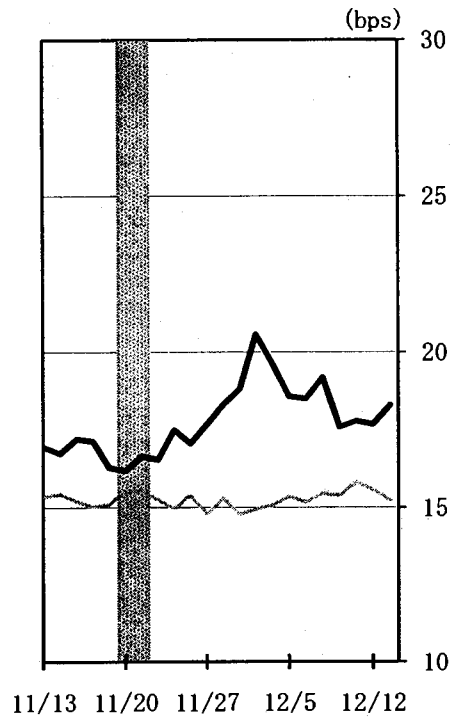
(出所) Bloomberg

いずれも直近は12月13日

(3) 短期金利スプレッド (3か月物)

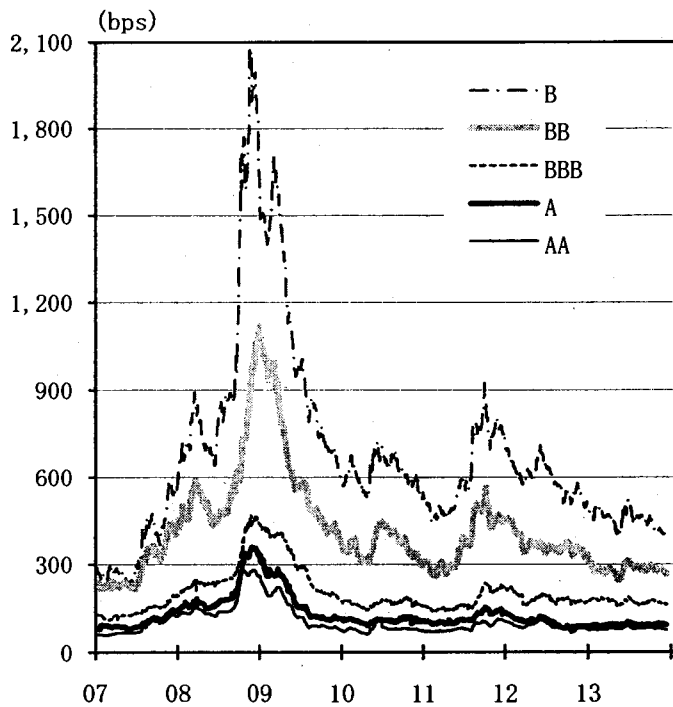


<最近の動き>

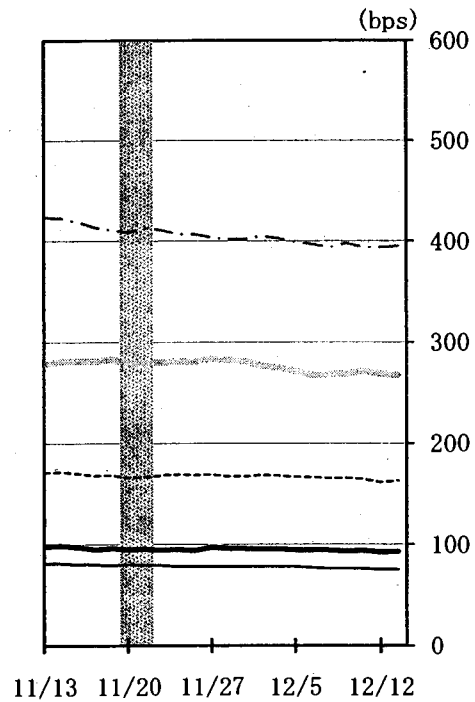


(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(注2) 米国社債のAA格とB格については、Bloombergが更新を停止したため、メリルリンチの商工業社債インデックス（全年限を対象）を使用。

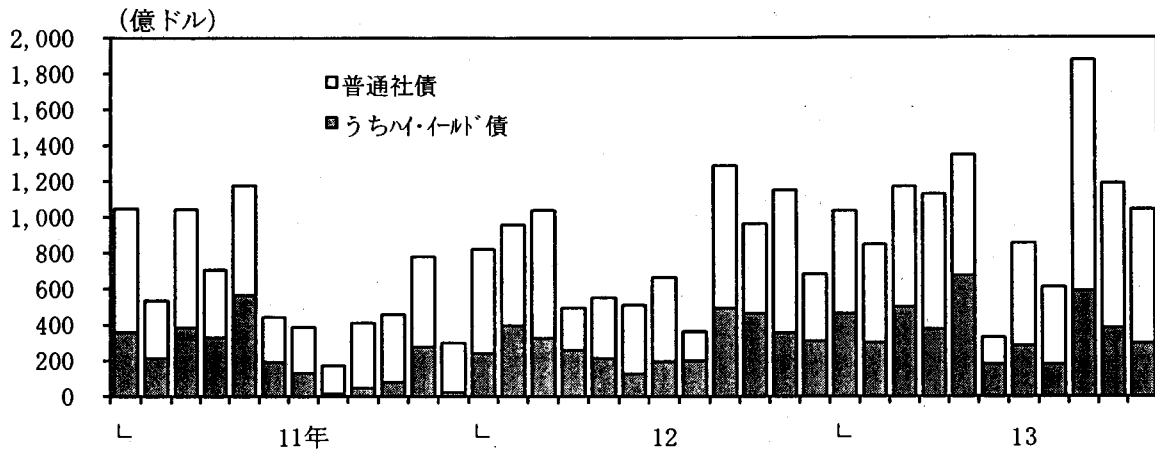
(注3) シャドウは前回会合。

(出所) Bank of America Merrill Lynch、Bloomberg

いずれも直近は12月13日

企業の資金調達（米国）

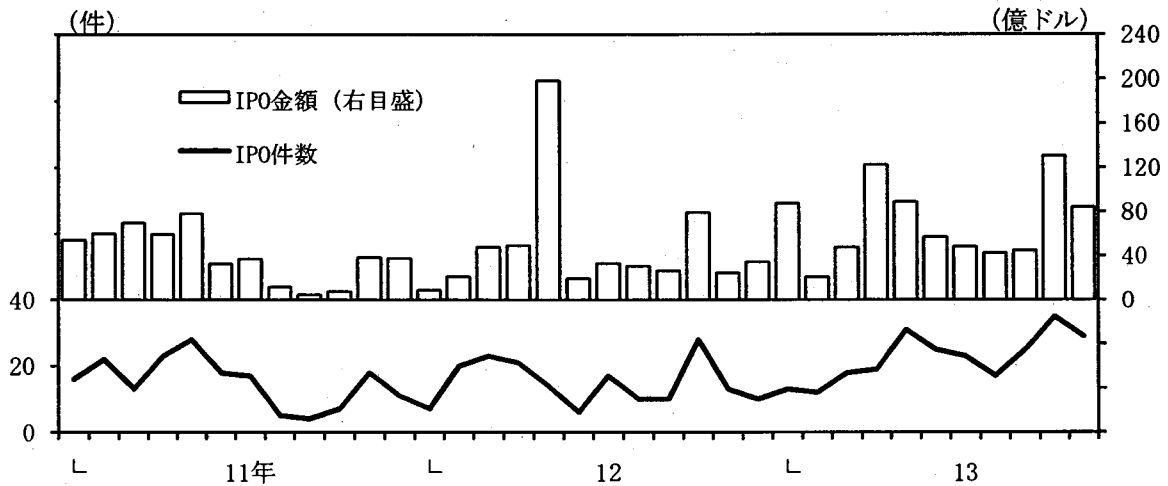
(1) 社債発行額（普通社債）



(出所) Thomson ONE

直近は11月

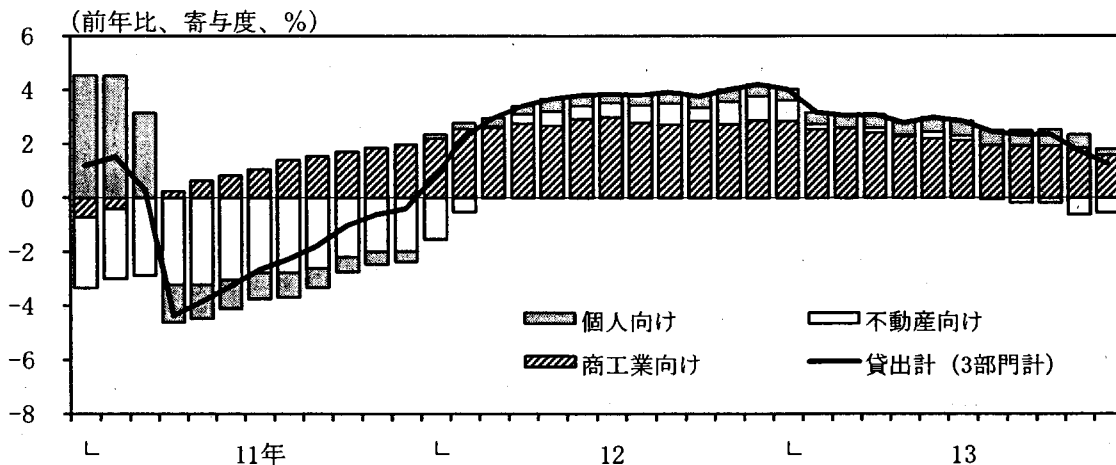
(2) IPO金額・件数



(出所) Dealogic

直近は11月

(3) 銀行貸出



(注1) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(注2) 会計基準の変更に伴い、貸出資産のオンバランス化が生じた影響で、2010年3月と4月の前年比マイナス幅が大きく縮小した。2011年3月と4月にはその影響が剥落したため、マイナスに転じた。

(注3) 直近12月は、12月4日週の値。

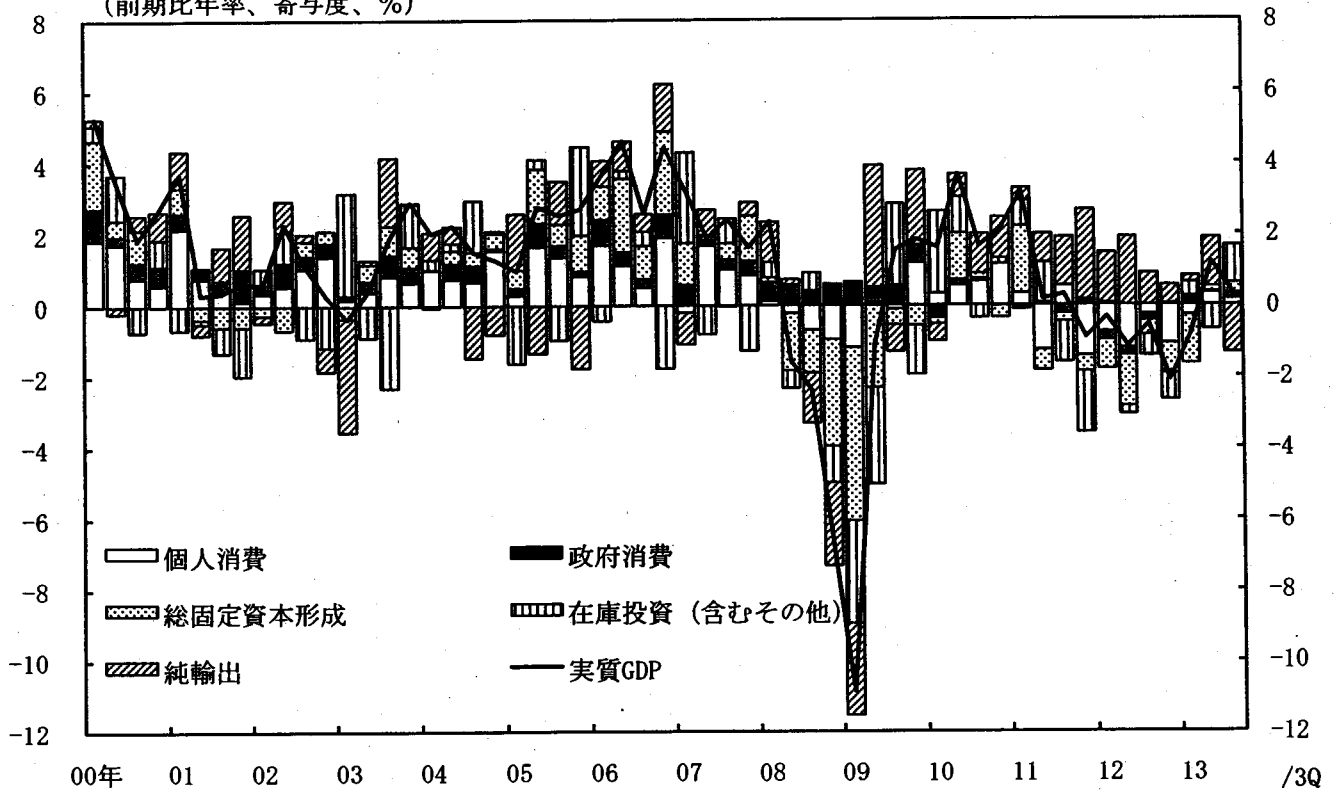
(出所) FRB

直近は12月

ユーロエリアの実体経済

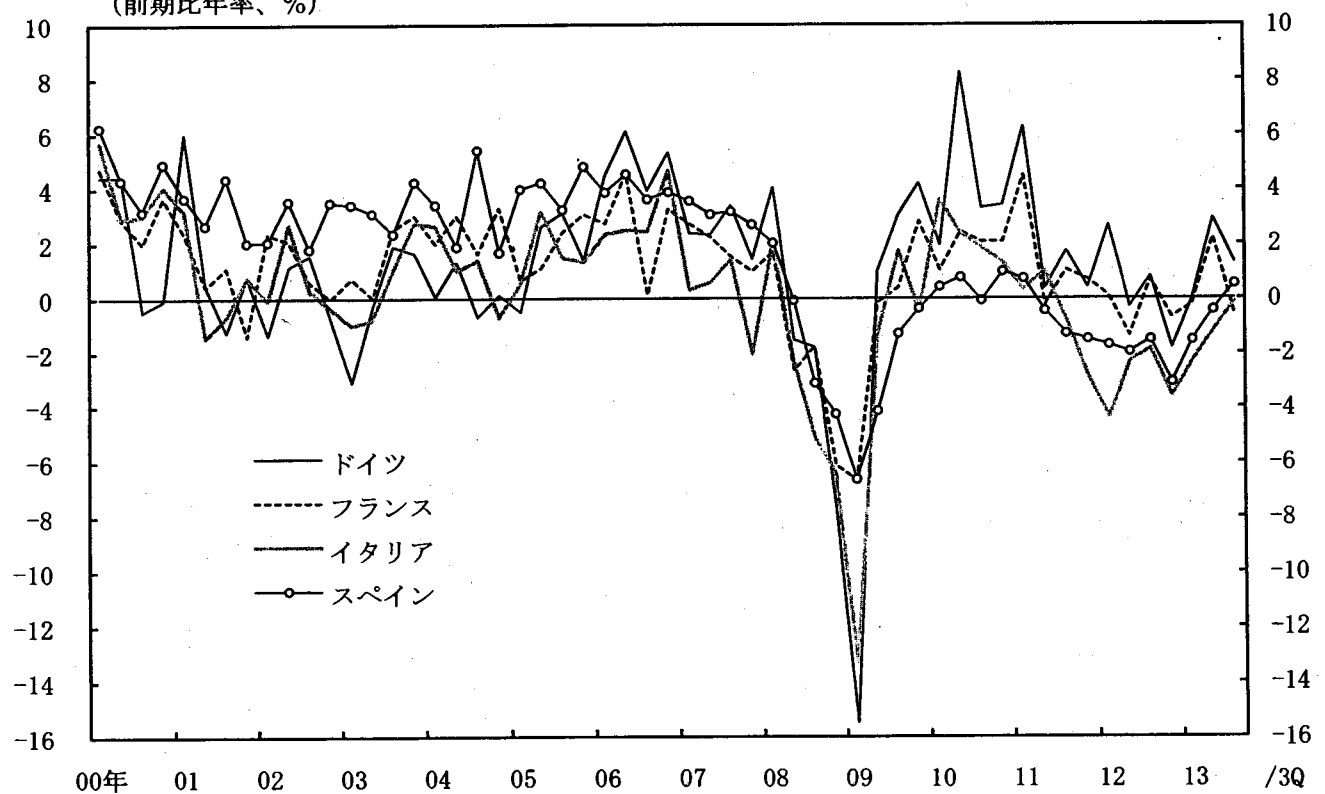
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



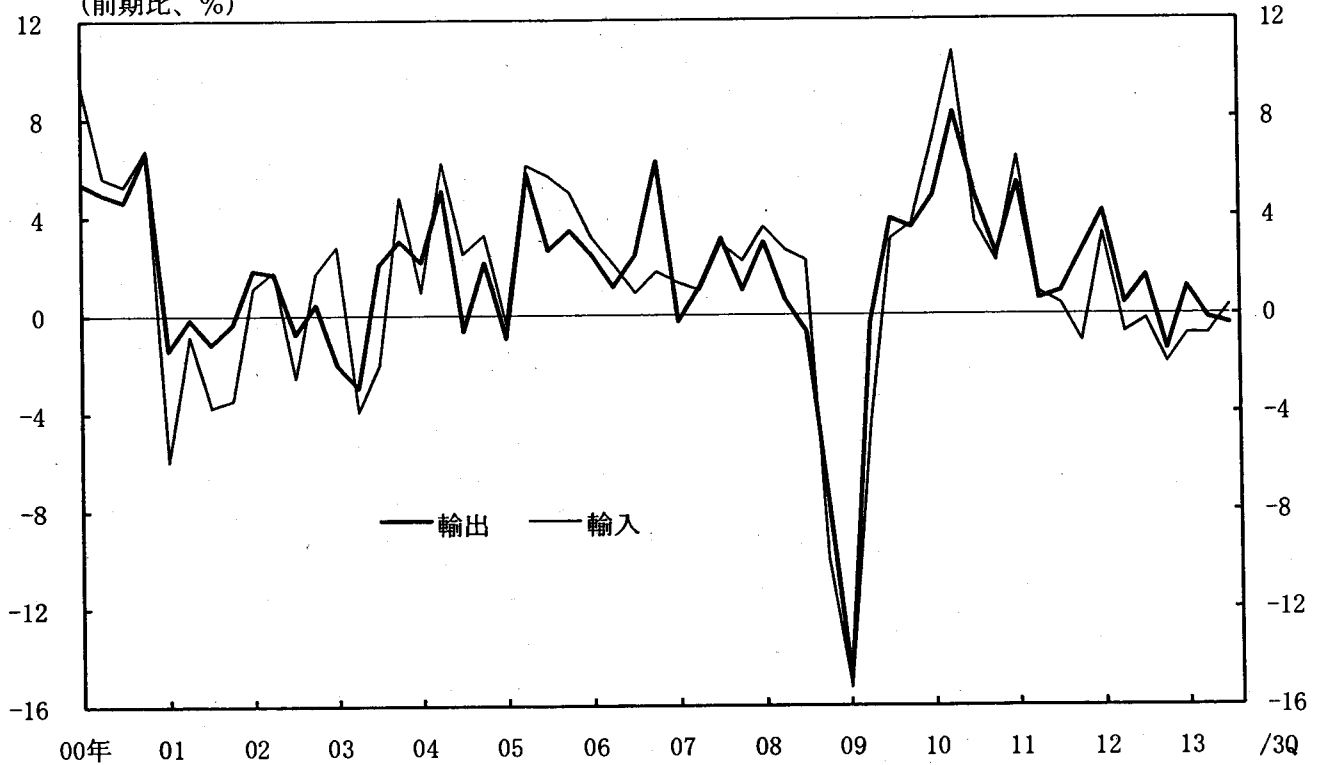
(2) 主要国別の実質GDP成長率

(前期比年率、%)



(3) ユーロエリアの域外貿易

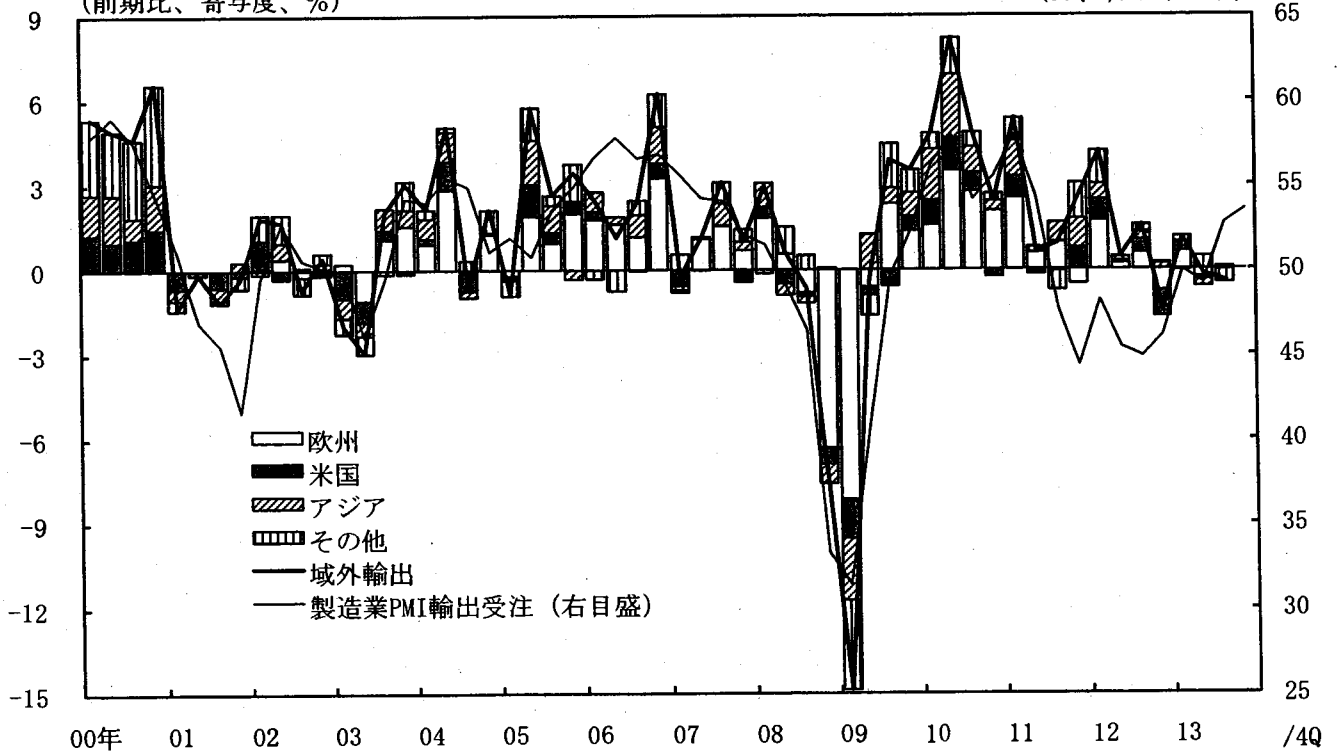
(前期比、%)



(4) ユーロエリア域外輸出（地域別寄与度）と製造業PMI輸出受注

(前期比、寄与度、%)

(DI、%ポイント)



(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 欧州は、データ制約から、2002年1Q以前は「その他」に含まれる。

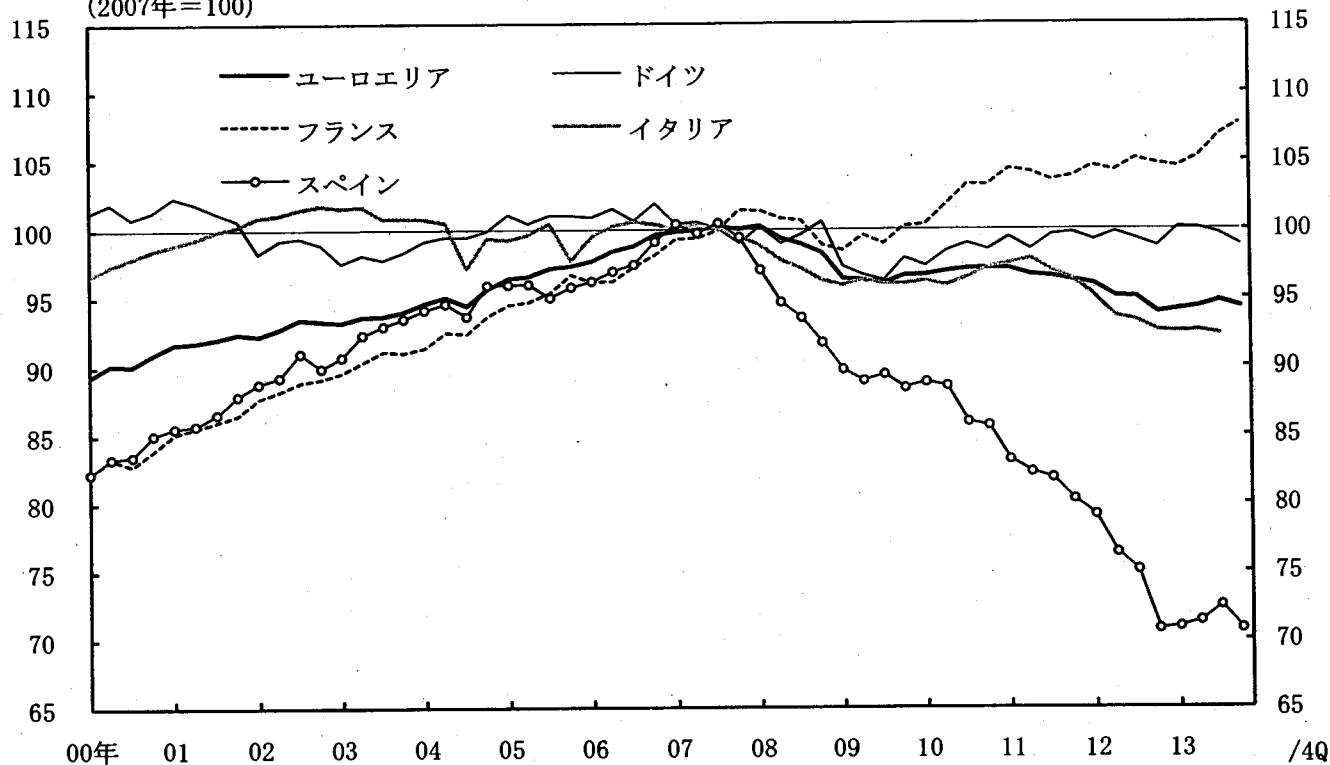
(注3) 域外輸出の直近は3Q、製造業PMI輸出受注の直近4Qは10-11月の値。

(出所) Thomson Reuters Datastream、

Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(5) 小売売上数量

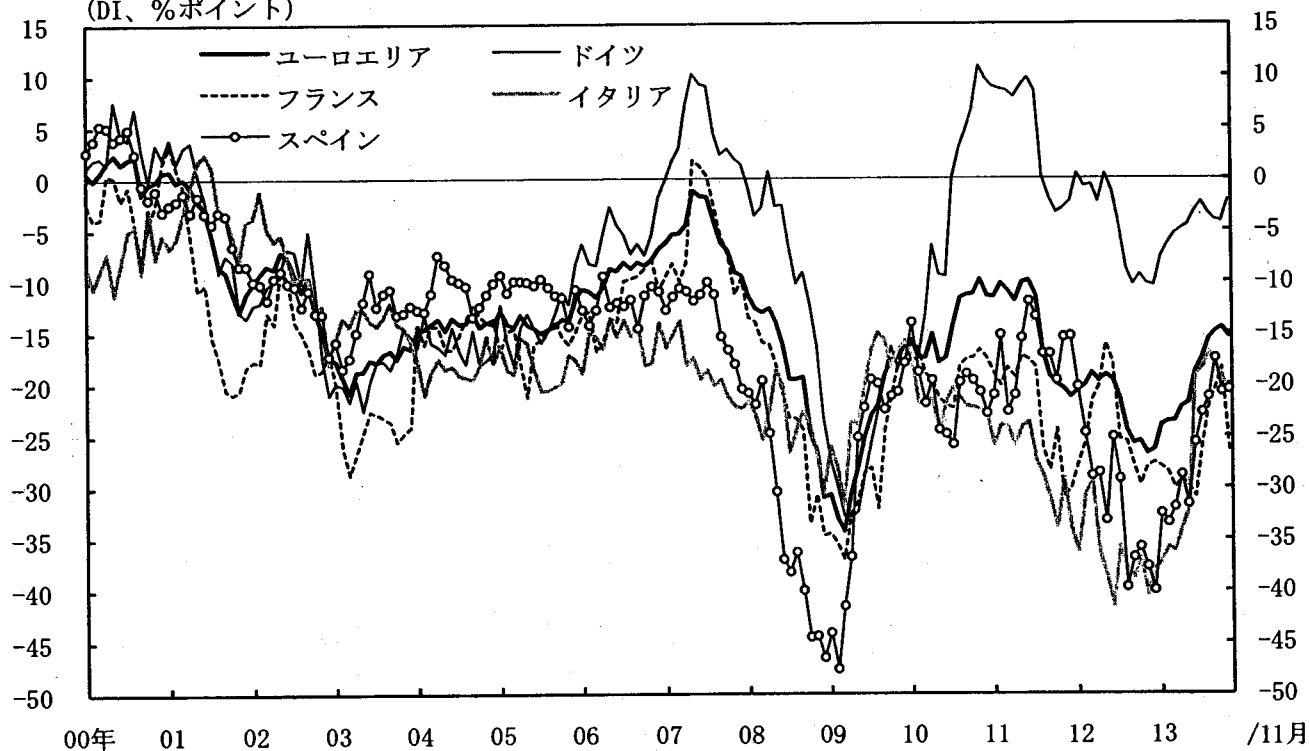
(2007年=100)



(注) イタリアの直近は3Q、その他の直近4Qは10月の値。

(6) 消費者コンフィデンス

(DI、%ポイント)

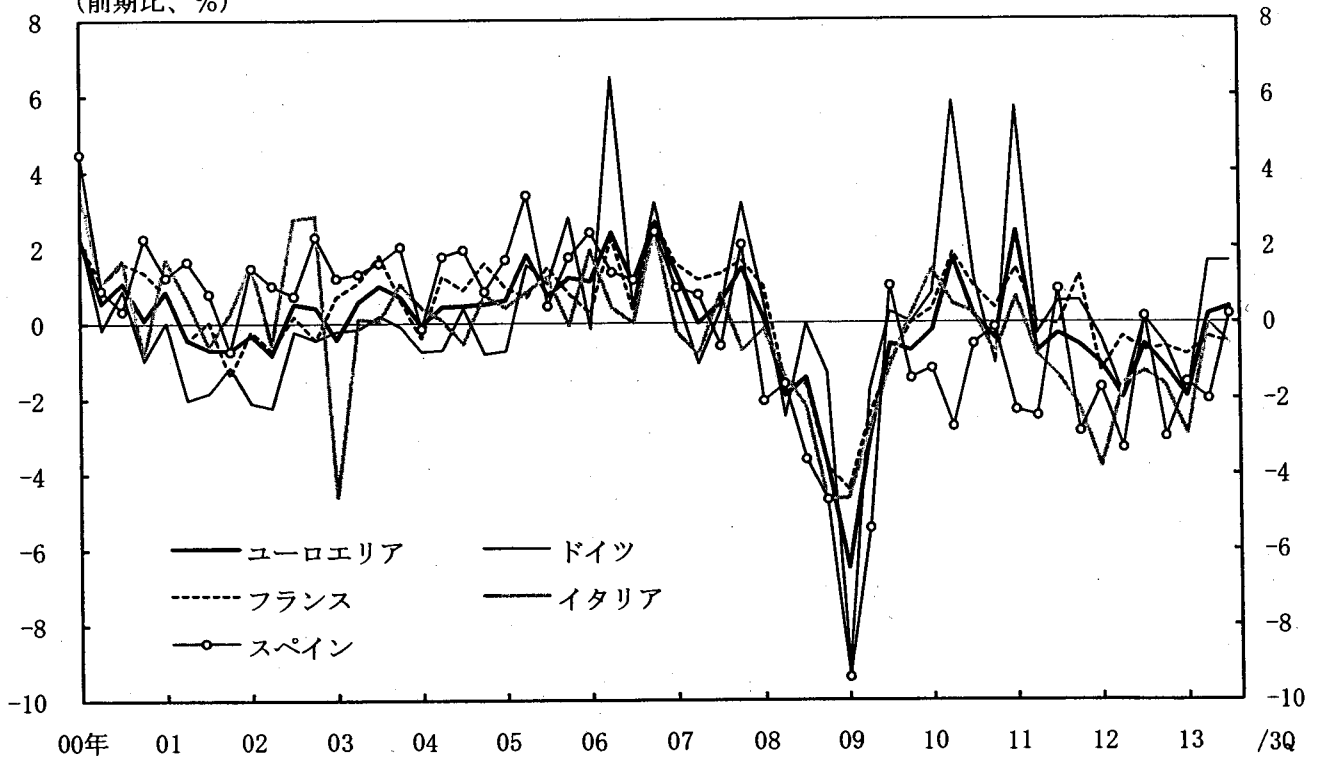


(注1) フランスでの調査方法変更の影響から、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(注2) イタリアでの調査方法変更の影響から、イタリア、ユーロエリアの2013年6月以降の計数は2013年5月以前と連続しない。

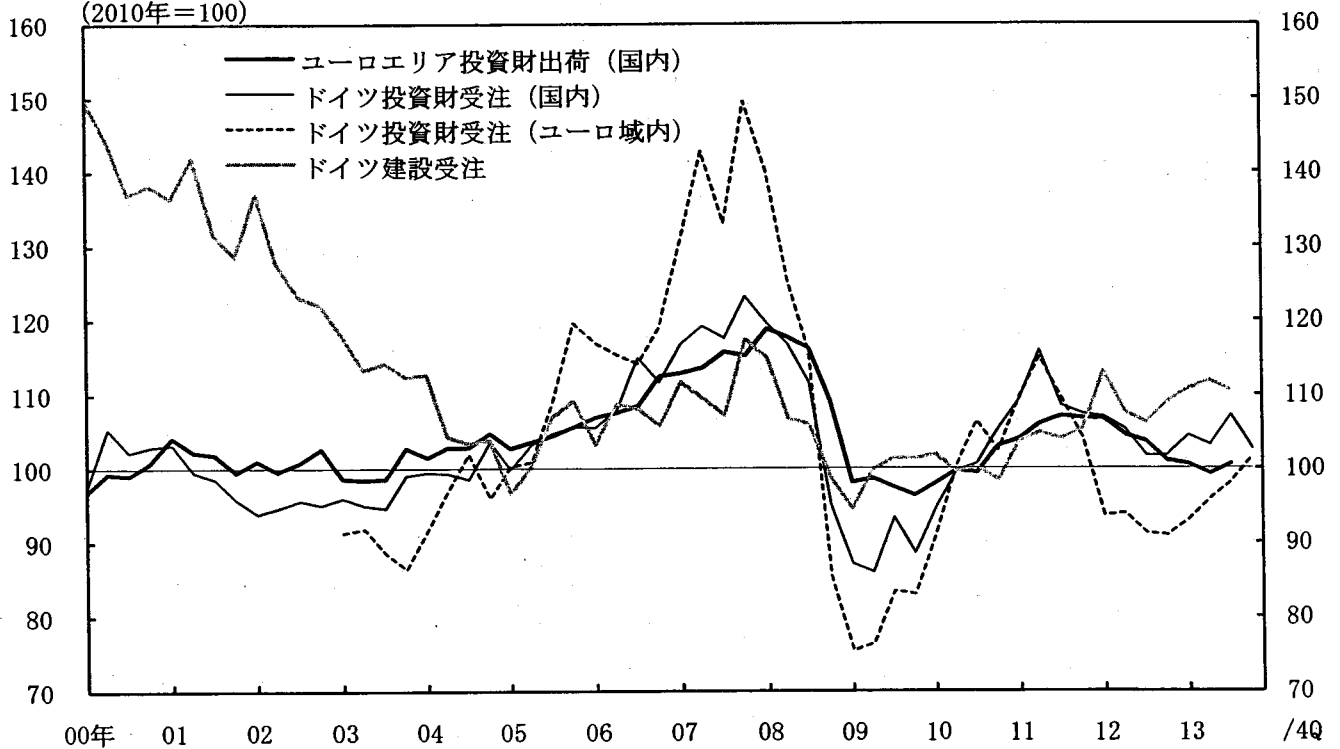
(7) 総固定資本形成

(前期比、%)



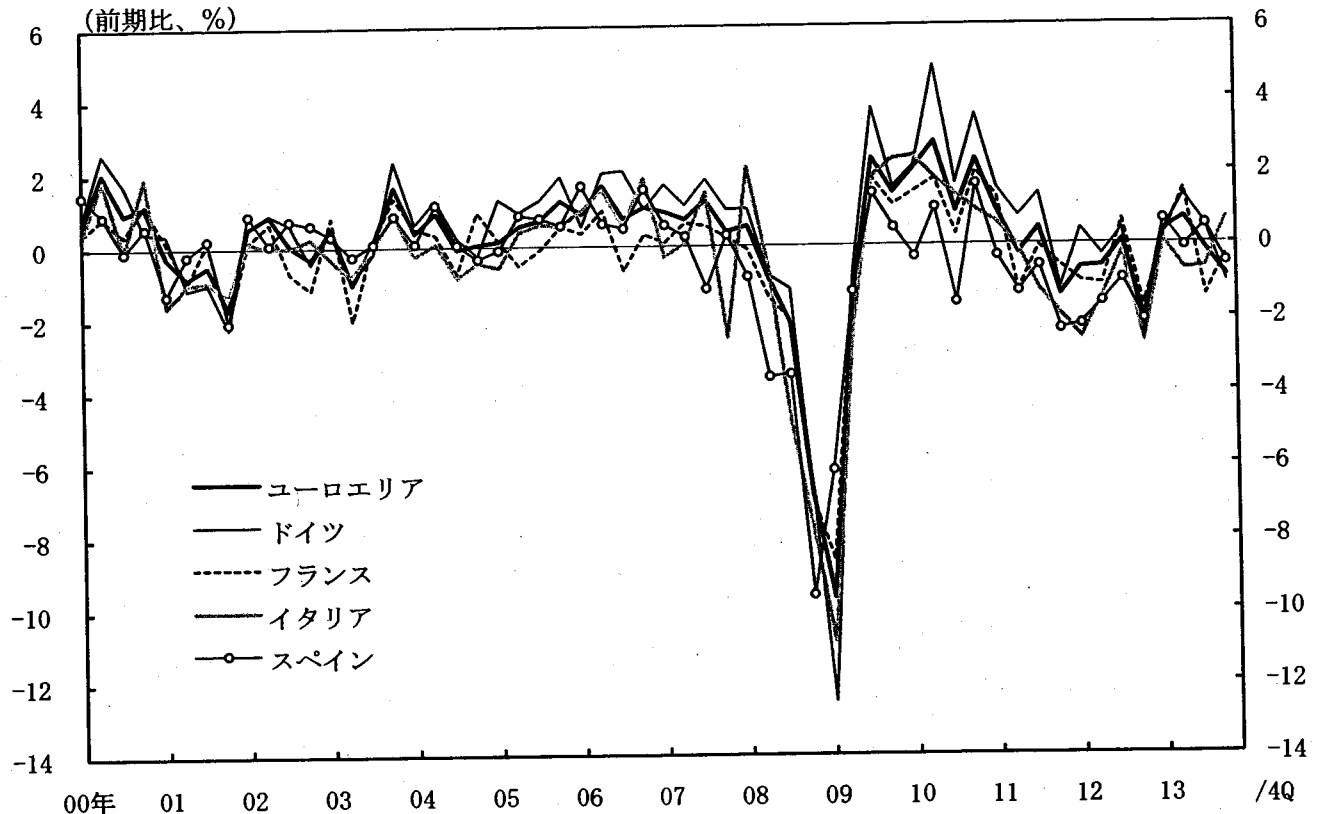
(8) ユーロエリアの国内投資財出荷とドイツの投資財受注・建設受注

(2010年=100)



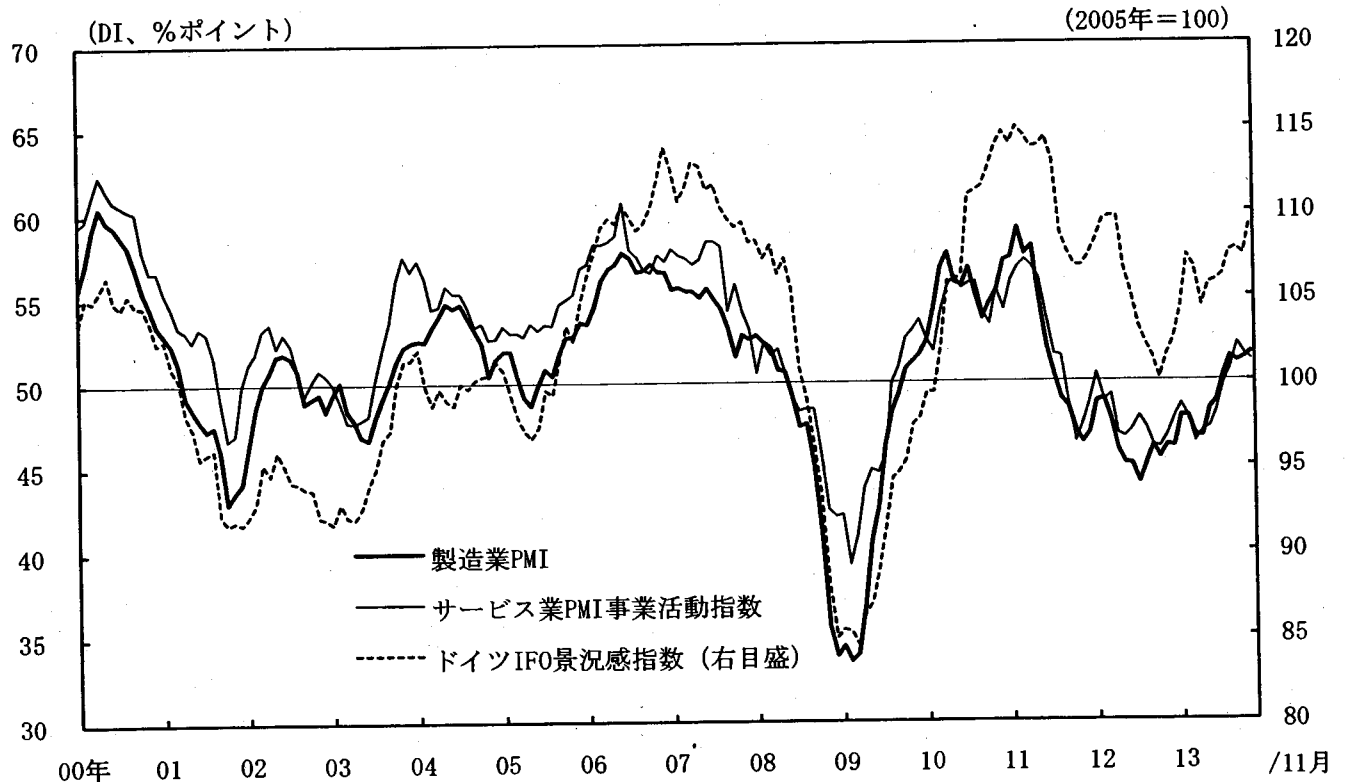
(注1) ユーロエリア投資財出荷(国内)は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。
(注2) ドイツ投資財受注(ユーロ域内)は2003年1Q以降。
(注3) ユーロエリア投資財出荷とドイツ建設受注の直近は3Q、ドイツ投資財受注の直近4Qは10月の値。

(9) 鉱工業生産



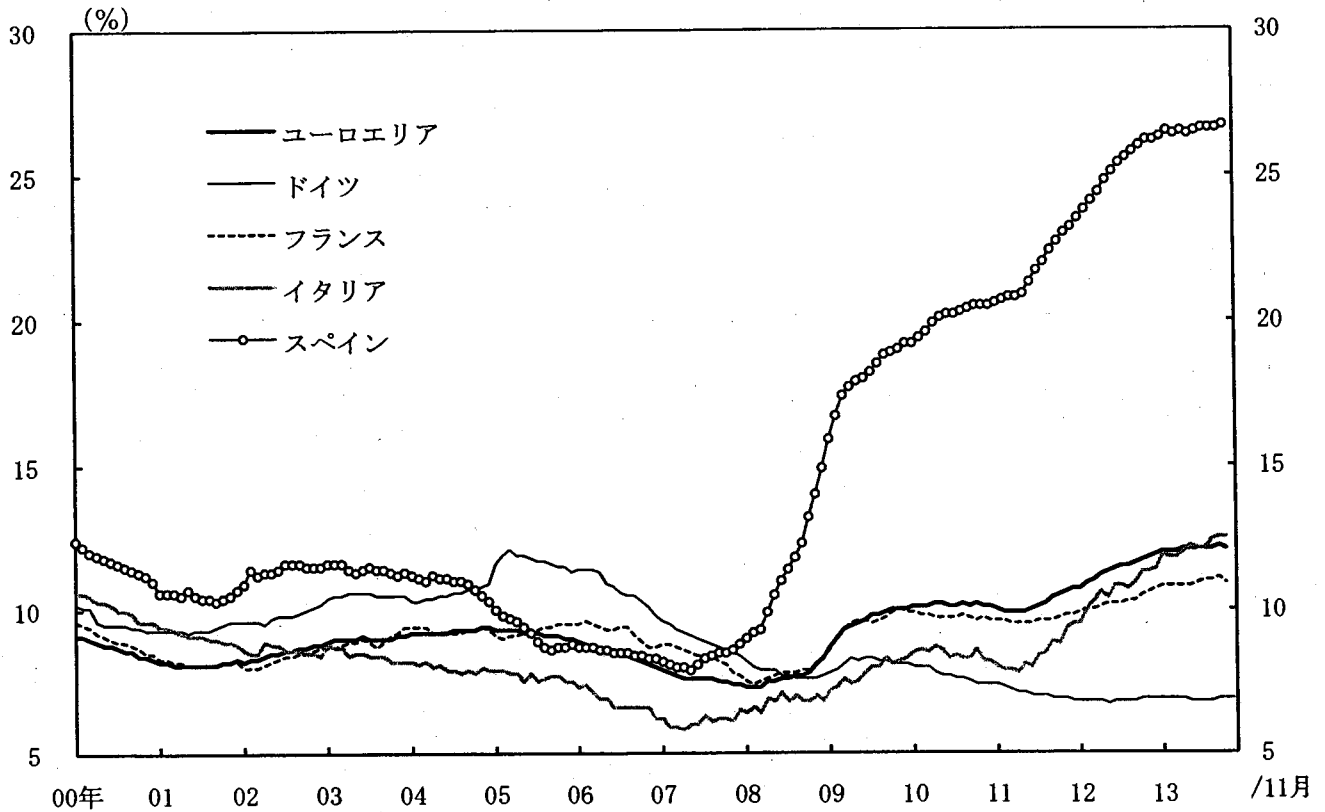
(注) 直近4Qは10月の値。

(10) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



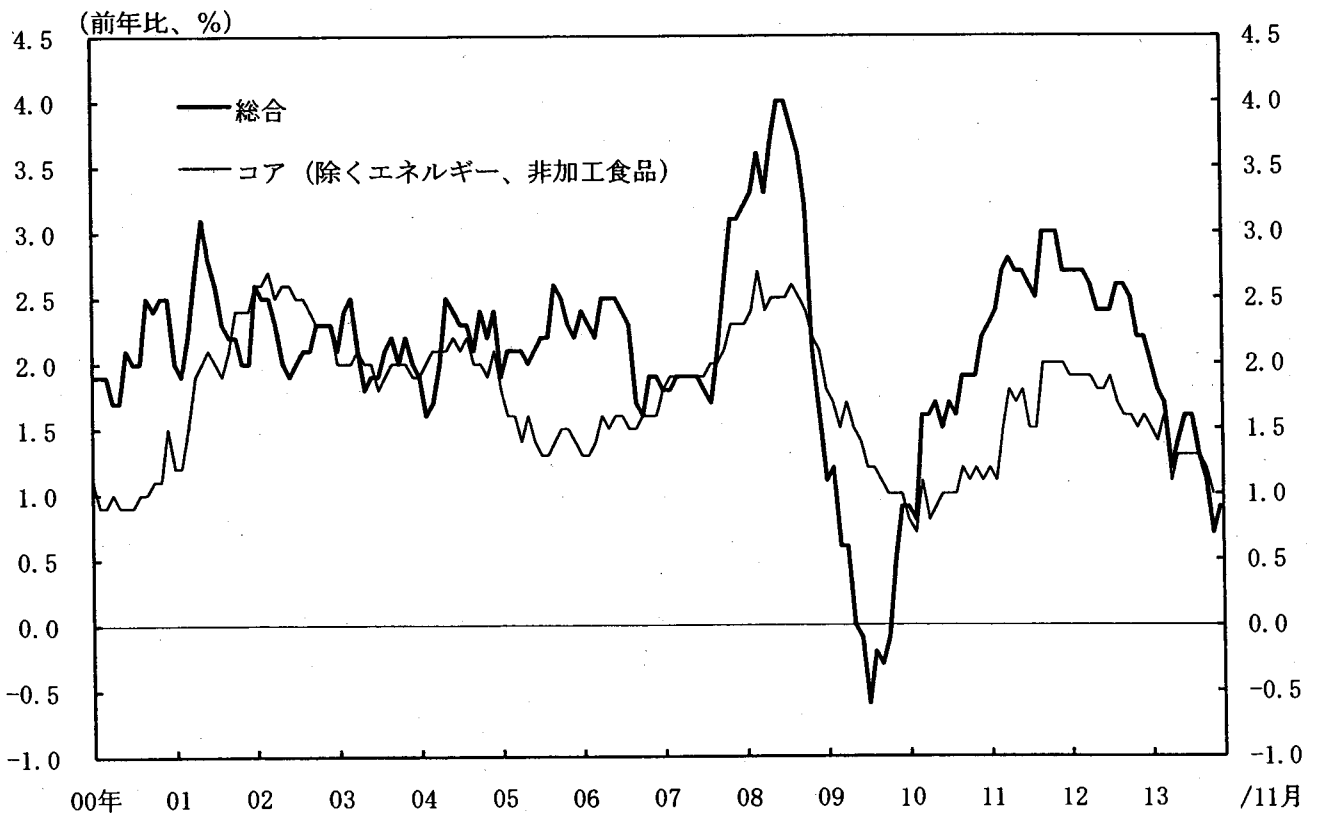
(出所) Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(11) 失業率



(注1) ドイツは自国統計ベース。
(注2) ドイツ以外の直近は10月。

(12) 消費者物価 (HICP)

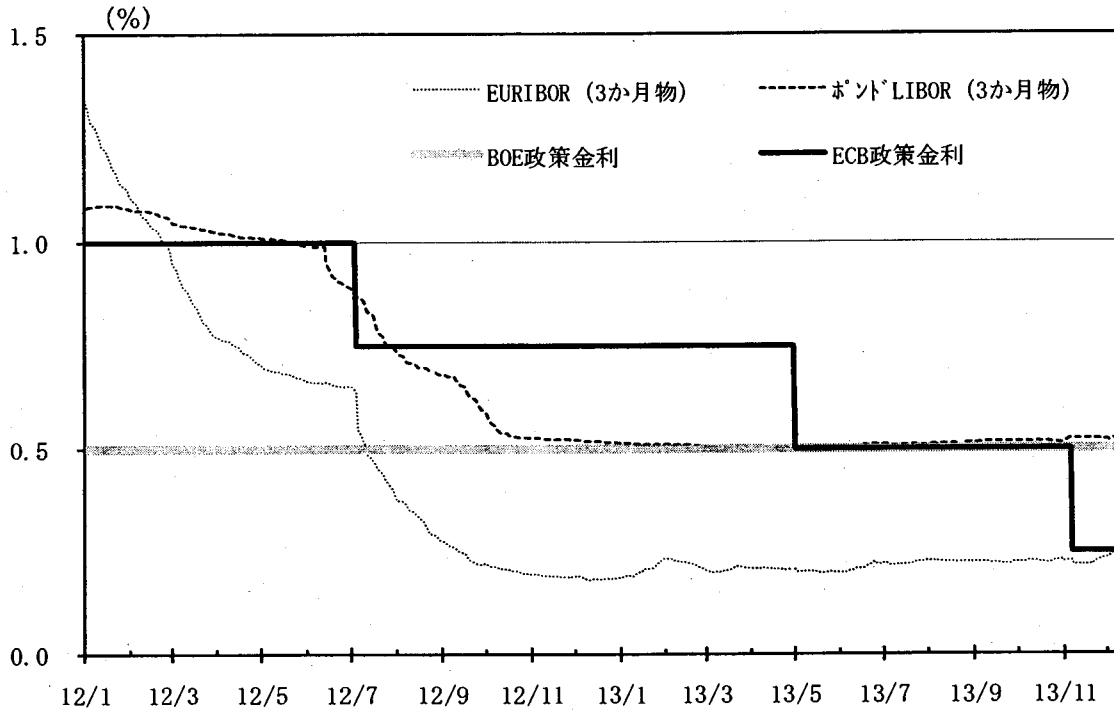


(注) コアの直近は10月。

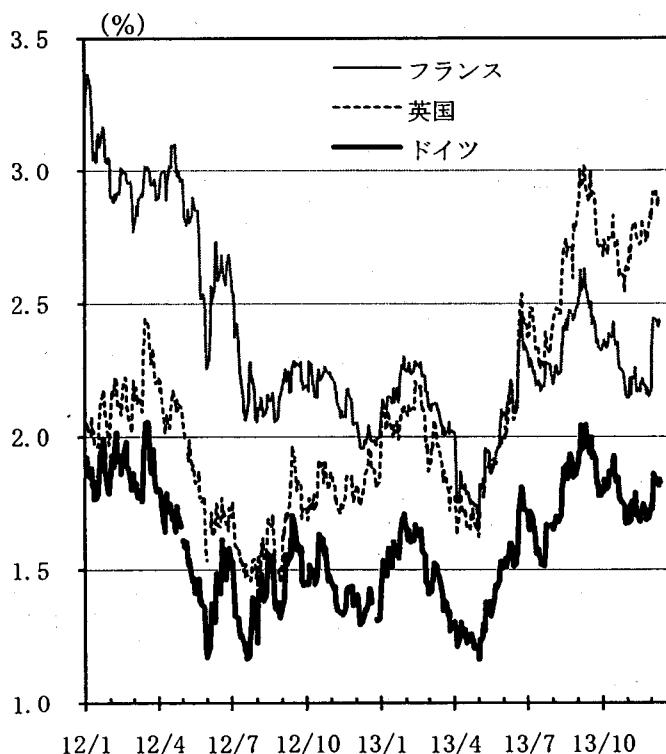
欧州の金融市場

金利 (欧州)

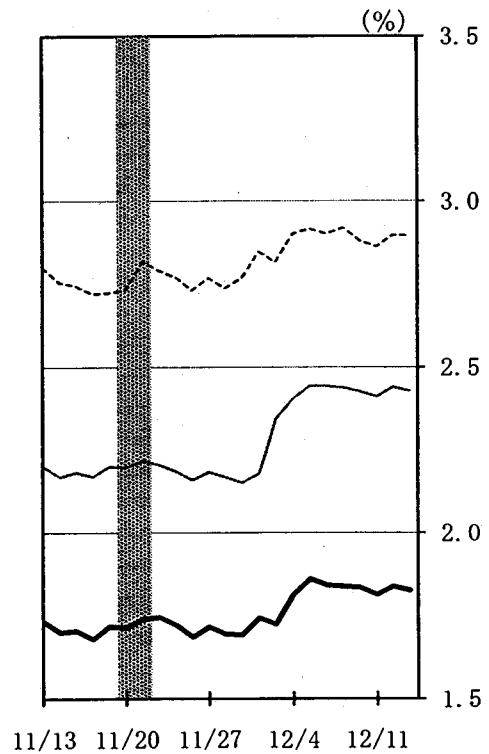
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・仏)



<最近の動き>



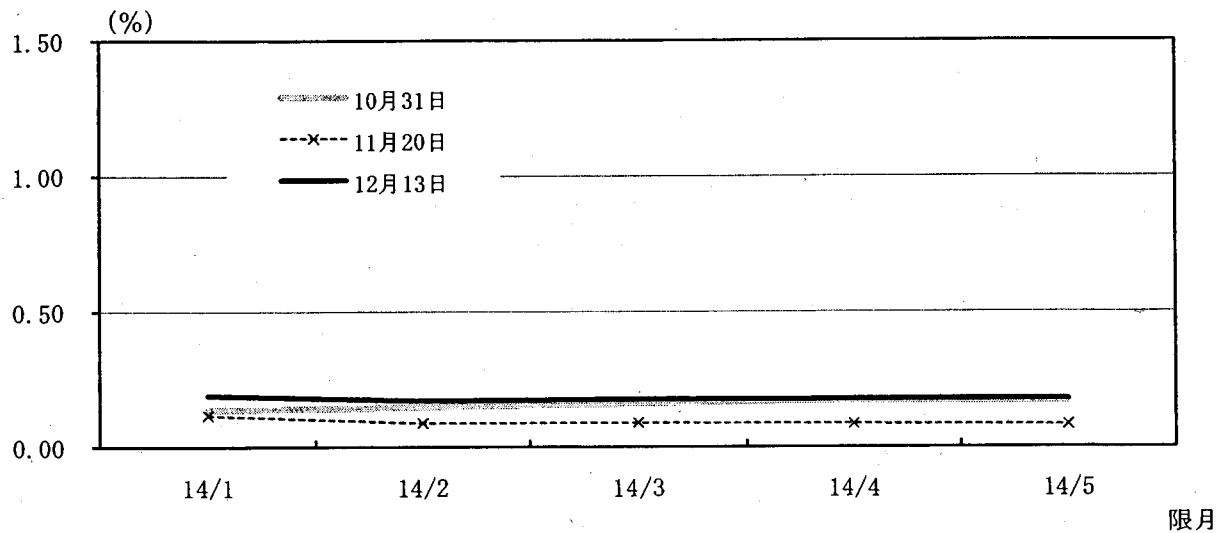
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

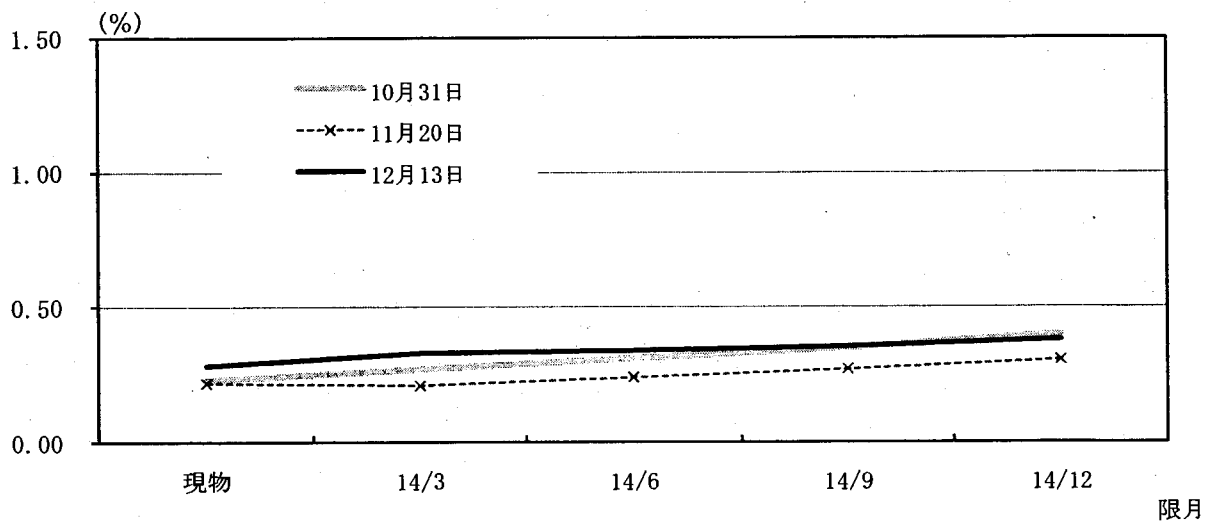
いずれも直近は12月13日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

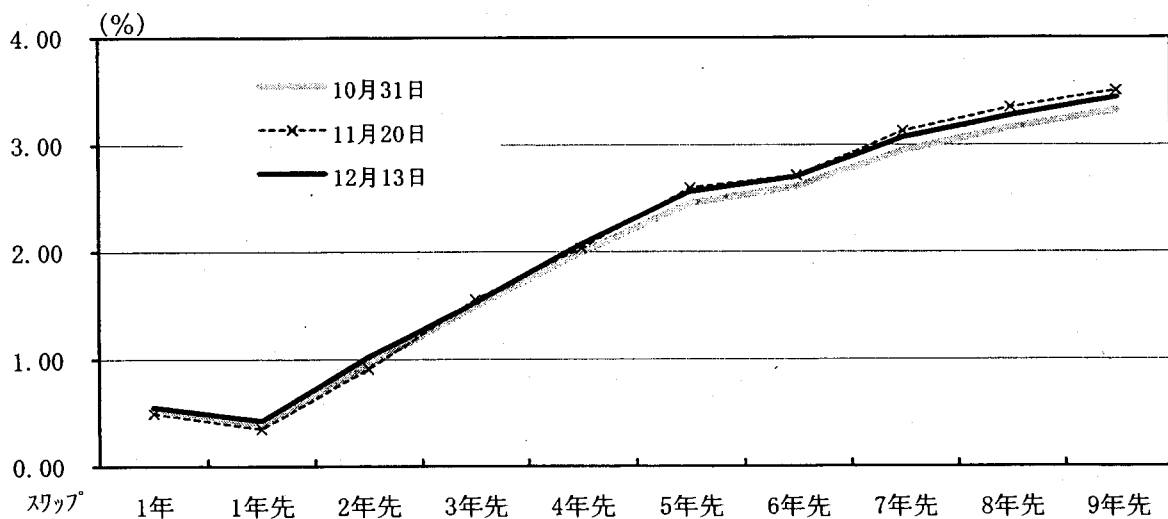
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



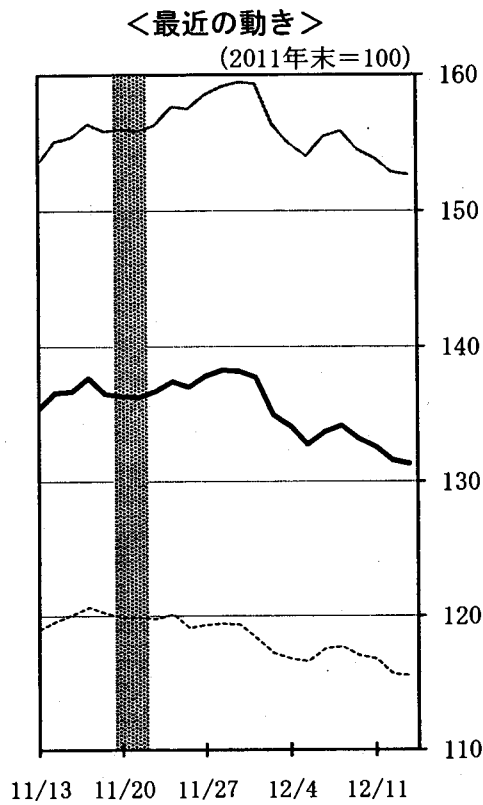
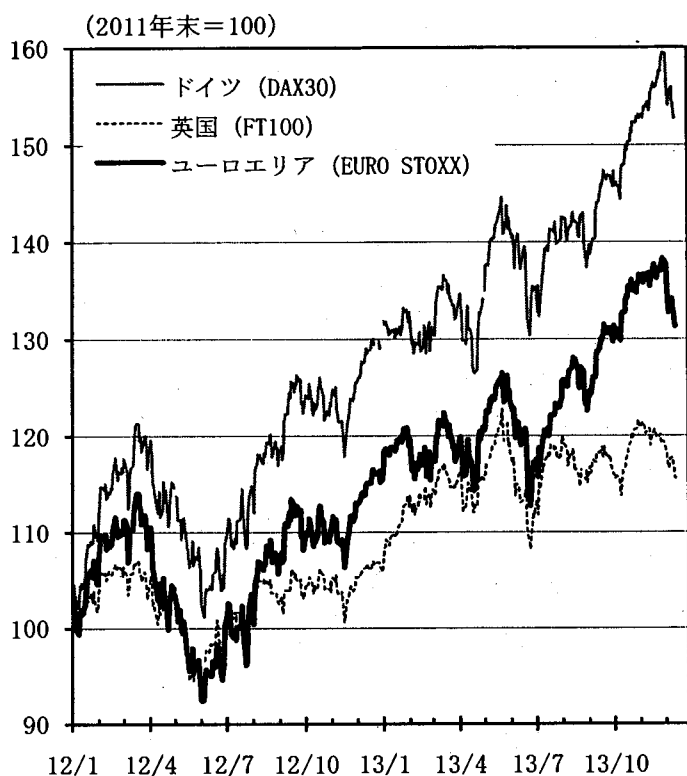
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



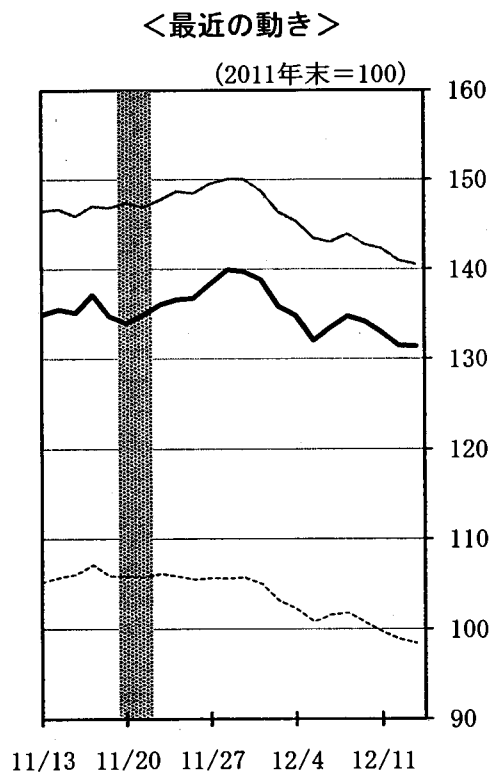
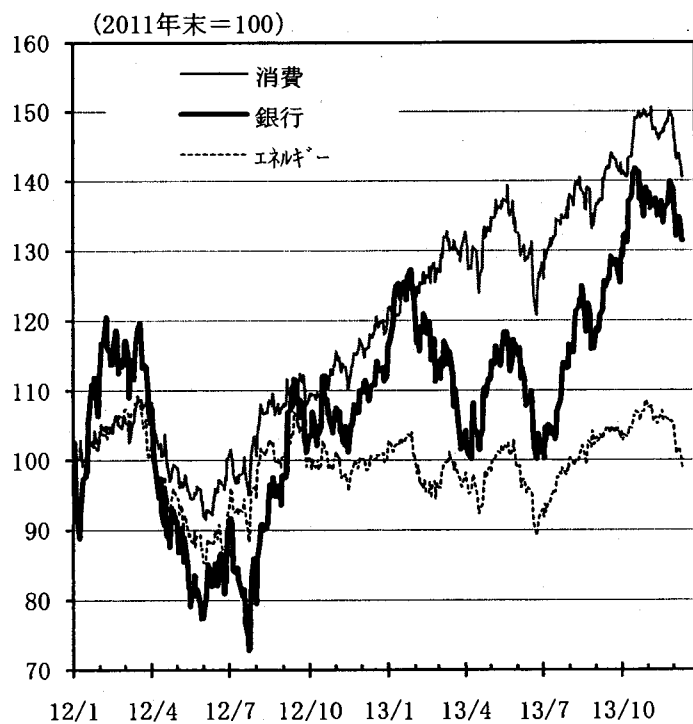
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(2) 業種別株価 (EURO STOXX)



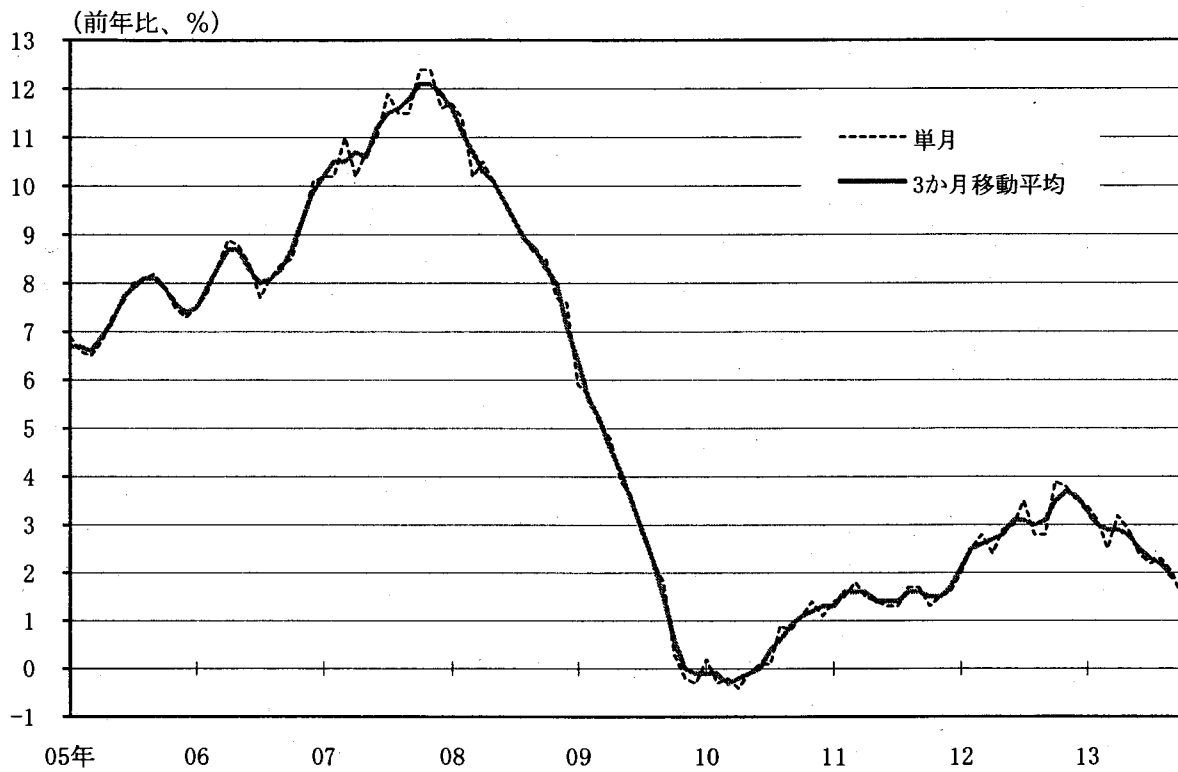
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は12月13日

M3・貸出 (ユーロエリア)

(1) M3伸び率



(2) 対民間貸出伸び率



(注1) マネー・貸出ともにユーロエリアの計数は各時期のユーロ構成国ベース。

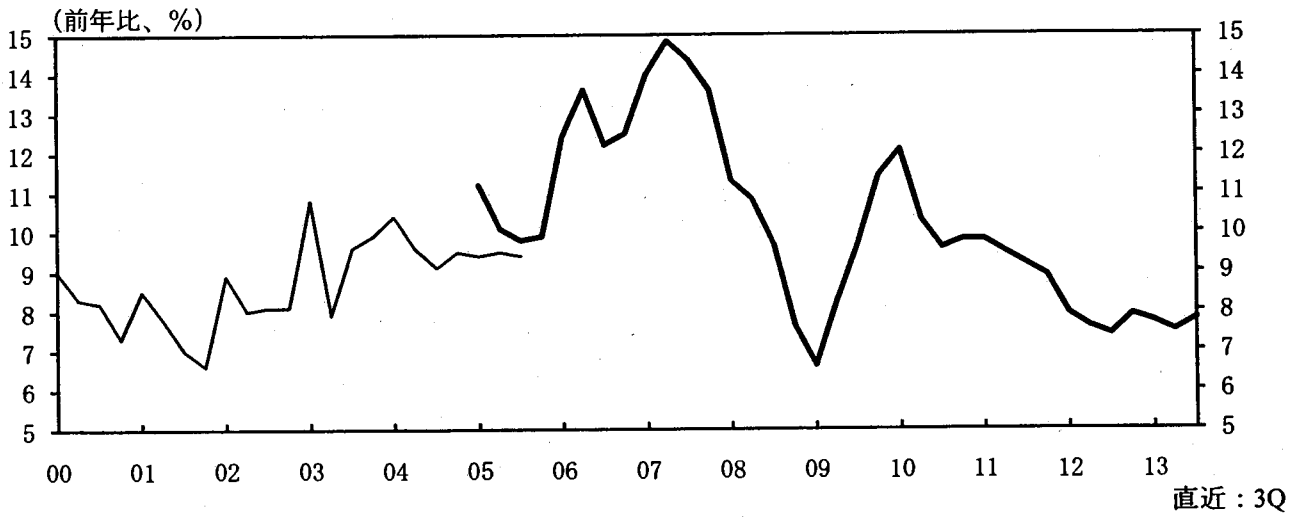
(注2) 民間貸出は、企業向けと家計向けの合計値。

(出所) ECB

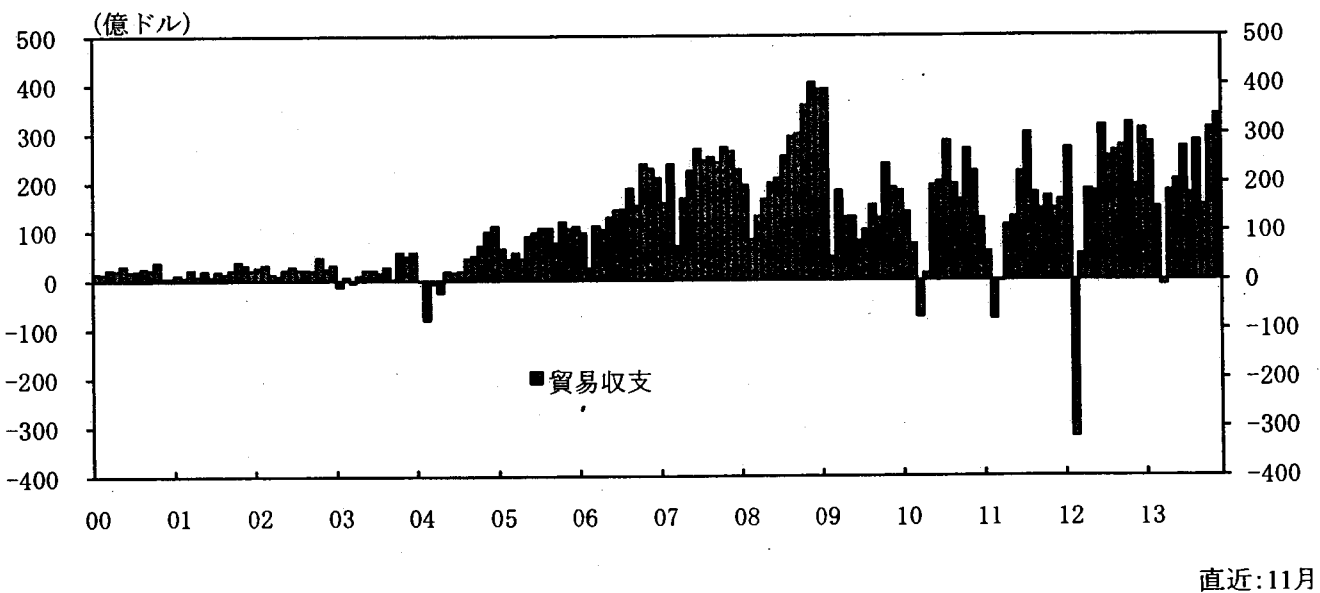
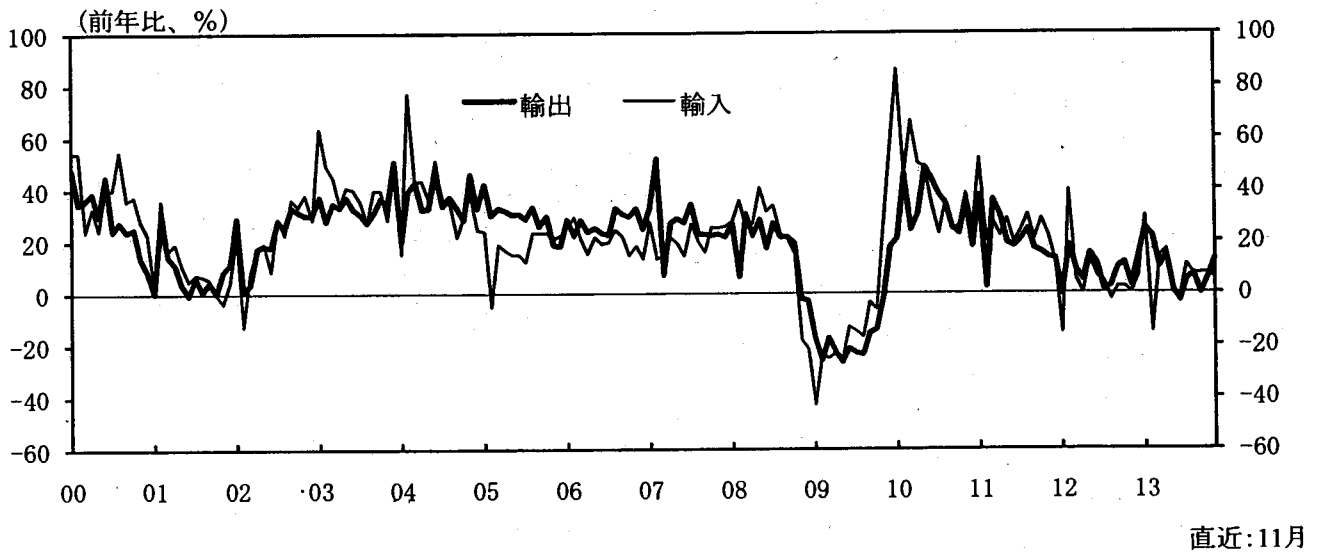
いずれも直近は10月

アジア諸国・地域の実体経済 中国(1)

(1) 実質GDP

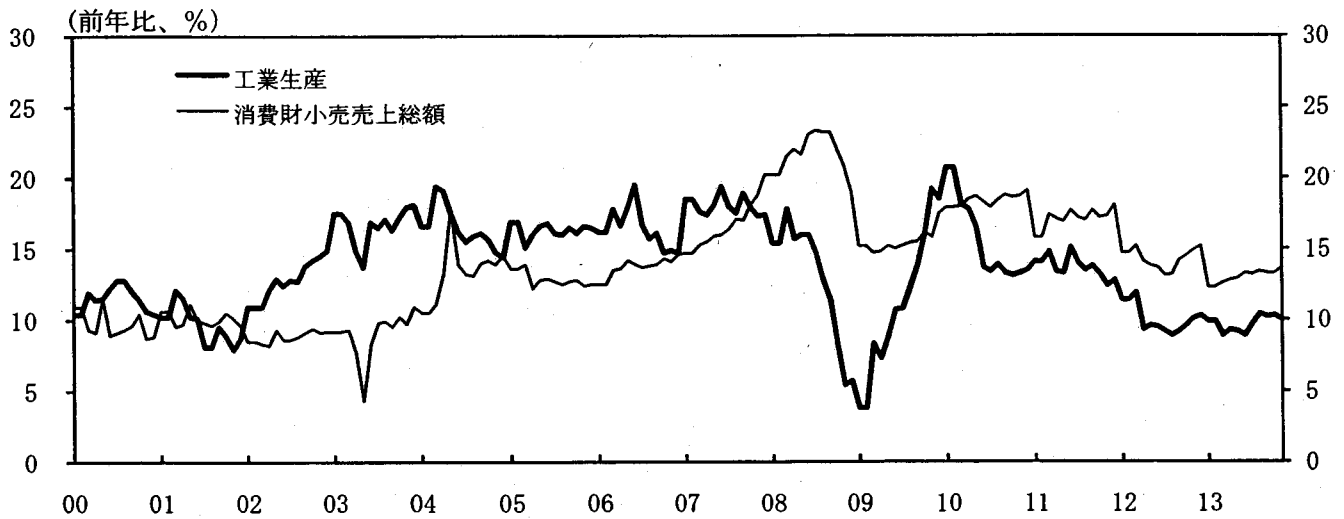


(2) 貿易



中国 (2)

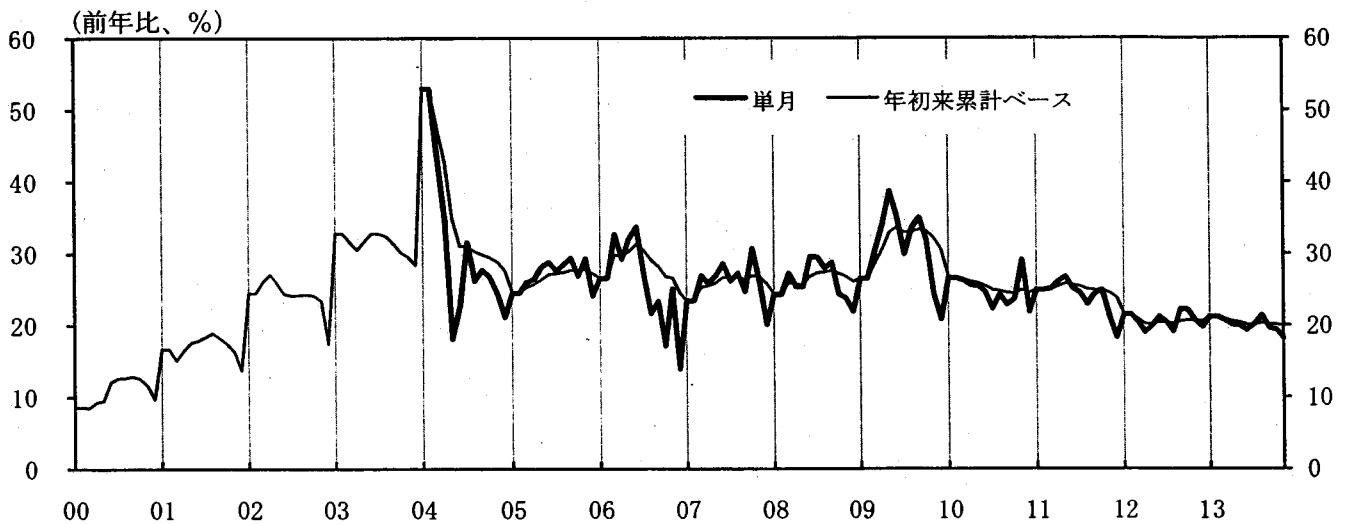
(1) 生産、個人消費



(注) 春節要因を取り除くため、1、2月は等速と仮定。

直近:11月

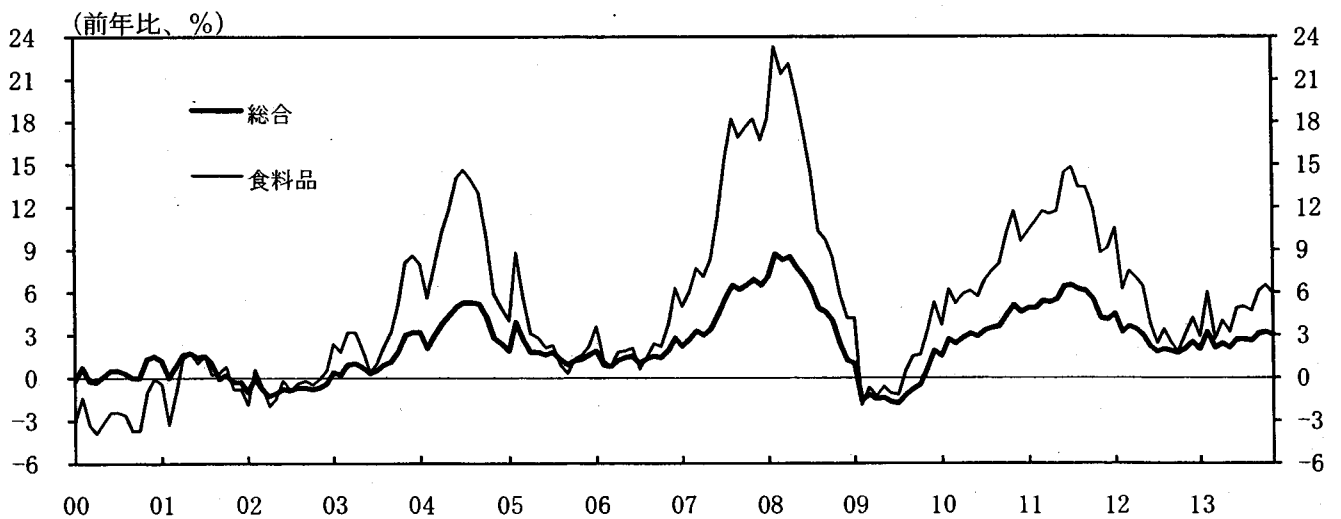
(2) 固定資産投資



(注) 1月単月の値は公表されていないため、1、2月は等速と仮定。

直近:11月

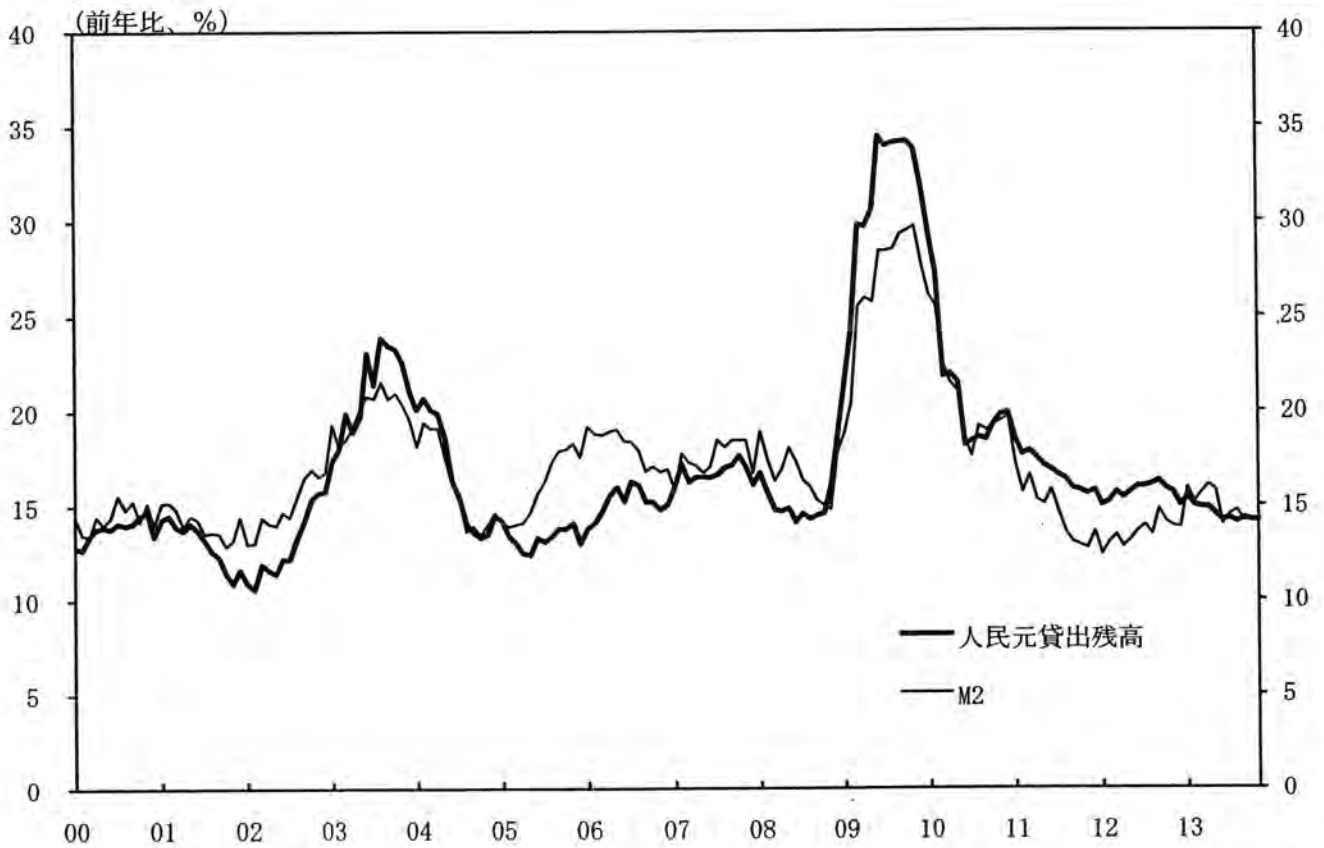
(3) 消費者物価



直近:11月

中国 (3)

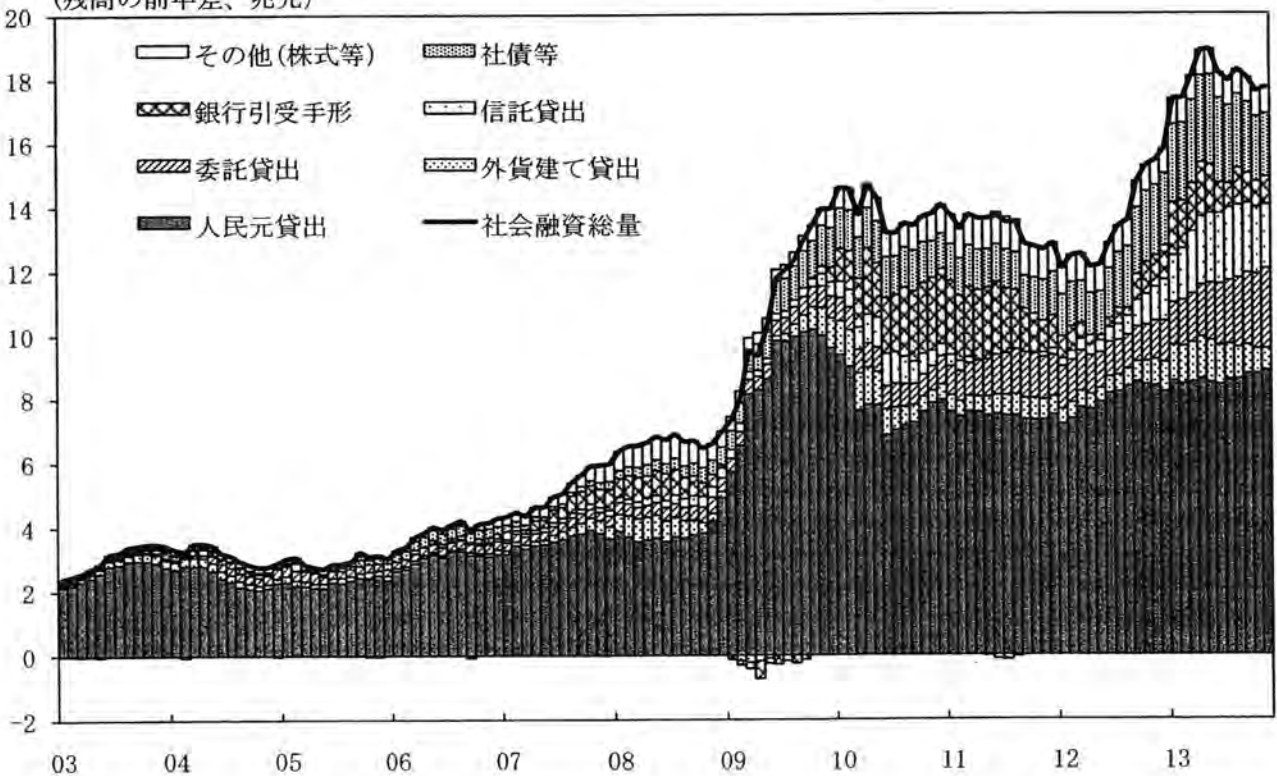
(1) M2と貸出



直近：11月

(2) 社会融資総量

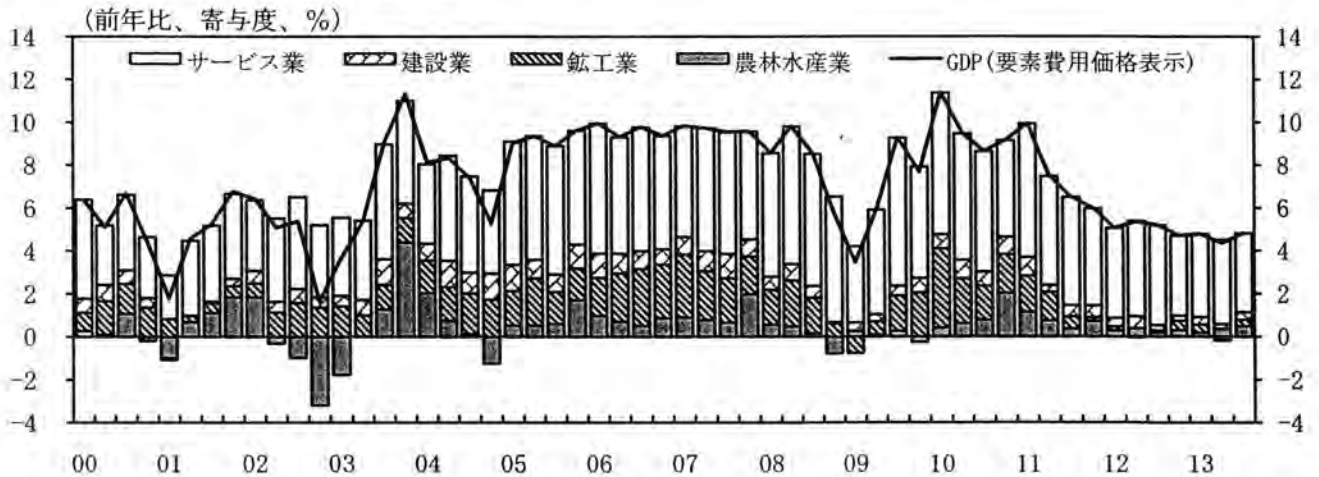
(残高の前年差、兆元)



直近：11月

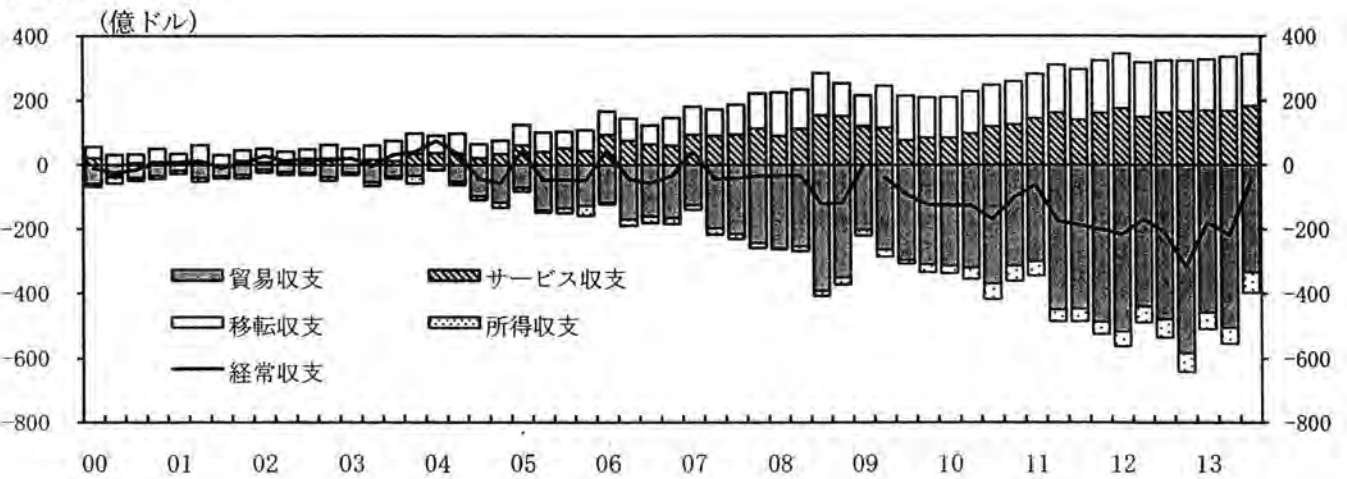
インド

(1) 実質GDP (産業別寄与度)



直近: 3Q

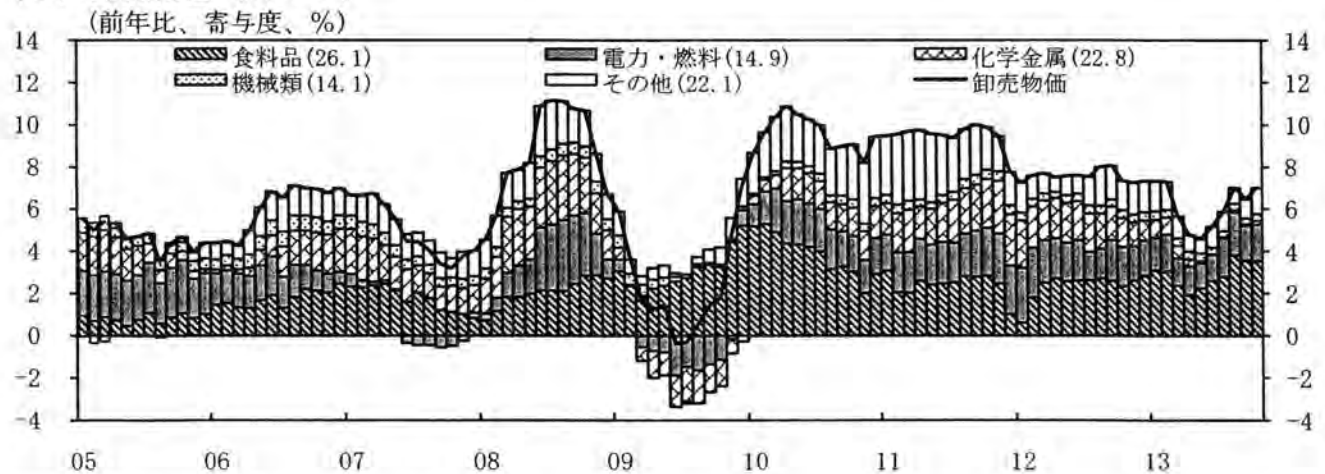
(2) 経常収支



直近: 3Q

(注) 2009年1Q以前は旧基準。

(3) 卸売物価 (WPI)



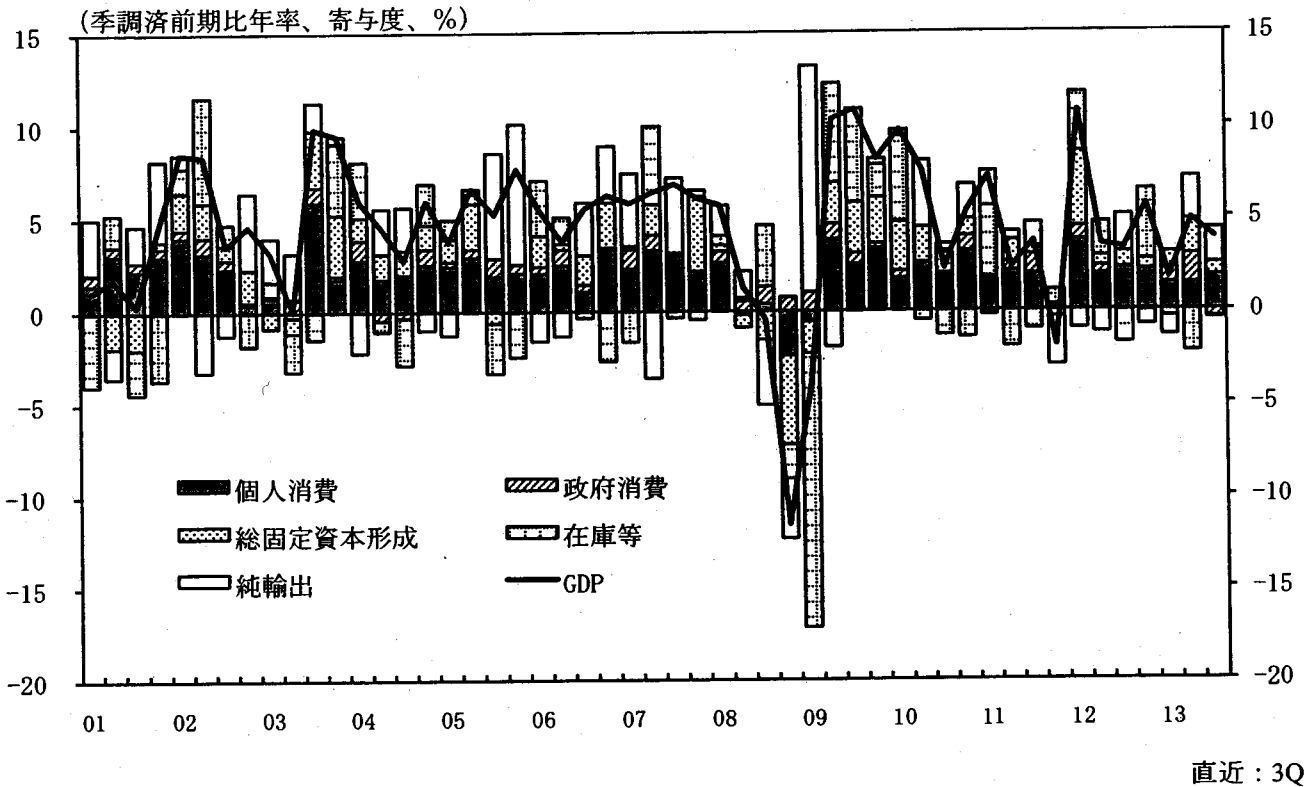
(注1) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。()内はウェイト。

(注2) 2005年3月以前は旧基準。

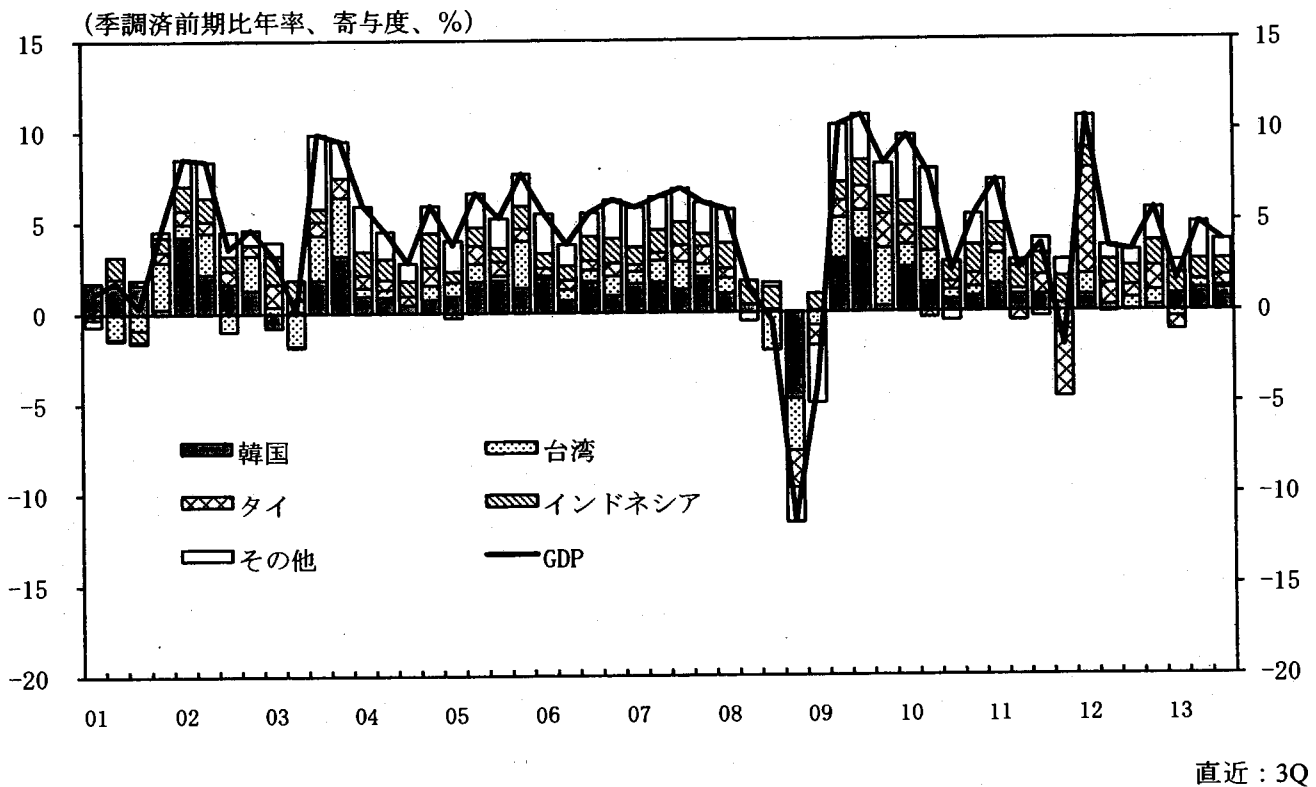
直近: 10月

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)

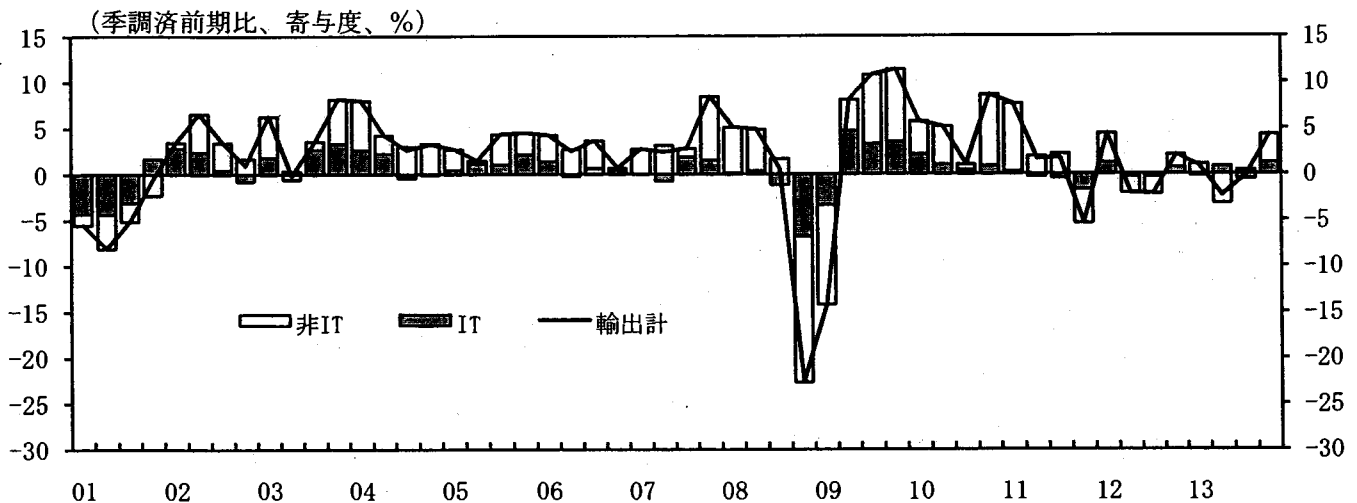


(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

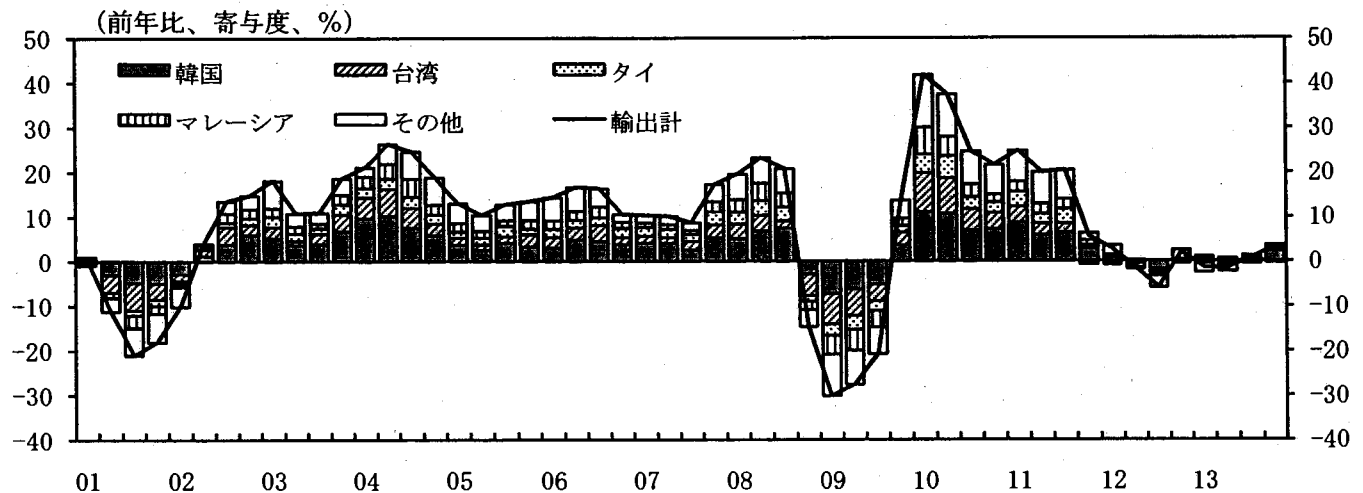
(注2) 図表(1)の在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

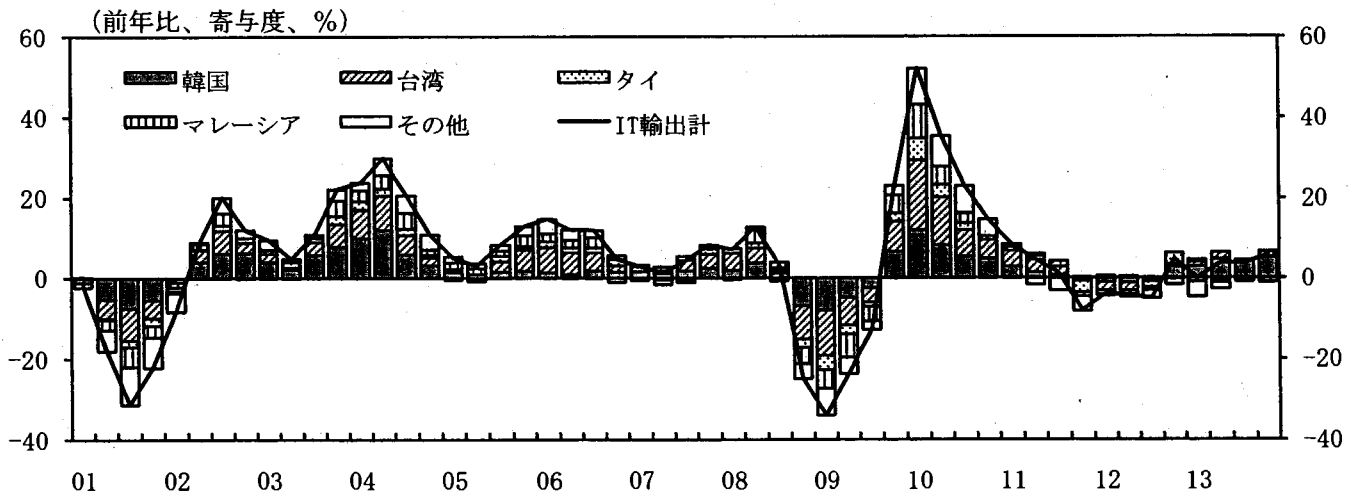
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)



(注1) 直近は4Q(10月)の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

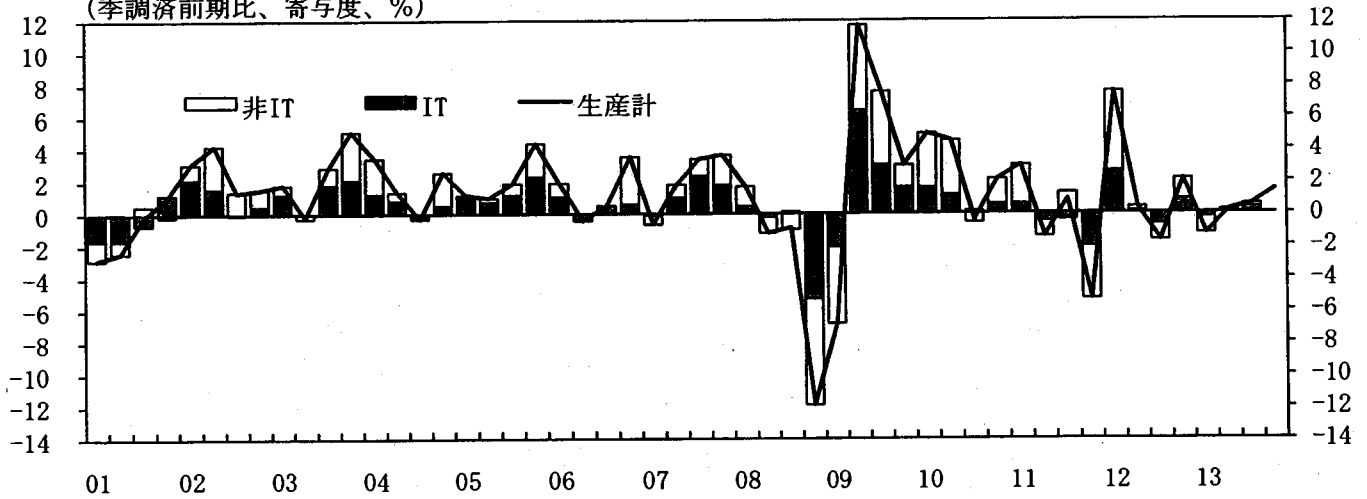
(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

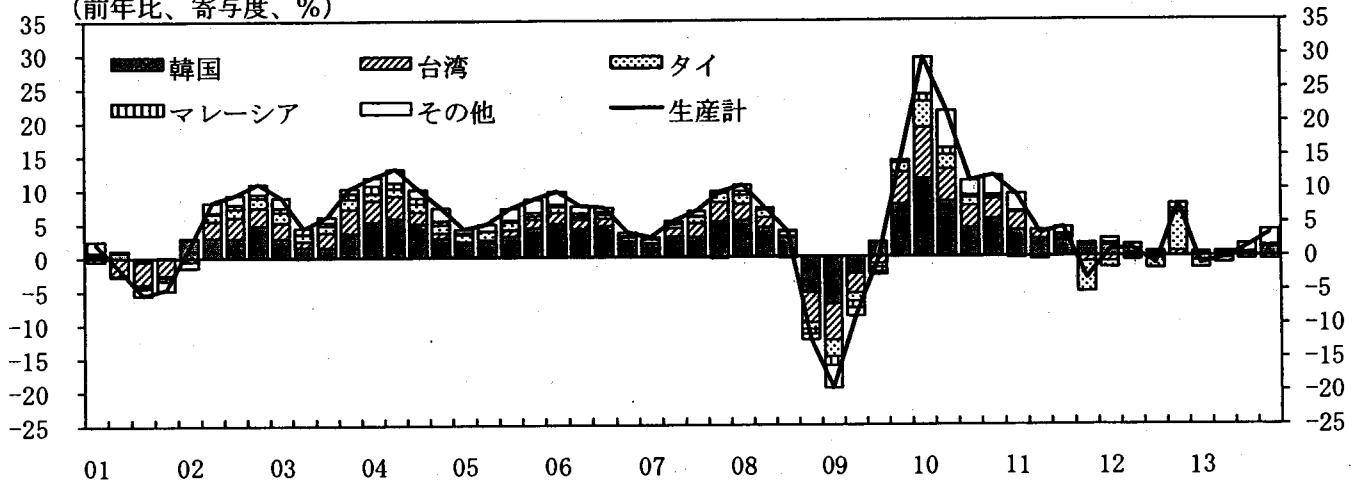
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



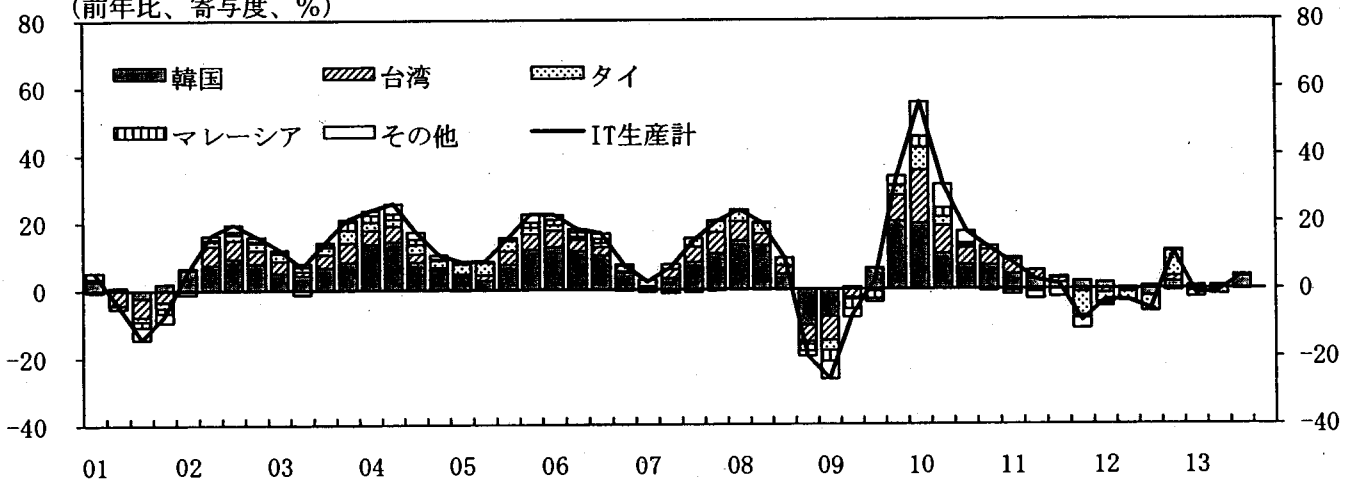
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近は、生産全体が4Q(10月)、IT関連が3Qの値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

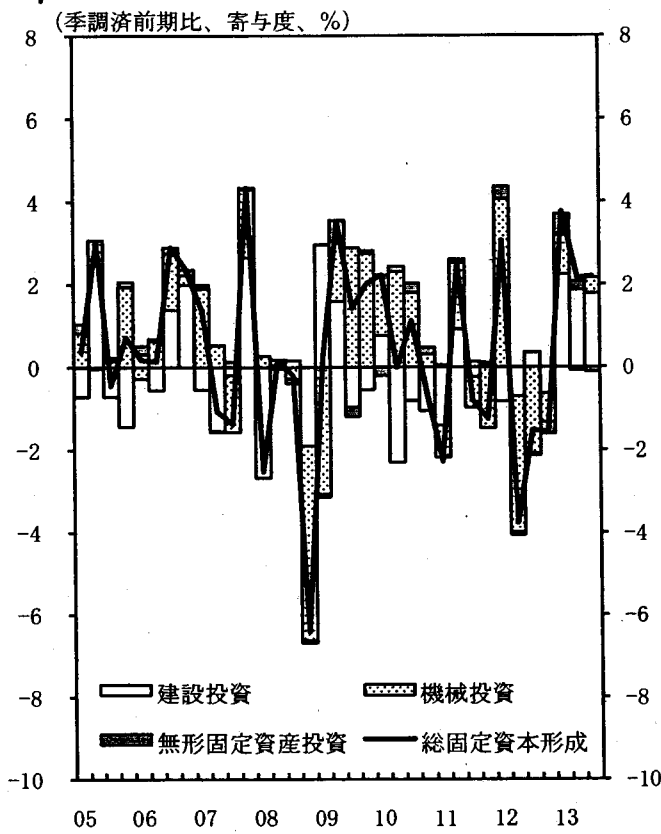
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

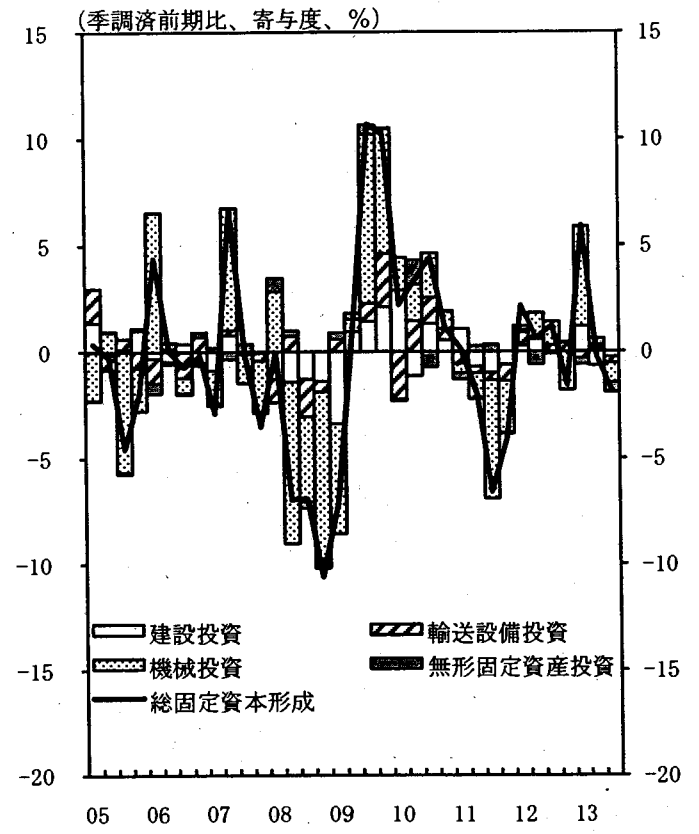
(注4) 全て数量ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

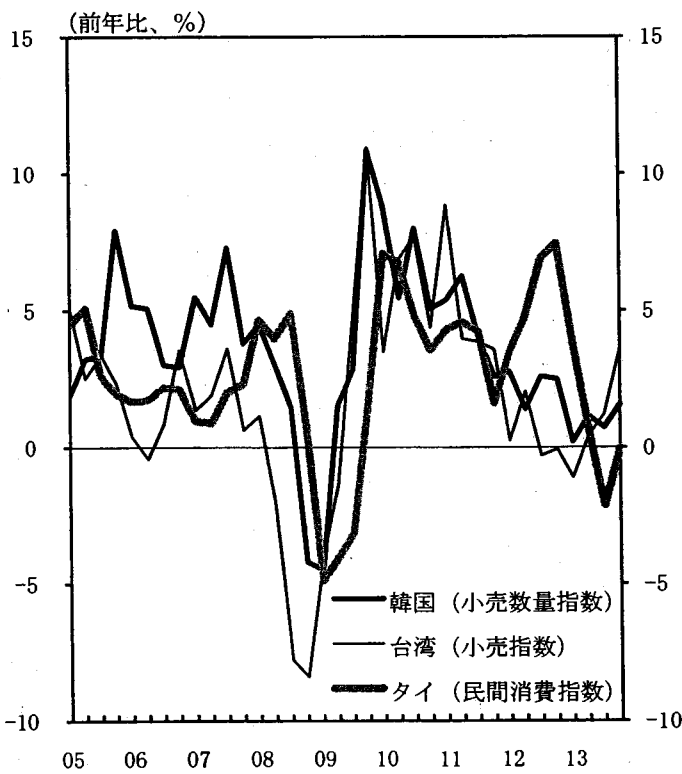
(1) 韓国の総固定資本形成



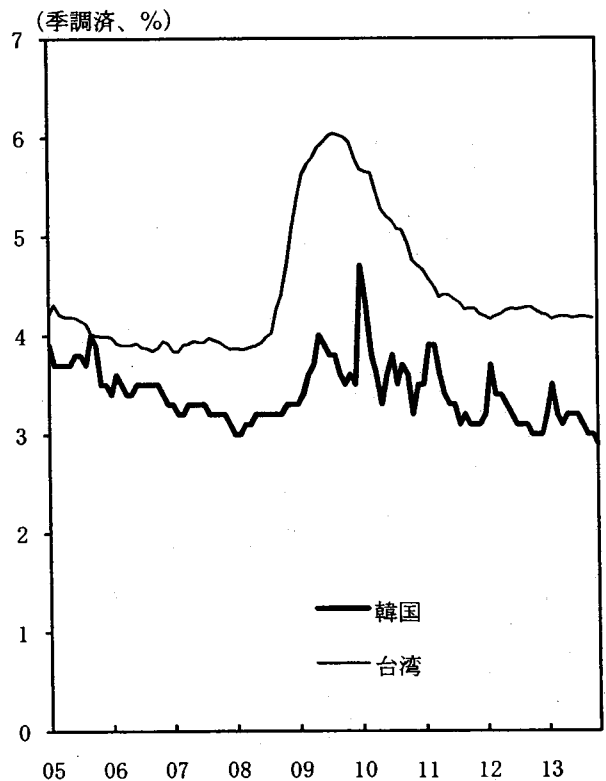
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



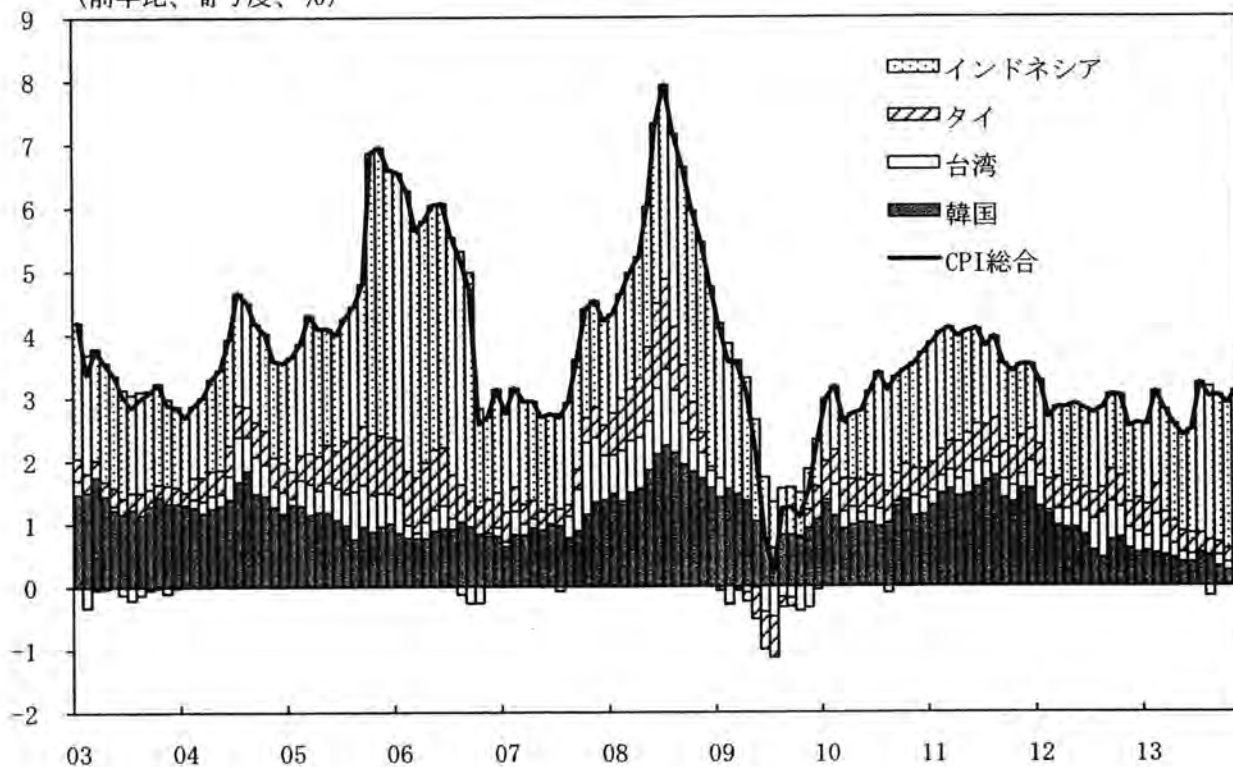
(4) 失業率



NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価合成指数

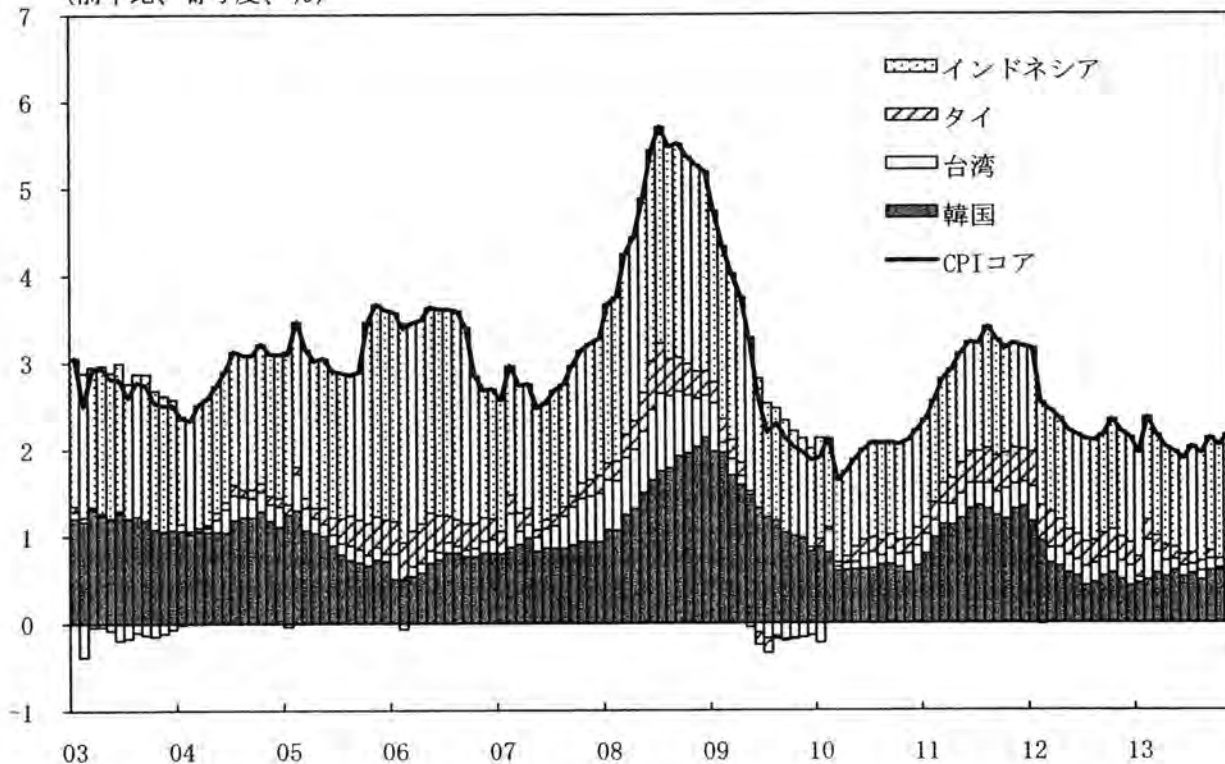
(1) CPI総合

(前年比、寄与度、%)



(2) CPIコア

(前年比、寄与度、%)



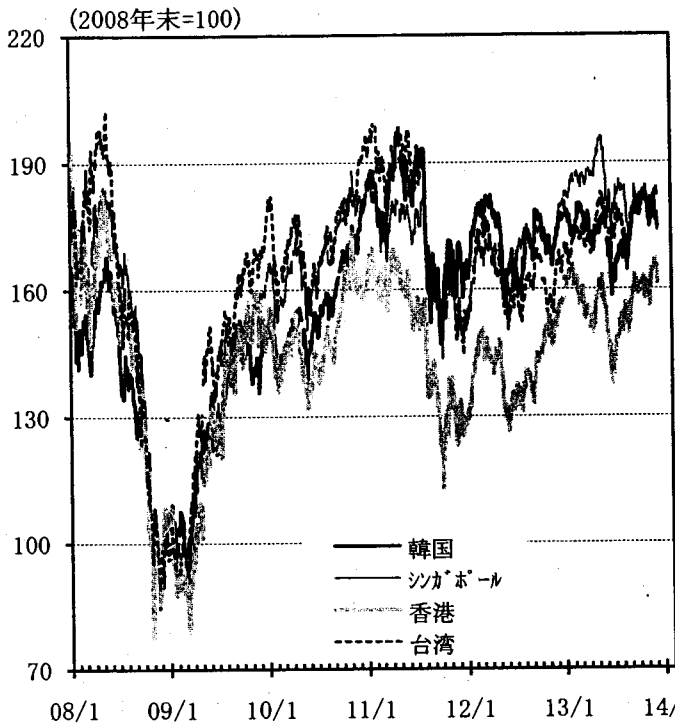
(注1) 直近は11月の値。

(注2) 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの。

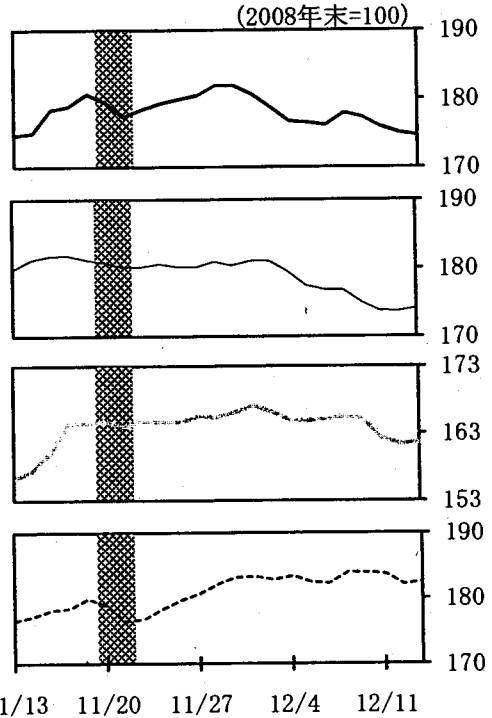
エマージング諸国・地域の金融市場、国際商品市場

株価(1)

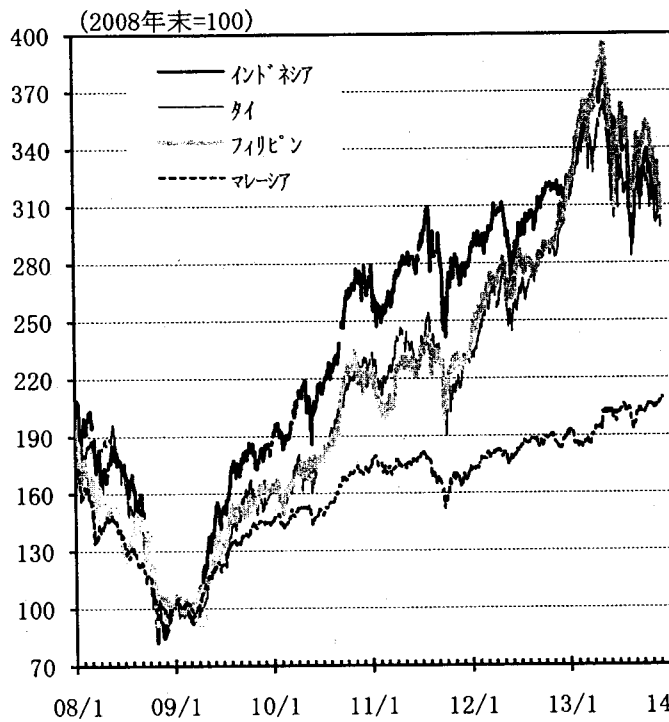
(1) NIEs



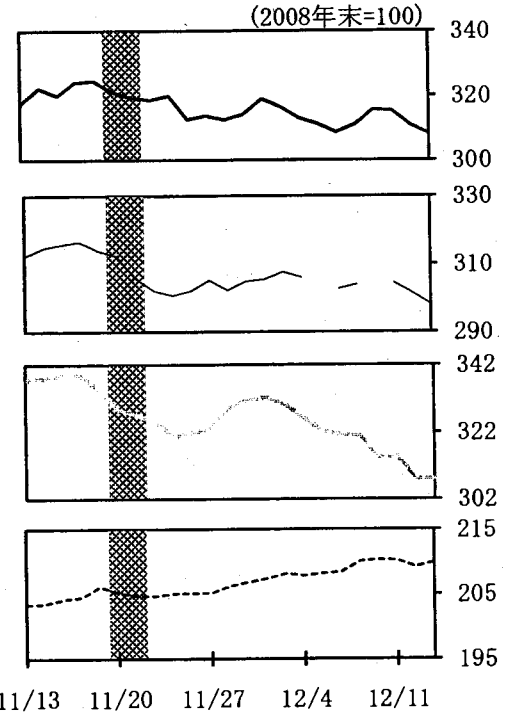
<最近の動き>



(2) ASEAN



<最近の動き>



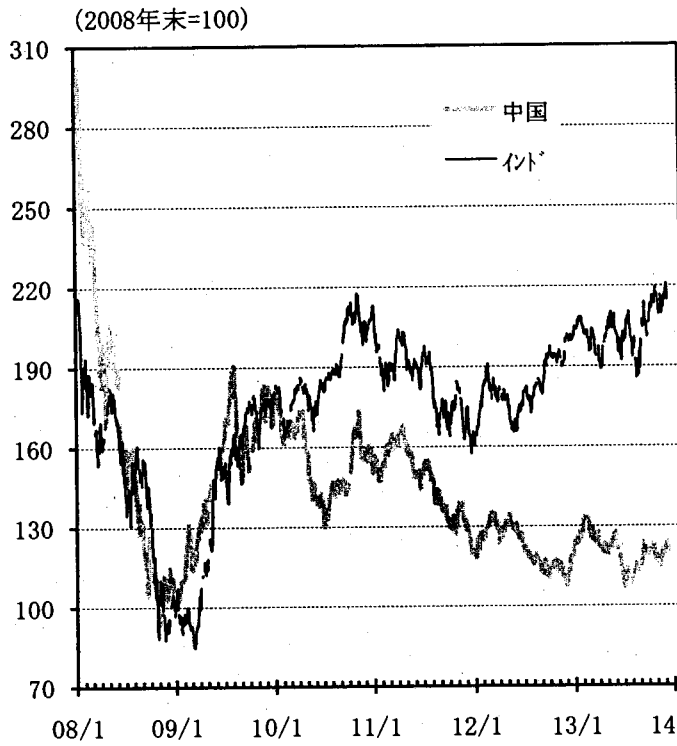
いずれも直近は12月13日
(休場：タイ12/5, 10)

(注) シャドーは前回会合。

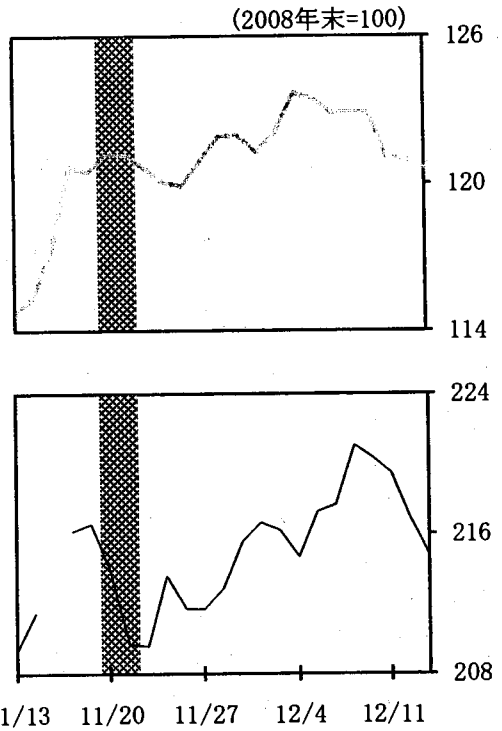
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(2)

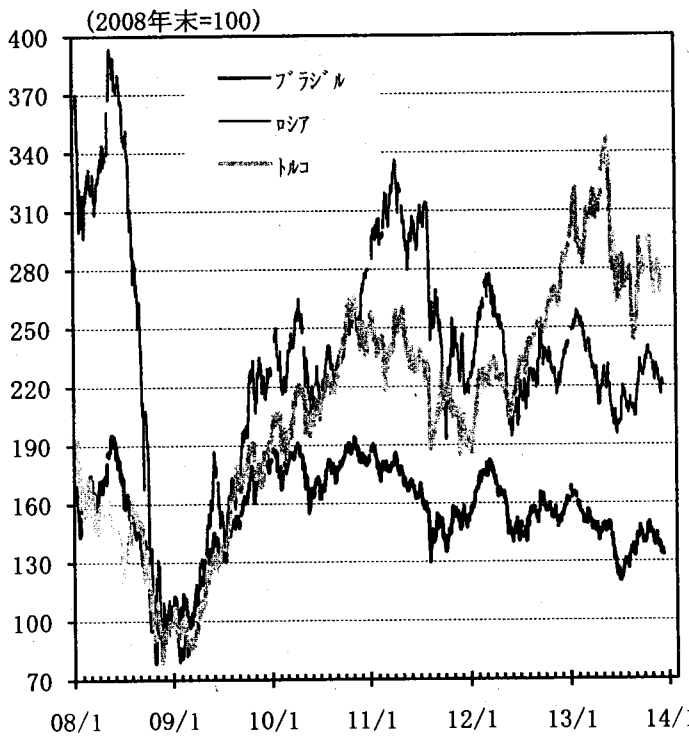
(3) 中国(上海総合)、インド



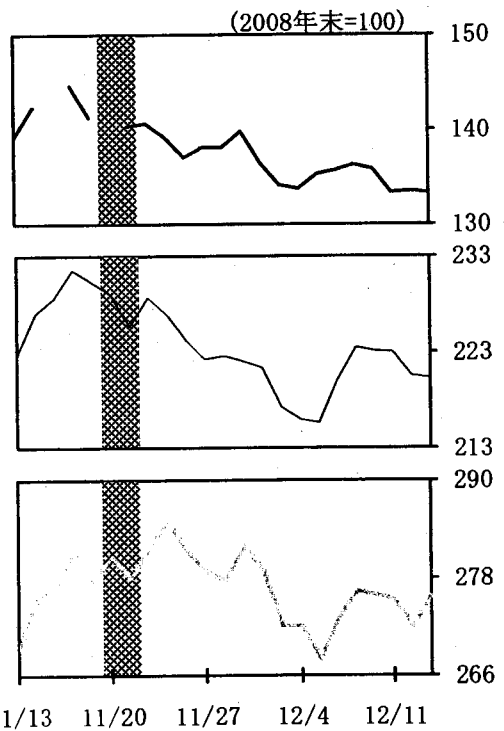
<最近の動き>



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



<最近の動き>

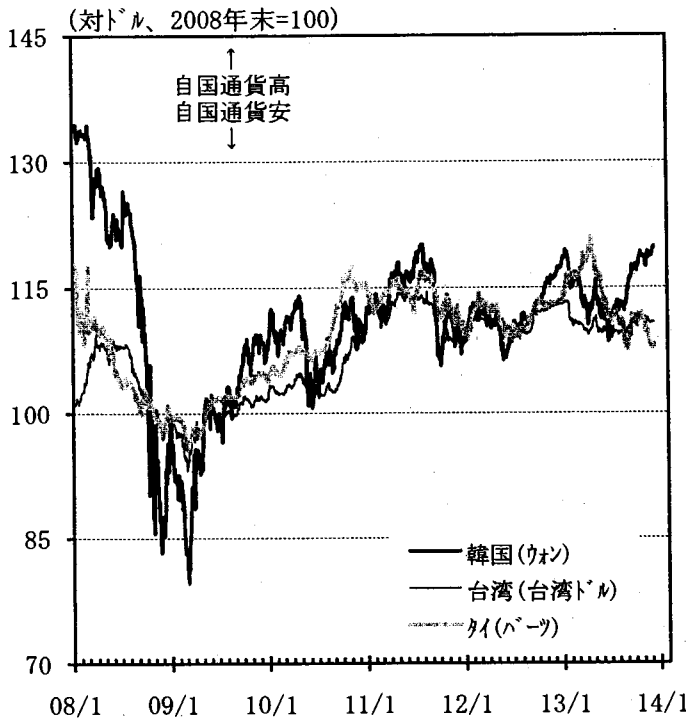


いずれも直近は12月13日
(休場：インド11/15、ブラジル11/15, 20)

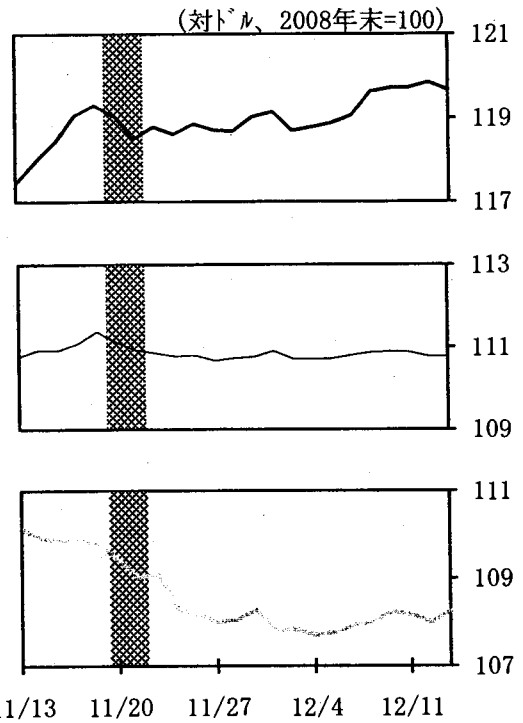
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Thomson Reuters Datastream

通貨(1)

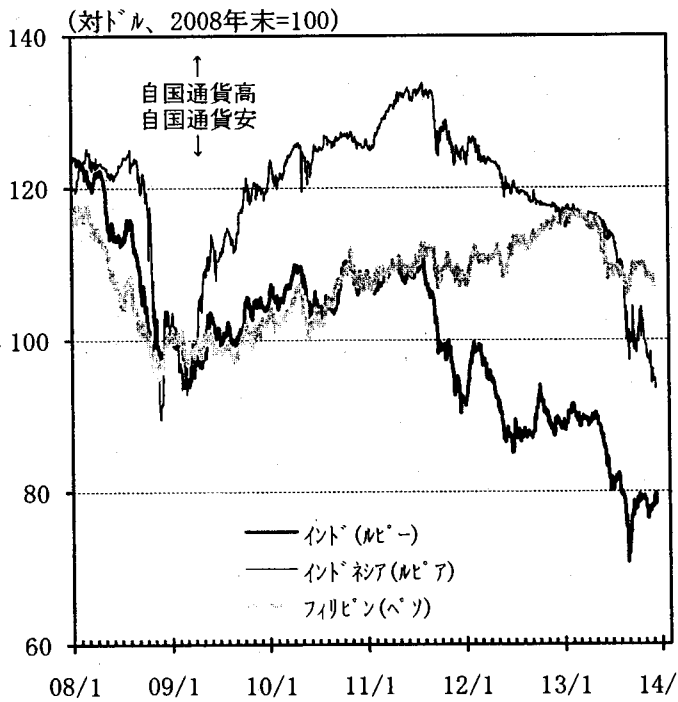
(1) 韓国、台湾、タイ



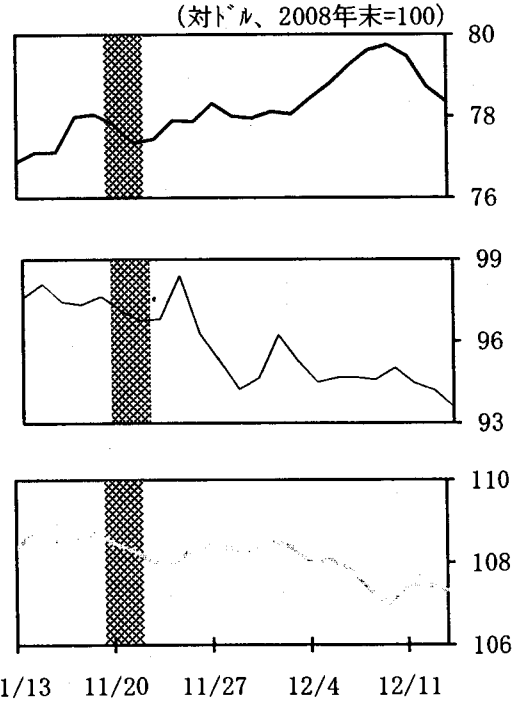
<最近の動き>



(2) インド、インドネシア、フィリピン



<最近の動き>

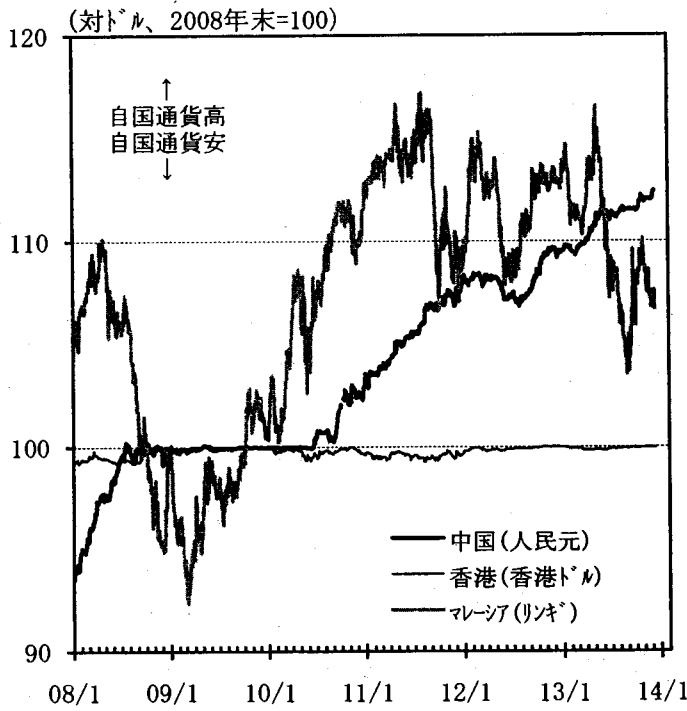


いずれも直近は12月13日

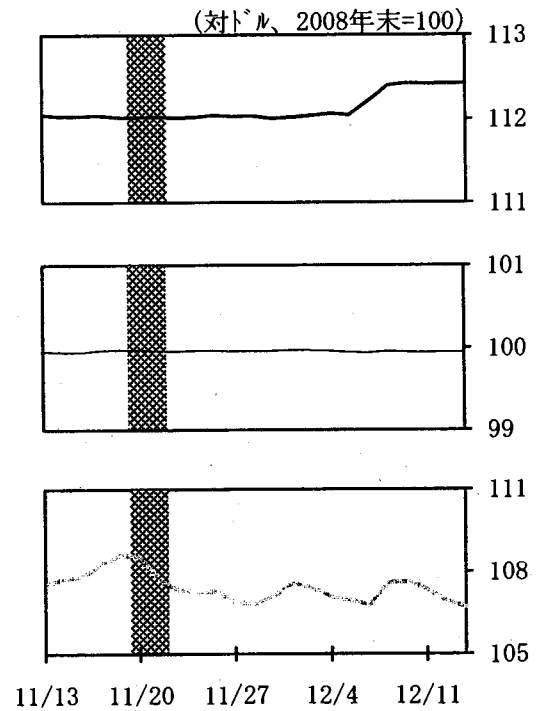
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

通貨 (2)

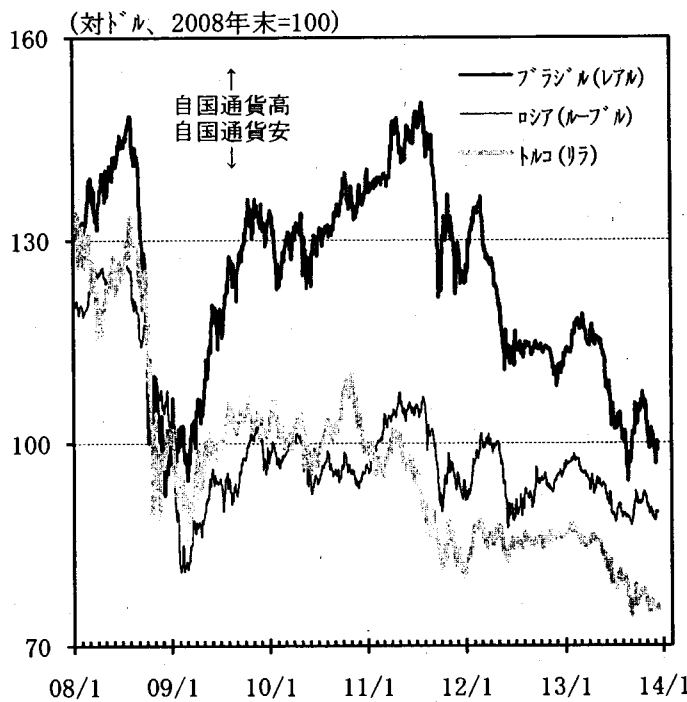
(3) 中国、香港、マレーシア



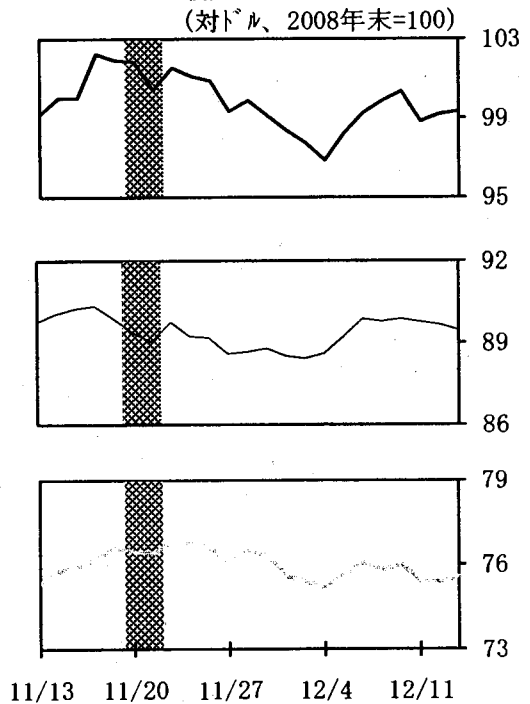
<最近の動き>



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



<最近の動き>

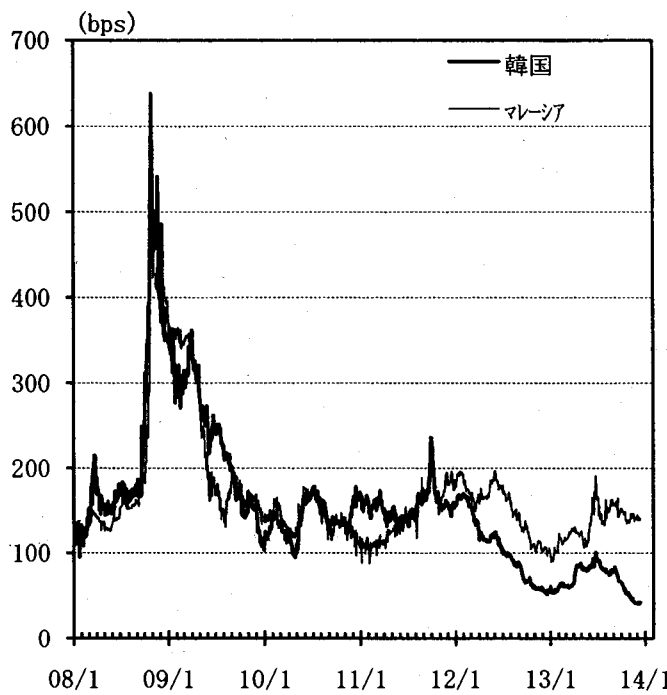


いずれも直近は12月13日

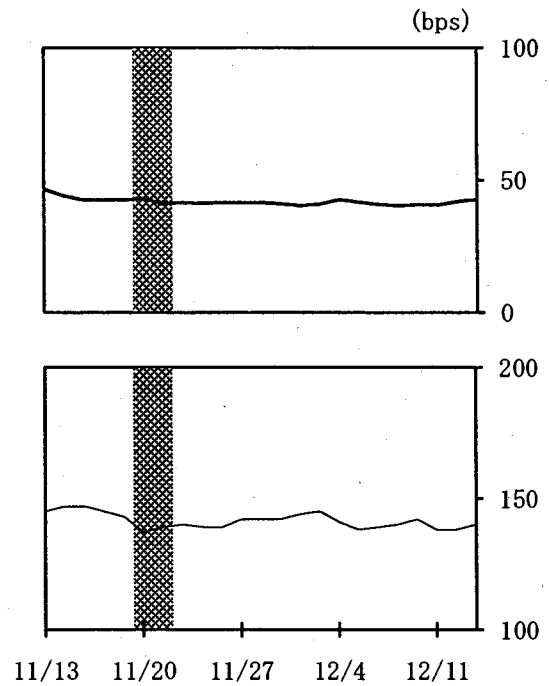
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

対米国債スプレッド (1)

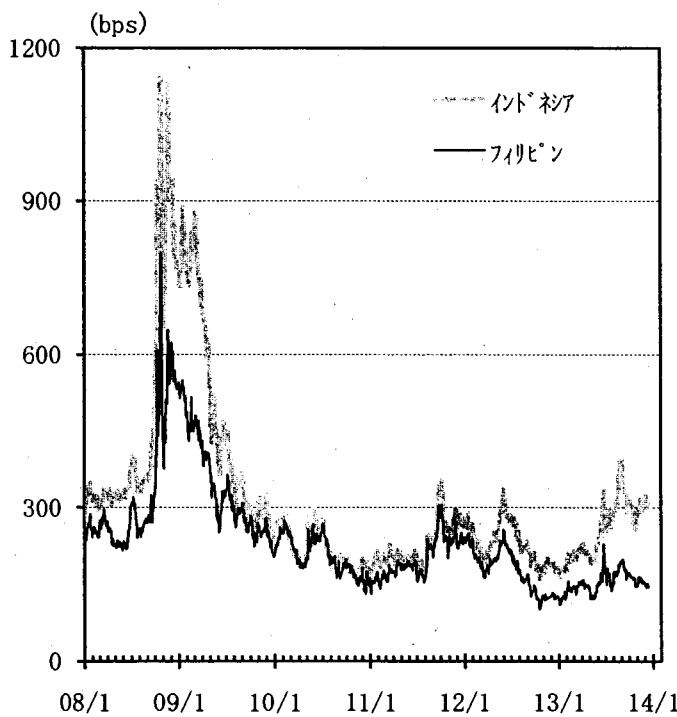
(1) 韓国、マレーシア



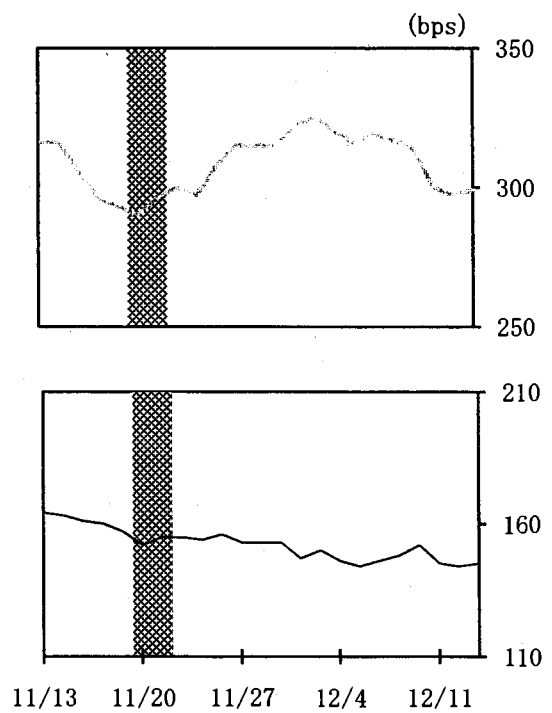
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>

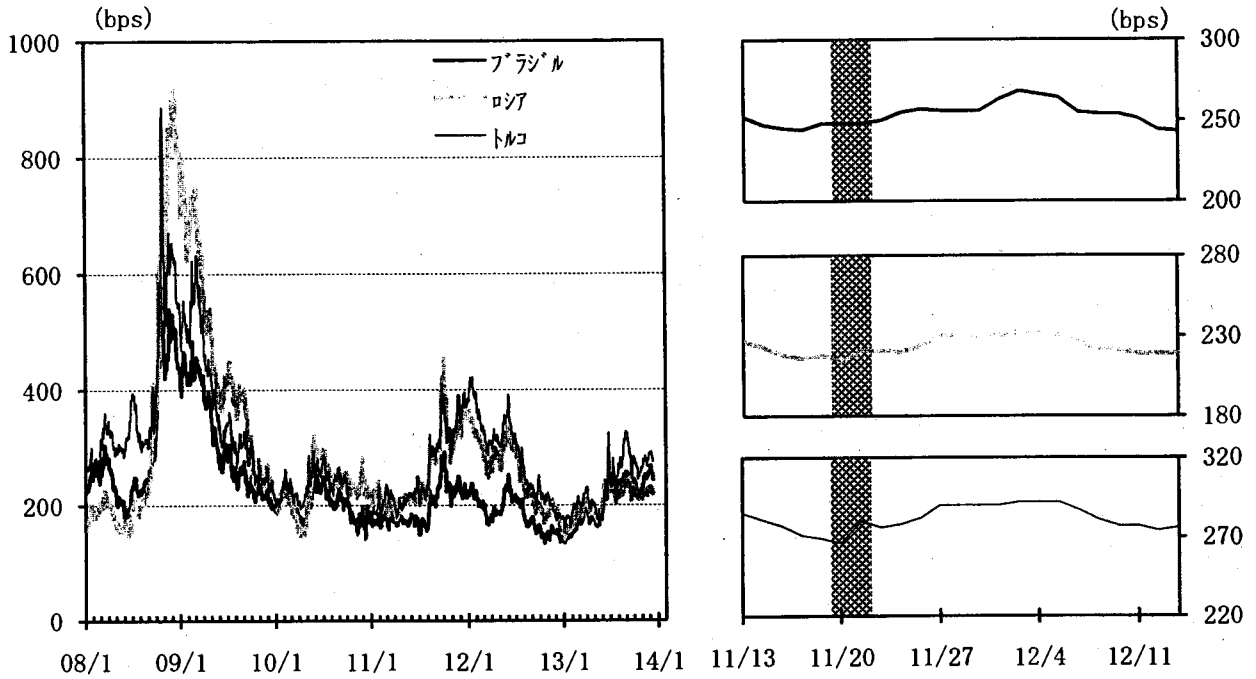


いずれも直近は12月13日

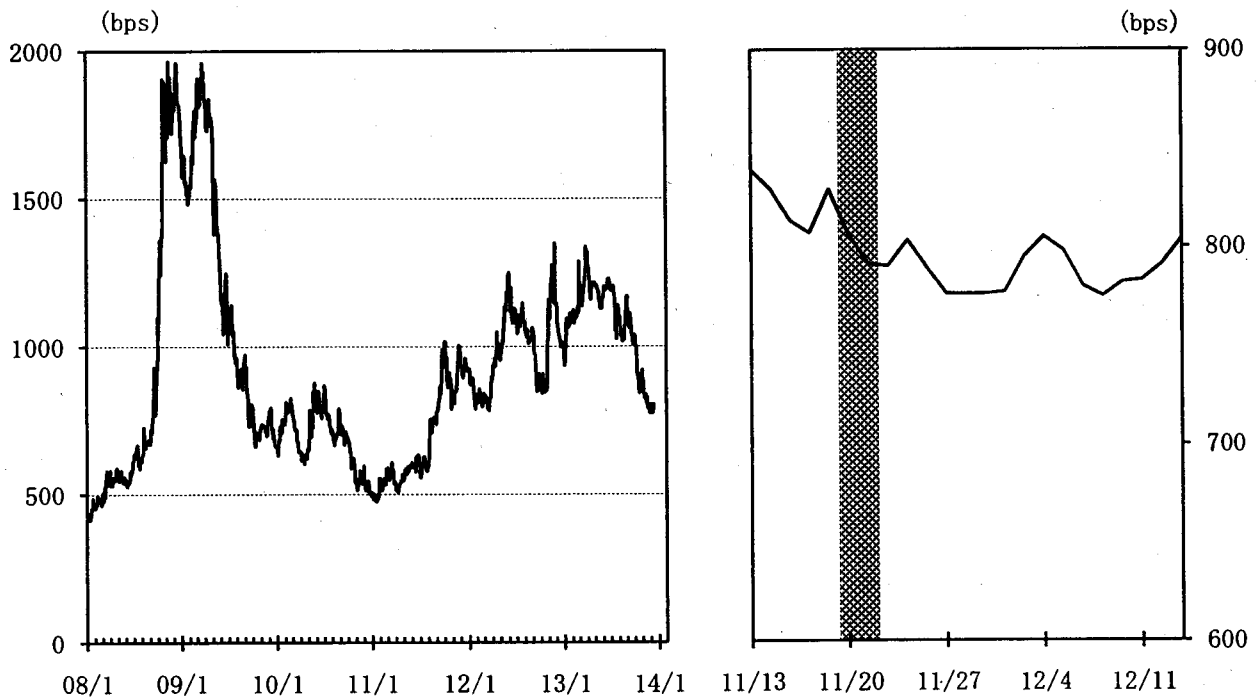
(注1) シャドーは前回会合。
(注2) マレーシア、インドネシア、フィリピンはEMBI Global。
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

対米国債スプレッド (2)

(3) ブラジル、ロシア、トルコ



(4) アルゼンチン

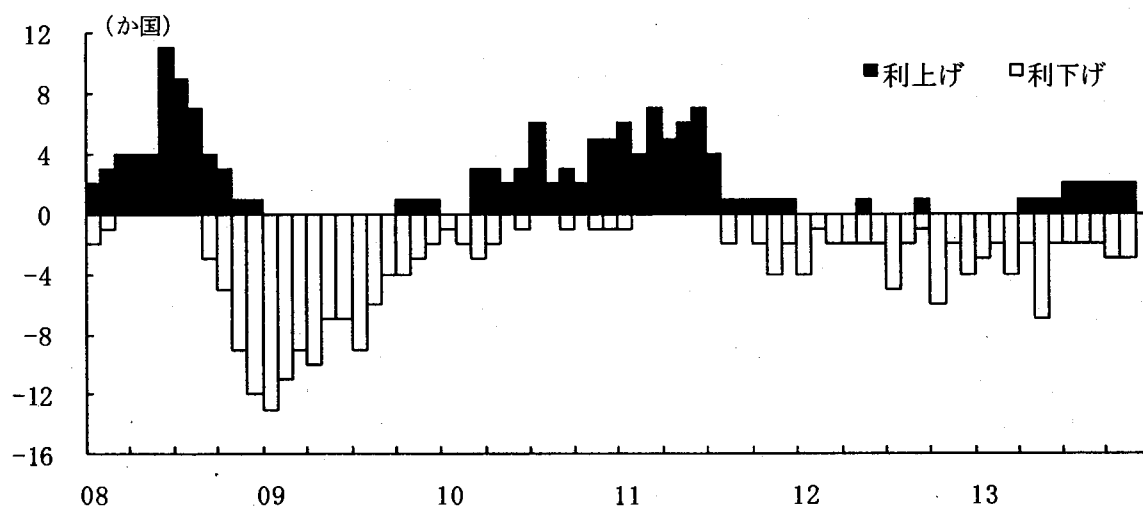


いずれも直近は12月13日

(注1) シャドーは前回会合。
(注2) ブラジル、ロシア、トルコ、アルゼンチンはEMBI Global。
(出所) Thomson Reuters Datastream

金融政策

(1) 新興国の金融政策の変更状況 (月次)



(注1) 直近は12月(12月は13日まで)。

(注2) 対象は、計18か国・地域(アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、チリ、ロシア、トルコ、ポーランド、ハンガリー、南アフリカ、韓国、台湾、中国、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、インド、豪州)。

(2) 政策金利の変更(前回会合以降)

国・地域	変更内容	政策金利 (%)	変化幅 (%)	背景など
ハンガリー	利下げ	3.20	▲0.20	内需の弱さに対応 利下げは16会合連続、今次局面で16回目 (累計▲380bpsの利下げ)。
タイ	利下げ	2.25	▲0.25	国内経済の減速に対応 市場予想は据え置きで、利下げはサプライズ 利下げは4会合ぶり、今次局面で5回目 (累計▲125bpsの利下げ)。
ブラジル	利上げ	10.00	+0.50	インフレ率の抑制を企図 利上げは6会合連続、今次局面で6回目 (累計+275bpsの利上げ)。

(注1) 11月21日～12月13日に政策金利を変更した国・地域。なお、同期間中、政策金利の据え置きを決定した国・地域は、次のとおり：南アフリカ、豪州、ポーランド、メキシコ、韓国、インドネシア、フィリピン、チリ、ロシア。

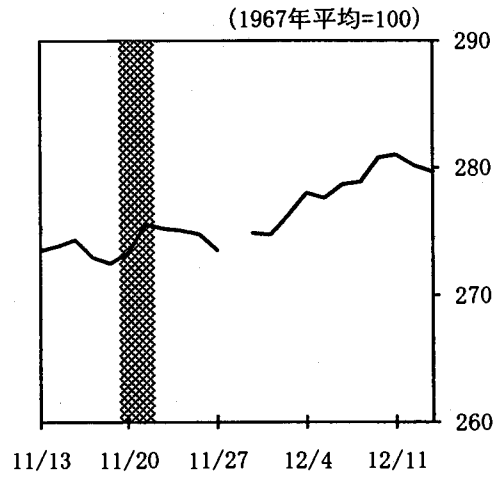
(注2) 同期間中、会合が開催されなかった国・地域は、次のとおり：アルゼンチン、トルコ、台湾、中国、マレーシア、インド。

商品

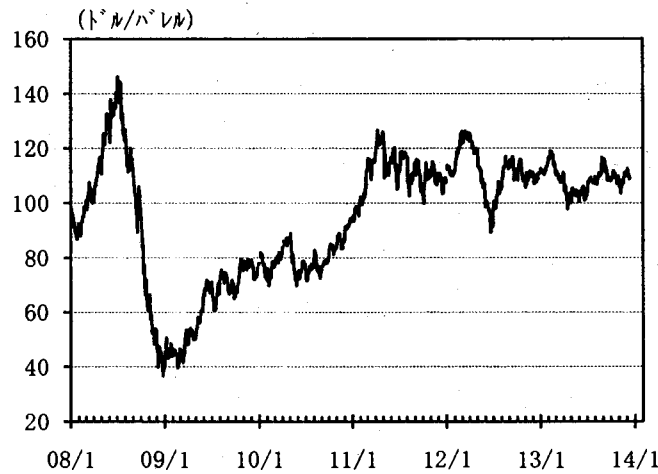
(1) CRB商品先物指数



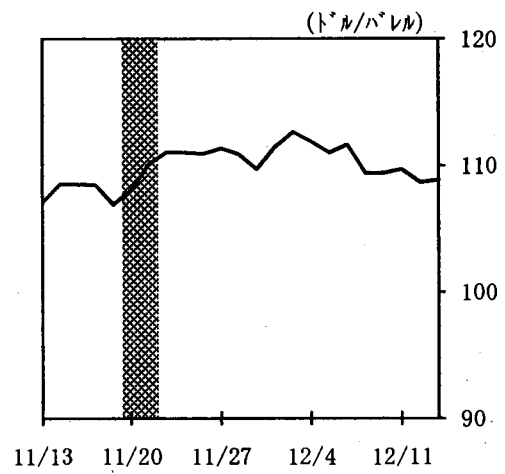
<最近の動き>



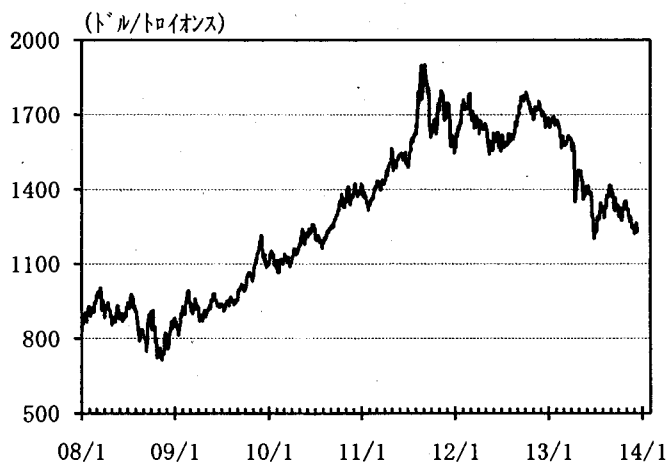
(2) 原油 (北海ブレント)



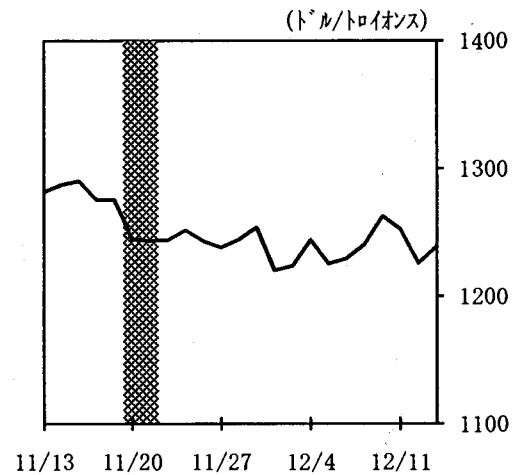
<最近の動き>



(3) 金



<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は12月13日
(休場：CRB商品先物指数11/28)

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2012年 実績	2013年			2014年		
		IMF 見通し (2013/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2013/10月)	民間 見通し	
			9月時点	12月時点		9月時点	12月時点
米 国	2.8	1.6	1.6	1.7	2.6	2.6	2.5
E U	▲0.4	0.0	▲0.1	0.0	1.3	1.2	1.3
ユーロエリア	▲0.7	▲0.4	▲0.4	▲0.4	1.0	0.9	1.0
ドイツ	0.7	0.5	0.5	0.5	1.4	1.7	1.8
フランス	0.0	0.2	0.1	0.2	1.0	0.8	0.8
英 国	0.1	1.4	1.3	1.4	1.9	2.1	2.5
NIEs	1.7	2.7	2.6	2.7	3.8	3.5	3.5
ASEAN	6.3	5.0	5.2	5.0	5.4	5.5	5.3
中 国	7.7	7.6	7.5	7.7	7.3	7.4	7.5
日 本	1.4	2.0	1.9	1.8	1.2	1.7	1.6

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2012年 実績	2013年			2014年		
		IMF 見通し (2013/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2013/10月)	民間 見通し	
			9月時点	12月時点		9月時点	12月時点
米 国	2.1	1.4	1.6	1.5	1.5	1.9	1.7
E U	2.6	1.7	1.6	1.5	1.7	1.7	1.5
ユーロエリア	2.5	1.5	1.5	1.4	1.5	1.5	1.1
ドイツ	2.1	1.6	1.6	1.5	1.8	1.8	1.7
フランス	2.2	1.0	1.0	0.9	1.5	1.5	1.2
英 国	2.8	2.7	2.7	2.6	2.3	2.5	2.4
NIEs	2.6	1.7	1.8	1.6	2.4	2.5	2.3
ASEAN	3.4	4.9	4.6	4.4	5.1	4.5	4.4
中 国	2.6	2.7	2.6	2.7	3.0	3.0	3.1
日 本	0.0	0.0	0.1	0.3	2.9	2.2	2.3

(注1) 民間見通しは、米国はブルーチップ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注2) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注3) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算（IMF算出）によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF (World Economic Outlook)、ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャスト、各国統計、Eurostat

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2043年12月>

2013.12.19
国際局

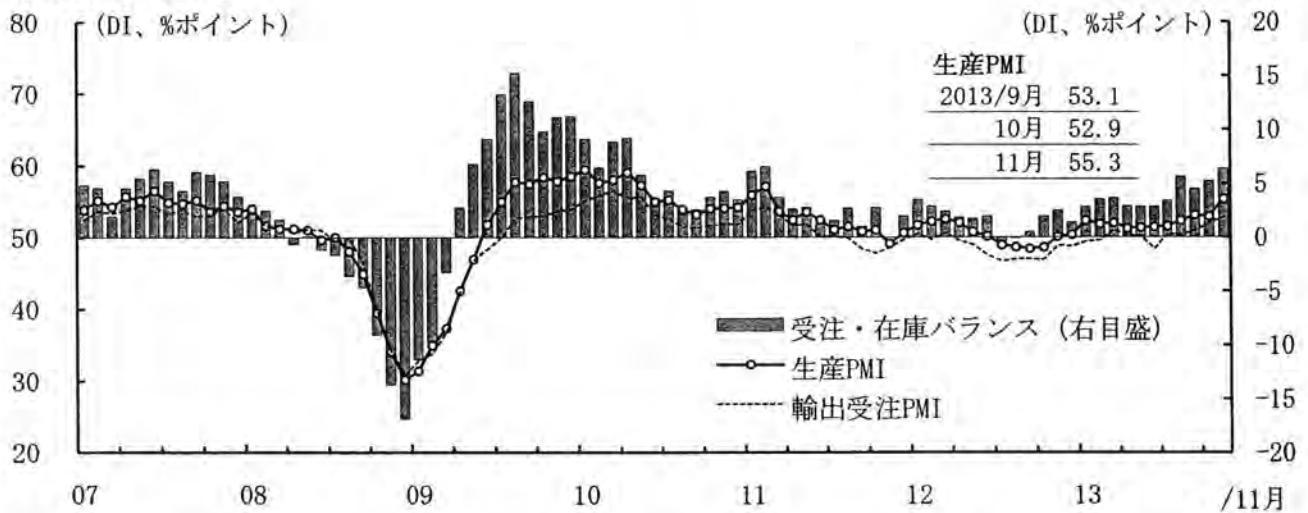
「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

(図表1)	製造業 PMI	1
(図表2)	米国経済	2
(図表3)	米国の金融政策と金融市場	4
(図表4)	欧州経済	5
(図表5)	欧州債務問題と金融市場	6
(図表6)	中国経済	7
(図表7)	NIEs・ASEAN 経済	8
(図表8)	国際金融市場	9
(参考図表1)	米国の主要経済指標	11
(参考図表2)	欧州の主要経済指標	12
(参考図表3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	14

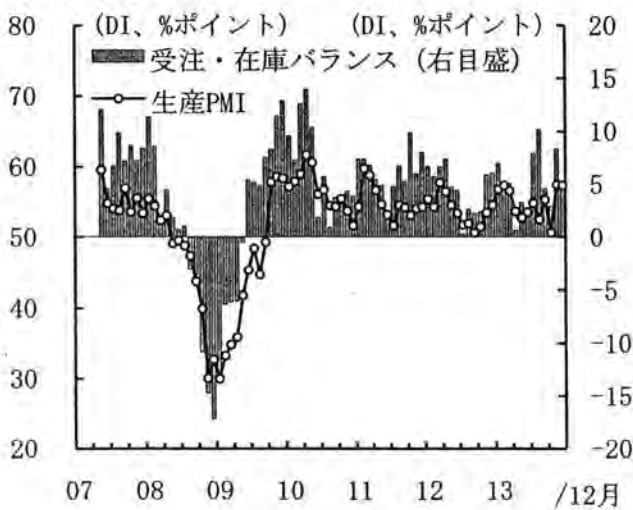
(図表1)

製造業PMI

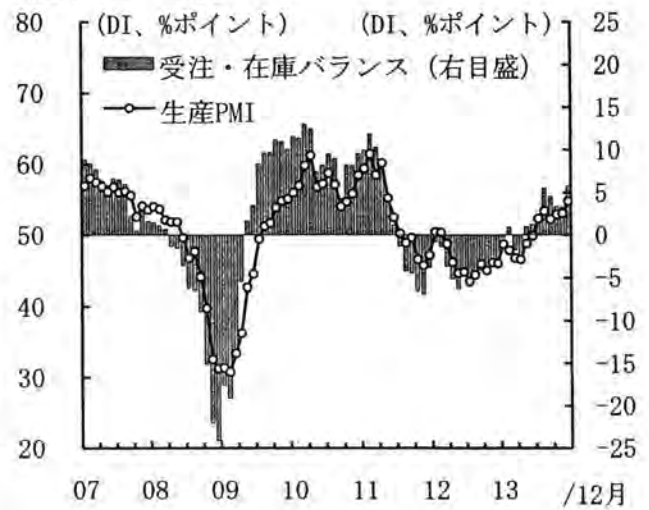
(1) グローバル



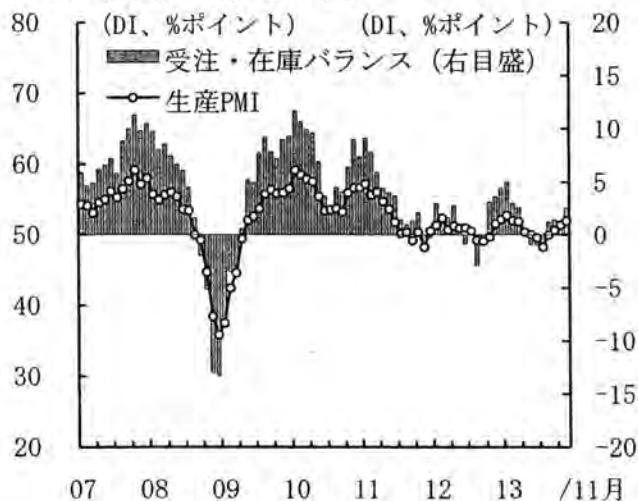
(2) 米国



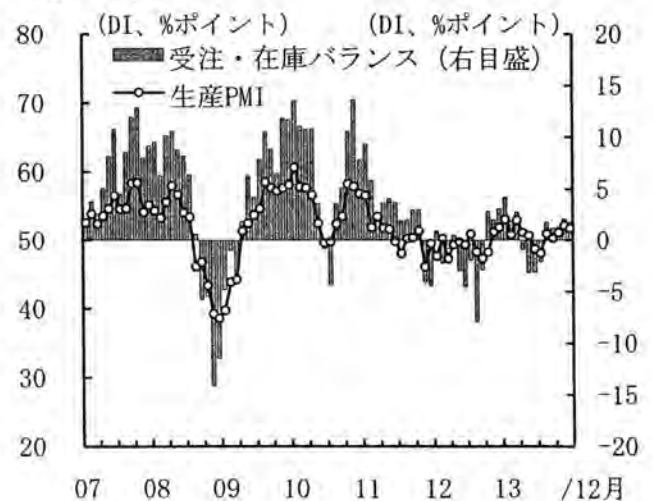
(3) ユーロ圏



(4) 新興国 (含む中国)



(5) 中国



(注1) 製造業PMI生産・輸出受注指数は、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。グローバル・各国・各地域ともMarkitベース。

(注2) 受注・在庫バランスは、グローバルが原材料在庫、各国・各地域が完成品在庫に対する需給動向を示す。

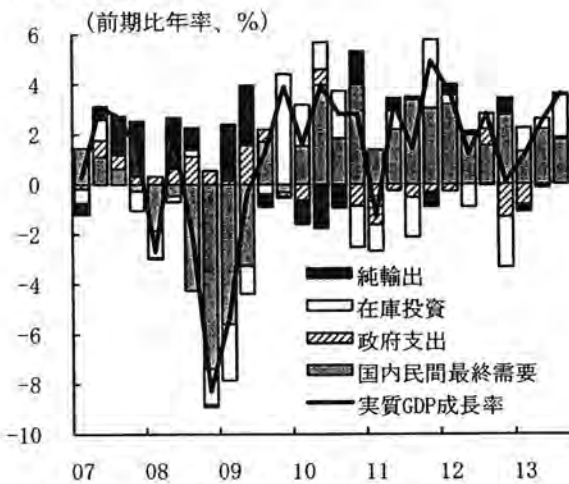
(注3) 米国のデータは2007/5月以降。

(注4) 新興国製造業PMIは購買力平価換算（IMF算出）によるGDPウェイトを用い算出。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.), IMF

米国経済 (1)

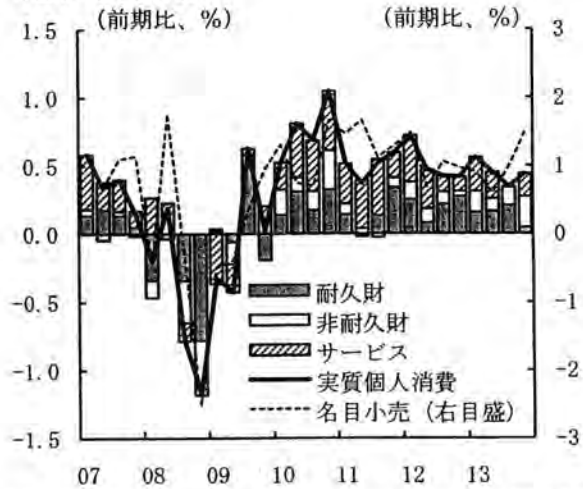
(1) 実質GDP



(注) 直近は3Q。国内民間最終需要は、個人消費、住宅投資、設備投資。

(出所) BEA

(2) 個人消費

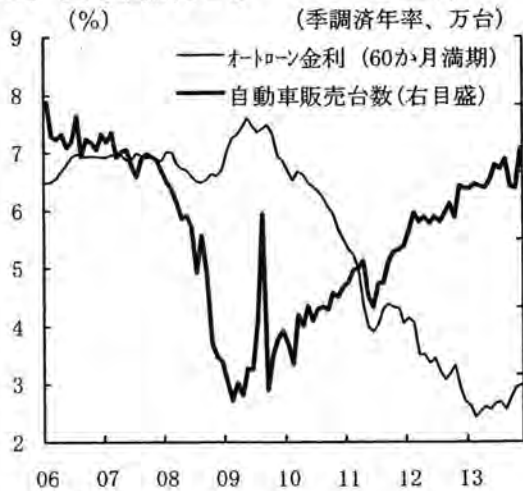


(注1) 直近4Qは、実質消費が10月、名目小売が10-11月。

(注2) 名目小売は、除く自動車、ガソリン、建材ハウス。

(出所) BEA, Census Bureau

(3) 自動車販売とオートローン金利



(注) 直近は11月。

(出所) BEA, HAVER

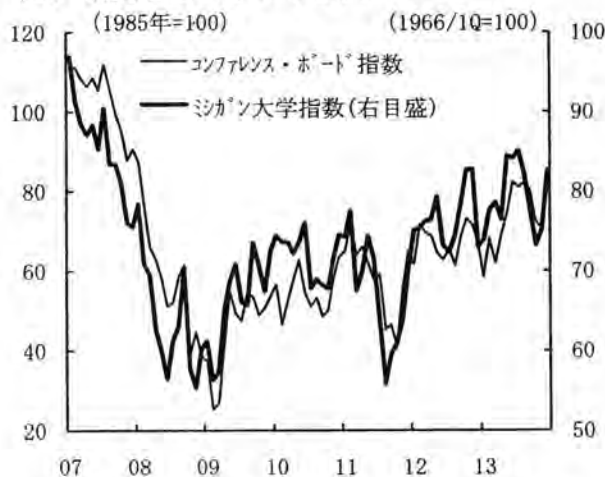
(4) 株価と住宅価格



(注) 直近はS&P500株価指数が12月(18日までの平均)、ケス・シラー住宅価格指数が9月。

(出所) S&P

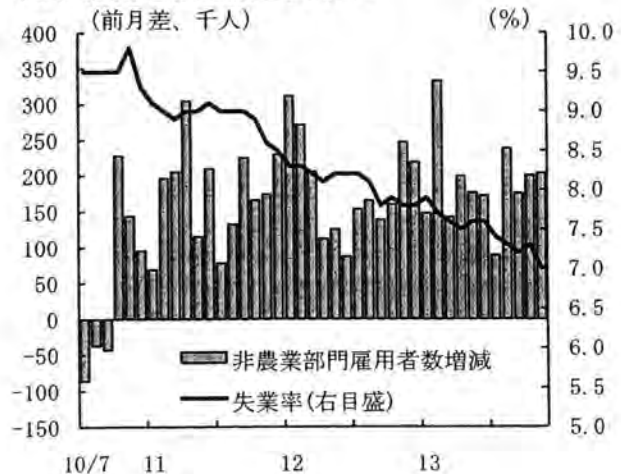
(5) 消費者コンフィデンス



(注) 直近はコンファレンス・ボードが11月、ミシガン大学が12月。

(出所) HAVER, トムソン・ロイター

(6) 雇用者数増減と失業率

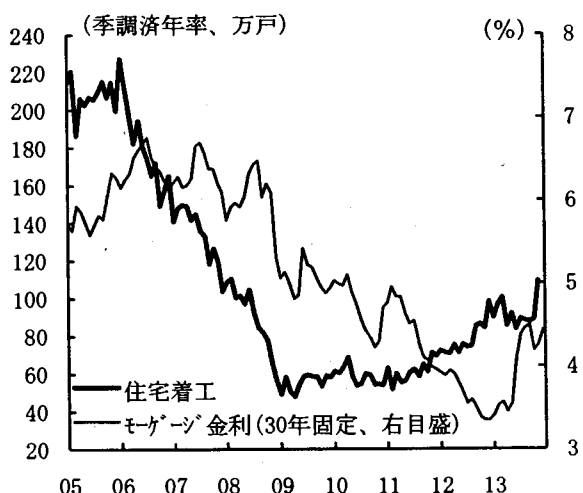


(注) 直近は11月。

(出所) BLS

米国経済 (2)

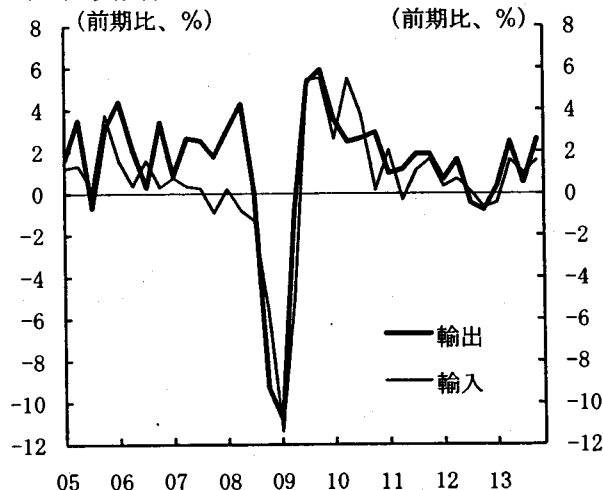
(1) 住宅着工とモーゲージ金利



(注) 直近は住宅着工が11月、モーゲージ金利が12月(12週までの平均)。

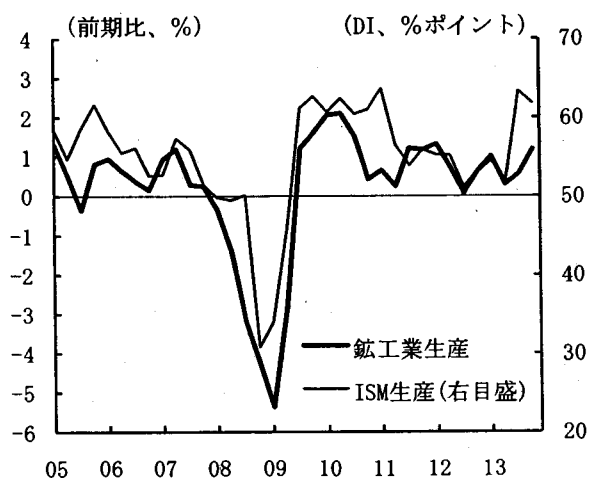
(出所) Census Bureau、FHLMC

(2) 実質輸出入



(注) 直近は4Q(10月)。(出所) Census Bureau

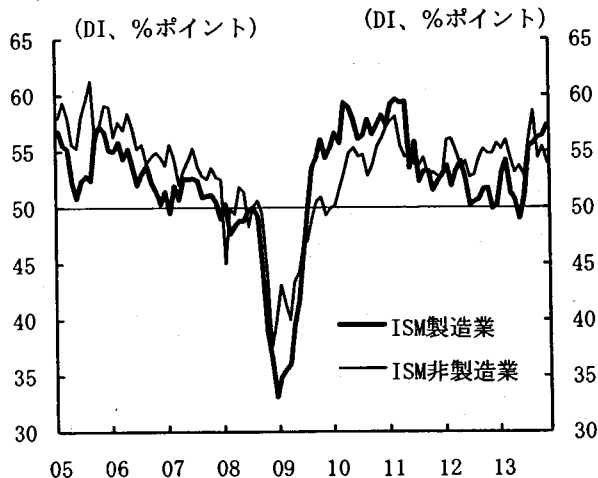
(3) 生産



(注) 直近は4Q(10-11月)。

(出所) ISM、FRB

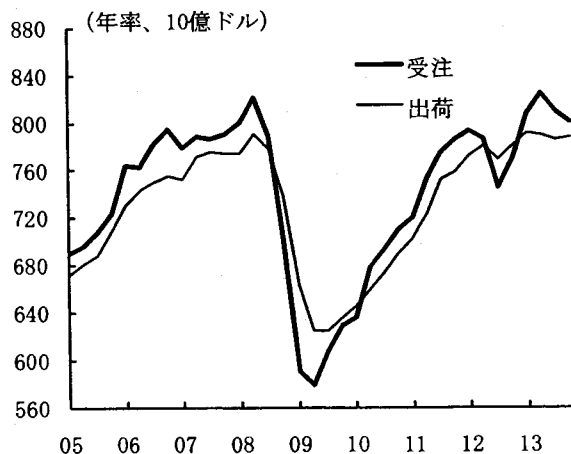
(4) ISM指数



(注) 直近は11月。

(出所) ISM

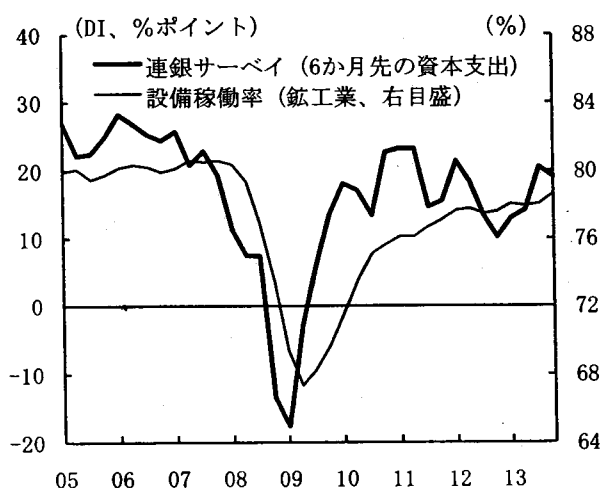
(5) 設備投資(非国防資本財<除く航空機>受注、出荷)



(注) 直近は4Q(10月)。

(出所) Census Bureau

(6) 連銀サーベイと設備稼働率



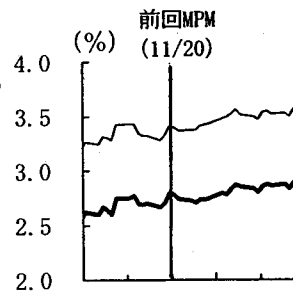
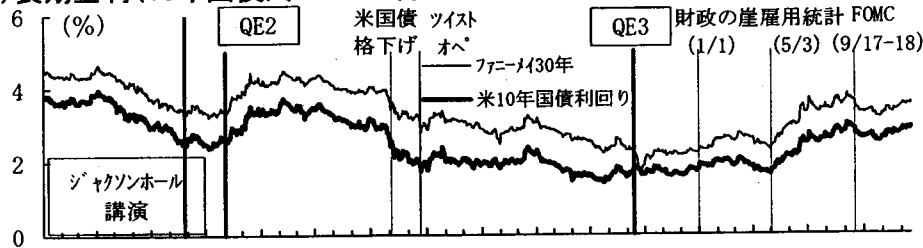
(注1) 直近は4Q(10-11月)。

(注2) 連銀サーベイはニューヨーク・フィラデルフィア・リッチモンド・ダラス各地区連銀サーベイの平均。

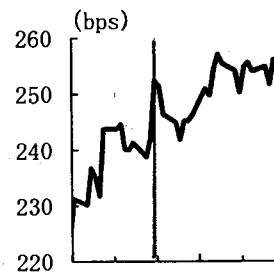
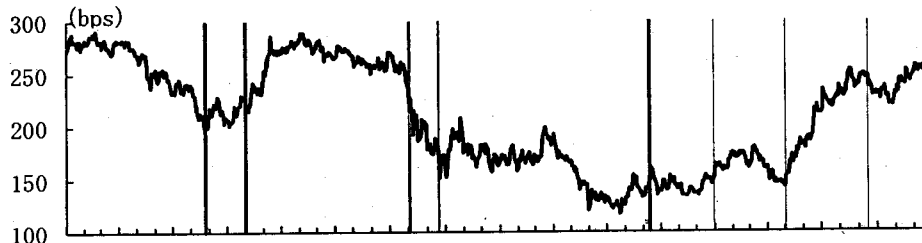
(出所) 各地区連銀、FRB

米国の金融政策と金融市場

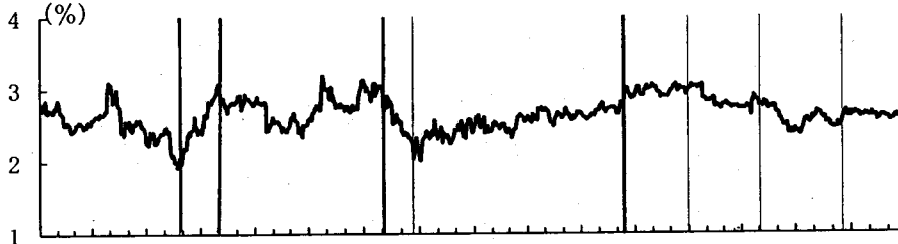
(1) 長期金利(10年国債)、MBS金利(ファニーメイ30年カレントクーポン)



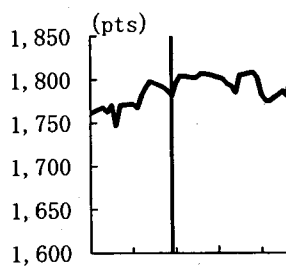
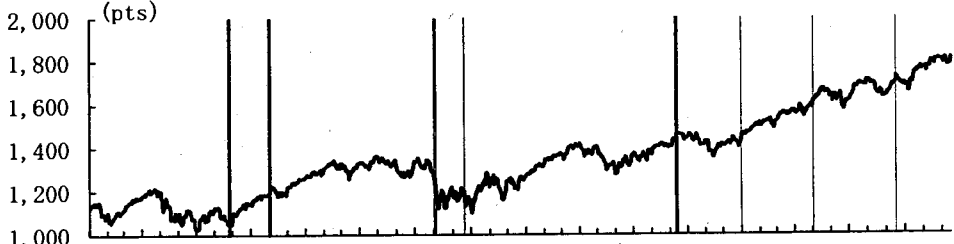
(2) 国債の長短スプレッド(10年-2年)



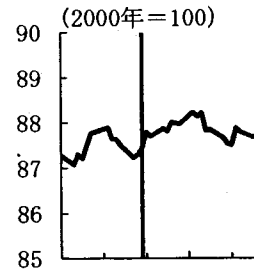
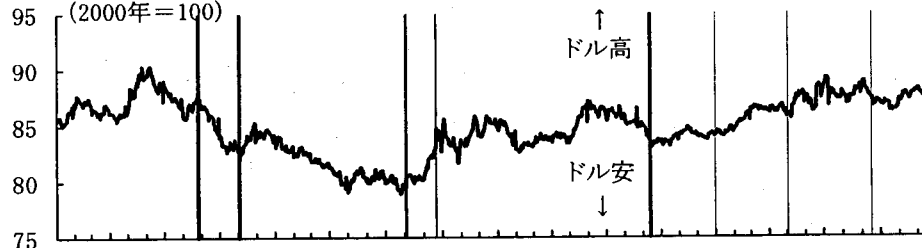
(3) 期待インフレ率(BEI<5年先5年>)



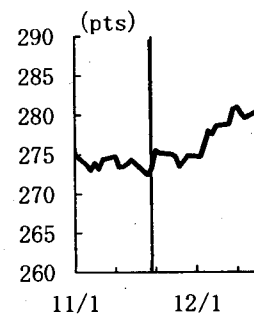
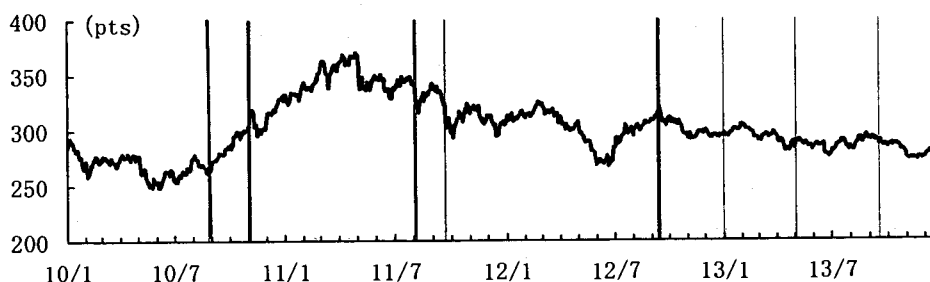
(4) 株価(S&P500)



(5) 為替(名目実効ドルレート)



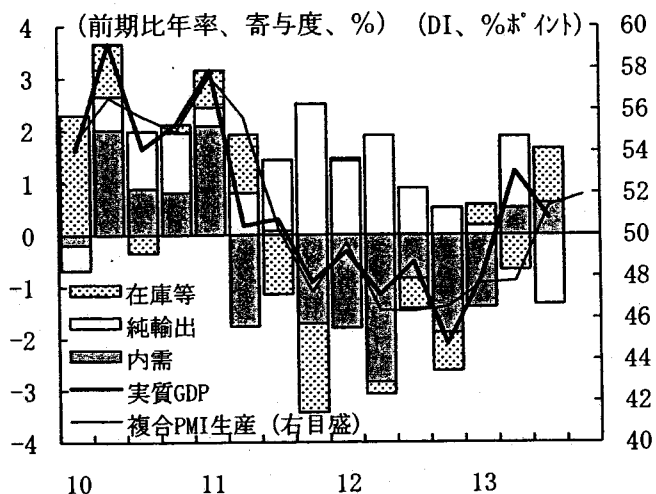
(6) 商品(CRB指数)



(注) 直近は12/18日。
(出所) Bloomberg

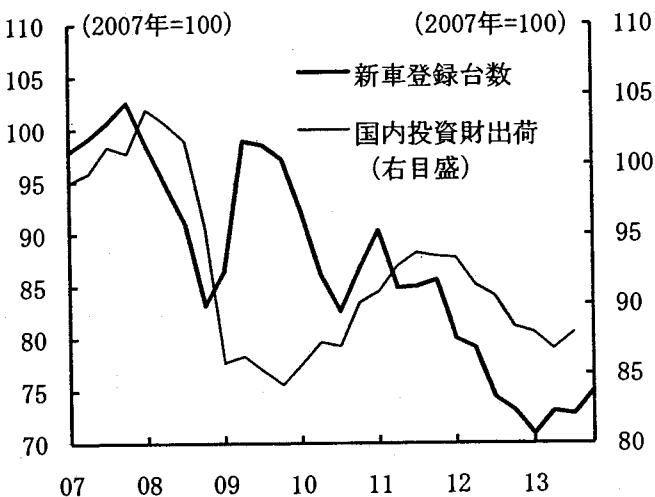
欧州経済

(1) 実質GDP



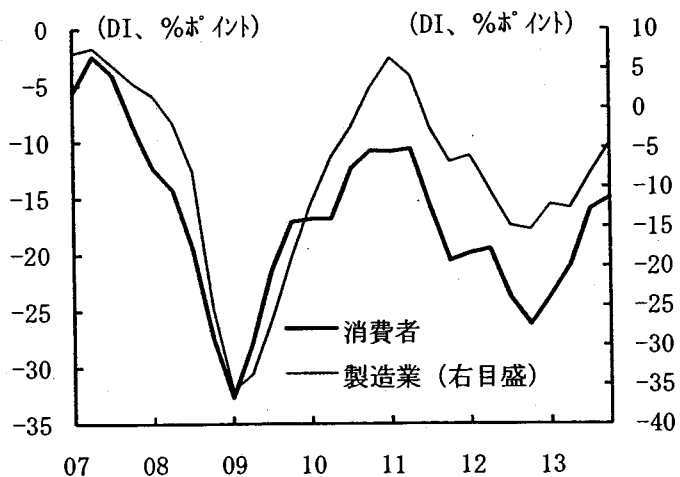
(注) 直近は、実質GDPが3Q、複合PMIが4Q。
 (出所) Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(2) 個人消費・設備投資



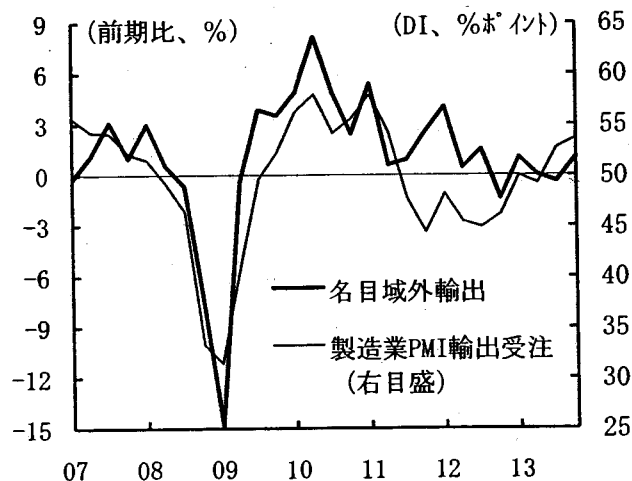
(注) 直近は、新車登録台数が4Q(10-11月)、投資財出荷が3Q。
 (出所) Thomson Reuters Datastream

(3) コンフィデンス



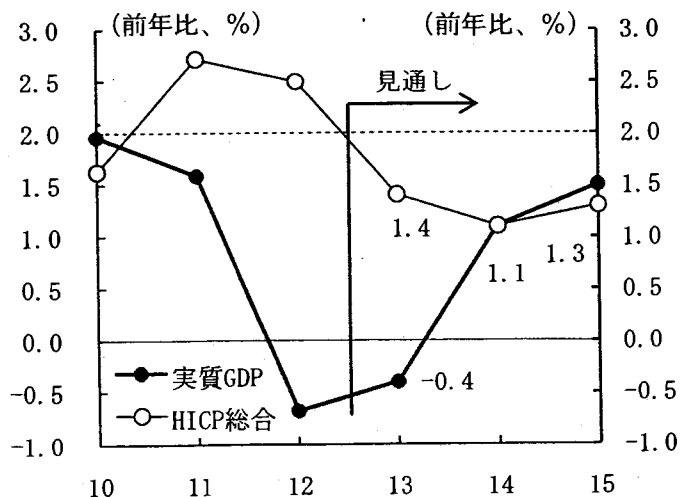
(注) 直近は、4Q(10-11月)。
 (出所) Thomson Reuters Datastream

(4) 輸出



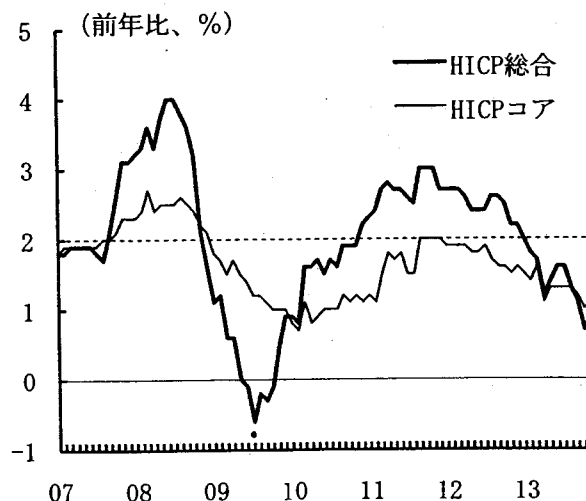
(注) 直近は、輸出が4Q(10月)、製造業PMIが4Q。
 (出所) Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(5) ECBスタッフ12月見通し



(出所) ECB

(6) 物価

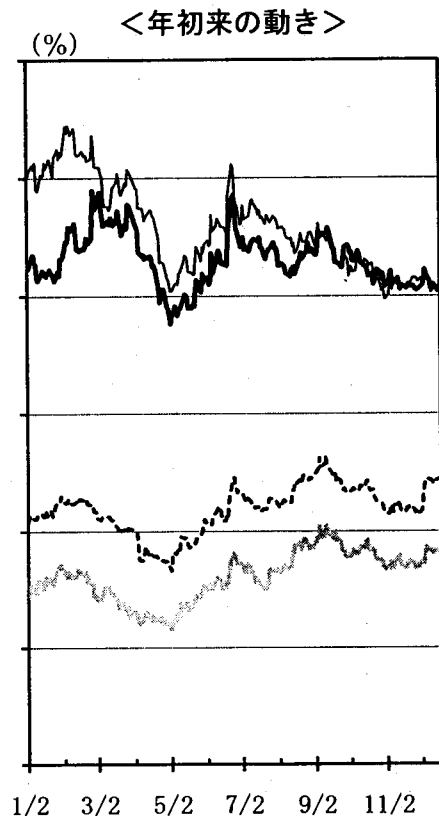
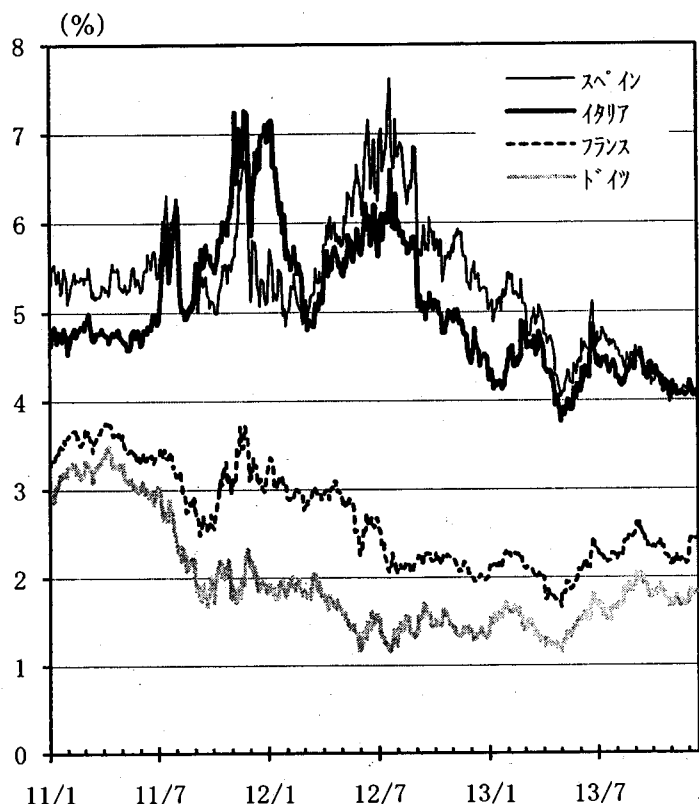


(注1) 直近は、11月。
 (注2) コアは、エネルギーおよび非加工食品を除いたベース。
 (出所) Thomson Reuters Datastream

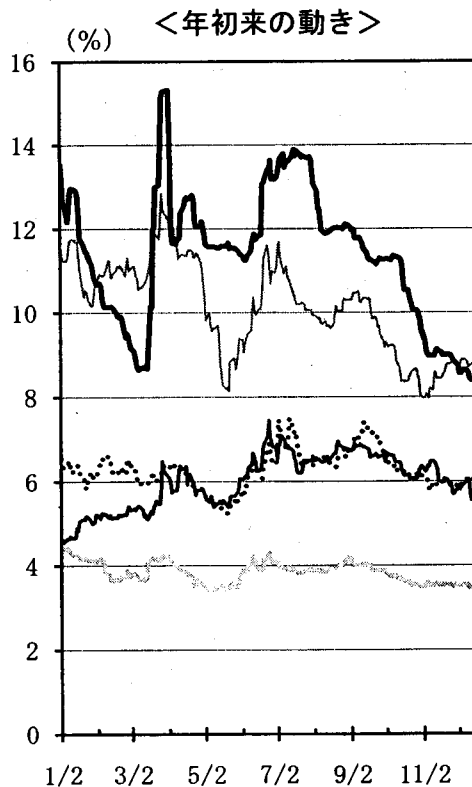
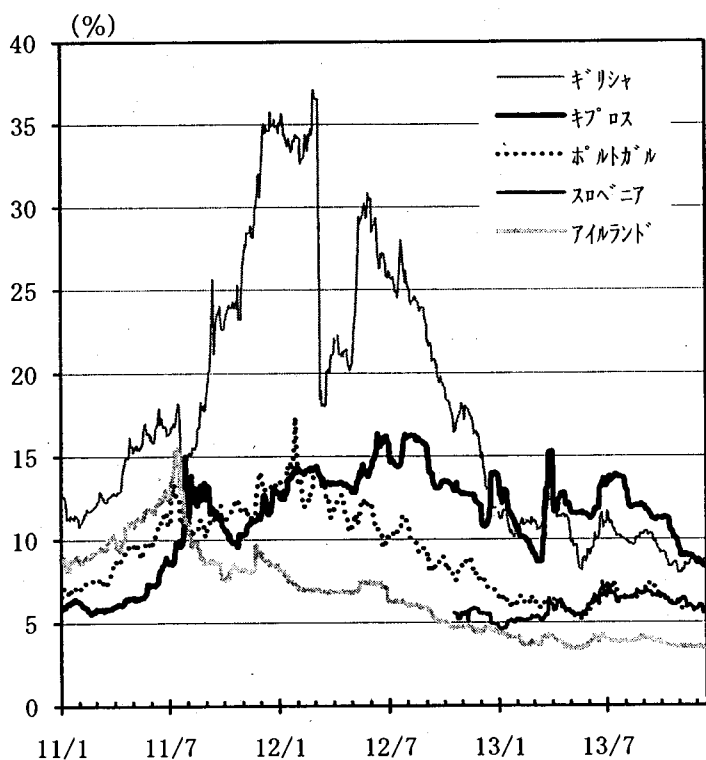
欧州債務問題と金融市場

ユーロ圏各国の国債利回り（10年）

(1) スペイン・イタリア・フランス・ドイツ



(2) ギリシャ・キプロス・ポルトガル・スロベニア・アイルランド

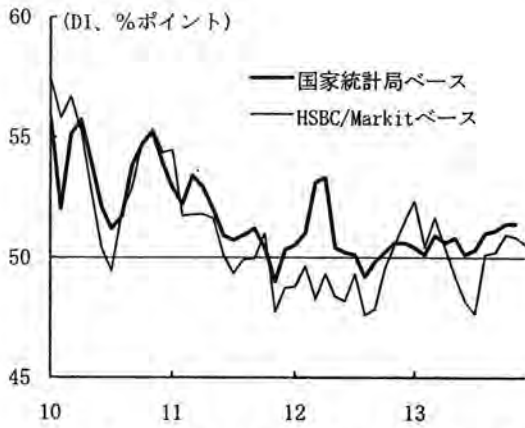


(注) アイルランドの2011年10月12日から2013年1月3日は9年物、2013年1月4日から3月14日は8年物。
キプロスは7年物（2020年6月9日償還債）。スロベニアは9年物（2022年10月26日償還ドル建て債）。
(出所) Bloomberg いずれも直近は12月18日

(図表6)

中国経済

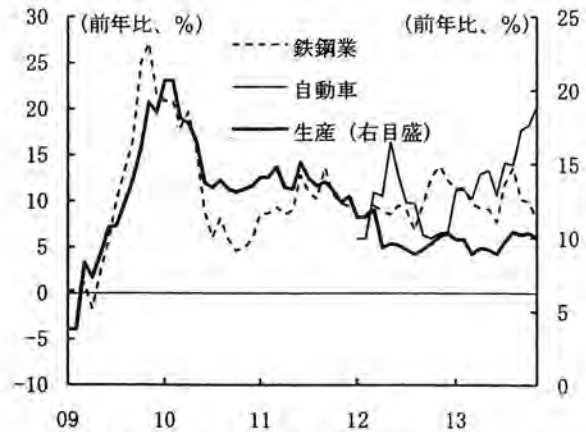
(1) 製造業PMI



(注) 直近は、HSBC/Markitベースが12月、国家统计局ベースが11月。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

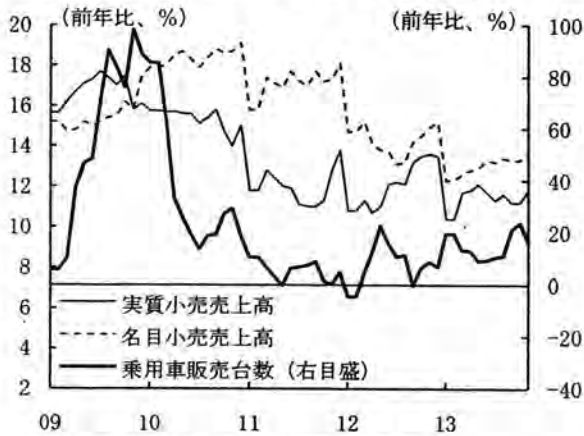
(2) 生産



(注1) 直近は11月。1、2月は等速と仮定。
(注2) 内訳の自動車は12年1月以降。

(出所) CEIC

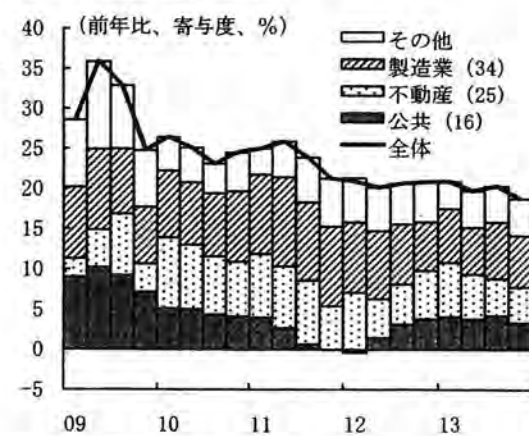
(3) 小売売上高と乗用車販売台数



(注1) 直近は11月。1、2月は等速と仮定。
(注2) 実質値は、2011年8月以前は小売物価指数を用いて計算し、9月以降は国家统计局公表ベース。

(出所) CEIC

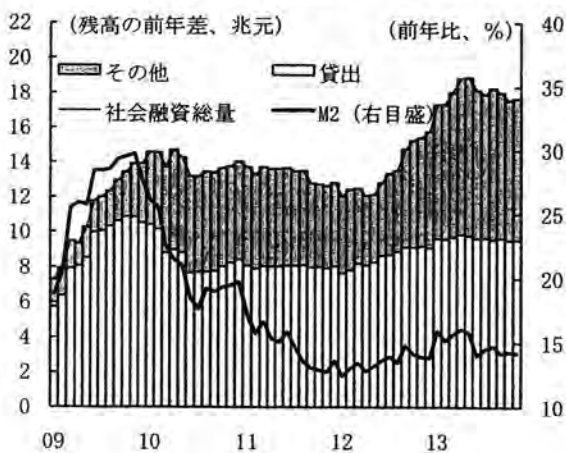
(4) 固定資産投資



(注1) 直近は4Q(10-11月)。
(注2) 公共は、交通と水利施設等の合計。
(注3) 括弧内は12年における割合。

(出所) CEIC

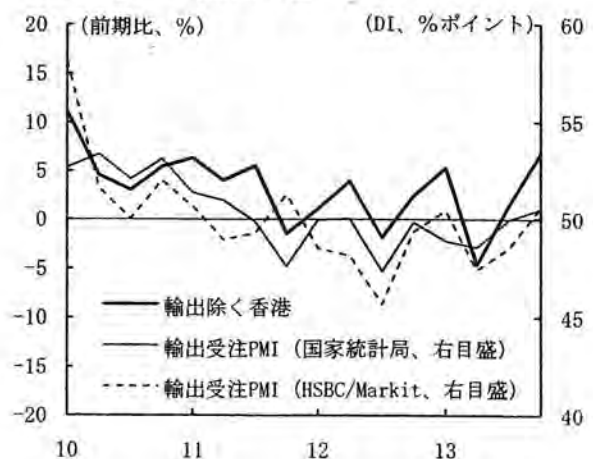
(5) 社会融資総量とM2



(注1) 直近は11月。
(注2) 貸出は、人民元建て貸出と外貨建て貸出の合計。

(出所) CEIC

(6) 輸出と輸出受注PMI



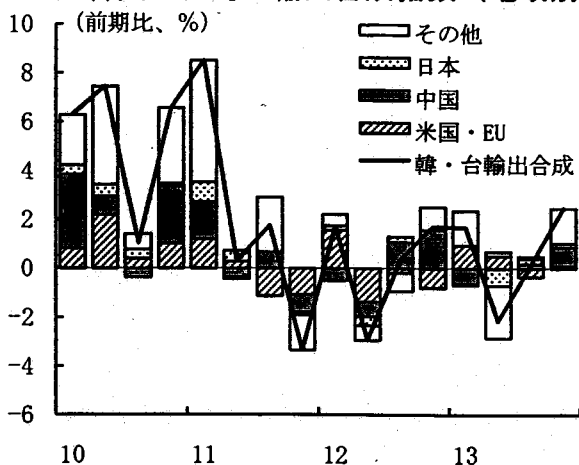
(注) 直近は、HSBC/Markitベースの輸出受注PMIが4Q、その他が4Q(10-11月)。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

(図表7)

NIEs・ASEAN経済

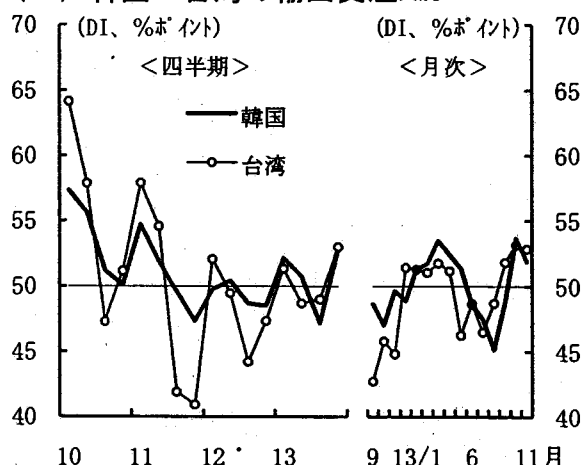
(1) 韓国・台湾の輸出合成指数 (地域別)



(注) 直近は4Q (10-11月)。

(出所) CEIC

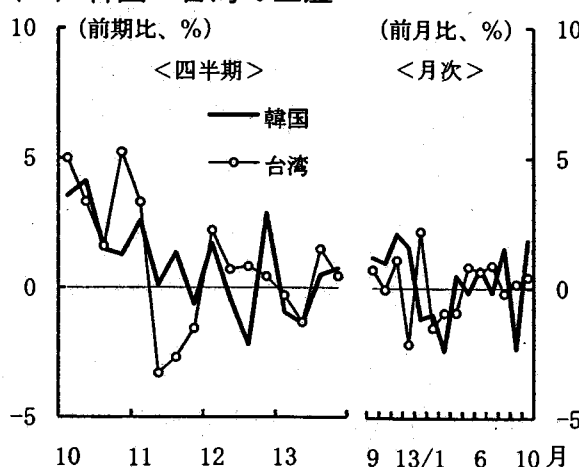
(2) 韓国・台湾の輸出受注PMI



(注) 直近は4Q (10-11月)。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

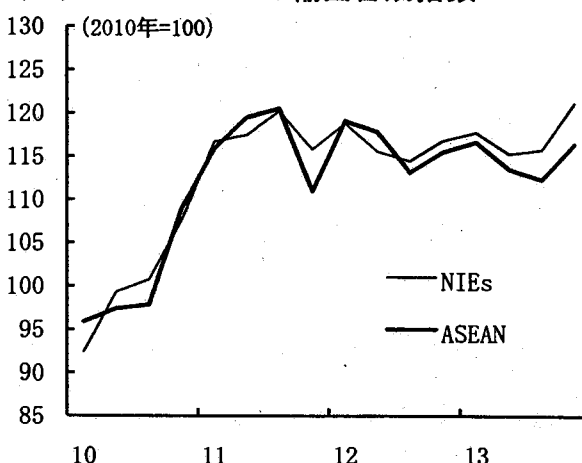
(3) 韓国・台湾の生産



(注) 直近は4Q (10月)。

(出所) CEIC

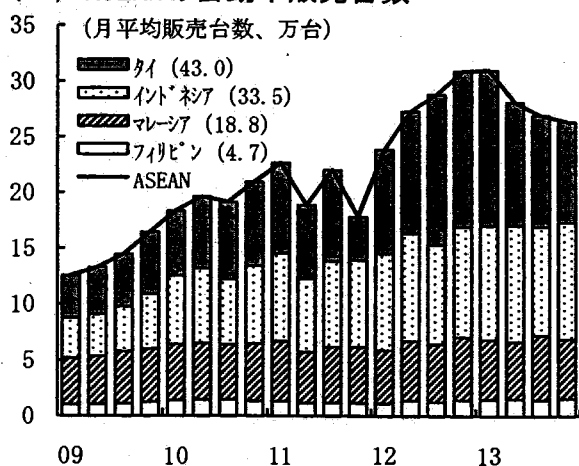
(4) NIEs・ASEANの輸出合成指数



(注) 直近は4Q (10月)。

(出所) CEIC

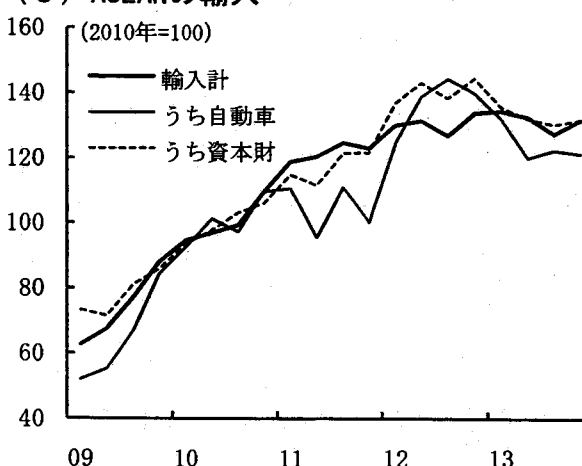
(5) ASEANの自動車販売台数



(注) 直近は4Q (10月)。 () 内は2012年値。

(出所) CEIC

(6) ASEANの輸入



(注) 直近は4Q (10月)。ただし、公表の遅い一部の国のデータは前月の値で横置き。

(出所) CEIC

国際金融市場 (1)

(1) FOMC参加者の政策金利見通し

・政策金利引き上げの適切なタイミング

(単位:人)

	9月FOMC	12月FOMC
2014	3	2↓
2015	12	12→
2016	2	3↑

・2015年末の政策金利見通し

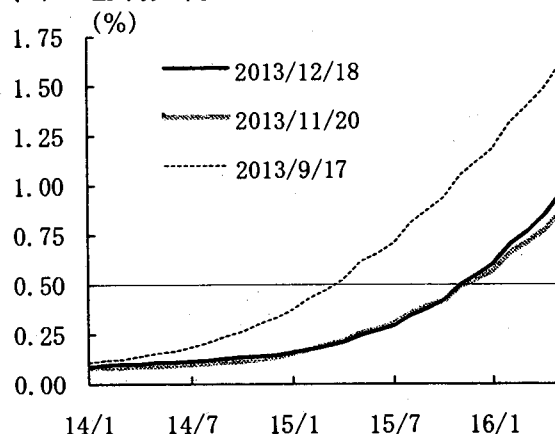
(単位:人)

	9月FOMC	12月FOMC
1%未満	8	10↑
1~2%未満	6	4↓
2~3%未満	0	2↑
3%以上	3	1↓

(注) 12月FOMCにおける経済見通しをもとに作成。

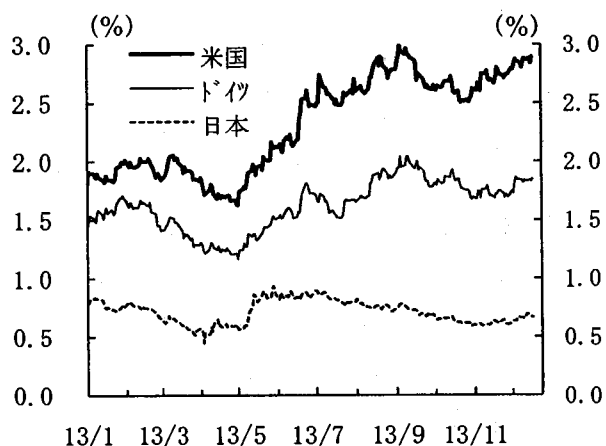
(出所) FRB

(2) FF金利先物



(出所) Bloomberg

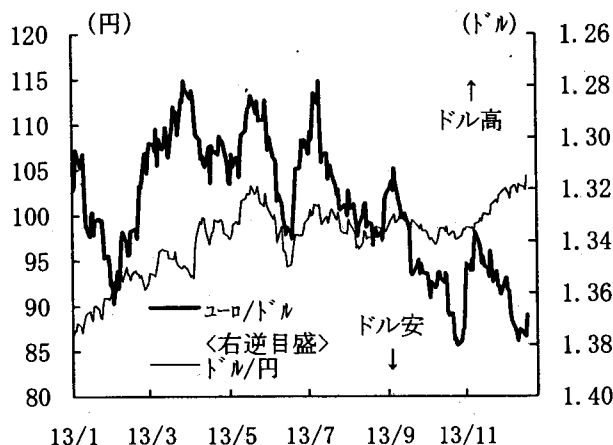
(3) 長期金利(米独日の10年債)



(注) 直近は12/18日。

(出所) Bloomberg

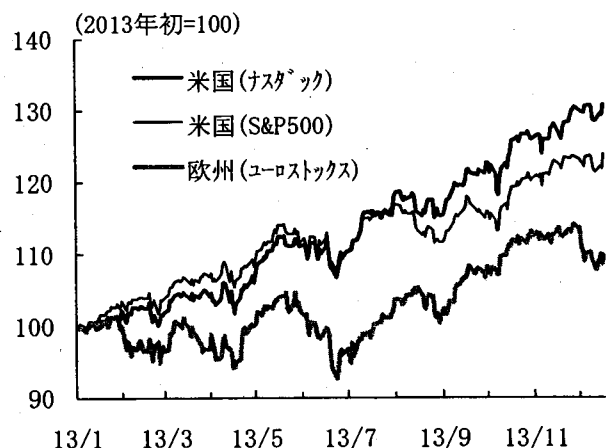
(4) 為替(ドル相場)



(注) 直近は12/18日。

(出所) Bloomberg

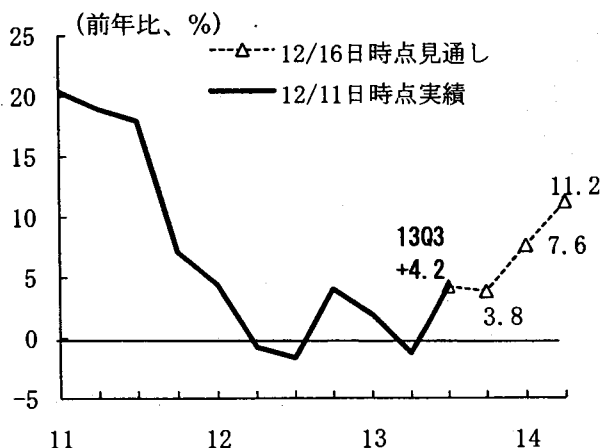
(5) 株価インデックス(米欧)



(注) 直近は12/18日。

(出所) Bloomberg

(6) EPSの見通し(S&P500構成企業)



(注) S&P500構成企業のうち、除く金融セクターの実績と見通し。

(出所) Bloomberg

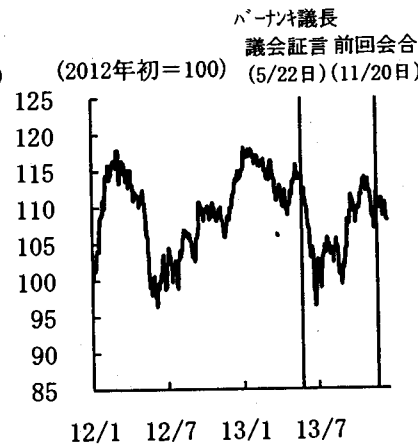
国際金融市場 (2)

(1) 新興国通貨



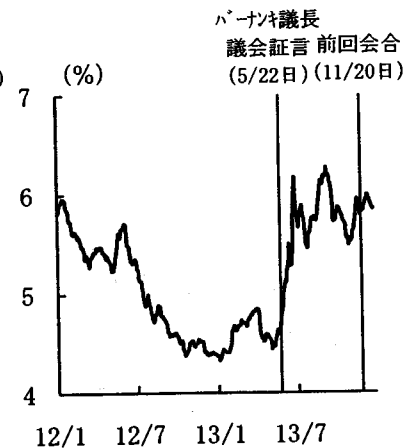
(注) 直近は12/17日。
(出所) Bloomberg

(2) 新興国株価



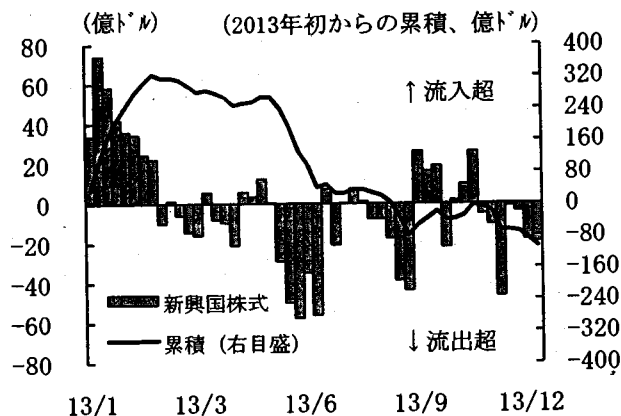
(注) 直近は12/18日。
(出所) Bloomberg

(3) 新興国国債利回り



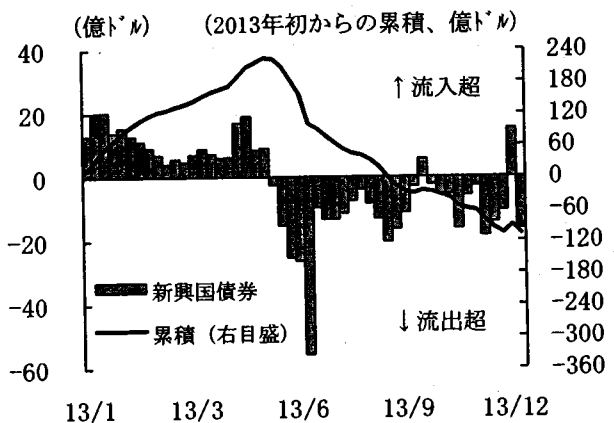
(注1) 直近は12/18日。
(注2) ドル建て利回り。
(出所) Bloomberg

(4) 新興国向けファンドフロー
＜株式＞



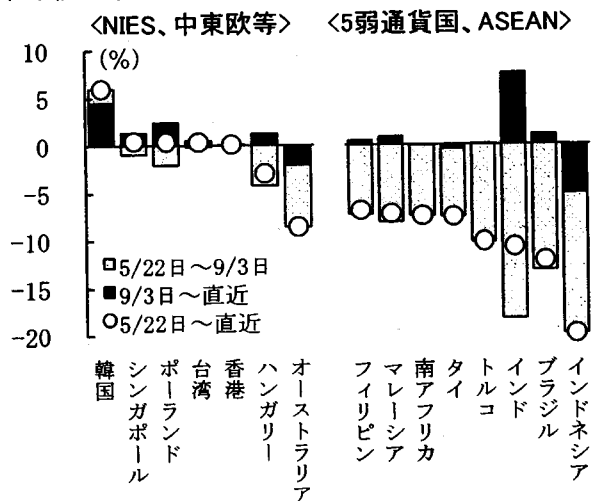
(注) 直近は12/11日週 (ETF含むベース)。
(出所) EPFR

＜債券＞



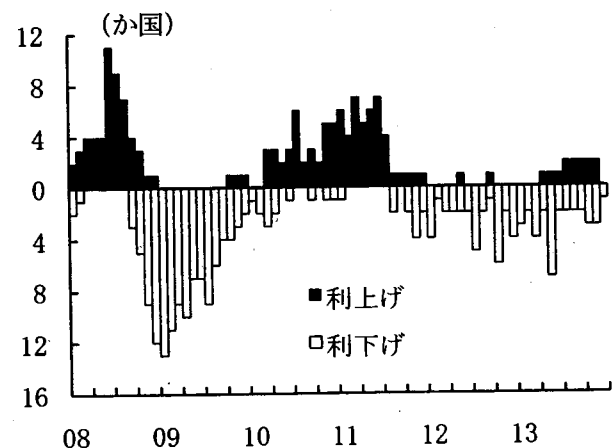
(注) 直近は12/11日週 (ETF含むベース)。
(出所) EPFR

(5) 個別国の通貨



(注1) 直近は12/18日。
(注2) 9/3日は新興国通貨指数の直近ボトム。
(出所) Bloomberg

(6) 新興国の金融政策変更状況



(注) 直近は12/18日。
(出所) Bloomberg

米国の主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回会合（11月20日）以降に判明したもの。

	2011年	2012年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/8月	9月	10月	11月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	1.8	2.8	2.5	<12/5改訂> 3.6					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.4	2.0	1.0	0.7	0.3	0.5	0.4	<12/6公表> ▲ 0.2	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.5	2.2	0.5	0.3	0.4	0.2	0.1	<12/6公表> 0.3	
4. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	5.7	5.6	4.7	5.0	4.8	5.0	5.2	<12/6公表> 4.8	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	5.5	4.9	0.6	1.0	1.5	0.2	0.4	<11/20公表> 0.8	<12/13公表> 0.6
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,304	1,479	1,583	1,601	1,610	1,638	1,557	1,552	<12/4公表> 1,669
	10.8	13.4	1.7	1.1	0.6	1.8	▲ 4.9	▲ 0.3	7.5
7. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	58.1	67.1	75.1	81.0	71.4	81.8	80.2	72.4	<11/26公表> 70.4
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	609	781	869	882	990	883	<12/18公表> 873	<12/18公表> 889	<12/18公表> 1,091
	3.7	28.2	▲ 9.3	1.6	12.2	▲ 0.9	▲ 1.1	1.8	22.7
9. ケース・シー住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			4.5	2.6		0.9	<11/26公表> 0.9		
	▲ 3.5	0.3	11.6	12.7		12.7	13.3		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			2.1	▲ 1.8	▲ 1.1	1.0	▲ 1.2	<11/27公表> ▲ 0.6	
	11.6	2.5	5.1	7.7	1.8	6.4	8.8	1.8	
11. 貿易 実質財輸出 前期比、％ 実質財輸入 前期比、％	7.5	4.1	2.5	0.5	2.6	▲ 0.4	▲ 0.7	<12/4公表> 3.2	
	6.2	2.5	1.6	1.0	1.6	▲ 0.3	2.0	0.4	
12. ISM 製造業指数 (DI、％ポイント) 非製造業指数 (DI、％ポイント)	55.2	51.7	50.2	55.8	56.9	55.7	56.2	56.4	<12/2公表> 57.3
	54.5	54.6	53.2	56.3	54.7	58.6	54.4	55.4	<12/4公表> 53.9
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.3	0.6	1.2	0.5	0.5	0.1	<12/16公表> 1.1
	3.4	3.6	2.1	2.4	3.4	2.6	3.0	3.5	3.3
14. 失業率 (除く軍人、％)	8.9	8.1	7.5	7.3	7.2	7.3	7.2	7.3	<12/6公表> 7.0
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	175	183	182	167	202	238	175	200	<12/6公表> 203
	202	189	190	158	205	207	168	214	196
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)			▲ 0.0	0.7	0.1	0.1	0.2	▲ 0.1	<11/20公表> <12/17公表> 0.0
	3.2	2.1	1.4	1.6	1.1	1.5	1.2	1.0	1.2
コア 前期比、％ (前年比、％)			0.3	0.4	0.3	0.1	0.1	0.1	<11/20公表> <12/17公表> 0.2
	1.7	2.1	1.7	1.7	1.7	1.8	1.7	1.7	1.7
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			1.8	3.0					
	0.5	1.5	0.2	0.3					
18. ユニット・レーバ・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			2.0	▲ 1.4					
	2.0	1.2	2.0	2.1					

- (注) ・前期(月)比は季調済みベース。
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVER

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(11月20日)以降に判明したもの。

		2011年	2012年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/9月	10月	11月	12月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	1.6	▲0.7	1.2	0.3					
(独) 実質GDP	<前期比年率、%>	3.3	0.7	2.9	1.3					
(仏) 実質GDP	<前期比年率、%>	2.0	0.0	2.2	▲0.6					
2. 輸出	<前期比、%>			0.0	▲0.4	1.1	1.0	0.2		
	(前年比、%)	13.0	7.5	1.6	0.1	1.2	2.9	1.2		
3. 製造業PMI 輸出受注指数	(DI、%ポイント)	51.1	46.2	49.2	52.7	53.7	53.4	53.1	54.0	53.9
4. 国内投資財出荷	<前期比、%>			▲1.3	1.4		▲0.6			
	(前年比、%)	5.8	▲1.9	▲4.8	▲2.4		0.2			
5. (独) 国内投資財受注	<前期比、%>			▲1.3	4.0	▲4.3	▲2.2	▲4.2		
	(前年比、%)	10.3	▲5.8	▲2.1	5.4	1.1	6.7	1.1		
6. 輸入	<前期比、%>			▲0.9	0.7	▲0.6	1.3	▲1.2		
	(前年比、%)	13.3	1.9	▲3.2	▲2.0	▲3.5	1.5	▲3.5		
7. 小売売上数量	<前期比、%>			0.2	0.4	▲0.5	▲0.6	▲0.3		
	(前年比、%)	▲0.3	▲1.7	▲0.8	▲0.2	▲0.1	0.3	▲0.1		
8. 新車登録台数	(年率、万台)	1,006	892	851	847	873	848	868	879	
	<前期比、%>	▲1.1	▲11.0	3.1	▲0.4	3.1	▲0.2	2.4	1.3	
9. 消費者コンフィデンス	(DI、%ポイント)	▲14	▲22	▲21	▲16	▲15	▲15	▲15	▲15	
10. 鉱工業生産	<前期比、%>			0.7	▲0.1	▲0.9	▲0.2	▲1.1		
	(前年比、%)	3.4	▲2.5	▲1.0	▲1.1	0.2	0.2	0.2		
11. 製造業PMI	(DI、%ポイント)	52.2	46.2	47.9	50.9	51.9	51.1	51.3	51.6	52.7
サービス業PMI 事業活動指数	(DI、%ポイント)	52.6	47.6	47.5	50.9	51.2	52.2	51.6	51.2	51.0
12. 失業率	(%)	10.2	11.4	12.1	12.1	12.1	12.2	12.1		
13. 消費者物価	(前年比、%)	2.7	2.5	1.4	1.3	0.8	1.1	0.7	0.9	
コア	(前年比、%)	1.7	1.8	1.3	1.3	1.1	1.2	1.0	1.1	

(注1) 前期(月)比は季調済みベース。

(注2) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 消費者コンフィデンスは、イタリアでの調査方法変更の影響から、2013年6月以降の計数が2013年5月以前と連続しない。

(注6) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB, Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（11月20日）以降に判明したもの。

	2011年	2012年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/8月	9月	10月	11月
1. 実質GDP 〈前期比年率、%〉	1.1	0.1	2.7	3.2					
2. 輸出 〈前期比、%〉 (前年比、%)	4.9	1.8	5.1	▲4.9	▲1.1	0.9	▲1.1	▲0.7	
3. 製造業PMI 輸出受注指数 (DI、%ポイント)	52.2	47.5	52.4	53.9	55.9	54.5	53.3	56.9	54.8
4. 小売売上数量 〈前期比、%〉 (前年比、%)	0.4	0.9	1.0	1.3	▲0.7	▲1.0	0.6	▲0.7	
5. 新車登録台数 (年率、万台) 〈前期比、%〉	194	204	231	231	225	224	234	223	226
6. 消費者コンフィデンス (DI、%ポイント)	▲29	▲29	▲24	▲13	▲12	▲13	▲11	▲11	▲13
7. 鉱工業生産 〈前期比、%〉 (前年比、%)	▲1.2	▲2.5	0.7	0.6	0.5	▲1.1	0.9	0.3	
8. 製造業PMI (DI、%ポイント)	52.4	49.1	51.9	56.2	57.4	57.3	56.7	56.5	58.4
サービス業PMI 事業活動指数 (DI、%ポイント)	53.6	52.5	54.9	60.3	61.2	60.5	60.3	62.5	60.0
9. 失業率(ILOベース) (%)	8.1	8.0	7.8	7.6		7.6	7.4		
失業率(失業保険ベース) (%)	4.7	4.7	4.5	4.2	3.9	4.2	4.0	3.9	3.8
10. CPI (前年比、%)	4.5	2.8	2.7	2.7	2.1	2.7	2.7	2.2	2.1
11. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	▲0.2	▲0.8	1.3	4.1	6.2	3.5	5.0	5.8	6.5

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream, HAVER, CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドローを付した計数は、前回会合(11月20日)以降に判明したものの、
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2011年	2012年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/9月	10月	11月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	9.3	7.7	7.5 < 7.8 >	7.8 < 9.1 >				
2. 工業生産 <>内は前期比	13.9	10.0	9.1 < 2.4 >	10.1 < 2.5 >	10.2 < 2.0 >	10.2 < 0.7 >	10.3 < 0.9 >	10.0 < 0.8 >
3. 製造業PMI*	51.4	50.8	50.5	50.8	51.4	51.1	51.4	51.4
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	17.1	14.3	13.0 < 3.7 >	13.3 < 3.7 >	13.5 < 3.0 >	13.3 < 1.2 >	13.3 < 1.2 >	13.7 < 1.3 >
5. 固定資産投資 <>内は前期比	23.8	20.3	19.7 < 4.5 >	20.3 < 4.5 >	18.8 < 3.6 >	19.6 < 1.3 >	19.4 < 1.4 >	18.2 < 1.5 >
6. 輸出 <>内は前期比	20.3	7.9	3.8 < ▲ 8.9 >	3.9 < ▲ 0.6 >	9.2 < 6.8 >	▲ 0.3 < ▲ 1.8 >	5.6 < 2.9 >	12.7 < 7.0 >
7. 輸入 <>内は前期比	24.9	4.3	4.9 < ▲ 2.6 >	8.5 < 2.8 >	6.4 < 1.2 >	7.4 < 1.6 >	7.6 < 0.5 >	5.3 < ▲ 1.5 >
8. CPI	5.4	2.6	2.4	2.8	3.1	3.1	3.2	3.0
9. M2	13.6	13.8	14.0	14.2	14.2	14.2	14.3	14.2
10. 人民元貸出	15.8	15.0	14.2	14.3	14.2	14.3	14.2	14.2
11. 社会融資総量†	12.8	15.8	18.1	18.0	17.7	18.0	17.6	17.7

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末(期末)残高の前年差(公表されている前月差を過去1年分累計)。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2011年	2012年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/9月	10月	11月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	7.5	5.1	4.4 < 3.7 >	4.8 < 5.7 >				
個人消費	7.3	5.3	1.6 < ▲ 11.0 >	2.2 < 6.5 >				
総固定資本形成	6.2	1.5	▲ 1.2 < ▲ 12.3 >	2.6 < 14.0 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	4.8	0.7	▲ 1.0 < ▲ 4.0 >	1.7 < 2.4 >	▲ 1.8 < ▲ 2.6 >	2.0 < ▲ 0.0 >	▲ 1.8 < ▲ 2.3 >	
3. 製造業PMI*	54.8	54.4	50.5	49.4	50.5	49.6	49.6	51.3
雇用*	49.3	51.4	50.8	50.5	50.5	49.7	50.6	50.5
4. 卸売物価	9.5	7.5	4.8	6.6	7.3	7.0	7.0	7.5
5. M3	16.0	11.2	12.6	12.5	14.5	12.5	13.0	14.5
6. 貸出	16.0	15.1	13.5	15.0	14.2	15.0	16.4	14.2

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2010年	2011年	2012年	2012/3Q	4Q	2013/1Q	2Q	3Q
韓国 <26.9>	6.3	3.7	2.0	0.2 (1.6)	1.1 (1.5)	3.4 (1.5)	4.5 (2.3)	4.3 (3.3)
台湾 <15.0>	10.8	4.2	1.5	4.3 (1.3)	5.2 (3.8)	▲ 2.4 (1.4)	3.0 (2.7)	1.1 (1.7)
香港 <6.1>	6.8	4.9	1.5	4.3 (1.5)	5.7 (2.8)	0.9 (2.9)	2.8 (3.2)	2.1 (2.9)
シンガポール <5.4>	14.8	5.2	1.3	▲ 4.6 (▲ 0.0)	3.3 (1.5)	2.3 (0.3)	17.4 (4.4)	1.3 (5.8)
タイ <10.9>	7.8	0.1	6.5	6.4 (3.1)	12.4 (19.1)	▲ 6.3 (5.4)	0.0 (2.9)	5.2 (2.7)
インドネシア <20.3>	6.2	6.5	6.2	5.3 (6.2)	6.9 (6.1)	5.5 (6.1)	5.6 (5.8)	4.6 (5.6)
マレーシア <8.3>	7.4	5.1	5.6	4.0 (5.3)	9.2 (6.5)	▲ 1.1 (4.1)	5.8 (4.4)	6.8 (5.0)
フィリピン <7.1>	7.6	3.6	6.8	7.5 (7.3)	7.5 (7.1)	9.1 (7.7)	6.5 (7.6)	4.3 (7.0)

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2012年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2011年	2012年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/9月	10月	11月
輸出合成指数	17.2	▲ 0.8	▲ 2.3	▲ 0.2	4.3	0.1	3.5	
うちIT関連寄与度	0.4	▲ 0.6	0.8	▲ 0.6	1.2	1.1	0.5	
韓国 <30.7>	19.0	▲ 1.3	▲ 2.9 (0.7)	1.6 (2.7)	2.7 (3.7)	▲ 5.0 (▲ 1.6)	5.7 (7.2)	▲ 4.0 (0.2)
台湾 <16.9>	12.3	▲ 2.3	▲ 0.9 (2.4)	▲ 2.4 (▲ 0.8)	1.9 (▲ 0.7)	▲ 5.6 (▲ 7.0)	5.9 (▲ 1.5)	▲ 4.7 (0.0)
タイ <12.9>	15.1	3.0	▲ 1.6 (▲ 2.2)	0.1 (▲ 1.7)	▲ 2.5 (▲ 0.7)	▲ 4.6 (▲ 7.1)	▲ 0.9 (▲ 0.7)	
インドネシア <10.7>	28.9	▲ 6.6	▲ 4.3 (▲ 5.8)	▲ 8.1 (▲ 6.9)	7.7 (2.6)	15.8 (▲ 7.5)	4.2 (2.6)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2011年	2012年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/9月	10月	11月
韓国	50.9	49.3	50.8	47.2	52.8	48.9	53.7	51.9
台湾	48.8	48.3	48.7	49.0	53.0	51.8	53.2	52.8

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は各国の輸出金額を合算したもの。輸出の< >内は、2012年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(参考図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2011年	2012年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/9月	10月	11月
生産合成指数		3.2	1.7	0.2	0.5	1.5	▲ 0.1	1.4	
うちIT関連寄与度		0.2	▲ 0.5	0.1	0.3	N/A	0.4	N/A	
韓国	鉱工業生産指数	5.9	0.8	▲ 1.4 (▲ 0.7)	0.5 (0.0)	0.7 (3.0)	▲ 2.3 (▲ 3.9)	1.8 (3.0)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	96.1	90.0	91.8	92.9	94.4	92.4	94.0	94.7
台湾	鉱工業生産指数	4.4	▲ 0.3	▲ 1.3 (▲ 0.5)	1.5 (0.7)	0.4 (0.8)	0.1 (0.6)	0.4 (0.8)	
タイ	製造業生産指数	▲ 8.5	2.2	▲ 3.3 (▲ 4.9)	▲ 1.9 (▲ 3.5)	▲ 1.4 (▲ 4.0)	▲ 2.6 (▲ 2.9)	▲ 0.1 (▲ 4.0)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2011年	2012年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/9月	10月	11月
韓国	小売数量指数	4.5	2.3	0.4 (1.1)	1.3 (0.7)	0.1 (1.6)	▲ 1.9 (▲ 1.2)	1.3 (1.6)	
	消費者信頼感指数 [†]	103.1	101.2	103.7	104.0	106.5	102	106	107
	機械投資推計指数	4.0	▲ 2.0	▲ 1.0 (▲ 10.0)	0.5 (▲ 4.7)	15.9 (14.2)	▲ 4.0 (▲ 9.1)	19.3 (14.2)	
台湾	小売指数	5.0	0.5	(0.4)	(1.2)	(3.6)	(3.7)	(3.6)	
	消費者コンフィデンス [†]	84.5	76.1	76.9	76.0	78.5	76.5	78.5	78.4
タイ	民間消費指数(PCI)	3.7	5.6	▲ 0.9 (0.7)	▲ 0.2 (▲ 2.1)	0.7 (▲ 0.0)	▲ 1.3 (▲ 6.1)	1.2 (▲ 0.0)	
	民間投資指数(PII)	8.9	15.5	▲ 3.7 (▲ 2.7)	▲ 0.1 (▲ 3.9)	▲ 0.9 (▲ 4.9)	▲ 0.3 (▲ 3.6)	▲ 0.9 (▲ 4.9)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2011年	2012年	2013/2Q	3Q	4Q	2013/9月	10月	11月
CPI合成指数 ()内はコア		3.8 (3.0)	2.8 (2.3)	2.5 (2.0)	3.1 (2.0)	3.0 (2.1)	3.0 (2.1)	2.9 (2.0)	3.1 (2.2)
韓国 ()内はコア		4.0 (3.2)	2.2 (1.7)	1.1 (1.5)	1.2 (1.5)	0.8 (1.7)	0.8 (1.6)	0.7 (1.6)	0.9 (1.8)
台湾 ()内はコア		1.4 (1.3)	1.9 (1.0)	0.8 (0.7)	0.0 (0.6)	0.7 (0.2)	0.8 (0.6)	0.6 (0.1)	0.7 (0.2)
タイ ()内はコア		3.8 (2.4)	3.0 (2.1)	2.3 (1.0)	1.7 (0.7)	1.7 (0.8)	1.4 (0.6)	1.5 (0.7)	1.9 (0.8)
インドネシア ()内はコア		5.4 (4.6)	4.3 (4.3)	5.6 (4.0)	8.6 (4.5)	8.3 (4.8)	8.4 (4.7)	8.3 (4.7)	8.4 (4.8)

(注1) 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。